

令和7年度

主要施策の成果説明書

香 川 県

目 次

1 決算の概要

1 一般会計の概要	1
2 歳 入（一般会計）	2
3 歳 出（一般会計）	3
4 推 移（一般会計）	5
5 特別会計の概要	6

2 主要施策の成果の概要（各部課別目次）

1 政 策 部	7
1-1 政策課	8
1-2 地域活力推進課	12
1-3 予算課	17
1-4 自治振興課	18
1-5 水資源対策課	21
1-6 統計調査課	23
1-7 男女参画・県民活動課	24
1-8 文化振興課	29
1-9 瀬戸内国際芸術祭推進課	36
1-10 デジタル戦略課	39
1-11 情報システム課	43
1-12 出納局	45
1-13 議会事務局	47
1-14 監査委員事務局	48
2 総 務 部	49
2-1 総務学事課	50
2-2 財産経営課	53
2-3 営繕課	55
2-4 総務事務集中課	56
2-5 税務課	57
2-6 人事課	61
2-7 職員課	63
2-8 人権・同和政策課	64
2-9 秘書課	66
2-10 広聴広報課	67
2-11 国際課	70
2-12 人事委員会事務局	75

3	危機管理総局	77
3-1	危機管理課	78
3-2	くらし安全安心課	83
4	環境森林部	87
4-1	環境政策課	88
4-2	環境管理課	96
4-3	森林・林業政策課	100
4-4	みどり保全課	108
4-5	循環型社会推進課	112
5	健康福祉部	117
5-1	保健福祉総務課	118
5-2	健康政策課	128
5-3	長寿社会対策課	143
5-4	障害福祉課	153
5-5	医療政策課	168
5-6	薬務課	182
5-7	感染症対策課	184
5-8	生活衛生課	187
5-9	子ども政策課	191
5-10	子ども家庭課	206
6	商工労働部	219
6-1	産業政策課	220
6-2	企業立地推進課	232
6-3	経営支援課	234
6-4	労働政策課	245
6-5	労働委員会事務局	256
7	交流推進部	257
7-1	交流推進課	258
7-2	観光振興課	264
7-3	交通政策課	272
7-4	空港振興課	277
7-5	県産品振興課	283

8	農政水産部	293
8-1	農政課	294
8-2	農業経営課	295
8-3	農業生産流通課	304
8-4	畜産課	313
8-5	土地改良課	319
8-6	農村整備課	324
8-7	水産課	327
9	土 木 部	335
9-1	土木監理課	336
9-2	技術企画課	338
9-3	道路課	341
9-4	河川砂防課	345
9-5	港湾課	351
9-6	都市計画課	355
9-7	下水道課	360
9-8	建築指導課	363
9-9	住宅課	365
9-10	収用委員会事務局	368
10	警 察 本 部	369
10-1	警務部	370
10-2	生活安全部	372
10-3	刑事部	375
10-4	交通部	376
10-5	警備部	379
11	教育委員会	381
11-1	総務課	382
11-2	義務教育課	387
11-3	高校教育課	394
11-4	特別支援教育課	405
11-5	保健体育課	410
11-6	生涯学習・文化財課	419
11-7	人権・同和教育課	426
11-8	健康福利課	427

決 算 の 概 要

決 算 の 概 要

1 概 要 (一般会計)

令和7年度は、「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向けて、「未来投資枠」を新たに設け、早急に解決しなければならない社会課題への対応や県勢発展の礎を築くための投資に重点配分し、各分野における人手不足の解消、頻発する自然災害への備え、にぎわい創出などを重点的に推進するとともに、国の補正予算等を活用した物価高騰や防災・減災の対策などにも積極的に取り組んだ。

令和7年度決算は、歳入では個人県民税や地方消費税の増収等により県税収入が過去最高となった一方で、歳出では重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策の増に加え、瀬戸内国際芸術祭やかがわマラソンなど交流人口の拡大に資する事業などにも取り組んだ結果、歳入総額5,373億43百万円、歳出総額5,201億76百万円となり、歳入・歳出ともに2年連続して前年度の決算額を上回った。

また、決算収支は、実質収支では65億81百万円の黒字、単年度収支では12億46百万円の赤字となった。

〔決算規模〕

歳入 5,373億43百万円	(6年度 5,218億55百万円 対前年度比 +3.0%)
歳出 5,201億76百万円	(6年度 5,023億24百万円 対前年度比 +3.6%)

〔決算収支〕

[単位：百万円，%]

区 分	令和7年度 決算見込額	令和6年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額 A	537,343	521,855	15,488	3.0
歳出総額 B	520,176	502,324	17,852	3.6
形式収支 C (A-B)	17,167	19,531	▲2,364	▲12.1
繰り越すべき財源 D	10,586	11,704	▲1,118	▲9.6
実質収支 E (C-D)	6,581	7,827	▲1,246	▲15.9
単年度収支(E-前年度実質収支)	▲1,246	942	▲2,188	-
実質単年度収支	▲1,175	1,430	▲2,605	-

※実質単年度収支：一般財源の年度間調整の役割を持つ財政調整基金への積立金41億1百万円を黒字要因とみなし、財政調整基金の取崩額40億30百万円を赤字要因とみなして、これらを単年度収支から控除した額

2 歳 入（一般会計）

（1）県税

県税収入は、1,450億19百万円で対前年度比6.0%（81億98百万円）の増になった。

これは、定額減税の影響の減少や給与所得の増加等に伴い個人県民税が増加したことなどによる。

（2）地方消費税清算金

地方消費税清算金は、545億3百万円で対前年度比7.9%（40億13百万円）の増になった。

これは、全国的な地方消費税の増に伴う清算金が増加したことなどによる。

（3）国庫支出金

国庫支出金は、626億53百万円で対前年度比17.2%（92億3百万円）の増になった。

これは、国庫補助金が増加したことなどによる。

（4）県債

県債は、284億98百万円で対前年度比19.8%（70億47百万円）の減になった。

これは、県立アリーナ整備関連事業や臨時財政対策債が減少したことなどによる。

（単位：千円）

区 分	7 年度決算見込額		6 年 度 決 算 額		対年度比
		%			7 / 6
自 主 財 源	286,626,306	53.3	272,122,138	52.1	105.3
県 税	145,018,819	27.0	136,821,304	26.2	106.0
地 方 消 費 税 清 算 金	54,503,577	10.1	50,490,247	9.7	107.9
分 担 金 及 び 負 担 金	2,632,579	0.5	3,646,165	0.7	72.2
使 用 料 及 び 手 数 料	5,703,954	1.1	5,705,097	1.1	100.0
財 産 収 入	1,220,159	0.2	1,027,737	0.2	118.7
寄 附 金	148,484	0.0	203,937	0.0	72.8
繰 入 金	13,516,645	2.5	15,266,657	2.9	88.5
繰 越 金	19,530,879	3.6	14,745,005	2.8	132.5
諸 収 入	44,351,210	8.3	44,215,989	8.5	100.3
依 存 財 源	250,716,531	46.7	249,733,221	47.9	100.4
地 方 譲 与 税	22,619,485	4.2	21,976,140	4.2	102.9
地 方 特 例 交 付 金	532,920	0.1	3,318,399	0.6	16.1
地 方 交 付 税	136,208,428	25.4	135,229,237	25.9	100.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	205,028	0.0	214,106	0.0	95.8
国 庫 支 出 金	62,652,670	11.7	53,450,339	10.3	117.2
県 債	28,498,000	5.3	35,545,000	6.9	80.2
うち臨時財政対策債	0	0.0	1,100,000	0.3	0.0
合 計	537,342,837	100.0	521,855,359	100.0	103.0
内 訳					
一 般 財 源	359,088,257	66.8	349,149,433	66.9	102.8
特 定 財 源	178,254,580	33.2	172,705,926	33.1	103.2

3 歳 出（一般会計）

（1）目的別経費

一般会計の歳出について目的別に見ると、総務費が454億83百万円で対前年度比11.8%（48億4百万円）の増になった。これは、地域総合整備資金貸付事業の増加（28億円）などによる。

民生費は、753億40百万円で対前年度比3.7%（26億93百万円）の増になった。これは、介護人材確保・職場環境改善等事業の増加（4億91百万円）などによる。

衛生費は、173億33百万円で対前年度比34.0%（43億98百万円）の増になった。これは、病床数適正化支援等事業の増加（6億77百万円）などによる。

一方、教育費は、934億66百万円で対前年度比9.4%（96億81百万円）の減になった。これは、県立アリーナ整備関連事業の減少（113億98百万円）などによる。

（単位：千円）

区 分	7 年度決算見込額		6 年 度 決 算 額		対年度比
		%		%	7 / 6
議 会 費	1,200,002	0.2	1,147,276	0.2	104.6
総 務 費	45,483,357	8.7	40,679,421	8.1	111.8
民 生 費	75,340,312	14.5	72,647,366	14.5	103.7
衛 生 費	17,332,532	3.3	12,934,557	2.6	134.0
労 働 費	1,040,748	0.2	1,037,143	0.2	100.3
農 林 水 産 業 費	20,603,154	4.0	20,048,775	4.0	102.8
商 工 費	48,651,548	9.3	45,277,848	9.0	107.5
土 木 費	51,338,906	9.9	50,363,360	10.0	101.9
警 察 費	25,878,630	5.0	25,666,142	5.1	100.8
教 育 費	93,466,002	18.0	103,147,259	20.5	90.6
災 害 復 旧 費	261,158	0.1	244,102	0.1	107.0
公 債 費	62,118,672	11.9	60,651,073	12.1	102.4
諸 支 出 金	77,460,857	14.9	68,480,158	13.6	113.1
合 計	520,175,878	100.0	502,324,480	100.0	103.6

(2) 性質別経費

一般会計の歳出について性質別に見ると、まず、義務的経費は、1,952億42百万円で対前年度比0.6%（11億48百万円）の増となり、歳出全体に占める割合は37.5%で、前年度より1.1ポイント減少した。このうち、人件費は、1,227億14百万円で前年度と比べ0.6%（6億94百万円）減少し、公債費は、621億7百万円で前年度と比べ2.4%（14億74百万円）増加した。

次に、投資的経費は、前年度と比べ、普通建設補助事業費は4.6%（17億12百万円）増加し、普通建設単独事業費は34.5%（100億58百万円）減少し、災害復旧事業費等を含めた投資的経費全体では、620億26百万円で対前年度比12.9%（91億75百万円）の減となり、歳出全体に占める投資的経費の割合は11.9%で、前年度より2.3ポイント減少した。

この他、補助費等は1,722億24百万円で対前年度比14.6%（219億5百万円）の増となった。これは、税関関連交付金等の増加などによる。また、貸付金は406億87百万円で対前年度比8.1%（30億67百万円）の増となった。これは、地域総合整備資金貸付事業の増加などによる。

（単位：千円）

区 分	7年度決算見込額		6年度決算額		対年度比 7/6
		%		%	%
義務的経費	195,241,869	37.5	194,093,512	38.6	100.6
人件費	122,713,977	23.6	123,408,336	24.5	99.4
退職手当を除く人件費	116,790,133	22.5	112,821,851	22.4	103.5
退職手当	5,923,844	1.1	10,586,485	2.1	56.0
扶助費	10,421,071	2.0	10,052,603	2.0	103.7
公債費	62,106,821	11.9	60,632,573	12.1	102.4
投資的経費	62,025,986	11.9	71,201,419	14.2	87.1
普通建設事業費	61,764,828	11.9	70,957,317	14.2	87.0
補助事業費	39,198,156	7.5	37,486,138	7.5	104.6
単独事業費	19,065,649	3.7	29,124,404	5.8	65.5
国直轄事業負担金	3,077,279	0.6	3,907,070	0.8	78.8
受託事業費	423,744	0.1	439,705	0.1	96.4
災害復旧事業費	261,158	0.0	244,102	0.0	107.0
その他の経費	262,908,023	50.6	237,029,549	47.2	110.9
物件費	20,170,928	3.9	18,840,142	3.8	107.1
維持補修費	7,905,819	1.5	7,053,635	1.4	112.1
補助費等	172,224,448	33.1	150,319,055	29.9	114.6
積立金	15,473,881	3.0	16,697,326	3.3	92.7
投資及び出資金	210	0.0	500	0.0	42.0
貸付金	40,686,540	7.8	37,620,488	7.5	108.1
繰出金	6,446,197	1.3	6,498,403	1.3	99.2
合 計	520,175,878	100.0	502,324,480	100.0	103.6

4 一般会計決算の概要及び推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
歳入決算額	A	470,419	472,403	465,097	467,982	469,090	521,073	549,617	544,969	509,232	521,855	537,343
歳出決算額	B	458,700	461,746	456,351	458,064	458,824	507,313	536,001	531,151	494,487	502,324	520,176
形式収支額 A - B =	C	11,719	10,657	8,746	9,918	10,266	13,760	13,616	13,818	14,745	19,531	17,167
繰越明許費 繰越事業費	D	4,289	4,680	3,834	5,738	5,201	4,182	6,912	7,501	7,860	11,704	10,586
実質収支額 C - D =	E	7,430	5,977	4,912	4,180	5,065	9,578	6,704	6,317	6,885	7,827	6,581
単年度収支額 (本年度(E) - 前年度(E))		3,686	▲ 1,453	▲ 1,065	▲ 732	885	4,513	▲ 2,874	▲ 387	568	942	▲ 1,246

5 特別会計決算の概要

(単位：千円)

会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	繰越事業充当財源 D	実質収支 C - D
母子父子寡婦福祉資金	68,362	26,848	41,514		41,514
中小企業高度化資金	84,427	83,968	459		459
臨海工業地帯造成事業	1,611,043	1,611,043			
集 中 管 理	97,326,418	97,312,452	13,966		13,966
証 紙	2,703,915	2,486,963	216,952		216,952
栗 林 公 園	409,157	409,157			
吉野川総合開発香川用水建設事業	420,406	420,406			
番の州地区臨海工業用地造成事業	300,940	300,940			
林業・木材産業改善資金	47,564	91	47,473		47,473
沿岸漁業改善資金	138,728	224	138,504		138,504
駐 車 場 事 業	311,982	298,335	13,647		13,647
内陸工業団地造成事業	5,964	5,964			
県 立 大 学	885,248	885,248			
奨 学 金	428,836	400,334	28,502		28,502
県 債 管 理	81,892,387	81,892,387			
国民健康保険事業	89,098,455	87,386,711	1,711,744		1,711,744

政 策 部

1. 部総括表

部名：政策部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
1-1	政策課	576,926	556,537		20,389	
1-2	地域活力推進課	3,293,957	3,265,073		28,884	
1-3	予算課	75,283,139	74,694,073		589,066	
1-4	自治振興課	(55,378) 2,213,502	(43,730) 2,042,854	46,490	(11,648) 124,158	
1-5	水資源対策課	(1,968) 796,189	(1,968) 767,543	1,181	27,465	
1-6	統計調査課	855,639	805,984		49,655	
1-7	男女参画・県民活動課	(10,000) 207,244	(8,741) 200,913		(1,259) 6,331	
1-8	文化振興課	(200,308) 1,962,995	(145,630) 1,641,262	(35,262) 274,226	(19,416) 47,507	
1-9	瀬戸内国際芸術祭推進課	581,201	578,059		3,142	
1-10	デジタル戦略課	(10,000) 551,242	526,487		(10,000) 24,755	
1-11	情報システム課	1,052,838	1,014,421		38,417	
1-12	出納局	317,723	315,753		1,970	
1-13	議会事務局	(26,213) 1,214,926	(25,213) 1,200,002		(1,000) 14,924	
1-14	監査委員事務局	133,531	132,546		985	
	部計	(303,867) 89,041,052	(225,282) 87,741,507	(35,262) 321,897	(43,323) 977,648	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：政策課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-1-1	東京事務所運営費	216,446	211,729		4,717	東京事務所の運営に要する経費 給料65,891、職員手当等61,301、 共済費25,474
1-1-2	政策立案推進事業	193,358	182,145		11,213	主要施策の成果の概要 (1-1-2)に記載
1-1-3	政策課運営費	153,445	153,190		255	政策課の運営に要する経費 給料72,038、職員手当等46,953、 共済費25,941
1-1-4	政策部運営事務費	13,677	9,473		4,204	政策部の運営に要する経費
1-1-5	大学生等奨学事業					主要施策の成果の概要 (1-1-5)に記載
	課計	576,926	556,537		20,389	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：政策課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
政策課	(1) 16	3	(1) 19	全国知事会へ派遣1名
東京事務所	(6) 12	1	(6) 13	派遣職員6名
合計	(7) 28	4	(7) 32	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
政策立案推進事業（1－1－2） 1. 趣旨・概要 「人生100年時代のフロンティア県」の実現をめざして、人口減少や中枢拠点機能の強化等、県政を取り巻く様々な課題の解決に向けて、調査研究や各種取組みを行った。 2. 具体的内容 （1）政策立案推進事業（166,138千円） ①香川県総合計画推進事業等（2,017千円） 有識者等との懇談会を開催し、施策評価の結果をもとに、県総合計画『人生100年時代のフロンティア県・香川』実現計画の進捗状況について意見交換を行うとともに、県の主要事業を紹介するパンフレット「県政のあらまし」を作成した。 ②空飛ぶクルマ実装促進事業（5,639千円） 県内での空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備を図るため、民間企業が行う県内での離着陸場設置に向けた調査及び県民や地域社会への理解促進のための取組みに対して支援を行った。 また、今後の県内展開に向け、「空飛ぶクルマに関する香川版官民協議会」において、上記取組みや関係者の取組みについて情報共有や意見交換を行った。 ③SDGs普及促進事業（339千円） SDGsに積極的に取り組む県内事業者等の活動を「見える化」する本県独自の登録制度「かがわ地方創生SDGs登録制度」を運営し、県内におけるSDGsの普及促進を図った。 ④ふるさと想起・さぬきPR推進事業（29,278千円） ふるさと納税「ガンバレさぬき応援寄付」について、より効果的にPRするとともに、ふるさと香川への思いを喚起するきっかけとするため、寄付をいただいた方に対し、県産品を贈呈した。 ⑤奨学金を活用した大学生等の地方定着促進事業（3,830千円） 本県の産業を担う人材を確保するとともに、これらの者が県内に定着することを促進するため、大学生等を対象とした日本学生支援機構の無利子奨学金について、その返還を支援する事業を実施するため、奨学金特別会計に経費を繰り出した。	令和7年11月に開催した有識者等との懇談会でいただいた意見については、施策評価結果とあわせて、次年度事業の参考とした。 パンフレット「県政のあらまし」については、東京・大阪事務所、県の出先機関等で配布し、県の事業に対する理解の促進と県の魅力のPRに役立てた。 民間企業が行う取組み（県内での離着陸場設置に向けた調査、空飛ぶクルマ想定飛行ルートのPR動画作成）1件に対し支援を行った。 令和7年度に2回募集を行い、計14者を登録した。 令和7年度「ガンバレさぬき応援寄付」受入実績は4,251件、63,092千円で、過去最高となった。 返還支援の対象者の募集を行い、令和8年度に大学等へ進学・進級する25名について返還支援の対象者とした。 また、令和7年度に支援条件を満たした対象者8名に対して奨学金特別会計から総額5,220千円の返還支援を実施した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
⑥東京地区県有資産利活用推進事業（33,135 千円） 東京讃岐会館を含む三田小山町西地区における、第一種市街地再開発事業の進展に併せて、東京地区における県有資産の有効な利活用を図るための取組み等を行った。 ⑦2025 年大阪・関西万博出展推進事業（83,318 千円） 大阪・関西万博の開催による日本や大阪への関心の高まりや交流の拡大を本県にも取り込むため、万博会場での自治体催事及びテーマウィークへの出展のほか、万博特設ホームページによる情報発信など、県内での機運醸成に向けた取組みを行った。 また、大阪・関西万博推進協議会を開催し、関係機関の取組みに関する情報共有、意見交換を行った。 ⑧県立大学設置・拡充に関する検討事業（8,582 千円） 若者の県内定着や地域産業を担う人材の育成・確保等の観点から、県立大学の設置・拡充について、是非を含めた方向性の検討を行った。 （2）広域自治体連携推進事業（16,007 千円） ①地方分権改革推進事業等（12,265 千円） 地方分権改革の推進を図るため、全国知事会や四国知事会等と連携した検討及び国への提案等を行った。 ②四国4県連携推進事業（3,742 千円） 四国4県で、県境を越えた広域的課題に対応するとともに、地域の総合力の向上や行政としての効率的対応が期待できる交流・連携の取組みを推進した。	再開発事業で取得する権利床で整備・運営する新たな情報発信・交流拠点施設について、運営事業者の公募をプロポーザル方式で行い、最優秀提案者を選定した。 自治体催事への出展では、各市町の特産品や伝統芸能等を紹介する出展を行い、4日間で延べ31,128人（関係者含む45,850人）が来場した。会場内で実施したアンケートでは、回答者の98%が香川県を訪れたいと回答した。 テーマウィークでは、瀬戸内海の保全に関する取組み等を紹介する出展を行い、4日間で延べ20,175人が来場した。会場内で実施したアンケートでは、回答者の96%が香川県を訪れたいと回答した。 アンケートやヒアリング調査による県内高校生や県内企業のニーズ調査・分析等を行ったほか、有識者等からなる検討委員会を2回開催した。 地方分権改革について、本県から3件を提案するとともに、四国各県と7件の共同提案を行った。 「四国遍路の世界遺産登録の推進」ほか6事業について、4県が連携して実施した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
大学生等奨学事業（1－1－5） 1. 趣旨・概要 意欲や能力が高く、経済的な理由で修学が困難な者に対し、奨学金を貸し付けることにより修学を容易にし、安心して子どもが育てられる環境づくりを進めるとともに、Uターン就職者等への返還免除制度を通じて、県内における優秀な人材の確保を図った。 2. 具体的内容 （1）大学生等奨学事業 大学生等への奨学金貸付事業を実施するため、奨学金特別会計において、無利子奨学金の貸付け等を行った。 貸付対象：県内に保護者が居住し、大学、高等専門学校（第4・5学年）又は専修学校（専門課程）等に在学する者で、意欲及び能力が高く、かつ、経済的な理由により修学することが困難な者 貸付金額：114,078 千円	令和7年度に新たに貸付けを開始した60名を加え、189名に無利子奨学金の貸付けを行った。 また、784名から計129,930千円の返還があり、31名に対してUターン就職による返還額の一部免除（計23,580千円）を行った。

2. 課総括表

課名：地域活力推進課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-2-1	政策立案推進事業	2,468	486		1,982	主要施策の成果の概要 (1-2-1)に記載
1-2-2	大学等魅力づくり支援事業	41,460	36,071		5,389	主要施策の成果の概要 (1-2-2)に記載
1-2-3	移住・定住促進事業	144,993	135,381		9,612	主要施策の成果の概要 (1-2-3)に記載
1-2-4	地域づくり推進事業	2,972,425	2,960,661		11,764	主要施策の成果の概要 (1-2-4)に記載
1-2-5	地域活力推進課運営費	132,611	132,474		137	地域活力推進課職員の給与費等 給料65,314、手当等41,878 共済費23,953
	課計	3,293,957	3,265,073		28,884	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：地域活力推進課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
地域活力推進課	(1)15	2	(1)17	育児休業1名 国立大学法人香川大学へ派遣1名
合計	(1)15	2	(1)17	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
政策立案推進事業（１－２－１） 1. 趣旨・概要 「第2期かがわ創生総合戦略」や香川県総合計画について、地域の産官学金労言等の有識者からの意見を求めるため、懇談会を開催したほか、企業版ふるさと納税による寄附を推進した。 (1) かがわ創生総合戦略推進事業（256 千円） 『人生100年時代のフロンティア県・香川』実現計画推進懇談会を開催し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けた『人生100年時代のフロンティア県・香川』実現計画』の着実な推進に向けた意見を求めた。 (2) 企業版ふるさと納税推進事業（230 千円） 金融機関と企業紹介に関する契約を締結するなど、寄附受入額の増加に向けて取り組み、企業版ふるさと納税制度を活用した県外企業から本県への寄附を推進した。	『人生100年時代のフロンティア県・香川』実現計画』に掲げる施策の指標に係る目標値の見直し等について、委員から意見及び助言があった。 令和7年度の企業版ふるさと納税による寄附は、25件で33,603千円となった。																		
大学等魅力づくり支援事業（１－２－２） 1. 趣旨・概要 県内の大学等（大学・短期大学・高等専門学校）を基点に経済団体や自治体で組織する「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、人材の育成や定着、人材が活躍する場の形成を目的とする各種の取組みや産学官が連携して実施する事業に対する費用の助成を行った。 2. 具体的内容 (1) 地域を支える県内大学等との連携強化事業（36,071 千円） 「大学・地域共創プラットフォーム香川」の各部会において情報共有や意見交換等を行い、県内大学等の情報を集約したWebページ「キャンパスガイド」の広報活動や合同進学説明会の開催、業種別オンライン県内企業見学ツアー、産学官連携促進のための交流会などを実施した。 また、小中学生向けの、各大学の特色を生かした体験講座や、県外の高度専門人材を研究員として受入れ、県内企業とマッチングして経営課題の解決や人材育成を図るプログラムを創出する事業など、産学官が連携して地域課題の解決を図る事業に対する費用の助成を行った。 さらに、物価高騰の影響を受けている私立大学・短期大学に対して応援金を支給した。	3. 指標 県内大学等における関係機関との連携協定締結数 (件) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>313</td><td>368</td><td>423</td></tr></table> 県内大学卒業生の県内就職率 (%) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>43.3</td><td>43.0</td><td>52.0</td></tr></table> 県内大学等におけるリカレント講座の受講者 (人) <table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>1,185</td><td>1,259</td><td>1,200</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	313	368	423	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	43.3	43.0	52.0	基準値 (H28～R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	1,185	1,259	1,200
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)																	
313	368	423																	
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)																	
43.3	43.0	52.0																	
基準値 (H28～R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)																	
1,185	1,259	1,200																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																														
移住・定住促進事業（1－2－3） 1. 趣旨・概要 大都市圏等からの移住・定住の促進を図るため、市町等と連携して、香川の魅力を積極的にPRするとともに、受入体制の整備・充実に向けた取り組みを行った。 2. 具体的内容 （1）市町連携等移住・定住促進事業（14,268千円） ①かがわ暮らし魅力発信事業（6,219千円） 移住・定住を促進するため、本県の魅力等をホームページやSNS等により広く情報発信した。 また、「関西圏」重点PR事業として、関西圏のマスメディアと連携したPR施策や、大阪移住フェアの参加者を対象とした、2泊3日の移住体験ツアーを実施した。 ②香川県移住・定住推進協議会事業（6,400千円） 市町との連携による移住フェアや、地域別に移住者交流会等を開催し、移住者が定住できる環境整備を図った。 ③四国4県等連携等移住促進事業（1,649千円） 香川の魅力を積極的にPRするため、近県と連携し、四国4県移住フェア等を開催した。 （2）ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業 （28,943千円） 就職・移住支援センターや大阪事務所、ふるさと回帰支援センターに移住コーディネーター等を配置し、ワンストップで移住等相談対応を行った。 （3）東京圏移住支援事業（43,252千円） 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用し、東京圏から本県に移住し、県内中小企業等に就職した者に対して、移住支援金を交付した。 （4）地域活性化UJIターン促進事業（44,331千円） ①Uターン就職等促進事業（12,352千円） 東京・大阪等において転職希望者や学生向けの就職相談会・交流会等を開催し、就職情報の提供等を行った。 また、県外大学進学者のUターン就職等を促進するため、かがわ暮らしの魅力等を紹介するパンフレットを増刷し、県外大学等に送付した。 ②プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（31,979千円） 「プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営を公益財団法人かがわ産業支援財団へ委託し、県外の潜在的なUJIターン希望者等と地域企業の求人のマッチングを促進した。	3. 指標 県人口（各年10月1日現在）（人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）※</th><th>目標値 （R12）</th></tr><tr><td>951,049</td><td>907,725</td><td>901千人</td></tr></table> ※令和7年国勢調査速報値 人口の社会増減（暦年）（人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>▲1,381</td><td>307</td><td>1,000人</td></tr></table> 若者の社会増減（前年10月～当年9月）（人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>▲1,810</td><td>▲563</td><td>251</td></tr></table> 県内大学卒業生の県内就職率（再掲）（%） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>43.3</td><td>43.0</td><td>52.0</td></tr></table> 県外からの移住者数〔累計〕（人） <table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>8,951</td><td>2,857</td><td>15,240</td></tr></table> 市町と連携した移住・定住促進の取り組み等により、令和7年度の移住者数は2,857人となり、過去最多だった令和6年度と同水準となった。 プロフェッショナル人材戦略拠点における、民間の人材紹介事業者と連携した、企業訪問によるニーズの掘り起こしやマッチングの促進により、令和7年度の県外人材のマッチング成約件数は87件となった。	基準値 （R2）	実績値 （R7）※	目標値 （R12）	951,049	907,725	901千人	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	▲1,381	307	1,000人	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	▲1,810	▲563	251	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	43.3	43.0	52.0	基準値 (H28～R2)	実績値 (R7)	目標値 (R3～R8)	8,951	2,857	15,240
基準値 （R2）	実績値 （R7）※	目標値 （R12）																													
951,049	907,725	901千人																													
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																													
▲1,381	307	1,000人																													
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																													
▲1,810	▲563	251																													
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																													
43.3	43.0	52.0																													
基準値 (H28～R2)	実績値 (R7)	目標値 (R3～R8)																													
8,951	2,857	15,240																													

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) 企業の外国人材受入促進事業 (4,587 千円) 技能実習生等の外国人材の受入れにおいて、住まいの確保が必要な外国人材受入企業の受入体制の充実を図った。	外国人材受入企業サポーター登録：40 者 外国人材の住まい環境整備事業補助金補助実績：4 件

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
地域づくり推進事業（1－2－4） 1. 趣旨・概要 魅力ある地域づくりに向けて、地域住民等が主体となった地域づくり活動の推進に努めた。 2. 具体的内容 （1）地域コミュニティ活性化支援事業（18,159千円） 個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、地域づくり実践者等を対象とした研修会を開催した。 また、県の地域おこし協力隊が中心となって、県内で地域づくり活動に取り組む団体等の情報発信等を行った。 （2）地域活力向上のための市町等総合交付金事業（95,703千円） 市町や地域団体等が実施する「人口減少により生じる地域課題への対応」や「人口の定着促進施策」を目的とした事業に対し、その経費の一部を助成した。 （3）地域おこし協力隊を活用した人材確保・定住促進事業（4,707千円） 県内産業の人材確保及び人口の定着促進策として、「産業担い手型」の地域おこし協力隊の採用を各産業の受入団体で行い、当該受入団体に対し、協力隊員の活動経費の一部を助成した。 （4）離島活性化推進等事業（3,197千円） 各島の魅力を広く情報発信するフェアを開催するとともに、ラジオ番組で各島の魅力をPRするなど、積極的な情報発信を行った。 （5）こども図書館船事業（38,895千円） 建築家の安藤忠雄氏から寄贈された「こども図書館船ほんのもり号」を令和7年度から運航を開始し、42日間の運航を行った。 （6）地域総合整備資金貸付事業（2,800,000千円） （一財）地域総合整備財団の地域総合整備資金貸付制度を活用して、サンポート高松及び直島に宿泊施設を建設する民間事業者へ無利子の貸付を行った。	3. 指標 県内で活動する地域おこし協力隊員数（人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>45</td><td>103</td><td>93</td></tr></table> ※特別交付税ベースの人数 地域運営組織の組織数（組織） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>83</td><td>88</td><td>96</td></tr></table>	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	45	103	93	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	83	88	96
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
45	103	93											
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
83	88	96											

2. 課総括表

課名：予算課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-3-1	予算課運営費	204,426	202,653		1,773	予算課の運営に要する経費等 給料94,911、職員手当等63,355、 共済費39,337
1-3-2	予算調整事業費	12,473,877	12,472,081		1,796	予算調整にかかる事務等に要する 経費 基金積立金10,769,481
1-3-3	元金（公債費）	57,822,254	57,822,254			一般会計県債の償還元金
1-3-4	利子（公債費）	4,691,426	4,185,234		506,192	一般会計県債の利子及び一時借入 金の利子
1-3-5	公債諸費	41,156	11,851		29,305	県債の借入及び償還事務等に要す る経費
1-3-6	予備費	50,000			50,000	
	課計	75,283,139	74,694,073		589,066	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況（R8.3.31現在）

課名：予算課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
予算課	23		23	
合計	23		23	

2. 課総括表

課名：自治振興課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-4-1	小豆総合事務所運営費	(55,378) 185,689	(43,730) 125,787	46,490	(11,648) 13,412	小豆総合事務所の運営に要する経費 給料30,997、職員手当等21,963、共済費10,528
1-4-2	香川県権限移譲等交付金事業	65,506	65,505		1	県の権限の市町への移譲等に伴う交付金等
1-4-3	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業	55,879	55,712		167	住民基本台帳ネットワークシステムの運営に要する経費
1-4-4	マイナンバーカード普及促進事業	1,526	1,248		278	主要施策の成果の概要(1-4-4)に記載
1-4-5	自治振興課運営費	283,373	282,581		792	自治振興課の運営に要する経費 給料131,340、職員手当等84,259、共済費44,935
1-4-6	市町職員研修費	10,293	10,293			市町職員の研修に要する経費
1-4-7	市町行財政税務連絡調整費	2,906	2,686		220	市町行財政等の連絡調整等に要する経費
1-4-8	市町振興費	5,325	4,843		482	市町の行財政運営等の支援に要する経費
1-4-9	市町村振興宝くじ交付金	331,658	331,658			主要施策の成果の概要(1-4-9)に記載
1-4-10	選挙管理委員会費	34,748	33,144		1,604	県選挙管理委員会の運営に要する経費 給料16,211、職員手当等8,407、共済費5,092、委員報酬3,079
1-4-11	選挙啓発費	1,224	769		455	選挙常時啓発事業等の推進に要する経費
1-4-12	参議院議員選挙費	548,343	509,933		38,410	主要施策の成果の概要(1-4-12)に記載
1-4-13	衆議院議員選挙費	680,967	613,004		67,963	主要施策の成果の概要(1-4-13)に記載
1-4-14	最高裁判所裁判官国民審査費	6,065	5,691		374	最高裁判所裁判官国民審査費(令和8年2月8日執行)に要する経費
	課計	(55,378) 2,213,502	(43,730) 2,042,854	46,490	(11,648) 124,158	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：自治振興課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
自治振興課	[1] (13) 25	[4] (1) 5	[5] (14) 30	市町派遣職員13名、選挙管理委員会事務局併任職員1名、育児休業1名
小豆総合事務所総務課	[1] (2) 9	6	[1] (2) 15	
合計	[2] (15) 34	[4] (1) 11	[6] (16) 45	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
マイナンバーカード普及促進事業（１－４－４） 1. 趣旨・概要 デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの交付率向上を目指し、マイナンバーカード普及促進の取組みを行った。 2. 具体的内容 (1) マイナンバーカード普及促進事業（1,248 千円） 高齢者施設等へ赴き、マイナンバーカードの申請支援及び代理受取を行った。	延べ274名の方のマイナンバーカード申請支援及び代理受取を行った。
市町村振興宝くじ交付金（１－４－９） 1. 趣旨・概要 市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ等）及び新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ宝くじ等）の収益金等の全額 331,658 千円を、市町の財源等として活用するため（公財）香川縣市町村振興協会に交付した。 2. 具体的内容 (1) 収益金等の内訳 令和7年度収益金 314,538 千円 令和6年度時効金 17,120 千円 (2) （公財）香川縣市町村振興協会の事業 県からの交付金を受け入れ、市町が公共事業等を行うための地方債資金等として活用したほか、市町に交付金として配分した。	県から（公財）香川縣市町村振興協会へ交付したサマージャンボ宝くじ収益金等 194,729 千円は市町への低利の地方債資金等として活用され、また、ハロウィンジャンボ宝くじ収益金等は全額 136,929 千円が市町に配分され、市町の一般財源として活用された。
参議院議員選挙費（１－４－１２） 1. 趣旨・概要 参議院議員通常選挙（令和7年7月20日執行）の管理執行を行った。 2. 具体的内容 (1) 参議院議員選挙立会人等報酬（299 千円） 参議院議員通常選挙における選挙立会人等に対する報酬を支出した。 (2) 職員給与費（参議院議員選挙）（5,014 千円） 参議院議員通常選挙の執行に要する人件費を支出した。 (3) 参議院議員選挙事務費（44,638 千円） 参議院議員通常選挙の執行に要する事務費を支出した。	関係法令に従い、参議院議員通常選挙（令和7年7月20日執行）の適正な管理執行を行った。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(4) 選挙公営負担金 (42,752 千円) 候補者が行う選挙運動に要する経費の公費負担を行った。 (5) 市町交付金 (参議院議員選挙) (412,840 千円) 市町が行う選挙事務に要する経費を交付した。 (6) 不在者投票特別経費 (4,390 千円) 指定施設等における不在者投票に要した経費の公費負担を行った。	
衆議院議員選挙費 (1-4-13) 1. 趣旨・概要 衆議院議員総選挙 (令和8年2月8日執行) の管理執行を行った。 2. 具体的内容 (1) 衆議院議員選挙立会人等報酬 (409 千円) 衆議院議員総選挙における選挙立会人等に対する報酬を支出した。 (2) 職員給与費 (衆議院議員選挙) (5,072 千円) 衆議院議員総選挙の執行に要する人件費を支出した。 (3) 衆議院議員選挙事務費 (35,626 千円) 衆議院議員総選挙の執行に要する事務費を支出した。 (4) 選挙公営負担金 (99,979 千円) 候補者が行う選挙運動に要する経費の公費負担を行った。 (5) 市町交付金 (衆議院議員選挙) (467,191 千円) 市町が行う選挙事務に要する経費を交付した。 (6) 不在者投票特別経費 (4,727 千円) 指定施設等における不在者投票に要した経費の公費負担を行った。	関係法令に従い、衆議院議員総選挙 (令和8年2月8日執行) の適正な管理執行を行った。

2. 課総括表

課名：水資源対策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-5-1	水資源対策の推進	(1,968) 74,938	(1,968) 47,612	1,181	26,145	主要施策の成果の概要 (1-5-1)に記載
1-5-2	全国水需給動態調査	59	59			国からの委託による水資源対策に関する資料の収集整理に要する経費
1-5-3	水資源対策課運営費	718,540	717,226		1,314	水資源対策課の運営等に要する経費 給料358,372、職員手当等234,226、共済費120,012
1-5-4	かがわ水循環社会形成事業	280	280			水の有効利用の促進と節水意識の高揚を図るための取組み検討に要する経費
1-5-5	防災・安全交付金事業	298	295		3	指導監督事務費
1-5-6	水道法施行等指導事業	2,074	2,071		3	水道法施行等指導事務費
	課計	(1,968) 796,189	(1,968) 767,543	1,181	27,465	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：水資源対策課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
水資源対策課	9	(74)	(74) 9	香川県広域水道企業団派遣74名
合計	9	(74)	(74) 9	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
水資源対策の推進（１－５－１） １．趣旨・概要 安心して暮らせる水循環社会の確立をめざして安全な水の安定的供給に資する事業など総合的な水資源対策を推進した。 ２．具体的内容 （１）香川用水水源の森保全事業（22,896千円） 香川用水の水源地域である吉野川上流域の森林の水源かん養機能を保持するため、高知県嶺北地域で行われた森林の除間伐等に対し助成した。 （２）香川用水県外水源地学習事業（5,387千円） 香川用水や水資源の重要性についての認識を深めるとともに、水源地域との交流を促進するため、中学１年生及び小学４年生が早明浦ダム又は池田ダムを見学する学校行事等を支援した。 （３）水道施設整備事業（2,625千円） 渇水時の水道水源の確保など、香川県広域水道企業団が行う水道施設整備事業に対し助成を行った。 ①水道渇水対策支援事業（2,076千円） ②五名ダム水道渇水対策支援事業（549千円） （４）節水型街づくり推進事業（761千円） 水の有効利用を図るため、要綱に基づき雑用水利用施設の設置指導を行うとともに、県民の節水意識を高めるため、節水型街づくり推進協議会を通じた各種啓発活動を実施した。 （５）香川用水次世代継承事業（1,793千円） 香川用水は、水資源に恵まれない本県にとって、県民生活や経済活動等に重要な水源となっていることから、その歴史と恩恵を県民に普及・啓発するため、バスツアーやマルシェなどのイベントを実施した。 （６）災害時給水設備整備促進事業（12,182千円） 避難所等に設置する給水タンクが不足していることから、災害時の断水対策として、市町及び香川県広域水道企業団が行う組立式給水タンクの整備に対し助成した。 （７）香川用水記念公園等活性化事業（47,054千円） リニューアルに向けた設計業務と植栽整理、既存イベントの拡充等を実施した。	３．指標 県内上水道施設（基幹的な水道管）の耐震管率（％） <table><tr><th>基準値 （Ｒ元）</th><th>実績値 （Ｒ６）</th><th>目標値 （Ｒ８）</th></tr><tr><td>23.3</td><td>27.0</td><td>34.6</td></tr></table> 普段の生活で節水している人の割合（％） <table><tr><th>基準値 （Ｒ元）</th><th>実績値 （Ｒ７）</th><th>目標値 （Ｒ８）</th></tr><tr><td>80.6</td><td>75.9</td><td>86以上</td></tr></table>	基準値 （Ｒ元）	実績値 （Ｒ６）	目標値 （Ｒ８）	23.3	27.0	34.6	基準値 （Ｒ元）	実績値 （Ｒ７）	目標値 （Ｒ８）	80.6	75.9	86以上
基準値 （Ｒ元）	実績値 （Ｒ６）	目標値 （Ｒ８）											
23.3	27.0	34.6											
基準値 （Ｒ元）	実績値 （Ｒ７）	目標値 （Ｒ８）											
80.6	75.9	86以上											

2. 課総括表

課名：統計調査課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-6-1	統計調査総務費	192,704	191,657		1,047	統計専任職員の給与費及び事務費等 給料96,745 職員手当等57,210 共済費31,004
1-6-2	人口経済統計費	633,334	586,611		46,723	総務省所管基幹統計調査等に要する経費
1-6-3	労働統計費	17,230	17,117		113	厚生労働省所管基幹統計調査に要する経費
1-6-4	農林水産統計費	8,408	7,766		642	農林水産省所管基幹統計調査等に要する経費
1-6-5	教育統計費	1,026	748		278	文部科学省所管基幹統計調査に要する経費
1-6-6	地方統計費	2,937	2,085		852	県単独調査、統計資料作成に要する経費
	課計	855,639	805,984		49,655	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：統計調査課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
統計調査課	25	3	28	育児休業3名
合計	25	3	28	

2. 課総括表

課名：男女参画・県民活動課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-7-1	共助の社会創造事業	(10,000) 34,537	(8,741) 32,387		(1,259) 2,150	主要施策の成果の概要 (1-7-1) に記載
1-7-2	男女参画・県民活動課運営費	63,988	63,814		174	男女参画・県民活動課の運営に要する経費 給料34,073、職員手当等17,981、共済費11,117
1-7-3	男女共同参画社会形成促進事業	86,988	83,967		3,021	主要施策の成果の概要 (1-7-3) に記載
1-7-4	女性活躍促進事業	21,731	20,745		986	主要施策の成果の概要 (1-7-4) に記載
	課計	(10,000) 207,244	(8,741) 200,913		(1,259) 6,331	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：男女参画・県民活動課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
男女参画・県民活動課	(1) 7	[1] 3	[1] (1) 10	市町派遣職員 1 名、公益社団法人かがわ被害者支援センターへ派遣 1 名
合計	(1) 7	[1] 3	[1] (1) 10	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
共助の社会創造事業（1－7－1） 1. 趣旨・概要 地域団体活動やボランティア・NPO活動の促進、県民・NPOとの協働の推進、共助意識の啓発など、「共助の社会」の実現に向けての取組みを進めた。 2. 具体的内容 (1) 共助の社会きっかけづくり事業（88 千円） ホームページ「かがわ共助のひろば」や総合受付窓口「NPOネットワークプラザ」の運営等により、ボランティアやNPOの活動情報等を収集・発信し、共助の社会づくりについて普及啓発事業を行った。 (2) NPO・ボランティア活動促進事業（75 千円） NPOとの協働を推進するとともに、優れたボランティア活動に対する顕彰を行い、受賞活動を広く周知することで、県民活動のひろがりづくりを促進した。 (3) NPO法人運営のためのステップアップ事業（449 千円） NPO法人の運営を支援するため、オンライン及び対面での相談窓口を開設し、さまざまな相談に対応するとともに、適切な法人運営を助言する現地診断を行った。 (4) 地域防災緊急補助事業（8,741 千円） 南海トラフ地震などの大規模災害を見据え、災害発生時における避難所の生活環境を改善するため、香川県と災害時における被災者支援活動の実施に関する協定を締結する非営利活動やボランティア活動を行う法人に対し、避難所等での被災者支援活動に必要な機械、器具等の購入費用を補助し、県内の災害対応力の強化を図った。 (5) 災害福祉支援センター設置事業（9,805 千円） ①災害ボランティア等との連携強化事業（4,434 千円） 南海トラフ地震や豪雨災害の発生が懸念される中、令和7年度から、災害ボランティアセンターの設置運営に係る研修等の業務を香川県社会福祉協議会に移行した。より実践的な訓練や研修に繋げるとともに、専任の職員配置により、市町社協やNPO等との連携を図った。 ②災害派遣福祉チーム（DWAT）体制整備事業（5,371 千円）（後掲）	3. 指標 認定（特例認定）特定非営利活動法人数（法人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>8</td><td>10</td><td>13</td></tr></table> ボランティア大賞受賞者 一般部門 1個人 1団体 企業部門 1団体 NPO等の相談窓口事業 36件 現地診断事業 2件 12 団体と協定を締結し補助金を交付した。 参加者：香川県、各市町、香川県社会福祉協議会、各市町社会福祉協議会、日本赤十字社香川県支部、NPO・社会福祉法人、災害支援関係者（延べ350名）	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	8	10	13
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）					
8	10	13					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
災害時に避難所において高齢者、障害者、子どもなどの要配慮者の福祉ニーズを把握し、福祉避難所への誘導や一般避難所の環境整備など必要な支援を行うため、香川県災害派遣福祉チーム（DWAT）に対し、研修や訓練を実施するなど災害時に備えた体制整備を進めた。	DWATチーム員に対し、新規登録者向け研修やスキルアップ研修、活動訓練等を実施した。（登録者数148名）												
（6）NPO法人活動促進事業（639千円） ①NPO法人認証等事業 NPO法人の設立認証及び設立後の指導監督を行った。 ②認定NPO法人等認定等事業 「認定NPO法人」及び「特例認定NPO法人」の認定等に関する事務を行った。	①NPO法人数（年度末） 382法人 ②認定（特例認定）NPO法人数（年度末） 認定 10法人 特例認定 0法人												
（7）NPO基金管理運営事業（17,961千円） 個人や企業からの寄附金を「香川県特定非営利活動促進基金（NPO基金）」に積み立て、これを財源としてNPO法人の活動資金を助成した。	基金登録団体数（年度末）74団体 補助金額 ・団体指定寄附 5,779,673円（11団体） ・分野指定寄附 2,826,742円（12団体）												
男女共同参画社会形成促進事業（1－7－3） 1. 趣旨・概要 「香川県男女共同参画推進条例」を基本指針として、男女共同参画社会の形成と豊かで活力ある地域社会の実現を目指し、「第4次かがわ男女共同参画プラン」に基づく各種事業を実施した。 2. 具体的内容 （1）男女共同参画社会づくり推進事業（1,075千円） ①男女共同参画広報啓発事業 男女共同参画週間等におけるパネル展の開催や、「第4次かがわ男女共同参画プラン」の周知など、男女共同参画意識醸成のための広報啓発を行った。 ②男女共同参画推進員事業 地域で男女共同参画を推進するため、「かがわ男女共同参画推進員」42名（各市3名、各町2名）を配置し、推進活動を展開した。 ③配偶者暴力防止啓発事業 啓発用リーフレット等を活用して、配偶者からの暴力を許さない社会づくりに向けた広報・啓発を行った。 ④男女共同参画社会づくり行動促進事業 男女共同参画社会の実現に向け、地域や家庭における一人ひとりの具体的な行動を促すため、「SDGs	3. 指標 社会全体における男女の地位について「平等」と答えた者の割合（％） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>14.3 （R元）</td><td>12.9</td><td>20</td></tr></table> ※R2年度の数値は「香川県男女共同参画社会に関する意識調査」より R7年度の数値は「県政世論調査」より 配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ（だれ）にも相談しなかった」と答えた者の割合（％） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>36.4 （R元）</td><td>26.3</td><td>18.2</td></tr></table> ※R2年度の数値は「香川県男女共同参画社会に関する意識調査」より R7年度の数値は「県政世論調査」より 男女共同参画社会づくり行動促進事業参加者数	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	14.3 （R元）	12.9	20	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	36.4 （R元）	26.3	18.2
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
14.3 （R元）	12.9	20											
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
36.4 （R元）	26.3	18.2											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
の推進」というテーマを設定し、男女共同参画フォーラムを実施した。 (2) 男女共同参画相談プラザ事業 (12,310 千円) 香川県社会福祉総合センター3階の「かがわ男女共同参画相談プラザ」において、性別による差別的取扱いなどに関する県民の悩みや相談に適切に対応するとともに情報提供などを行った。 (3) 男女共同参画センター（仮称）開設準備事業 (70,582 千円) 男女共同参画の拠点として、広報啓発、講座開催、相談事業、情報提供などを一元化して実施するため、施設改修等や専用WEBサイトの開設などを行った。	136 人 かがわ男女共同参画相談プラザ相談件数 一般相談 1,234 件 特別相談 5 件						
女性活躍促進事業（1－7－4） 1. 趣旨・概要 女性が活躍するために必要な情報を得られる環境をつくるとともに、セミナー等を開催して意識の啓発を行った。 2. 具体的内容 (1) 男女共同参画協働事業 (947 千円) 地域リーダー等の資質の向上を図るとともに、男女共同参画の視点からの課題解決に取り組むため、特定課題について、NPO、地域団体等から提案のあった事業を協働して実施した。 (2) 性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業 (15,073 千円) 性犯罪・性暴力被害者に対して、被害直後からの総合的な支援を可能な限り一か所で提供するため、性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」を運営した。 (3) 女性が輝くリーダー養成事業 (3,965 千円) 政策・方針決定過程などさまざまな分野へ参画し、リーダーとして責任を果たせる人材を養成するため、連続6回の「女性が輝くリーダー養成セミナー」と、女性リーダーがお互いに支え合いながら成長するためのネットワークづくりを実施した。	3. 指標 県の設置する審議会等の委員に占める女性委員の割合 (%) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>35.8</td><td>38.2</td><td>40</td></tr></table> 男女共同参画協働事業参加者数 - 男女共同参画の視点からの講演会 154 人 - 小豆郡婦人団体連絡協議会避難訓練、防災訓練 100 人 - 高松市防災研修 69 人 - 観音寺女性地域活動隊 東公民館文化防災訓練 120 人 相談実績 相談件数 439 件 付添支援 30 件 女性が輝くリーダー養成事業参加者数 30 人	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	35.8	38.2	40
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)					
35.8	38.2	40					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(4) 女性デジタル人材育成事業 (760 千円) 女性を対象に、今なぜ「デジタルスキル」が必要なのか、最初の一步を踏み出すきっかけとなる、女性のキャリア形成に向けた意識醸成を図る事業を実施した。	・女性のためのDXキャリア探求フォーラム 参加者数 79 名 ・今日から始めるデジタル活用セミナー 参加者数 15 名

2. 課総括表

課名：文化振興課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-8-1	職員給与費 (文化振興課)	149,615	149,604		11	文化振興課職員の給与費 給料73,863、職員手当等49,682、 共済費26,059
1-8-2	文化芸術総務費	35,196	35,059		137	文化振興課の運営に要する経費
1-8-3	文化芸術活動振 興事業	33,206	32,988		218	主要施策の成果の概要 (1-8-3)に記載
1-8-4	芸大連携美術展 開催事業	5,552	5,403		149	主要施策の成果の概要 (1-8-4)に記載
1-8-5	さぬき映画祭事 業	5,291	4,942		349	主要施策の成果の概要 (1-8-5)に記載
1-8-6	県民ホール事業	(18,556) 492,864	(16,241) 337,137	146,777	(2,315) 8,950	主要施策の成果の概要 (1-8-6)に記載
1-8-7	県立ミュージア ム事業	(153,646) 812,136	(106,785) 662,979	(35,262) 127,449	(11,599) 21,708	主要施策の成果の概要 (1-8-7)に記載
1-8-8	東山魁夷せとう ち美術館事業	89,432	85,984		3,448	主要施策の成果の概要 (1-8-8)に記載
1-8-9	漆芸研究所事業	84,782	83,362		1,420	漆芸研究所の運営等に要する経費 給料24,617、職員手当等16,072、 共済費8,442
1-8-10	香川漆芸活性化 推進事業	12,744	12,515		229	主要施策の成果の概要 (1-8-10)に記載
1-8-11	世界遺産登録推 進事業	28,038	27,120		918	主要施策の成果の概要 (1-8-11)に記載
1-8-12	讃岐の伝統文化 保存継承事業	2,870	2,596		274	主要施策の成果の概要 (1-8-12)に記載
1-8-13	文化観光推進事 業	75,314	72,478		2,836	主要施策の成果の概要 (1-8-13)に記載
1-8-14	未来の芸術家育 成事業	(28,106) 35,955	(22,604) 29,095		(5,502) 6,860	主要施策の成果の概要 (1-8-14)に記載
1-8-15	香川県文化芸術 振興基金事業	100,000	100,000			文化芸術の振興のための財源を確 保するため、香川県文化芸術振興 基金へ積み立てるもの
	課計	(200,308) 1,962,995	(145,630) 1,641,262	(35,262) 274,226	(19,416) 47,507	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：文化振興課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
文化振興課	(1) 18	2	(1) 20	
県立ミュージアム	[1] (4) 27	[2] (1) 7	[3] (5) 34	
東山魁夷せとうち美術館	[1] 3	1	[1] 4	
漆芸研究所	[3] (1) 5	[1] (3) 13	[4] (4) 18	
合計	[5] (6) 53	[3] (4) 23	[8] (10) 76	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
文化芸術活動振興事業（１－８－３） 1. 趣旨・概要 本県の文化芸術の振興を図るため、文化表彰等の事業を実施した。 2. 具体的内容 (1) 文化表彰事業等（7,988 千円） 文化功労者 2 名、文化芸術選奨 3 名を表彰した。将来、県の文化芸術の振興に貢献することが期待される若手芸術家 3 名に文化芸術新人賞を授与するとともに、令和 5 年度受賞者による演奏会等を開催した。また、文化芸術振興審議会の開催等を行った。 (2) 第 6 回高松国際ピアノコンクール開催支援事業 (25,000 千円) 世界の優れた音楽家と触れ合うとともに、香川に新しい音楽文化を構築し、世界に発信するため、令和 8 年 2 月に開催された「第 6 回高松国際ピアノコンクール」を支援した。	文化芸術新人賞受賞者による演奏会等 ・令和 5 年度受賞者（音楽分野 1 人） 1 月 18 日 レクザムホール・大ホール 入場者数 530 人 36 の国と地域から 360 人の応募があった。（日本人 125 人、外国 235 人。うち、香川県出身者 0 人）
芸大連携美術展開催事業（１－８－４） 1. 趣旨・概要 東京芸術大学と連携した美術展覧会等を開催したほか文化芸術活動を通じて地域の活性化を担う人材の育成を図った。 2. 具体的内容 (1) 東京藝大連携「瀬戸内海分校プロジェクト」事業 (5,403 千円) 東京芸術大学と連携し、「瀬戸内海分校プロジェクト」を開催した。これまでの美術展やワークショップの開催に加え、アーティストの制作活動等を通して、創造性を養う人材育成プログラムとして高校生らを対象に実施した。	リサーチ・企画・制作： 7 月 12・13 日、9 月 13・14 日、 10 月 18・19 日、11 月 22・23 日 参加者数 10 校 20 人 公開ワークショップ：7 月 13 日 参加者数 28 人 美術展「じぶんをうみ展」：12 月 17 日 ～1 月 12 日 来場者数 4,927 人
さぬき映画祭事業（１－８－５） 1. 趣旨・概要 香川にゆかりのある映画の上映会や関連イベント、人材育成のための講座等を開催し、映画・映像による地域文化の振興と地域の活性化を図った。 2. 具体的内容（4,942 千円） (1) 映画祭 2026 の上映会及び関連イベントの開催 香川県出身の監督・俳優が制作・出演している作品や香川県でロケが行われた作品など、「さぬき」にこだわ	(1) 2 月 7 日・8 日の 2 日間開催 入場者数 1,330 人 上映作品数 16 本

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
った作品上映や多彩なゲストを招いたゲストトークを実施した。 (2) シナリオ講座 プロのシナリオライターや映画監督を講師として招き、シナリオ技術を学ぶ講座を実施した。 (3) シナリオコンクール 映画化を前提としたシナリオ執筆者の裾野をより広げるため、香川県在住者もしくは出身者を対象としたシナリオコンクールを実施した。 (4) 映画ゼミナール 映画・映像の魅力や楽しみ方、鑑賞のツボをわかりやすく紹介する講座を開催した。 (5) 映画制作講座 映画監督を講師として招き、県内の高校生を対象に、映画制作の企画や撮影、編集の方法などを実践的に学ぶ講座を実施した。	(2) シナリオ講座受講者数 入門コース（2回） 計 81 人 基礎コース（全5回） 20 人 (3) シナリオコンクール応募数 40 作品 (4) 映画ゼミナール参加者数 38 人 (5) 映画制作講座参加者数 5 校 20 人						
県民ホール事業（1－8－6） 1. 趣旨・概要 県民のニーズに沿った音楽や舞踊などの優れた舞台芸術を鑑賞する機会の充実を図るため、県民ホールにおいて、文化事業を実施するとともに、同施設の管理運営を行った。 2. 具体的内容 (1) 県民ホール文化事業（21,422 千円） ①舞台芸術鑑賞事業 「かがわジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ（KJO）第24回定期演奏会」を開催した。 ②舞台芸術人材育成事業 ジュニア・オーケストラの育成を図るとともに、東京藝術大学連携事業「かがわ音楽アカデミー」のコンクールや公開講座、同大学の「早期教育プロジェクト in 香川」を実施し、県内の児童・生徒らが、国内外の第一線で活躍する指導者から直接指導を受ける貴重な機会を設けた。 ③伝統芸能普及振興事業 伝統芸能である能楽の普及・振興を図るため、「第1回讃岐葵会」を開催した。 (2) 県民ホール管理運営費（246,868 千円）	3. 指標 かがわ文化芸術祭の参加団体数 〔累計〕 (団体) <table><tr><th>基準値 （H28～ R2）</th><th>実績値 （R3～7）</th><th>目標値 （R3～8）</th></tr><tr><td>446</td><td>497</td><td>600</td></tr></table> ①入場者数 504 人 ②ジュニア・オーケストラ団員数 合奏コース 49 人 基礎コース 83 人 ③入場者数 912 人	基準値 （H28～ R2）	実績値 （R3～7）	目標値 （R3～8）	446	497	600
基準値 （H28～ R2）	実績値 （R3～7）	目標値 （R3～8）					
446	497	600					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
(3) 県民ホール舞台業務委託事業 (49,539 千円) (4) 県民ホール施設改善費 (19,308 千円) 大ホール棟のトイレ改修や小ホール棟の LED 改修・バリアフリー化の実施設計等を行った。							
県立ミュージアム事業 (1-8-7) 1. 趣旨・概要 県立ミュージアムにおいて、大規模な展覧会を開催するなど、優れた美術作品や歴史的資料を鑑賞する機会の充実を図った。 2. 具体的内容 (1) 大規模展事業 (53,243 千円) ①「高松城―海にのぞむ城のものがたり―」 ②「瀬戸芸美術館連携」プロジェクト 小沢剛の讃岐七不思議 (2) 展示企画費等 (12,587 千円) 第 72 回日本伝統工芸展や常設展を企画・開催した。 (3) 教育普及、資料管理、調査研究事業等 (6,019 千円) 各種講演、ワークショップ等を実施した。 (4) 職員給与費、会計年度任用職員人件費等 (238,544 千円) (5) その他管理費 (167,477 千円) (6) 歴史民俗資料館運営事業 (29,638 千円) 瀬戸内海歴史民俗資料館において、資料収集、調査研究、展示、教育普及、重要文化財指定記念事業、収蔵環境整備事業などを実施した。 (7) 文化会館運営事業 (20,587 千円) (8) 県立ミュージアム施設改修事業等 (134,884 千円)	3. 指標 館蔵品データベースの登録件数 (画像あり) [累計] (件) <table><tr><th>基準値 (R 4)</th><th>実績値 (R 7)</th><th>目標値 (R 8)</th></tr><tr><td>23,110</td><td>23,290</td><td>23,430</td></tr></table> 開催実績・入館者数 ① 4月22日～6月1日 6,214 人 ② 8月9日～10月13日 6,079 人	基準値 (R 4)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)	23,110	23,290	23,430
基準値 (R 4)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)					
23,110	23,290	23,430					
東山魁夷せとうち美術館事業 (1-8-8) 1. 趣旨・概要 東山魁夷せとうち美術館において、開館 20 周年を記念した特別展を開催するなど多くの来館者の誘致に努めた。 2. 具体的内容 (1) 展覧会経費 (3,967 千円) 年 4 回のテーマ作品展を企画・開催した。							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(2) 開館 20 周年特別展覧会事業 (15, 101 千円) 春・秋の特別展や開館 20 周年記念セレモニーを開催した。 ①開館 20 周年記念春の特別展 気配の力ー拡大する日本画 岡村桂三郎 新恵美佐子 ②開館 20 周年記念秋の特別展 東山魁夷の「窓」 (3) 職員給与費・会計年度職員人件費 (33, 327 千円) (4) その他管理費 (33, 589 千円)	開催実績・入館者数 ① 4 月 12 日～6 月 1 日 14, 352 人 ② 9 月 6 日～11 月 3 日 8, 069 人
香川漆芸活性化推進事業 (1－8－10) 1. 趣旨・概要 香川漆芸のブランド化を図るため、情報発信や漆芸作品の販路拡大、若手漆芸作家の制作活動等の支援を行った。 2. 具体的内容 (1) 香川漆芸魅力発信戦略事業 (12, 515 千円) ①漆芸アート魅力再発見事業 (i) 情報発信事業 富裕層の購読者が多い雑誌「家庭画報」とのタイアップにより、人間国宝の香川漆芸作家とフランスのラグジュアリーメゾン「エス・テー・デュボン」とのコラボ企画において、同ブランドを代表するライターに香川漆芸で加飾した作品を制作し、都内のショップで販売した。 (ii) 漆芸作品販売拠点整備事業 毎年 3 月に開催されている国内最大級のアートの見本市「アートフェア東京 20」に、漆芸研究所のブースを出展し、香川漆芸の PR を行うとともに、若手漆芸作家が出展・販売を行った。また、県内においても栗林庵や文化会館の漆芸コーナーで若手漆芸作家の作品を展示販売した。 (iii) 漆芸研究所修了作品貸出事業 漆芸研究所が所有する修了作品を、本県にゆかりのある県内外の企業・団体に対し、一定期間無償で貸し出し、展示してもらうことにより、より多くの方に香川漆芸の魅力を知っていただく機会を創出した。 ②「漆の家」プロジェクト事業 第 1 回の瀬戸内国際芸術祭から男木島にある「漆の家」の展示を、芸術祭 2025 においても行った。「漆の家」を公開するとともに、来場者に対し、香川漆芸の解説やワークショップ等を行うことにより、香川漆芸の情報発信を行った。	(i) 「家庭画報」の情報発信力、エス・テー・デュボンのブランド力の相乗効果で、「香川漆芸」の魅力を効果的に PR できた。 (ii) アートフェア東京 20 出品者 若手漆芸作家 2 人 来場者 3, 444 人 (iii) 修了作品貸出実績 貸出先数 19 の企業・団体 貸出点数 51 点 ②入場者数 27, 711 人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
世界遺産登録推進事業（１－８－１１） 1. 趣旨・概要 四国遍路の世界遺産登録に向けて、札所寺院の史跡指定のための詳細調査を実施するとともに、所有者や関係市町と調整を行い、史跡指定の準備を進めたほか、地域コミュニティの参画を促すための取組みなどを実施した。 2. 具体的内容 （１）世界遺産登録推進事業（27,120 千円） ①札所寺院・遍路道調査事業 天皇寺、國分寺、郷照寺、遍路道（國分寺～白峯寺間）の詳細調査を実施し、史跡指定に向けての資料を収集するとともに、郷照寺（第2分冊）、屋島寺（第1分冊）、國分寺道の調査報告書を刊行した。 また、札所寺院の詳細調査の成果を地域の方々にわかりやすく説明するための調査報告会や地元小学生の見学授業を開催した。東かがわ市引田で遍路道周辺でのまち歩き講座を開催した。 ②日本遺産登録推進事業 日本遺産フェスティバル等のイベントやHPにより、四国遍路に関する情報を積極的に発信した。 （ツーリズム EXPO ジャパン：Aichi Sky Expo（愛知県国際展示場）、日本遺産フェスティバル：岡山県倉敷市） 県内の日本遺産に認定された市町に対し、補助事業や情報発信に対する助言などの支援を行った。	3. 指標 札所寺院及び遍路道の保護措置数 (か所) <table><tr><th>基準値 (R 2)</th><th>実績値 (R 7)</th><th>目標値 (R 8)</th></tr><tr><td>8</td><td>18</td><td>19</td></tr></table> ①参加者数 調査報告会参加者数 郷照寺 58 人 八栗寺 50 人 見学授業参加児童数 郷照寺 93 人(宇多津北小学校6年) 八栗寺 63 人（牟礼北小学校6年） まちづくり講座参加者数 26 人	基準値 (R 2)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)	8	18	19
基準値 (R 2)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)					
8	18	19					
讃岐の伝統文化保存継承事業（１－８－１２） 1. 趣旨・概要 地域の伝統文化や暮らしの文化を次世代に継承できるよう、文化資源の掘り起しなどのための調査等を行ったほか、魅力発信など価値向上の取組みを支援した。 2. 具体的内容 （１）地域の伝統文化・技術等の調査記録・発信事業 (1,226 千円) 瀬戸内海歴史民俗資料館において、地域に受け継がれてきた暮らしにまつわる文化について調査を行うとともに、その成果を展示等で発信した。 （２）地域に息づく讃岐の伝統文化再発見事業(1,370 千円) 地域の保存団体等が実施する伝統文化を再認識する講座や後継者育成、魅力発信などの活動経費の一部を補助した。	（１）瀬戸内ギャラリー企画展 「伝統と創造Ⅱ 職人の道具」 令和7年3月15日～5月25日 （２）交付実績 3件						

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
文化観光推進事業（1－8－13） 1. 趣旨・概要 文化振興、観光振興、地域活性化の好循環を創出できるよう、県立ミュージアムを中核とした文化観光推進拠点計画を策定し、施設の魅力発信や利便性向上のための機器・設備整備等を行った。 2. 具体的内容 （1）文化観光拠点施設機能強化事業（72,478千円） ①文化資源魅力増進事業 空海室の展示強化や、収蔵品のデジタル撮影・公開を行った。 ②文化理解促進事業 解説文等の多言語化対応や、AR フォトフレームの作成、体験型コンテンツを実施した。 ③文化観光利便増進事業 シャトルバスの運行や夜間開館・夜間限定プログラムを実施した。 ④文化観光情報発信事業 主要駅等にポスター等を掲出。ミュージアムの新規公式ホームページを開発・公開した。 ⑤文化観光施設設備整備事業 展示室のLED化改修等を実施した。	①高精細デジタル撮影件数 84 件 ②体験型コンテンツ参加者数 石垣ツアー 5 人 工作ワークショップ 41 人 ③シャトルバス利用者数 74 人 夜間開館来館者数 1,186 人 ナイトコンサート参加者数 175 人 ナイトツアー参加者数 108 人
未来の芸術家育成事業（1－8－14） 1. 趣旨・概要 将来を担う子どもや若者が文化芸術にふれる機会を充実させるとともに、芸術家を目指す若者の育成を図るため、より多くの方が交流し、触れることができるパブリックスペース（県や市町の施設、駅、道の駅等）にアート作品を設置する。 2. 具体的内容 （1）未来の芸術家育成のためのパブリックアートプロジェクト事業（29,095千円） 県が新たに整備した JR 鬼無駅前トイレに、若手芸術家を対象とした公募等により選定したアート作品（南面にウォールアート、西面にデジタルアート）を設置した。	（1）令和8年3月22日 供用開始

2. 課総括表

課名：瀬戸内国際芸術祭推進課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-9-1	給与費	148,766	148,663		103	瀬戸内国際芸術祭推進課職員の給与費等 給与費66,970、職員手当等50,357、共済費29,759
1-9-2	瀬戸内国際芸術祭推進総務費	8,709	8,000		709	瀬戸内国際芸術祭推進課の運営に要する経費
1-9-3	瀬戸内国際芸術祭推進事業	423,726	421,396		2,330	主要施策の成果の概要 (1-9-3)に記載
	課計	581,201	578,059		3,142	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：瀬戸内国際芸術祭推進課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
瀬戸内国際芸術祭推進課	13	4	17	福武財団職員 1 名
合計	13	4	17	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
瀬戸内国際芸術祭推進事業（1－9－3） 1. 趣旨・概要 今回で6回目となる「瀬戸内国際芸術祭 2025」を開催し、島々の活性化や交流人口の増加、芸術文化によるにぎわいづくりを図るとともに、瀬戸内の魅力や「アートの香川」を発信した。 2. 具体的内容 （1）瀬戸内国際芸術祭推進事業（139,297 千円） ①瀬戸内国際芸術祭推進事業 （i）アートプロジェクト・イベントの実施 37 の国と地域から 222 組の作家が参加し、作品数は 256、イベント数は 25 となった。 今回、沿岸部の志度・津田、引田、宇多津の 3 エリアが会場に加わり、新たな瀬戸内の地域資源にフォーカスした展開となった。 （ii）広報活動の実施 国内外に向けて幅広いプロモーション活動を展開した。国内では東京や大阪などの主要都市を中心に、大阪・関西万博などの大規模イベントや、香川県立アリーナなど県内でのプロモーションも積極的に行った。海外では、直行便のあるアジア各国で旅行博やセミナーを実施した。 （iii）受入態勢の整備 芸術祭期間中の海上交通や島内交通について、関係事業者と調整のうえ、芸術祭への来場者の輸送力の確保に努めた。 （iv）公式ツアー チャーター船やチャーターバスを利用し、芸術祭の会場を巡る 9 コースのツアーを実施した。 （v）チケット等の販売 作品鑑賞パスポートを、紙冊子と「デジタルパスポート」の形式で販売したほか、芸術祭公式グッズの開発・販売を行った。 （vi）サポーターづくり 前回に引き続き、ボランティアサポーター「こえび隊」が芸術祭の様々な活動を支えた。また、企業や学校を中心とした「企業・団体ボランティアサポーター」及び「地元、個人サポーター」が作品受付等の活動を行った。 ②若手芸術家育成プログラム事業 瀬戸内国際芸術祭のブランド力を生かし、将来的に芸術祭で活躍できるようなアーティストを育成するため、若手芸術家が芸術祭関係者等から学ぶ場や	（i）国内外から約 108 万人の来場があった。また、日本銀行高松支店と瀬戸内国際芸術祭実行委員会が共同して推計した県内における経済波及効果は、約 195 億円であった。 （iv）公式ツアーの本数：88 本 参加者：2,300 人 （v）作品鑑賞パスポートの販売実績：107,711 枚（うち、約 44%はデジタルパスポート） （vi）「こえび隊」、「企業・団体ボランティアサポーター」及び「地元、個人サポーター」の活動に関わった人数：延べ 9,970 人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
学んだ成果の発表の機会の提供を行った。 (2) 瀬戸内国際芸術祭関連事業 (280,953 千円) 来場者に向けた案内所を設置したほか、国内外で開催された文化芸術イベントへの出展、アートイベント等との連携を行う等、芸術祭のみならず県全体の魅力の向上や地域の活性化を図る取り組みを行った。 ①瀬戸内国際芸術祭連携促進事業 国内各地で開催されている芸術祭と相互に連携した取り組みを行ったほか、瀬戸内国際芸術祭の開催効果を県内全域に波及させるため、県内の文化芸術イベントをデジタルスタンプラリー形式で周遊する県内連携事業「くるりアートかがわ」を実施した。 ②瀬戸内国際芸術祭 2025 総合案内等事業 国内外から訪れる芸術祭来場者を円滑かつ的確に案内・誘導する案内所を設置し、併せて本県の観光案内や物産紹介等を行い、本県の魅力をPRした。 ③瀬戸内国際芸術祭 2025 広報及びイベント運営事業 瀬戸内国際芸術祭をはじめ香川県の魅力を広く情報発信するため、国内外でプロモーション活動を実施するとともに、デジタルとアナログの双方の特徴を活かした広報活動を実施した。 (3) 高松港周辺魅力向上・にぎわい創出事業 (1,146 千円) フェリー・旅客船の待合所に設置したデジタルサイネージや瀬戸内海の景色と調和した魅力的なサンシェードを引き続き活用して高松港周辺の魅力向上を図った。	

2. 課総括表

課名：デジタル戦略課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-10-1	デジタル戦略課運営費	120,514	120,434		80	デジタル戦略課の運営に要する経費 給料61,037、職員手当等37,907、共済費21,490
1-10-2	庁内DX人材育成事業	8,508	8,506		2	主要施策の成果の概要(2-6-6)に記載
1-10-3	官民連携DX推進事業	(10,000) 29,804	7,165		(10,000) 22,639	主要施策の成果の概要(1-10-3)に記載
1-10-4	情報通信関連産業育成・誘致事業	333,214	331,283		1,931	主要施策の成果の概要(1-10-4)に記載
1-10-5	公的個人認証サービス運営事業	23,632	23,632			主要施策の成果の概要(1-10-5)に記載
1-10-6	地域高度情報化促進事業	1,131	1,029		102	地域情報化推進に要する経費
1-10-7	スマート県庁推進事業	34,439	34,438		1	主要施策の成果の概要(1-10-7)に記載
	課計	(10,000) 551,242	526,487		(10,000) 24,755	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：デジタル戦略課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
デジタル戦略課	[1] (9) 14		[1] (9) 14	
合計	[1] (9) 14		[1] (9) 14	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
官民連携DX推進事業（1－10－3） 1. 趣旨・概要 令和3年12月に策定した「かがわデジタル化推進戦略」の進め方である「共創」と「創発」に基づき、県・市町・民間事業者による地域課題解決を通じたまちづくりに取り組む官民共創のコミュニティ「かがわDX Lab」の活動拠点を運営するとともに、地域課題解決のための検討や実証実験等を実施し、社会実装サービスの創出につなげた。 2. 具体的内容 （1）官民連携DX推進ナビゲート事業等（5,312千円） 「かがわDX Lab」の取組みを進めるにあたり、デジタルトランスフォーメーション（DX）に関し専門的知見を持つ外部人材を「かがわDX Labフェロー」（県CDO補佐官と兼務）として登用した。 （2）官民連携DXトライアル事業（66千円） 「かがわDX Lab」において、16のワーキンググループ（WG）を設置し、地域課題の深掘りやデジタルによる解決策の検討、実証実験などを行い、社会実装サービスの創出につなげる取組みを進めた。 （3）オープンデータ推進事業（1,139千円） 県民や民間企業等と連携し、データ利活用による地域課題解決を推進するため、行政が保有するデータをオープンデータとして公開した。 （4）デジタル化推進事業（648千円） 「かがわデジタル化推進戦略」を着実に進めるとともに、生成AI等、先端技術の利活用の推進について検討した。	3. 指標 かがわDX Labにおいて創出したサービスの件数〔累計〕 <table><tr><th>基準値 (R4年度)</th><th>実績値 (R7年度)</th><th>目標値 (R8年度)</th></tr><tr><td>0件</td><td>5件</td><td>9件</td></tr></table> 令和7年度に創出したサービス ・廃校を活用した循環型農法による農水産物生産システム ・無線通信技術を活用した地域共助型見守りサービス 登録データ数(R7年度末)：7,772件 ダウンロード数(R7年度末)：657,734件 自治体データ活用研修の開催（全2回） 参加者：第1回 県38名 市町8名 第2回 県48名 市町9名	基準値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R8年度)	0件	5件	9件
基準値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R8年度)					
0件	5件	9件					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
情報通信関連産業育成・誘致事業（１－１０－４） 1. 趣旨・概要 オープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」を中心に人材育成事業を実施するとともに、拠点に集う多様な人材の交流、起業相談やビジネスマッチング支援の実施などを通じて、情報通信関連産業の育成・誘致に取り組んだ。 2. 具体的内容 （１）情報通信交流館維持管理・運営事業（310,019 千円） 県内のデジタル化を推進する拠点として、サンポート高松に設置している情報通信交流館において、指定管理者に委託して維持管理・運営を行った。 （２）イノベーション推進事業（21,264 千円） 県内企業を対象に、企業内で新規事業を立ち上げ、推進する人材を育成する「①かがわイントラプレナー（社内起業家）養成講座」を開講したほか、データの分析手法や生成 AI の活用スキルを学習する「②データ分析・ChatGPT 活用人材養成講座」を開講するなど、デジタル技術を活かしたイノベーションの推進に取り組んだ。	3. 指標 Setouchi-i-Base の拠点利用者数 〔累計〕 <table><tr><th>基 準 値 (R2 年度)</th><th>実 績 値 (R7 年度)</th><th>目 標 値 (R8 年度)</th></tr><tr><td>4,162 人</td><td>64,856 人</td><td>75,320 人</td></tr></table> Setouchi-i-Base における拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数〔累計〕 <table><tr><th>基 準 値 (R2 年度)</th><th>実 績 値 (R7 年度)</th><th>目 標 値 (R8 年度)</th></tr><tr><td>5 件</td><td>212 件</td><td>260 件</td></tr></table> ①受講者数 10 社 11 チーム ②受講者数 35 名	基 準 値 (R2 年度)	実 績 値 (R7 年度)	目 標 値 (R8 年度)	4,162 人	64,856 人	75,320 人	基 準 値 (R2 年度)	実 績 値 (R7 年度)	目 標 値 (R8 年度)	5 件	212 件	260 件
基 準 値 (R2 年度)	実 績 値 (R7 年度)	目 標 値 (R8 年度)											
4,162 人	64,856 人	75,320 人											
基 準 値 (R2 年度)	実 績 値 (R7 年度)	目 標 値 (R8 年度)											
5 件	212 件	260 件											
公的個人認証サービス運営事業（１－１０－５） 1. 趣旨・概要 県民や事業者が、インターネットを通じて電子申告や電子申請、公共施設予約を行えるよう公的個人認証サービスの提供を行った。 2. 具体的内容 （１）公的個人認証サービス運営事業（21,832 千円） 電子申請や電子申告をする際に成りすましやデータの改ざんを防止し、厳格な本人確認を行える公的個人認証サービスの運用管理を行った。 （２）地方公共団体情報システム機構負担金（1,800 千円）													

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
スマート県庁推進事業（1－10－7） 1. 趣旨・概要 庁内業務の効率化を図るため、A I等の活用を行った。 2. 具体的内容 （1）A I等の活用による業務効率化推進事業等 （29,276 千円） 庁内の業務についてR P A、A I－O C R及びノーコードツール等を利用して自動化・効率化を推進した。 （2）オンライン会議環境運営事業（5,162 千円） 庁内において、会議や研修等をオンラインで実施できる環境の運用を行った。	A I等を活用したことにより効率化できた業務数 78 業務 オンライン会議の主催回数 延べ4,036 回

2. 課総括表

課名：情報システム課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-11-1	情報システム課 運営費	119,251	118,958		293	情報システム課の運営に要する経費 給料60,936、職員手当等36,303、共済費21,718
1-11-2	一般庁費等	3,659	3,251		408	集中管理特別会計（機械計算事務費）繰出金
1-11-3	行政情報化推進 事業	59,445	58,201		1,244	業務用パソコン及びプリンタの運用管理等に要する経費
1-11-4	行政情報ネット ワーク推進事業	122,715	121,030		1,685	主要施策の成果の概要 (1-11-4)に記載
1-11-5	情報システム推 進事業	747,768	712,981		34,787	主要施策の成果の概要 (1-11-5)に記載
	課計	1,052,838	1,014,421		38,417	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：情報システム課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
情報システム課	18		18	休職1名
合計	18		18	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
行政情報ネットワーク推進事業（1－11－4） 1. 趣旨・概要 行政情報ネットワークの運用や総合行政ネットワーク（LGWAN）の運営を行った。 2. 具体的内容 （1）行政情報ネットワーク推進事業（86,383千円） 本庁と出先機関を相互に接続している行政情報ネットワークの運用を行った。 （2）総合行政ネットワーク参画事業（34,647千円） 国及び全国の自治体を接続している総合行政ネットワーク（LGWAN）等の運用管理を行った。	本庁LANと出先機関のネットワークの安定運用を行った。 総合行政ネットワークやガバメントクラウドと庁内とを接続するネットワーク環境の安定運用を行った。
情報システム推進事業（1－11－5） 1. 趣旨・概要 情報システムの適切な調達・運用を図るため、情報システムの調達審査を行うとともに、セキュリティにも留意して基幹系情報システム等の運用を行った。 2. 具体的内容 （1）情報システム推進事業（712,981千円） ①情報システムの審査 情報システム審査委員会において、外部専門家を活用し、予算要求時審査を118件、調達開始前審査を70件実施した。 ②基幹系情報システムの運用等 財務会計、給与、電子入札等の基幹系情報システムの運用を行った。 ③情報セキュリティ対策強化事業 情報セキュリティ強化のために構築した庁内システムの運用を行うとともに、県内市町と共同で導入した自治体情報セキュリティクラウドの運用を行い、高度なセキュリティ対策を実施した。 ④情報システムガバナンス強化事業 各所属が行う情報システムの調達業務に当たり、各種支援を行った。	情報システム調達における審査の効果 ・予算要求時審査：約7億1800万円減（令和8年度当初予算） ・調達開始前審査：複数の事業者が応礼しやすくなるよう仕様書の精査、見直しを行った。

2. 課総括表

課名：出納局

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-12-1	出納局運営費	85,847	84,086		1,761	出納局の運営に関する経費
1-12-2	給与費	231,051	230,962		89	出納局職員の給与費 給与119,414、職員手当等 71,714、共済費39,834
1-12-3	電子申請・電子 決済実施事業	521	401		120	主要施策の成果の概要（1-12-3） に記載
1-12-4	電子契約システム 運用事業	304	304			主要施策の成果の概要（1-12-4） に記載
	課計	317,723	315,753		1,970	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：出納局

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
出納局	27	3	30	育児休業1名
合計	27	3	30	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
電子申請・電子決済実施事業（1－12－3） 1. 趣旨・概要 県民・事業者の利便性向上を図るため、手数料等の納付を必要とする行政手続において、電子申請でのキャッシュレス決済を実施した。 2. 具体的内容 (1) 電子申請・電子決済実施事業（401 千円） 申請等から手数料等の納入までの手続をデジタルでも完結できるよう、電子申請・届出システムにおいて、キャッシュレス決済により手数料等の収納を行った。	利用可能手続 269 種目 (令和 7 年度末現在) 収納件数 1,181 件 (令和 7 年 4 月～8 年 3 月)
電子契約システム運用事業（1－12－4） 1. 趣旨・概要 契約手続における事務の効率化やコスト削減を図るため、電子契約システムの運用を行った。 2. 具体的内容 (1) 電子契約システム運用事業（304 千円） インターネット上で契約を締結することにより、契約書の印刷・製本や郵送・持参、押印等が不要となる電子契約システムの運用を行った。	契約件数 1,538 件 (令和 7 年度末現在)

2. 課総括表

課名：議会事務局

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-13-1	県議会だより発行事業	835	834		1	県議会の広報誌を年5回発行する経費
1-13-2	県議会会議録情報発信事業	1,604	1,570		34	本会議及び委員会での質疑の記録を県議会のホームページ上に提出する経費
1-13-3	本会議等中継発信事業	3,793	3,792		1	本会議及び委員会の映像を県議会ホームページ上で、インターネットを通じ配信する経費
1-13-4	香川県議会ペーパーレス会議システム運用事業	6,658	6,657		1	議案等の資料を電子データ化しタブレット端末で閲覧するペーパーレス会議システムを運用する経費
1-13-5	県議会議員費	658,607	649,648		8,959	議員の報酬及び費用弁償並びに議員活動に必要な諸経費
1-13-6	政務活動費	144,000	144,000			議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として議員に交付する経費
1-13-7	議会事務局運営費	(26,213) 399,429	(25,213) 393,501		(1,000) 5,928	議会事務局の運営に要する経費 給料 149,147、職員手当等 93,440、共済費 48,940
	課計	(26,213) 1,214,926	(25,213) 1,200,002		(1,000) 14,924	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：議会事務局

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
議会事務局	[1] 32	16	[1] 48	
合計	[1] 32	16	[1] 48	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

2. 課総括表

課名：監査委員事務局
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-10-1	監査委員費	20,984	20,671		313	
1-10-2	監査委員事務局 運営費	112,547	111,875		672	
	課計	133,531	132,546		985	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：監査委員事務局
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
監査委員事務局	12		12	
合計	12		12	

総務部

1. 部総括表

部名：総務部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
2-1	総務学事課	(1,011) 6,051,600	(959) 5,917,209	899	(52) 133,492	
2-2	財産経営課	(274,493) 1,986,306	(259,286) 1,754,377	151,258	(15,207) 80,671	
2-3	営繕課	(70,477) 538,986	(52,542) 442,679	72,744	(17,935) 23,563	
2-4	総務事務集中課	(19,800) 471,777	(17,965) 437,845	17,431	(1,835) 16,501	
2-5	税務課	78,002,223	77,507,670		494,553	
2-6	人事課	3,313,800	2,815,834		497,966	
2-7	職員課	753,420	739,250	1,237	12,933	
2-8	人権・同和政策課	394,934	341,345	49,126	4,463	
2-9	秘書課	151,529	151,098		431	
2-10	広聴広報課	467,516	461,120		6,396	
2-11	国際課	(25,149) 352,219	(19,803) 305,709	34,145	(5,346) 12,365	
2-12	人事委員会事務局	127,388	125,437		1,951	
	部計	(390,930) 92,611,698	(350,555) 90,999,573	326,840	(40,375) 1,285,285	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：総務学事課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-1-1	給与費	201,648	201,646		2	総務学事課職員の給与費 給料100,943、職員手当等 65,094、共済費35,609
2-1-2	一般庁費	14,646	12,487		2,159	総務部主管課事務に要する経費
2-1-3	法規審査費	8,323	8,288		35	条例、規則等の審査及び行政書士 事務の指導に要する経費 香川県法規集データベースシステ ムの維持更新委託費
2-1-4	顧問弁護士設置 費	4,950	4,950			顧問弁護士法律相談に要する経費
2-1-5	県公報発行費	51	34		17	県公報発行に要する経費
2-1-6	公益法人指導監 督費	900	844		56	公益法人の指導監督等に要する経 費
2-1-7	訟務事務推進費	3,831	3,577		254	訟務その他の法務に関する情報収 集及び研究に要する経費 行政不服審査会の運営等に要する 経費
2-1-8	契約管理費	316			316	県の損害賠償に要する経費
2-1-9	公用車管理費	84,588	84,546		42	公用車の自動車保険、重量税及び 駐車場事業特別会計繰出金等に要 する経費
2-1-10	公舎維持管理費	7,406	7,320		86	公舎の維持管理に要する経費
2-1-11	宗教法人費	(1,011) 9,615	(959) 8,528	899	(52) 188	宗教法人の設立等の認証事務、登 録免許税の非課税証明事務及び不 活動宗教法人対策事業に要する経 費
2-1-12	私立学校振興事 業費	5,703,999	5,574,567		129,432	主要施策の成果の概要 (2-1-12)に記載
2-1-13	私立学校振興指 導事務費	11,327	10,422		905	私立学校審議会の運営及び私立学 校の振興、指導に要する経費
	課計	(1,011) 6,051,600	(959) 5,917,209	899	(52) 133,492	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：総務学事課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
総務学事課	[2] (1) 23	7	[2] (1) 30	育児休業1名
合計	[2] (1) 23	7	[2] (1) 30	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
私立学校振興事業費（2－1－12） 1. 趣旨・概要 私立幼稚園・中学校・高等学校に対し、教育条件の維持向上、園児・生徒の減少期に対応した学校経営の健全化、多様な選択の対象となる特色ある学校づくりなどを促進し、時代のニーズに対応した公教育の充実が図られるよう総合的な支援を行った。 また、将来を担う若者が、経済的理由で就学や学力向上を図る機会を失うことがないよう保護者等の教育費負担の軽減を図った。 2. 具体的内容 (1) 私立学校助成事業（3,293,699千円） 教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営の安定化を図るため、人件費などの経常的な経費を助成するとともに、特色ある学校づくりへの支援等を行った。 また、物価高騰の影響を受けている私立学校に対して応援金を支給した。 (2) 高校生向けタブレット購入等支援事業（36,898千円） 保護者の負担軽減を図るため、生徒が授業で使用するタブレット端末等の購入費について減免等を行う私立高校に補助した。 (3) 高等学校等就学支援金交付事業（1,675,319千円） 保護者の教育費負担の軽減を図るため、私立高校生等に対して、授業料の一定額を支援金として支給した。 (4) 私立高等学校入学金軽減補助事業（38,475千円） 低所得世帯等の入学金負担軽減を図るため、私立高等学校の入学金の一部を補助した。 (5) 奨学のための給付金事業（88,621千円） 授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して給付金を支給した。 (6) 私立中学校家計急変世帯支援事業（675千円） 入学後に家計が急変した世帯の私立中学生に対する授業料負担の軽減を行った。	私立中学校・高等学校及び学校法人立幼稚園に対して、人件費などの経常的経費や、学校の特性を活かした特色ある教育活動の実施などに対する助成により、教育条件の維持向上や園児・生徒の減少等に対応した学校経営の健全化を促した。 物価高騰により経費が増加する私立学校を支援することで、物価高騰の状況においても教育条件が維持向上されるよう促した。 私立高校の授業で使用するタブレット端末等の購入等を支援することで、教育環境の整備と保護者の経済的負担の軽減が図られた。 生徒の授業料等を減免する学校法人に対する助成などにより、保護者等の経済的負担の軽減が図られた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(7) 私立幼稚園保育料等無償化事業 (96,765 千円) 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う園児の保育料等の無償化に要する費用の一部を負担した。 (8) 私立専門学校授業料等支援事業 (308,634 千円) 低所得世帯及び多子世帯等の私立専門学校生等の負担軽減を図るため、授業料等の減免を行う私立専門学校への補助を行った。 (9) 魅力ある専修学校・各種学校づくり促進事業 (17,057 千円) 専修学校・各種学校の認知度を向上するための委託事業や、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校・各種学校への補助等を行った。 (10) 私立高等学校専攻科授業料軽減補助事業等 (18,424 千円) 低所得世帯及び多子世帯等の専攻科生等に対する授業料負担の軽減等を行った。	時代のニーズに対応した実践的な職業教育や専門教育の充実に取り組む私立専修学校・各種学校への補助等により、魅力ある専修学校・各種学校づくりを促した。

2. 課総括表

課名：財産経営課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-2-1	給与費	185,996	185,995		1	財産経営課職員等の給与費等 給料94,647、職員手当等 59,748、共済費31,600
2-2-2	庁舎運営管理費	444,931	428,563		16,368	本庁舎の維持管理等に要する経費
2-2-3	庁舎設備管理費	367,720	354,385		13,335	本庁舎設備の維持管理等に要する 経費
2-2-4	ファシリティマ ネジメント推進 事業	(274,493) 691,177	(259,286) 489,115	151,258	(15,207) 50,804	主要施策の成果の概要 (2-2-4)に記載
2-2-5	財産管理事務費	238,233	238,232		1	県有資産所在市町交付金
2-2-6	契約管理費	20,849	20,687		162	県有建物火災共済事業に要する経 費
2-2-7	本庁舎本館等長 期保全計画事業	37,400	37,400			主要施策の成果の概要 (2-2-7)に記載
	課計	(274,493) 1,986,306	(259,286) 1,754,377	151,258	(15,207) 80,671	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：財産経営課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
財産経営課	(2) 23	2	(2) 25	
合計	(2) 23	2	(2) 25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
ファシリティマネジメント推進事業（2－2－4） 1. 趣旨・概要 県有建物の老朽化の進行や厳しい財政状況を踏まえ、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れることにより、全庁的、統一的視点から県有資産の効率的な利活用を推進した。 2. 具体的内容 (1) 県有建物長寿命化推進事業（178,256 千円） 計画的な修繕時期を定めた保全計画を順次策定するとともに、計画的に保全工事を実施した。 (2) さぬきこどもの国 E S C O 事業（8,713 千円） さぬきこどもの国において、省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う E S C O 事業を実施した。 (3) 県有未利用地等活用促進事業（8,905 千円） 県有未利用地等の利活用を推進するとともに、利用計画のないものについては、処分に向けた取組等を行った。 (4) 高松合同庁舎整備事業（58,166 千円） 高松市郷東町への移転整備に向け、新庁舎の建設工事の発注等を行った。 (5) 本庁舎北館等再編整備事業（14,300 千円） 本庁舎北館機能の再編整備を行うため、機能確保や解体手法等の方針をまとめる基本計画の策定に取り組んだ。 (6) 県有文化・交流施設等トイレ洋式化等環境整備事業（219,466 千円） ユニバーサルデザインを推進し、多様な人々が利用しやすい施設を実現するため、トイレの洋式化を計画的に実施した。	新たに保全計画を策定した建物数：5 棟 保全工事の実施件数：7 件 新庁舎の実施設計を取りまとめ、建設工事の発注を行った。また、共用駐車場の整備を行った。 本庁舎北館等再編整備の基本計画を取りまとめ、基本設計の発注を行った。 県立ミュージアム、栗林公園等、多くの県民や来県者が利用する文化・交流施設、公園施設などのトイレの洋式化等の改修を行った。
本庁舎本館等長期保全計画事業（2－2－7） 1. 趣旨・概要 本庁舎本館及び警察本部庁舎について、適切な時期に建物・設備の更新や改修を行うことにより長寿命化を図る。 2. 具体的内容（37,400 千円） 長期保全計画の策定に向けて部位・設備ごとに基本情報を整理するとともに劣化診断調査を行った。	令和 8 年度の長期保全計画策定に繋がる調査等を行った。

2. 課総括表

課名：営繕課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-3-1	県有建物営繕費	(70,477) 330,373	(52,542) 234,145	72,744	(17,935) 23,484	県有建物の営繕及び点検に要する経費
2-3-2	給与費	206,533	206,455		78	営繕課職員の給与費 給料106,245、職員手当等 63,080、共済費37,130
2-3-3	一般庁費	2,080	2,079		1	一般庁費
	課計	(70,477) 538,986	(52,542) 442,679	72,744	(17,935) 23,563	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：営繕課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
営繕課	(2) 26	3	(2) 29	
合計	(2) 26	3	(2) 29	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：総務事務集中課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-4-1	給与費	206,109	205,173		936	総務事務集中課の給与費 給料110,007、職員手当等61,416 共済費33,750
2-4-2	物品調達管理費	23,158	19,886		3,272	物品調達の運営等に要する経費
2-4-3	総務事務集中化 事業	28,870	23,594		5,276	総務事務集中処理の推進に要する 経費
2-4-4	人事管理費	11,670	10,307		1,363	赴任旅費に要する経費
2-4-5	文書館管理運営 費	(19,800) 129,411	(17,965) 108,507	17,431	(1,835) 3,473	文書館の運営、資料収集、保存、 展示、情報提供、施設設備改修、 特定歴史公文書等の保存(電子化) に要する経費
2-4-6	文書管理費	72,559	70,378		2,181	収受・発送事務及び文書管理に要 する経費
	課計	(19,800) 471,777	(17,965) 437,845	17,431	(1,835) 16,501	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：総務事務集中課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
総務事務集中課	[4] (1) 22	5	[4] (1) 27	
文書館	6	9	15	
合計	[4] (1) 28	14	[4] (1) 42	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務している者を()外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：税務課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-5-1	給与費	850,586	848,906		1,680	税務課職員等の給与費 給料454,575、職員の手当等 252,450、共済費141,881
2-5-2	管理費	30,857	30,418		439	税務課の管理等に要する経費
2-5-3	出先機関等庁舎 管理費	23,612	23,064		548	県税事務所及び中讃税務窓口セン ターの管理に要する経費
2-5-4	地方税共同機構 対応事業費	87,175	86,536		639	地方税関係手続用のシステム（e L T A X、O S Sシステム等）の 設置・管理等に要する経費
2-5-5	次期税務システム 更改・運用保 守事業	228,145	228,097		48	主要施策の成果の概要 (2-5-5)に記載
2-5-6	税務システム運 用保守等委託事 業	365,115	338,750		26,365	税務システムの運用等に要する経 費
2-5-7	賦課徴収費	3,396,701	3,268,138		128,563	主要施策の成果の概要 (2-5-7)に記載
2-5-8	県税収納の キャッシュレス 化等推進事業	16,777	16,363		414	主要施策の成果の概要 (2-5-8)に記載
2-5-9	県税滞納整理特 別対策事業費	9,536	7,701		1,835	滞納の発生防止対策と滞納整理の 推進により、収入未済額の圧縮を 図るための経費
2-5-10	不正軽油対策事 業費	523	395		128	不正軽油対策に要する経費
2-5-11	税外未収金回収 事業	758	473		285	主要施策の成果の概要 (2-5-11)に記載
2-5-12	税務職員能力向 上対策事業	1,438	926		512	税務職員のレベルアップ、スぺ シャリストの育成支援に要する経 費
2-5-13	諸支出金	72,991,000	72,657,903		333,097	主要施策の成果の概要 (2-5-13)に記載
	課計	78,002,223	77,507,670		494,553	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：税務課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
税務課	19	3	22	
県税事務所	93	19	112	産休1名、市町交流職員1名、休職3名
合計	112	22	134	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
次期税務システム更改・運用保守事業（2-5-5） 1. 趣旨・概要 本県では、稼働後概ね6年単位でシステム更新の見直し等を検討することとされていることから、令和元年稼働の税務システムを更改等するための経費 2. 具体的内容 (228,097 千円) 令和9年9月稼働に向けて、新たに他県共同利用型の税務クラウドシステムを導入し、税務事務の標準化、合理化による事務改善に取り組み、手続の利便性の向上と税務行政の効率化を図るほか、クラウドシステム導入・運用にあたり、現行税務システムから必要となるデータの移行を行う。	① 令和7年6月に総合評価一般競争入札を行い、8月に技術提案評価委員会による評価を経て、9月に株式会社NTT データと次期システム導入及び運用保守の契約を行い、適正な執行を開始した。 ② 令和7年9月に税務課、県税事務所の関係者からなる「次期税務システム導入委員会」を設置し、税目毎に各担当者からなるワーキンググループを新たに立ち上げ、導入作業を開始した。 ③ 併せて、現行システムからのデータ抽出、データ分析、データクレンジング等を開始した。
賦課徴収費（2-5-7） 1. 趣旨・概要 県税の賦課徴収事務を円滑に実施するための所要経費 2. 具体的内容 (1) 徴収関係交付金等（2,004,587 千円） 市町等が地方税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するもの ①個人県民税徴収取扱費交付金（1,684,029 千円） ②軽油引取税特別徴収義務者交付金（219,386 千円） ③ゴルフ場利用税特別徴収義務者交付金（3,049 千円） ④地方消費税徴収取扱費負担金（98,123 千円） (2) 県税過誤納等還付金等（1,191,624 千円） 法人事業税等において確定申告額が中間申告額に満たない場合の還付金等 (3) 事務費（71,927 千円）	① 令和7年度決算の徴収率は、現年分が99.7%、滞納繰越分を含めると全体で99.2%となった。 ② 過去3年度の徴収率（現年+滞納繰越） 令和5年度 99.2% 令和6年度 99.2% 令和7年度 99.2%

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
県税収納のキャッシュレス化等推進事業（2－5－8） 1. 趣旨・概要 スマートフォン等によるキャッシュレス収納などデジタル化に対応した多様な納税手段を提供することにより、納税者の利便性の向上と税収の一層の確保を図るための経費 2. 具体的内容 (1) コンビニ・ペイジー収納事業（15,733 千円） コンビニ収納や、ペイジー収納サービスを運用した。 また、令和6年度に地方税統一QRコードの対象を全税目の納付書へ拡大し、スマホ決済等キャッシュレス収納サービスを運用した。 (2) 自動車税納付ネット確認サービス事業（630 千円） 自動車税の納税状況について、車検の際に納税状況の確認が必要となる場合があることから、納税者がパソコンやスマートフォンから曜日や時間を問わず容易に確認できる「香川県自動車継続検査用確認システム（かがわJKシステム）」を令和7年10月に導入した。	① 金融機関等での窓口納付や口座振替、コンビニ収納といった従来の納付方法に加え、ペイジー（インターネットバンキング・ATM）や地方税統一QRコード（eL-QR）の活用により、クレジットカードや各種アプリでの納付を可能とするなど、多様な納付手段を提供し、納税者の利便性を向上させた。 ② 令和7年度的全税目納付件数456,497件のうち、金融機関等での納付が134,138件（29.4%）、コンビニでの納付が146,496件（32.1%）、口座振替やスマホ決済等によるキャッシュレス納付が151,305件（33.1%）となった。キャッシュレス納付率は、前年度と比較して1.8ポイント増加し、時間や場所にとらわれない納付が進んでいる。
税外未収金回収事業（2－5－11） 1. 趣旨・概要 税外未収金の総括管理を行うとともに、高額・困難案件については、税務課が直接回収を行い、税外未収金全般にわたる債権管理の適正化と回収の効率化を進めるための経費 2. 具体的内容（473 千円） 債権管理の適正化を図るために、債権回収対策会議の開催や担当課職員に対する研修を実施した。また、引継ぎを受けた高額・困難案件については、法的手続きにより回収業務を実施した。	① 滞納防止指針等の全庁的に統一されたルールに基づき、税外未収金の発生防止・早期回収を進めた。また、「債権放棄等に係る指針」による回収見込みのない債権の不納欠損処理を促すなど、債権管理事務の効率化を進めた。 ② 令和7年度は、延滞金を含め10,483千円を税務課が直接回収した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
諸支出金（２－５－１３） 1. 趣旨・概要 地方税法の規定に基づき、地方税の都道府県間における清算を行い、また、市町に対し地方税収入額の一定の割合を交付した。 2. 具体的内容 (1) 地方消費税清算金（37,753,752 千円） 根拠法令：地方税法第 72 条の 114 (2) 利子割交付金（344,037 千円） 根拠法令：地方税法第 71 条の 26 (3) 配当割交付金（1,529,601 千円） 根拠法令：地方税法第 71 条の 47 (4) 株式等譲渡所得割交付金（2,377,591 千円） 根拠法令：地方税法第 71 条の 67 (5) 法人事業税交付金（2,625,434 千円） 根拠法令：地方税法第 72 条の 76 (6) 地方消費税交付金（27,398,623 千円） 根拠法令：地方税法第 72 条の 115 (7) ゴルフ場利用税交付金（237,962 千円） 根拠法令：地方税法第 103 条 (8) 環境性能割交付金（390,903 千円） 根拠法令：地方税法第 177 条の 6	地方税収入額に関連して、都道府県間の清算金及び市町への交付金額が決まるものであり、支払及び交付の期日までに適正に執行した。

2. 課総括表

課名：人事課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-6-1	給与費	1,260,230	1,165,892		94,338	人事課職員等の給与費等 給与費149,197、職員手当等 876,820、共済費50,592
2-6-2	行政システム改 革推進事業	68,549	67,086		1,463	外部監査制度推進事業11,702、行 政改革推進事業309、庁内フリー アドレス推進事業55,075
2-6-3	人事行政費	1,963,189	1,563,120		400,069	退職手当1,560,150、公益通報窓 口設置費396、管理事務費2,574
2-6-4	研修管理費	1,021	818		203	人材育成センターの管理運営に要 する経費
2-6-5	県職員研修費	15,693	14,676		1,017	職員の研修に要する経費
2-6-6	「将来の県政を 支える人材」確 保・育成事業	4,618	4,242		376	主要施策の成果の概要 (2-6-6)に記載
2-6-7	障害者雇用推進 事業	500			500	
	課計	3,313,800	2,815,834		497,966	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：人事課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
人事課	(15) 21	(5) 2	(20) 23	他県派遣 7 名、被災地派遣 1 名、自治大学校派 遣 1 名、自治大学校特別研修生・一橋大学大学 院派遣研修 1 名、会計課 5 名、育休代替 5 名
合計	(15) 21	(5) 2	(20) 23	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
「将来の県政を支える人材」確保・育成事業（2－6－6） 1. 趣旨・概要 現在の「2,800人体制」を維持し、専門化・高度化する県の業務に対応するため、質の高い優秀な人材の確保に加え、将来の県政を支える若手を中心とした職員のより一層の能力開発による精鋭化を図った。 2. 具体的内容 (1) 採用試験受験者掘り起こし等事業（3,705千円） 質の高い新規採用者を確保するため、大学訪問やオンラインによる業務説明会等に参加し、大学生等に対し、県職員の魅力をアピールするとともに、インターネット就職情報サイト、新たに作成したパンフレットやPR動画、SNS等による情報発信を行った。また、民間企業等の経験者の採用を実施した。 (2) 資格等取得支援事業（537千円） 職員の自己啓発による能力開発を促進するとともに、各分野におけるプロフェッショナルな職員の育成を図るため、職員の職務の遂行に役立つ特定の資格等を取得した職員に対して、受験料等の一部を助成した。 (3) 庁内DX人材育成事業（8,506千円） 職員のデジタルリテラシーを高め、DXを主体的に実現させる人材の育成に向け、幹部職員向けセミナー、全職員向けeラーニング、所属においてDXを推進するリーダーの育成のための研修を実施した。 (4) 魅力ある人材育成確保等対策事業（12,338千円） 複雑化・多様化する家畜防疫業務に対応するために必要な県獣医師職員確保のため、獣医学生に対する修学資金の貸付を実施し、就職説明会等へ積極的に参加した。	大学訪問やオンラインによる業務説明会等で、約350人の学生に対し働きかけた。 日商簿記検定やITパスポートなどの資格を取得した延べ60人に対し、計537千円を助成した。 全職員向けeラーニング受講者数 2,612人（受講率83.0%） DX推進リーダー32人を育成した。 獣医学生修学資金を5人に貸付し、獣医系大学生39人を対象に就職説明会を実施した。

2. 課総括表

課名：職員課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-7-1	給与費（職員課）	574,653	573,902		751	職員課職員等の給与費等 給料86,136 職員手当等377,996 共済費107,999
2-7-2	福利厚生費	4,362	3,881		481	非常勤職員災害補償費3,582 福利厚生事業運営費299
2-7-3	衛生管理費	164,896	155,237		9,659	健康診断実施及び健康管理経費
2-7-4	福祉施設費	9,509	6,230	1,237	2,042	職員寮管理運営費1,123 職員住宅管理運営経費5,107
	課計	753,420	739,250	1,237	12,933	

3. 職員数の状況（R8.3.31現在）

課名：職員課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
職員課	(2) 13	(1) 2	(3) 15	育児休業 1 名
健康管理室	(1) 6	[1] (1) 6	[1] (1) 12	育児休業 1 名
合計	(3) 19	[1] (1) 8	[1] (4) 27	育児休業 2 名

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：人権・同和政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-8-1	人権・同和政策課運営費	79,224	79,221		3	人権・同和政策課の運営に要する経費 給料39,343、職員手当等24,851、共済費14,318
2-8-2	人権・同和政策協議会費	271	178		93	人権・同和政策協議会の運営に関する経費
2-8-3	人権・同和問題啓発事業	49,878	48,773		1,105	主要施策の成果の概要(2-8-3)に記載
2-8-4	地方改善事業	265,561	213,173	49,126	3,262	隣保館の運営等に要する経費
	課計	394,934	341,345	49,126	4,463	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：人権・同和政策課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
人権・同和政策課	(12) 10	1	(12) 11	
合計	(12) 10	1	(12) 11	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
人権・同和问题啓発事業（２－８－３） 1. 趣旨・概要 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図るため、県民参加型人権啓発イベントの開催やマスメディアを活用した広報啓発などを行った。 2. 具体的内容 (1)「じんけんフェスタ」開催（5,502 千円） 人権尊重の理念が県民に正しく理解されるよう、人権週間を中心に、県民参加型イベントである「じんけんフェスタ」を、国や庁内関係課、各種団体などと連携して開催した。 (2)新聞・テレビなどによる広報等（9,218 千円） 県民一人ひとりが、あらゆる場を通じて人権についての理解を深めることができるよう、新聞・テレビ・インターネットなどを活用した広報や、県内の地域密着型スポーツ組織と連携協力した啓発活動を実施した。 (3)人権・同和问题講演会開催（4,271 千円） 企業における人権の尊重を確保するため、主に事業者を対象に、人権・同和问题講演会を開催した。 (4)体験型人権啓発事業（1,388 千円） 県民の興味・関心・共感を引き起こすことができるような体験型人権啓発手法などを既存イベント等に合わせ一体的・効果的に実施した。 (5)性的少数者（LGBT）人権啓発事業（1,799 千円） 性的少数者（LGBT）に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるよう啓発を行うとともに、相談窓口を設置して相談体制の充実等を図った。 (6)地方委託（9,479 千円） 法務省の委託事業を活用して、庁内関係課や市町において、講演会・研修会の開催や人権の花運動など、各種の啓発活動を実施した。 (7)関係団体負担金等（3,931 千円） 人権に関する施策について、行政機関、企業、民間団体等との連携協力や関係機関との連絡調整等を行った。 (8)その他の啓発活動（8,300 千円） 香川県人権啓発展示室における研修会の開催をはじめ、ビデオ等の研修教材の活用により、人権に関する多様な啓発活動を実施した。 (9)人権相談・支援事業（4,885 千円） 平成 19 年度から課内に人権相談窓口を設置し、人権に関するさまざまな問題に直面している者に対し、適切な助言、関係機関への紹介、取次ぎを行った。	3. 指標 人権・同和研修参加数（累計）（人） <table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R3～R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>60,351</td><td>59,324</td><td>70,000</td></tr></table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)	60,351	59,324	70,000
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)					
60,351	59,324	70,000					

2. 課総括表

課名：秘書課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-9-1	給与費	125,239	125,102		137	秘書課職員の給与費 給料62,757、職員手当等40,897、 共済費21,448
2-9-2	事務費	4,477	4,321		156	業務執行に要する経費
2-9-3	表彰費	5,073	5,073			憲法記念日知事表彰等に要する経費
2-9-4	全国高等学校総合文化祭皇室関係等準備費	16,740	16,602		138	全国高等学校総合文化祭皇室関係等準備に要する経費
	課計	151,529	151,098		431	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：秘書課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
秘書課	(1) 12	1	(1) 13	
合計	(1) 12	1	(1) 13	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：広聴広報課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-10-1	給与費	214,161	214,161			広聴広報課職員の給与費 給料116,818、職員手当等 63,791、共済費33,552
2-10-2	全国情報発信推 進事業	18,703	18,594		109	主要施策の成果の概要 (2-10-2)に記載
2-10-3	広聴広報機能の 充実	224,271	218,417		5,854	主要施策の成果の概要 (2-10-3)に記載
2-10-4	報道費	6,018	5,945		73	県政記者室の運営及び手話通訳に 要する経費 手話通訳派遣費用9 全国高等学校総合文化祭皇室関係 に伴う報道・広報経費
2-10-5	県民センター運 営費	2,988	2,711		277	県民センターの運営に要する経費
2-10-6	情報公開・個人 情報保護等事業	1,375	1,292		83	情報公開制度・個人情報保護制度 等の運用に要する経費
	課計	467,516	461,120		6,396	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：広聴広報課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
広聴広報課	(1) 27	(2) 12	(3) 39	育児休業1名、岡山県交流職員1名
合計	(1) 27	(2) 12	(3) 39	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
全国情報発信推進事業（2－10－2） 1. 趣旨・概要 県庁内の各部局や市町などの情報発信能力の向上を図るとともに、本県の有する文化や産業・観光など様々な分野における魅力や、地域情報などを全国に発信した。 2. 具体的内容 （1）県外向け情報誌発行事業（14,543千円） 全国に向けて香川の魅力を発信するため、香川県情報誌「さぬき野」を発行した。 規格：A4判 16ページ 4色刷（フルカラー） 発行：4回（6月、9月、12月、3月） 部数：各回25,000部 配布：各地域の県人会、運輸・観光業界、道の駅（県内）、マスコミ各社ほか （2）情報発信参与設置事業（4,051千円） 県内外に向けて発信する情報の質の向上を図るとともに、分かりやすく親しみやすい広報活動を展開するため、「情報発信参与」として10名の専門家を委嘱し、庁内各課などに対して情報発信能力を高めるための総合的かつ具体的な指導・助言を行った。	本県の有する文化や産業・観光など様々な分野における魅力や地域情報などを全国に情報発信することで、県のイメージアップや認知度の向上につながった。 庁内各課の情報発信に対して、総合的かつ具体的な指導・助言を行い、職員の情報発信能力の向上に努めた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
広聴広報機能の充実（2－10－3） 1. 趣旨・概要 県民が県政情報をタイムリーに入手できるような広報活動を展開するとともに、広く県民の意見が施策に反映できるよう広聴活動を行った。 2. 具体的内容 （1）県政広報推進事業 ①県広報誌発行事業（180,461千円） 県広報誌 名称：みんなの県政 THEかがわ 規格：A4判、16ページ（平成19年4月号～） 発行：毎月1回 部数：約41万部/月 配布：宅配方式で全世帯に配布 ②マスメディア広報費（20,282千円） テレビ、ラジオを通じて、県政の動きやお知らせ、イベント情報などの県政情報をタイムリーに分かりやすく提供した。 ③IT広報推進事業等（4,195千円） インターネットを活用し、県のホームページや「メルマガかがわ」、SNSで広報・情報発信を行った。 ④行政情報提供システム開発・運用事業（7,618千円） 県公式ホームページへ県政情報を掲載するための行政情報提供システムの運用・保守を行った。 ⑤広報費（パートタイム会計年度任用職員人件費）（2,826千円） 広報誌作成等を補助する会計年度任用職員の人件費 （2）広聴活動事業（3,035千円） 広く県民に県政への参加を求め、寄せられた提言や意見、要望等を今後の県政にできるだけ反映させ、開かれた県政を進めるため、知事へのメール、県政世論調査、県政モニターアンケート、県政出前懇談会、パブリックコメント等を実施した。	県広報誌をはじめ、テレビ、ラジオ、インターネットなど各種広報媒体の特性を生かしながら、県政情報を積極的に県民に提供することで、県民の県政に対する理解の促進が図られた。 また、県のホームページについては、行政情報提供システムを活用し、誰もが必要な情報にアクセスできるよう取り組みを進めている。 知事へのメール、県政世論調査、県政モニターアンケート、県政出前懇談会、パブリックコメント等各種の広聴活動を実施することで、県民の県政への参加の促進が図られた。

2. 課総括表

課名：国際課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-11-1	国際化の推進	71,164	66,139		5,025	主要施策の成果の概要 (2-11-1)に記載
2-11-2	外国人との共生 推進事業	30,581	20,635	9,543	403	主要施策の成果の概要 (2-11-2)に記載
2-11-3	給与費	108,737	108,737			国際課職員等の給与費 給料57,580千円、職員手当等 32,414千円、共済費18,743千円
2-11-4	国際交流促進事 業費	(25,149) 107,590	(19,803) 77,169	24,602	(5,346) 5,819	国際交流の促進に要する経費
2-11-5	パスポートセン ター運営費	34,147	33,029		1,118	パスポートセンターの運営に要す る経費
	課計	(25,149) 352,219	(19,803) 305,709	34,145	(5,346) 12,365	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：国際課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
国際課	9	4	13	
パスポートセンター	2	4	6	
合計	11	8	19	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
国際化の推進（2－11－1） 1. 趣旨・概要 地域の国際化の進展に対応するため、国際交流・国際協力等に関する事業を推進した。 2. 具体的内容 （1）海外地方自治体との交流促進事業 ①中国陝西省友好交流促進事業（1,813 千円） 陝西省人民対外友好協会理事をはじめとする万博関係者 4 名を本県に受け入れ、瀬戸内国際芸術祭ボランティア等を通じて県民などと交流を行った。 陝西省社会組織国際交流促進会黄保中秘書長をはじめとする陝西省代表団 6 名が瀬戸内国際芸術祭を視察した。 大阪・関西万博の陝西省ウィークに参加し、陝西省副省長らと今後の交流について意見交換を行った。 ②イタリア共和国パルマ市交流協定締結 10 周年記念事業（2,734 千円） 青少年交流事業でパルマ市を訪問する県内で農業を学ぶ学生 5 名などが大阪・関西万博のイタリア館を訪問し、交流を実施した。 また、パルマ市派遣時には現地の学生や地元の方々との文化交流を実施したり、パルマ市長や食品加工工場等を訪問したりした。 ③台湾桃園市等との交流促進事業（3,416 千円） 桃園市長をはじめとする訪問団が来県し、直島を訪問した。本県の文化芸術局などと交流を行った後、芸術関係施設を視察した。 かがわマラソン 2026 に桃園市政府関係者の訪問団を招待し、7 人がランナーとして参加した。 ④ベトナム社会主義共和国ハイフォン市との交流促進事業（2,066 千円） ハイフォン市で開催された「火炎樹フェスティバル」に訪問団を派遣した。 ハイフォン市財務局副局長をはじめとする訪問団を受け入れ、また大阪・関西万博ではベトナム館等を視察し、香川県の展示会場では知事と交流を行った。 （2）南米交流次世代人材育成等事業 ①南米交流次世代人材育成事業（8,942 千円） 本県と南米県人会の交流を深めていくための架け橋となる後継者を育成するため、南米県人会から推薦	3. 指標 国際交流員による活動数 <table><tr><th>基準値 （ R 2 ）</th><th>実績値 （ R 7 ）</th><th>目標値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>137 回</td><td>211 回</td><td>294 回</td></tr></table> 香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数（累計） <table><tr><th>基準値 （ R 2 ）</th><th>実績値 (R3～R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>140,000 人</td><td>733,432 人</td><td>840,000 人</td></tr></table>	基準値 （ R 2 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）	137 回	211 回	294 回	基準値 （ R 2 ）	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)	140,000 人	733,432 人	840,000 人
基準値 （ R 2 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）											
137 回	211 回	294 回											
基準値 （ R 2 ）	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)											
140,000 人	733,432 人	840,000 人											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
された者を研修員として受け入れ、日本語学校等において日本語研修を実施するとともに、県民との交流活動を実施した。 また、ブラジル香川県人会及び北伯香川県人会から推薦された県人子弟と青年部の役員を短期で招聘し、本県についての理解を深めてもらうために、県内視察や文化体験、ブラジル青少年派遣事業参加者との交流、国際交流団体及び県民との交流会等を実施した。大阪・関西万博では、ブラジル館も訪問した。 ②ブラジル青少年派遣事業（4,640 千円） 県内大学生等4名をブラジルに派遣し、南米日系社会の歴史と現状を知ってもらうとともに、現地香川県人会の若い世代を中心とした会員との交流を通じて、今後継続的な交流を続けられる関係を構築する事業を実施した。 ③経済及び文化交流を通じた南米県人会との関係強化事業（5,142 千円） ブラジル香川県人会が創立 70 周年、北伯香川県人会が創立 50 周年を迎えるにあたり、副知事、議長及び経済界をはじめとする訪問団を派遣した。 （3）大阪・関西万博に係る国際交流推進事業（9,488 千円） 大阪・関西万博を契機に、地域住民と万博参加国の関係者が継続して国際交流を行うための枠組みである内閣官房の「万博国際交流プログラム」を活用し、交流事業を実施したり、国家元首等の関係者を本県に招聘したりして交流を行った。 （4）語学指導等を行う外国青年招致事業（23,138 千円） 地域レベルの国際交流の進展と外国語教育の充実を図るため、語学指導等を行う外国青年を招致するとともに、通訳、翻訳業務のほか、異文化理解のための学校訪問等の国際交流活動を実施した。（国際交流員：4人） （5）香川らしい国際協力推進事業（4,760 千円） 令和4年度に、JICA 草の根技術協力事業に「ベトナム・ハイフォン市カットバ島における住民参加の海ごみ削減プログラム」を申請し、令和5年に採択された。令和7年の契約締結を経てハイフォン市にて公式キックオフミーティングを開催した。 現地渡航し専門家とともに海ごみ実態調査を実施した。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
外国人との共生推進事業（2－1 1－2） 1. 趣旨・概要 県内在住外国人と日本人が、ともにいきいきと安全・安心で豊かな生活を営むことができるよう、多文化共生推進に関する事業を推進した。 2. 具体的内容 （1）外国人関係相談窓口運営事業 ①かがわ外国人相談支援センター運営事業（7,002 千円） 「かがわ外国人相談支援センター」の運営を県国際交流協会に委託し、在留外国人からの生活全般に係る相談を多言語かつワンストップで受け付けた。 ②外国人労働人材関係相談窓口運営事業（3,701 千円） 外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。 （2）多文化共生の社会づくり推進事業（4,842 千円） 外国人住民がもたらす多様性・異文化の力を地域活性化に活用するべく、県の直面する諸課題について、外国人住民と議論し提案を行う「外国人住民会合」を開催した。 また、日本語教育の関係者会議を設置し、関係機関・団体が連携して日本語教育に取り組む体制を整備する足掛かりを作った。 さらに、外国人向けに多言語に対応した結核の啓発チラシの作成や結核患者に対する行政文書や服薬手帳を多言語に翻訳し、外国出生患者の治療完遂や蔓延防止の環境を整備した。 また、災害時に情報収集や発信などの情報伝達を担う外国人地域防災リーダーを育成する研修を2回にわたって実施した。 （3）外国人児童生徒等支援充実事業（5,892 千円） ①外国人児童生徒等支援事業（106 千円） 外国人児童生徒が不安なく充実した学校生活が送れるよう、学校における支援体制の構築に向けて、関係学校教職員や学校教育活動支援員（日本語指導）に日本語指導のあり方について研修を行った。 ②日本語指導支援員派遣事業（5,786 千円） 日本語指導の実績のある社会人を教育活動支援員として学校へ派遣し、増加する外国人児童生徒等の教育の充実を図った。	3. 指標 かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数（累計） <table><tr><th>基準値 （R 2）</th><th>実績値 （R3～R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>235 件</td><td>2,261 件</td><td>3,063 件</td></tr></table> 香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数（累計） <table><tr><th>基準値 （R 2）</th><th>実績値 （R3～R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>140,000 人</td><td>733,432 人</td><td>840,000 人</td></tr></table> 日本語指導について効果的な指導や支援のあり方を学び、お互いに交流を深める場を設定することで、よりよい支援体制の構築を進めた。 日本語指導支援員派遣実績 ・小学校：27 名派遣 ・中学校：8 名派遣	基準値 （R 2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）	235 件	2,261 件	3,063 件	基準値 （R 2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）	140,000 人	733,432 人	840,000 人
基準値 （R 2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）											
235 件	2,261 件	3,063 件											
基準値 （R 2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）											
140,000 人	733,432 人	840,000 人											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(4) 在留外国人等安全・安心推進事業 (530 千円) 24 時間体制の民間の多言語コールセンターを活用し、言葉や制度に不慣れな外国人等からの 110 番通報、相談等に円滑に対応した。 (5) 香川国際交流会館施設改修事業 (10,143 千円) 高松市中央公園の再整備に合わせ、香川国際交流会館を公園利用者が気軽に交流できる拠点へ改修するため、令和 8 年度の工事に向けて準備を進めた。	

2. 課総括表

課名：人事委員会事務局
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-12-1	人事委員会費	6,907	6,899			委員会の開催及び調査等に要する経費 委員報酬6,725
2-12-2	給与費	105,554	105,547			人事委員会事務局職員の給与費 給料50,189 職員手当等38,100 共済費17,258
2-12-3	一般事務費	14,927	12,991		1,936	事務局運営に要する経費等
	課計	127,388	125,437		1,951	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：人事委員会事務局

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
人事委員会事務局	12	1	13	育児休業1名
合計	12	1	13	

危機管理総局

1. 部総括表

部名：危機管理総局
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
3-1	危機管理課	(640,677) 2,899,871	(568,230) 2,189,598	596,611	(72,447) 113,662	
3-2	くらし安全安心課	292,056	287,940		4,116	
	部計	(640,677) 3,191,927	(568,230) 2,477,538	596,611	(72,447) 117,778	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：危機管理課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
3-1-1	防災総務費	339,816	338,698		1,118	危機管理課の運営に要する経費 給料167,155、職員手当等107,221、 共済費56,965、その他7,357
3-1-2	防災対策基本条 例推進事業	(192,825) 621,645	(141,967) 558,786	3,612	(50,858) 59,247	主要施策の成果の概要 (3-1-2)に記載
3-1-3	危機管理総務費	592	78		514	国民保護訓練に要する経費
3-1-4	防災行政無線整 備運営費	136,310	134,988		1,322	防災行政無線の維持運営費
3-1-5	防災ヘリコプ ター運航管理費	(47,335) 319,018	(47,335) 316,963		2,055	防災ヘリコプター「オリーブⅡ」 の運航管理に要する経費
3-1-6	石油貯蔵施設立 地対策事業費	94,879	72,836	22,042	1	番の州地区石油コンビナートの防 災対策の充実を図るため、坂出市 及び隣接市町に対する補助
3-1-7	消防学校費	123,925	98,656	22,529	2,740	消防職員、消防団員の教育訓練を 行う消防学校に要する経費
3-1-8	さぬき防災パー ク整備事業	10,084	10,076		8	主要施策の成果の概要 (3-1-2)に記載
3-1-9	救急振興財団負 担金	5,600	5,600			救急救命士を養成する救急振興財 団への負担金
3-1-10	救急業務高度化 推進事業	493	399		94	救急業務における救命率の向上を 図る香川県メディカルコントロール 協議会の運営に要する経費
3-1-11	消防指導監督事 務費	10,211	5,024		5,187	市町消防業務の指導等に要する経 費
3-1-12	消防予防指導費	13,737	13,400		337	危険物施設の設置許可や指導等の ほか、危険物取扱者や消防設備士 の免状交付や講習会に要する経費
3-1-13	産業保安対策推 進費	1,583	1,415		168	火薬類、高圧・液化石油ガスの製造 販売等に係る安全確保や電気工業 者の登録・指導等に要する経費
3-1-14	LPガス料金高騰 対策事業	(400,517) 1,221,978	(378,928) 632,679	548,428	(21,589) 40,871	主要施策の成果の概要 (3-1-2)に記載
	課計	(640,677) 2,899,871	(568,230) 2,189,598	596,611	(72,447) 113,662	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：危機管理課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
危機管理課	(26) 35	(2) 10	(28) 45	
消防学校	3	7	10	
合計	(26) 38	(2) 17	(28) 55	

当該所属への兼務等発令者を含み、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

課名：危機管理課、循環型社会推進課、保健福祉総務課、長寿社会対策課、障害福祉課、医療政策課、薬務課、水資源対策課、男女参画・県民活動課、建築指導課、高校教育課、特別支援教育課、警備課

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価									
防災対策基本条例推進事業等（3－1－2）	3. 指標									
1. 趣旨・概要	「防災士」登録者数（人）									
自助・共助・公助の連携を基本理念とする防災対策基本条例に基づき、災害に強い県づくりに取り組んでいるところであり、近年全国各地で発生している大規模災害の状況や県の地震・津波被害想定等を踏まえ、県民への防災・減災意識の啓発、自主防災組織等の機能強化、備蓄物資の整備など、「南海トラフ地震・津波対策行動計画」等に沿って、防災・減災対策を着実に推進した。	<table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>2,919</td><td>4,859</td><td>4,900</td></tr></table>	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	2,919	4,859	4,900			
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）								
2,919	4,859	4,900								
2. 具体的内容	防災アプリのダウンロード件数及び 防災情報メールの登録件数（件）									
(1) かがわ県民防災意識向上プロジェクト事業(3,022千円)	<table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td></td><td>44,461</td><td>92,834</td></tr><tr><td></td><td></td><td>106,000</td></tr></table>	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）		44,461	92,834			106,000
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）								
	44,461	92,834								
		106,000								
SNS上に「香川県公式防災LINEアカウント」を開設し、デジタルスタンプカードを活用して、県民が防災イベントに参加するなどした場合にポイントを付与し、貯まったポイントを防災グッズ等に交換できる取組みを行ったほか、県内3カ所の大型商業施設等で県民参加実践型の防災イベントを行った。	地区防災計画の策定カバー率（%）									
(2) 市町災害対応力強化緊急対策推進事業（73,158千円）	<table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>37.4</td><td>48.7 (速報値)</td><td>60</td></tr></table>	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	37.4	48.7 (速報値)	60			
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）								
37.4	48.7 (速報値)	60								
激甚化・頻発化する風水害や発生確率が高まる南海トラフ地震等に備え、市町が実施する防災・減災対策のうち、能登半島地震の課題等を踏まえ、避難所の生活環境の整備や県民の「自助」・「共助」の強化などの取組みを支援した。	香川県公式防災LINEアカウント 登録者数：4,800人 かがわ防災協力認証店：323店舗									
(3) 地域防災力強化促進事業（7,334千円）	県内全17市町の取組みに対し補助金を交付した。									
活動が活発でない自主防災組織等の活動活性化を図るなど、県民の「自助」「共助」の強化に繋がる取組みを行った。	自主防災活動アドバイザーを派遣し 指導・助言を行った。（派遣件数：41件）									
また、自主防災組織等による「地区防災計画」の策定や「マイ・タイムライン」の作成に向けた取組みを支援した。	県内の自主防災組織等のうち、6団体の取組みに対し補助金を交付した。									
(4) 地域強靱化研究事業（10,000千円）										
南海トラフ地震等の大規模災害に備え、県民の防災意識の更なる向上、適切な避難行動につなげるための施策等について、香川大学と共同で調査・研究を実施した。										
(5) 次期総合防災情報システム構築事業（226,702千円）										
迅速な災害応急活動のための被害情報等の収集・集約や国、市町等との各種情報共有、被災者支援のための罹災証明書発行などを効率的に行うため、次期防災情報システムの構築を行った。	令和8年4月から運用開始の次期総合 防災情報システムの構築を行った。									

課名：危機管理課、循環型社会推進課、保健福祉総務課、長寿社会対策課、障害福祉課、医療政策課、薬務課、水資源対策課、男女参画・県民活動課、建築指導課、高校教育課、特別支援教育課、警備課

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(6) 備蓄物資整備事業 (21,981 千円) 県地震・津波被害想定(南海トラフ地震・最大クラス)を踏まえ、避難者数に対応した食糧や飲料水等の更新を行った。	
(7) 災害応急対策強化推進事業 (8,063 千円) 関係機関や市町等と連携し、総合防災訓練や支援物資の迅速かつ的確な供給体制を確立するための物流訓練、県民が指定日時に一斉に防災に関する行動・訓練を行う「香川県シェイクアウト」、災害廃棄物処理広域訓練等、各種訓練を実施し、災害対応の体制強化を図ったほか、防災アプリ「香川県防災ナビ」を広く県民に認知・活用してもらい、適切な避難行動につなげてもらうための広報や県地震・津波被害想定を踏まえた災害廃棄物発生量の推計等に係る調査を行った。	令和7年11月5日10時から香川県シェイクアウトを実施した。(参加登録者:259,052人) 令和7年7月25日に一次(広域)物資拠点における実動訓練(参加者:30人)、10月1日に小型船を利用し、二次(地域)物資拠点(丸亀市)を経由して避難所まで物資を配送する訓練を実施した。(参加者:25人)
(8) 幼稚園等備品類転倒防止対策推進事業 (4,873 千円) 幼稚園等の教育・保育施設における備品類の転倒防止対策を確実かつ効果的に実施するため、防災士会に委託して備品類の固定器具の取付支援等を行った。	幼稚園等 21 施設に対して取付支援を行った。
(9) 避難所生活環境維持改善事業 (224,070 千円) 災害時における避難所の生活環境を維持するための取組みを進めるとともに、災害時に避難所運営が有効に機能するため、福祉避難所体制整備や災害時等応急用井戸普及促進のための支援、災害時トイレの使用方法等の周知・啓発などを行った。	
(10) 災害時医療体制整備等事業 (290,802 千円) ①地域災害拠点病院施設設備整備事業 (4,290 千円) 災害時の医療を確保することを目的に、地域災害拠点病院の施設設備整備に要する経費の一部を補助した。 ②医療施設等耐震整備事業 (246,081 千円) 地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図ることを目的に、医療施設の耐震化に要する経費の一部を補助した。 ③災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)体制整備事業 (212 千円) 被災都道府県の県庁や保健所における指揮調整機能等を支援する災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)を編成するため、チームを構成する医師、保健師、薬剤師等への研修や訓練等の実施により支援を行える人材を養成するなど、必要な体制整備を行った。	統括 DHEAT 研修受講者:4 名 DHEAT 標準編研修受講者:2 名 企画運営リーダー研修受講者:2 名 DHEAT 基礎編研修受講者:20 名 県内研修会参加者数:20 名

課名：危機管理課、循環型社会推進課、保健福祉総務課、長寿社会対策課、障害福祉課、医療政策課、薬務課、水資源対策課、男女参画・県民活動課、建築指導課、高校教育課、特別支援教育課、警備課

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
④災害福祉支援センター設置事業（9,805 千円） （i）災害ボランティア等との連携強化事業（4,434 千円） 南海トラフ地震や豪雨災害の発生が懸念される中、令和7年度から、災害ボランティアセンターの設置運営に係る研修等の業務を香川県社会福祉協議会に移行した。より実践的な訓練や研修に繋げるとともに、専任の職員配置により、市町社協やNPO等との連携を図った。 （ii）災害派遣福祉チーム（DWA T）体制整備事業（5,371 千円） 災害時に避難所において高齢者、障害者、子どもなどの要配慮者の福祉ニーズを把握し、福祉避難所への誘導や一般避難所の環境整備など必要な支援を行うため、香川県災害派遣福祉チーム（DWA T）に対し、研修や訓練を実施するなど災害時に備えた体制整備を進めた。 ⑤災害時医療体制整備事業（23,287 千円） 災害医療を熟知する人材の養成を図るため、香川DMA T研修、香川JMA T研修等を行ったほか、大規模災害時において高松空港に設置予定のSCU（航空搬送拠点臨時医療施設）に必要な資機材の更新・保守点検等を行った。 ⑥災害時医療確保事業（3,541 千円） 国主催の防災訓練にDMA Tを派遣し、関係者間の連携強化を図るなど、DMA T活動体制の整備を行った。 ⑦災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業（1,014 千円） 災害時の医療チーム派遣体制を整備することを目的に、DMA T及び災害支援ナースの派遣に関する協定を締結した医療機関の設備整備に要する経費の一部を補助した。 ⑧災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業（393 千円） 災害時等であることを踏まえた精神科医療の提供と精神保健活動の支援が円滑に行われるよう専門的な研修を実施したほか、国主催の防災訓練へのDPAT派遣への補助を行うなど、DPAT活動体制の整備を行った。 ⑨震災時用医薬品確保事業（2,179 千円） 災害急性期用に応急救護所等で必要とされる医薬品及び医療資器材を県内28か所の医療機関等に備蓄しており、その有効期限の満了に伴う交換等を行った。 また、香川県医薬品卸業協会の災害時用流通備蓄医薬品等の在庫確認を行うとともに、品目・数量等の見	参加者：香川県、各市町、香川県社会福祉協議会、各市町社会福祉協議会、日本赤十字社香川県支部、NPO・社会福祉法人、災害支援関係者（延べ350名） DWA Tチーム員に対し、新規登録者向け研修やスキルアップ研修、活動訓練等を実施した。（登録者数148名） 研修会1回（参加者数24名） 年2回医薬品等交換 年2回医薬品等在庫確認

課名：危機管理課、循環型社会推進課、保健福祉総務課、長寿社会対策課、障害福祉課、
医療政策課、薬務課、水資源対策課、男女参画・県民活動課、建築指導課、
高校教育課、特別支援教育課、警備課

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
直しについて協議を進めている。							
(11) 地域介護・福祉空間整備等事業（13,038 千円） 高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、事業者が行う設備整備に対し、助成を行った。	地域介護・福祉空間整備等事業実施施設数 <table> <tr> <td>令和5年度</td><td>3施設</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>4施設</td></tr> <tr> <td>令和7年度</td><td>1施設</td></tr> </table>	令和5年度	3施設	令和6年度	4施設	令和7年度	1施設
令和5年度	3施設						
令和6年度	4施設						
令和7年度	1施設						
(12) 地震・津波被害想定策定事業（67,898 千円） 平成26年公表の南海トラフ地震等における本県の被害想定について、国の被害想定の見直しや、本県における社会条件の変化等を踏まえ、見直しを行った。							
(13) 盛土規制法基礎調査事業（24,294 千円） 県内全域（高松市を除く。）において、一定規模以上の既存盛土等を抽出し、抽出された盛土等において応急対策の必要性判断等の調査を行った。	盛土規制法に基づく既存盛土等に関する基礎調査により、一定規模以上の盛土等を抽出し、その状況を把握した。						
(14) 石油コンビナート等防災アセスメント調査事業（7,392 千円） 「香川県地震・津波被害想定」の見直し等を踏まえ、消防庁「石油コンビナートの防災アセスメント指針」に基づき、番の州地区特別防災区域の防災アセスメント調査を行い、「香川県石油コンビナート等防災計画」を修正するための基礎資料を得た。							
(15) さぬき防災パーク整備事業（10,076 千円） 県民の防災意識の一層の向上を図るため、子どもや家族連れを含む幅広い層が繰り返し来場し、楽しみながら防災について学べるよう、防災センターのリニューアルを行った。							
(16) 県警ヘリコプターテレビシステム地上受信設備整備事業（6,116 千円） 県警ヘリコプターテレビシステムについて、災害発生時に被災状況等を迅速かつ正確に把握するため、新たにデジタル化した地上受信設備の工事に着手した。							
(17) LPガス料金高騰対策事業（632,679 千円） LPガスの料金高騰により影響を受けている県民、県内事業者の負担を軽減するため、LPガス販売事業者を通じて、値引きによる支援を行った。							

2. 課総括表

課名：くらし安全安心課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
3-2-1	安全で安心なまちづくり推進事業	11,724	11,053		671	主要施策の成果の概要 (3-2-1)に記載
3-2-2	暴力団対策事業	178	177		1	暴力団排除推進協議会の開催や暴力団活動を排除するための広報啓発活動に要する経費
3-2-3	くらし安全安心課運営費	169,714	169,628		86	くらし安全安心課等の運営に要する経費 給料87,862、職員手当等52,557、共済費27,254、その他1,955
3-2-4	消費者安全確保事業等	3,654	2,459		1,195	主要施策の成果の概要 (3-2-4)に記載
3-2-5	消費生活センター運営事業	63,604	62,591		1,013	主要施策の成果の概要 (3-2-4)に記載
3-2-6	消費者行政活性化事業	4,472	4,459		13	主要施策の成果の概要 (3-2-4)に記載
3-2-7	交通死亡事故抑止総合対策事業	30,521	29,879		642	主要施策の成果の概要 (3-2-7)に記載
3-2-8	安全で快適な交通社会推進事業	644	568		76	安全で快適な交通社会の推進に要する経費
3-2-9	交通事故相談所事業費	7,545	7,126		419	交通事故相談室の運営に要する経費
	課計	292,056	287,940		4,116	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：くらし安全安心課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
くらし安全安心課	18	(5)15	(5)33	
合計	18	(5)15	(5)33	

当該所属への兼務等発令者を含み、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
安全で安心なまちづくり推進事業（3－2－1） 1. 趣旨・概要 犯罪のない安全で安心な地域社会を実現するため、自主防犯意識の高揚や地域住民等との協働活動の活性化等、地域社会が一丸となった安全で安心なまちづくりを推進した。 2. 具体的内容 （1）安全な地域社会づくり支援事業（3,183 千円） ①防犯ボランティア活動促進・支援事業 防犯ボランティア団体等の活動促進を図るため、アドバイザー派遣制度の運用や活動紹介の広報啓発等を行った。 ②犯罪のないまちづくり推進事業 県民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の円滑な発展を促すため、安全・安心まちづくり推進協議会の開催や、市町が行う安全・安心まちづくり事業への助成を行った。 ③青色防犯パトロール事業 県公用車に青色回転灯を装備して防犯パトロールを実施し、地域防犯力の強化に努めた。 （2）犯罪のないまちづくり広報啓発事業（437 千円） 県民への注意喚起のため、特殊詐欺被害防止等のポスターやチラシ等を活用して広報啓発を実施した。 （3）犯罪被害者等支援事業（3,223 千円） 「香川県犯罪被害者等支援条例」に基づき、関係機関や民間支援団体等と連携し、法律相談及び心理カウンセリングの実施、見舞金給付制度の運用、広報啓発など犯罪被害者等への支援を総合的かつ計画的に推進した。 （4）小型無人機ドローン安全性確保事業（291 千円） 安全講習会を開催するとともに、県民の理解を深めるため、ドローンに関する法令、禁止事項等をまとめたチラシを作成し、広報啓発活動を実施した。 （5）防犯カメラ設置補助事業（3,919 千円） 市町や自治会等が新規に設置する防犯カメラの初期費用の一部を補助することにより、地域の防犯環境の整備を図り、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進した。	3. 指標 刑法犯認知件数（暦年）（件） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>4,543</td><td>6,334</td><td>4,000 以下</td></tr></table> 特殊詐欺被害総額（暦年）（万円） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>8,321</td><td>131,221</td><td>7,000 以下</td></tr></table> 青色防犯パトロール実施回数：436 回 法律相談：31 件、心理カウンセリング：58 件、見舞金給付：3 件 安全講習会実施回数：1 回 （参加者数 54 人） 設置台数計 33 台 （市町：11 台、自治会等 22 台）	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	4,543	6,334	4,000 以下	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	8,321	131,221	7,000 以下
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
4,543	6,334	4,000 以下											
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
8,321	131,221	7,000 以下											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
消費者行政推進事業（3－2－4） 1. 趣旨・概要 複雑多様化する消費者問題に適切に対応できるよう、消費者啓発や消費者教育、消費生活相談、事業者指導、市町消費者行政の支援などに取り組み、県民の消費生活の安定と向上を推進した。 2. 具体的内容 (1) 消費者安全確保事業（1,498千円） 消費者問題に適切に対応するための情報収集や調査を行うとともに、不当取引や不当表示等を行う事業者に対する行政指導等を行った。 (2) 消費者教育支援・推進事業（961千円） 「くらしのセミナー（巡回講座）」や「若者向け消費生活講座」などを開催するほか、ホームページ等により消費者への情報提供を行った。 (3) 消費者行政活性化事業（4,459千円） ①消費者行政活性化事業 消費生活センターにおいて、多様化、深刻化する消費生活相談に適切に対応するため、弁護士をアドバイザーとして委嘱するなど、早期解決を図るための体制づくりを行うとともに、消費者トラブルの対策に役立つ情報等について周知啓発を行った。 ②消費者行政活性化事業費補助 消費者行政の活性化を図るために、国の交付金事業を行う市町に対し補助を行った。 (4) 消費生活センター運営事業（62,591千円） ①消費生活センター運営費 相談窓口消費生活相談員を配置し、消費者からの相談・苦情に対応するとともに、弁護士による法律相談を実施した。 ②消費生活情報ネットワークシステム等運用事業 全国の消費生活センター等で受け付けた相談情報を結ぶシステムにより、消費者トラブルの動向を迅速に把握するとともに、関係機関との情報共有や消費者への啓発、情報提供を行った。	食品表示法に係る調査：29件、指導：46件、不当景品類及び不当表示防止法に基づく調査：5件、指導0件 くらしのセミナー（巡回講座）開催回数：195回（参加者数5,363人） 若者向け消費生活講座開催回数：12回（参加者数838人） 弁護士による法律相談開催回数：9回（相談件数29件） 消費者からの相談件数：5,059件（消費生活センター3,100件、県民センター1,959件）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
交通死亡事故抑止総合対策事業（3－2－7） 1．趣旨・概要 交通死亡事故を抑止するため、関係機関や団体と連携し、本県の交通事故の特徴等を踏まえた総合的な交通安全対策を推進した。 2．具体的内容 （1）高齢者交通事故抑止対策事業（10,478 千円） ①高齢者安全運転サポート事業 高齢運転者の交通事故を抑止するため、高齢者を対象に、自宅周辺の日常運転している道路において、自動車教習所の指導員による運転講習等を実施した。 また、安全運転に役立つようなきめ細かなアドバイスが行われる運転適性診断・カウンセリングの受講を支援した。 ②高齢者運転免許卒業者支援事業 運転免許を自主返納したり、運転免許を更新せず運転から卒業した高齢者に対する優遇制度を推進した。 ③高齢者交通安全教育事業 老人クラブにおいて交通安全教室を開催した。 ④高齢者交通指導員支援事業 高齢者交通指導員に交通安全情報を提供し、交通事故防止活動の支援を行った。 ⑤地域交通安全活動推進事業 交通安全活動団体と連携し、高齢者に対し交通安全用品を配布し、事故防止に向けた啓発・指導を行った。 （2）交通死亡事故抑止対策事業（19,401 千円） ①交通死亡事故抑止活動活性化事業 交通安全活動団体等から広報啓発活動等の提案を受け、効果的な取組みを実施した。 ②交通安全連携推進事業等 市町や交通安全関係団体等と連携した交通安全啓発活動や事故多発地点等の総合診断等を実施した。 ③自転車ヘルメット着用推進事業 県内高校生の交通安全意識の向上などを図るため、生徒とともにヘルメット着用に向けた具体的な取組みを行うことを宣言する県内高校の自転車通学生のうち、ヘルメット着用を宣言する生徒に、ヘルメット購入費の補助を行った。 （3）用水路等への転落防止対策事業（83,120 千円） 用水路等への転落事故を防止するため、県管理道や河川管理用通路、農業水利施設等において、通行者の安全確保対策を実施した。	3．指標 高齢者人口 10 万人当たりの交通事故による高齢者死者数（暦年）（人） <table><tr><th>基準値 （ R 2 ）</th><th>実績値 （ R 7 ）</th><th>目標値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>14.4</td><td>4.3</td><td>6.5 以下</td></tr></table> 交通事故死者数（暦年）（人） <table><tr><th>基準値 （ R 2 ）</th><th>実績値 （ R 7 ）</th><th>目標値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>59</td><td>20</td><td>30 以下</td></tr></table> 交通事故重傷者数（暦年）（人） <table><tr><th>基準値 （ R 2 ）</th><th>実績値 （ R 7 ）</th><th>目標値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>269</td><td>285</td><td>200 以下</td></tr></table> ①高齢者運転講習開催回数：17 回 （参加者数 83 人） ②高齢者運転免許自主返納者数： 4,237 人 ③高齢者交通事故防止教室開催箇所数： 県内 76 箇所	基準値 （ R 2 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）	14.4	4.3	6.5 以下	基準値 （ R 2 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）	59	20	30 以下	基準値 （ R 2 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）	269	285	200 以下
基準値 （ R 2 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）																	
14.4	4.3	6.5 以下																	
基準値 （ R 2 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）																	
59	20	30 以下																	
基準値 （ R 2 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）																	
269	285	200 以下																	

環 境 森 林 部

1. 部総括表

部名：環境森林部
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
4-1	環境政策課	(34,687) 818,508	(21,624) 658,733	96,314	(13,063) 63,461	
4-2	環境管理課	(22,437) 737,505	(22,205) 702,521		(232) 34,984	
4-3	森林・林業政策課	(1,301,953) 4,262,841	(1,288,312) 2,681,019	1,551,633	(13,641) 30,189	
4-4	みどり保全課	(38,014) 390,149	(37,722) 342,690	39,310	(292) 8,149	
4-5	循環型社会推進課	410,910	385,824		25,086	
	部計	(1,397,091) 6,619,913	(1,369,863) 4,770,787	1,687,257	(27,228) 161,869	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：環境政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-1-1	香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業	7,899	7,549		350	主要施策の成果の概要(4-1-1)に記載
4-1-2	環境政策推進事業	4,438	3,457		981	環境白書の作成のほか環境保全活動の推進に要する経費
4-1-3	脱炭素・地球温暖化対策事業	(34,687) 582,195	(21,624) 425,553	96,314	(13,063) 60,328	主要施策の成果の概要(4-1-3)に記載
4-1-4	国土利用計画法施行事務費	12,444	12,395		49	国土利用計画法施行事業経費等
4-1-5	給与費	200,709	200,634		75	環境政策課職員の給与費 給料99,068、職員手当等65,015、 共済費36,551
4-1-6	総務管理費	10,823	9,145		1,678	環境森林部の運営等に要する経費
	課計	(34,687) 818,508	(21,624) 658,733	96,314	(13,063) 63,461	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：環境政策課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
環境政策課	22	[1] 4	[1] 26	愛媛県交流職員 1 名
合計	22	[1] 4	[1] 26	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業（４－１－１）	3. 指標						
1. 趣旨・概要	環境保全活動や環境学習講座等への参加状況（％）						
本県の豊かで美しい自然や快適な生活環境を将来に引き継いでいくため、環境を守り育てるための人づくりや地域づくりに取り組んだ。	<table><tr><th>基準値 （R 2）</th><th>実績値 （R 7）</th><th>目標値 （R 8）</th></tr><tr><td>29.4 (R3.6 現在)</td><td>32.4 (R8.6 現在)</td><td>40.0</td></tr></table>	基準値 （R 2）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）	29.4 (R3.6 現在)	32.4 (R8.6 現在)	40.0
基準値 （R 2）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）					
29.4 (R3.6 現在)	32.4 (R8.6 現在)	40.0					
2. 具体的内容							
(1) かがわ未来へつなぐ環境学習会開催事業 (3,566 千円)	県と連携した市町・事業者・民間団体数						
環境保全団体や県等が行っている「学びの場」の活動を幅広く紹介し、活動内容の一部を体験してもらうイベントを開催することで、環境への関心を高めるきっかけづくりを行った。	<table><tr><th>基準値 （R 2）</th><th>実績値 （R 7）</th><th>目標値 （R 8）</th></tr><tr><td>69</td><td>99</td><td>100</td></tr></table>	基準値 （R 2）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）	69	99	100
基準値 （R 2）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）					
69	99	100					
(2) 環境地域づくり情報発信事業（2,398 千円）	R7 年度						
多くの方が環境保全等に興味を持ち、また、環境の保全に向けて行動するきっかけとなるよう、新聞記事やホームページ、SNSを活用して情報発信を行った。	新聞への掲載 3 回 県が開設している環境分野の SNS のフォロワー数 5,854 人（R8.3.31 時点）						
(3) 地域における環境学習推進事業（1,122 千円）	R7 年度						
身近な場所で環境について学べる機会を提供するため、市町や民間団体、民間企業等と連携して、環境学習講座を開催した。	地域における環境学習参加者数 255 人						
(4) 学校における環境学習推進事業（463 千円）	R7 年度						
児童や生徒の環境への関心を高めるため、本県独自の環境学習教材の活用を図るとともに、県職員等を学校等に派遣し出前講座を実施した。	体験型環境学習プログラム参加者数 40 回 1,410 人 環境キャラバン隊参加者数 32 回 1,668 人						
(5) かがわ里海大学運営事業（5,924 千円） (４－２－１４に再掲)	R7 年度 かがわ里海大学修了者数 45 講座 1,132 人						
かがわ里海大学において各種講座を実施して里海について理解を広げ、里海づくりをけん引する人材を育成した。							
(6) 里海ナビゲーション事業（339 千円） (４－２－１４に再掲)	R7 年度 かがわ「里海」づくり絵日記コンテスト応募者数 296 人						
県民が海に親しむきっかけとなるよう、里海づくり絵日記コンテストの実施など、県民の環境保全活動を促進した。							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(7) 森とみどりの祭典開催事業 (5,215 千円) (4-3-1、4-3-14に再掲) 緑の少年団による活動発表会や植樹・育種活動等を実施するとともに、県産木材需要拡大のためのイベントにおける木育や木製品展示、建築士を志望する学生等を対象とした県産木材利用に関する研修会を開催するなど、普及啓発活動を行った。	森とみどりの祭典開催 日時：令和7年10月5日 場所：香川県満濃池森林公園 参加緑の少年団数 1団
(8) どんぐり銀行活性化事業 (1,610 千円) (4-3-1に再掲) どんぐり銀行を活性化するため、ポイント制度による協賛企業等の充実を図るとともに、どんぐり銀行臨時支店を開設した。	R7年度 どんぐり銀行新規預金者数1,027人 (累計 32,683人)
(9) みどりの学校運営事業 (3,582 千円) (4-3-1に再掲) みどりづくり活動への参加の機会を広く県民に提供するため、森林ボランティア団体等と協働し、みどりづくりに関する体験、学習、実践ができる様々な講座を開催するとともに、みどりづくり活動を担う人材の育成を行った。	R7年度 開催講座数 74講座
(10) 生物多様性普及啓発事業 (1,922 千円) (4-4-4に再掲) 生物多様性保全の重要性の普及を図るため、県内の研究者等が所有する標本を活用した「まちかど生き物標本展」(3会場)を開催したほか、参加型のフィールド講座(3回)を実施した。	R7年度 フィールド講座参加人数 68人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
脱炭素・地球温暖化対策事業（４－１－３） 1. 趣旨・概要 脱炭素社会の実現に向け、県民や事業者による省エネルギー行動の促進や再生可能エネルギーの導入を促進するなど、地球温暖化対策を推進した。 2. 具体的内容 （1）脱炭素・地球温暖化対策推進事業（1,542 千円） 市町や関係団体等で構成する香川県地域脱炭素推進協議会において、協議会、協議会幹事会をそれぞれ1回ずつ開催し、令和5年2月に策定した「香川県地域脱炭素ロードマップ」を評価・検証し、脱炭素に向けた効果的な取組みの推進を図った。 （2）省エネルギー行動等促進事業（359,190 千円） ①省エネ県民運動促進事業（2,505 千円） 家庭や事業所が省エネルギー行動に取り組む意識を醸成し、省エネルギー行動が日常行動・事業活動に自然に組み込まれることを目的として、関係機関と連携しながら、「かがわ省エネ節電所」の運営など、各種の普及啓発事業を実施した。 ②かがわゼロカーボンシフト支援事業（14,433 千円） 県内金融機関等とコンソーシアムを組織し、ESG融資に係る情報等を共有するとともに、エネルギー管理士等の専門家を事業者に派遣することで、CO₂削減の取組支援を行った。 加えて、（公財）香川県環境保全公社に、脱炭素に関する企業相談窓口を設置したほか、脱炭素経営セミナーの開催や脱炭素に向け優れた取組みを行った事業者の表彰を行った。 ③食品ロス・プラスチック削減推進事業（1,431 千円） （４－５－３に再掲） 県庁フードドライブ活動や出前講座の実施のほか、小売店・飲食店等を登録する「かがわ食品ロス削減協力店／かがわプラスチック・スマートショップ」、優れた取組みを表彰する「かがわ食品ロス削減大賞／かがわプラスチック・スマート大賞」等の制度運営を通じて、食品ロス削減やプラスチックごみ削減にかかる普及啓発を行った。	3. 指標 温室効果ガス削減率(対H25年度比)(%) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>▲17.4 (H29年)</td><td>▲32.4 (R5年)</td><td>▲35.6</td></tr></table> ※実績値は暫定値 「脱炭素に向けたライフスタイル等の転換」を意識した県民行動の定着度(%) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>75.6 (R3.6現在)</td><td>83.2 (R8.6現在)</td><td>90</td></tr></table> かがわ省エネ節電所 R7年度 登録件数（累計） 6,169 世帯（17,967 人） 524 事業所 脱炭素経営セミナー（2回） 参加者数 197 人（オンライン含む） ESG脱炭素専門家派遣事業者 R6年度 10 事業所 R7年度 10 事業所 かがわ脱炭素促進事業者表彰 R6年度 大賞1社・優秀賞3社 R7年度 大賞1社・優秀賞3社 県庁フードドライブ 実施回数 R7年度 2回 出前講座 実施回数 R7年度 11回 食品ロス削減協力店 登録店舗数 R7年度末時点 459 店舗 スマートショップ 認定店舗数 R7年度末時点 422 店舗 食品ロス削減大賞 大賞1点、優秀賞3点 プラスチック・スマート大賞 大賞1点、優秀賞3点	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	▲17.4 (H29年)	▲32.4 (R5年)	▲35.6	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	75.6 (R3.6現在)	83.2 (R8.6現在)	90
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)											
▲17.4 (H29年)	▲32.4 (R5年)	▲35.6											
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)											
75.6 (R3.6現在)	83.2 (R8.6現在)	90											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
④製品プラスチックリサイクル支援事業 (2,175 千円) (4-5-3に再掲) 製品プラスチックの分別収集・再資源化を推進するため、琴平町をモデルとした分別収集等の検証を行うとともに、香川県循環型社会推進連絡会やセミナーを開催し、市町や事業者プラスチックごみの排出抑制や再資源化に関する取組みの情報提供を行った。	香川県循環型社会推進連絡会 2回 香川県資源循環セミナー 2回 (参加者数 84人)
⑤車両安全運行確保・環境改善事業 (338,646 千円) (7-3-3に再掲) 安全・安定した運行の維持と利便性・快適性の向上による利用者の増加を図るため、ことでんの車両更新に要する経費に対して補助を行った。	
(3) 再生可能エネルギー等導入促進事業 (393,359 千円) ①かがわスマートハウス促進事業 (308,499 千円) 住宅における脱炭素化を促進するため、ZEHや断熱改修等の導入に対して補助を行った。 また、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して、住宅向けの自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池の設置に対して補助を行った。	補助実績件数 ZEH 677 件 蓄電池 135 件 V2H 11 件 断熱改修 112 件 自家消費型太陽光発電設備 209 件 蓄電池 (国の交付金活用) 186 件
②事業者向け再エネ設備等導入支援事業 (51,910 千円) 県内事業者の温室効果ガス排出抑制を促進するため、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して、事業者用太陽光発電設備の導入及び省エネ改修 (高効率空調機器・高効率照明機器・高効率給湯機器) に要する経費への補助を行った。	補助実績件数 太陽光発電設備 13 件 高効率空調機器 25 件 高効率照明機器 14 件 高効率給湯機器 1 件
③次世代型太陽電池促進事業 (5,057 千円) 軽量で曲げることができ、県内での活用が期待されるペロブスカイト太陽電池について、大阪・関西万博で設置されたペロブスカイト太陽電池付き通路シェルターを県内に移設するため、設計業務の委託を行った。	
④初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業 (1,880 千円) 初期費用なしで太陽光発電設備等を設置する事業プランを募集・登録し、広報動画をSNS等で情報発信することで、初期費用ゼロ太陽光発電設備の普及啓発を行った。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
⑤水素エネルギー利用促進普及啓発事業（292 千円） 地球温暖化対策に貢献する水素エネルギーが活用される社会を目指し、環境学習会の啓発活動として、実験キットを活用した水素発電実験等の講座を開催し、水素エネルギーの普及啓発を行った。	水素教室開催 1 回：60 名参加
⑥戦略的マッチング推進事業（4,039 千円） （6－1－4 に再掲） 県内企業の成長分野等への進出を促進するため、エネルギー関連分野の展示商談会市に県内企業ブースを出展し支援を行った。	国際二次電池展に県内企業 4 社出展
⑦脱炭素化推進高機能材料開発等支援事業（11,970 千円） （6－1－4 に再掲） 脱炭素化に資する関連技術や新素材・高機能材料等の開発・製造プロセスの高度化などに関する技術支援、啓発を行ったほか、環境負荷評価体制の構築に取り組んだ。	脱炭素化関連技術勉強会 3 回
⑧小水力発電施設整備事業（8,030 千円） （9－4－2 に再掲） 再生可能エネルギーの活用に向けて、杣川ダム（高松市）において小水力発電施設整備の詳細設計を行った。	
⑨サステナブル畜産システム推進事業（1,682 千円） （8－2－12、8－5－7 に再掲） 県内の畜産物生産者が、畜産物の生産過程を自動化・リモート化し、人の作業量を削減することができる機器の整備に要する経費を支援した。	換気扇のインバーター（1 戸）、家畜監視システム（1 戸）、細霧機と扇風機（1 戸）、分娩監視システム（1 戸）、細霧システム一式（1 戸）を整備した。
（4）吸収源対策事業（541,846 千円） （4－3－14、4－3－18、8－7－31 に再掲） 植栽・間伐等の森林整備や路網の整備、間伐材の搬出等を行う森林所有者等に対して補助を行うとともに、個人住宅やモデル的民間施設での県産木材の利用に要する経費を助成した。 また、産卵場や幼稚魚の生育場となる藻場の減少を踏まえ、浅海域に藻場の整備等を行った。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) CO₂以外の温室効果ガス対策事業 (37,610 千円) ①フロン回収推進事業 (385 千円) (4-2-6に再掲) フロン排出抑制法に基づき、フロン類を使用する機器の適切な管理や、機器の整備・廃棄等に当たってのフロン類の適切な充填・回収について、事業者への周知、指導を行った。 ②環境にやさしい農業推進事業 (15,545 千円) (8-2-12に再掲) 環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、産地に適した環境負荷低減技術と省力化技術を組み合わせた栽培体系の現地実証や、土壌測定診断結果に基づく施肥の改善指導、家畜ふん尿堆肥の有効利用を促進するためのリーフレットの作成等を行った。 ③環境保全型農業直接支援事業 (7,822 千円) (8-2-12に再掲) 化学農薬や化学肥料の使用を低減させるため、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取り組む農業者への支援を行った。 ④資源循環型農業による環境負荷低減技術開発事業 (13,858 千円) (8-2-12に再掲) 資源循環型農業の一層の推進を図るため、原材料の一部に家畜堆肥を含む混合堆肥複合肥料の肥効や土づくり効果の確認を行い、現場への普及に必要な環境負荷低減技術の確立・実証に取り組むとともに、土づくり指導のための専門家を育成した。	第一種フロン類充填回収業者（事業所）への立入件数 26 件 4つの団体により計7課題の現地実証に取り組み、5つの導入マニュアルを作成した。 土壌測定診断件数：1,092 件 (対前年比 68.3%) 事業対象活動の取組面積：117.3ha (対前年比 84.5%、取組内訳：堆肥施用 42.2ha、カバークロップ 28.1ha、有機農業 47.0ha) 取組品目数：6 品目（水稻、麦、ブロッコリー、アスパラガス、タマネギ、ニンニク） 令和7年度土壌医資格試験合格者数：16 名（土づくりマスター5名、土づくりアドバイザー11名）
(6) 気候変動適応策連携推進事業 (1,396 千円) 本県の現状に応じた気候変動適応に関する施策を推進するため、香川県気候変動適応センターである環境保健研究センターにおいて、国立環境研究所等との共同研究等を通して、暑熱・健康分野を中心に気候変動影響に関する情報収集・分析を行うとともに、県内小学校において出前講座を開催する等の普及啓発を行った。	小学校における出前講座の開催 受講人数 合計 150 人 (2校)
(7) かがわエコオフィス推進事業 (356,539 千円) ①省エネ設備更新ESCO導入モデル事業等 (3,886 千円) 県有施設における省エネルギー化を推進するため、設備更新型ESCO事業を活用して環境保健研究センターの省エネ改修を実施したことによる効果検証を行った。	ESCOによる改修内容及び効果 高効率空調設備の導入 照明LED化 1,106 台 BEMSの導入 → 省エネルギー削減率 76% (R7)

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
②県有施設LED化推進事業（4,179千円） 県有施設において、リースによるLED改修を行った。	LED改修実施（リース） 県立学校、社会福祉総合センター など50施設
③三豊合同庁舎省エネルギー改修事業（301,268千円） 県有施設における省エネルギー化を推進するため、 設備更新型ESCO事業を活用して三豊合同庁舎の省 エネ改修を実施した。	ESCOによる改修内容 高効率空調設備の導入 照明LED化 1,105台 太陽光発電設備の導入 BEMSの導入
④県有施設太陽光発電設備整備事業（下水処理場） （20,269千円）（9-7-5に再掲） 県有施設における太陽光発電設備の導入に向けて、 詳細設計を実施するとともに、国の「二酸化炭素排出 抑制対策事業費等補助金」を活用して、工事の一部を 実施した。	太陽光発電設備導入施設 1施設（金倉川浄化センター）
⑤県有施設太陽光発電設備整備事業（PPA） （26,937千円） 県有施設における太陽光発電設備の導入に向けて、 国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し て、県とのPPA（Power Purchase Agreement：電力 販売契約）に基づき太陽光発電設備を整備するPPA 事業者に対し、その整備費用の一部を補助した。	太陽光発電設備（PPA）導入施設 2施設（環境保健研究センター、高 松土木事務所）

2. 課総括表

課名：環境管理課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-2-1	ふるさと香川の水環境保全・創出事業	54	41		13	県・市町・地域住民等が協議会を組織し、協働して行う総合的な水環境の保全・創出に要する経費
4-2-2	環境保全施設整備資金融資事業	21,722	5,022		16,700	主要施策の成果の概要(4-2-2)に記載
4-2-3	給与費	475,712	472,754		2,958	環境管理課職員等の給与費等 給料243,672、職員手当等 139,953、共済費77,617
4-2-4	水質試験検査事業	3,208	2,787		421	水道や井戸の水質検査等に要する経費
4-2-5	大気汚染常時監視システム整備運用事業	11,740	11,739		1	大気汚染常時監視システムのリースに要する経費
4-2-6	青い空保全推進事業	44,630	42,734		1,896	主要施策の成果の概要(4-2-6)に記載
4-2-7	きらめく瀬戸内海創出事業	59,411	57,385		2,026	主要施策の成果の概要(4-2-6)に記載
4-2-8	機器整備事業	4,085	3,980		105	試験研究機関の機器整備に要する経費
4-2-9	試験研究事業	464	401		63	大気汚染、水質汚濁の防止、公衆衛生のための調査研究に要する経費
4-2-10	公害対策推進事業	6,517	6,285		232	公害紛争処理、公害苦情処理、環境保全推進に要する経費
4-2-11	化学物質対策推進事業	10,827	10,030		797	環境中の化学物質濃度調査、発生源の監視・指導を行う等、化学物質適正管理の促進に要する経費
4-2-12	生活環境保全対策推進事業	118	48		70	環境基本法等の適正運用及び騒音・振動・悪臭防止対策の推進に要する経費
4-2-13	石綿対策推進事業	482	323		159	石綿飛散防止対策の実施に要する経費
4-2-14	かがわ「里海」づくり推進事業	29,658	25,682		3,976	主要施策の成果の概要(4-2-14)に記載
4-2-15	海岸漂着物地域対策推進事業	3,803	3,803			地域環境保全対策費補助金の返還に要する経費
4-2-16	第5次全県生活排水処理構想策定事業	2,860	2,860			主要施策の成果の概要(4-2-14)に記載
4-2-17	環境保健研究センター運営管理費	(22,437) 62,214	(22,205) 56,647		(232) 5,567	環境保健研究センターの運営管理に要する経費
	課計	(22,437) 737,505	(22,205) 702,521		(232) 34,984	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：環境管理課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
環境管理課	20	[1] 2	[1] 22	
環境保健研究センター	35	15	50	育児休業3名
合計	55	[1] 17	[1] 72	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価														
環境保全施設整備資金融資事業（4－2－2） 1. 趣旨・概要 環境保全のために公害防止施設の設置など、改善を行うとする県内中小企業者に対し、特例措置として利子補給を行うことにより、良好な環境の保全に努めた。 2. 具体的内容 （1）環境保全施設整備資金貸付金（4,800 千円） 県内中小企業者による環境保全の取組みを支援するため、公害防止施設の設置に対する融資の原資を、取扱金融機関に預託した。 （2）環境保全施設整備資金融資利子補給（222 千円） 排水処理施設を設置する小規模事業者等を支援するため、環境保全施設整備資金融資が無利子となるよう、利子補給を行った。	新規融資実績 H29 年度 1 件（1 件） H30 年度～R 7 年度 0 件（0 件） ※（ ）は、無利子融資 R 7 年度末融資件数 2 件 有利子分 0 件 無利子分 2 件														
大気・水環境保全事業（4－2－6） 1. 趣旨・概要 大気汚染防止法に基づく大気環境の常時監視や、水質汚濁防止法等に基づく公共用水域（河川・海域）等の水質汚濁の状況の監視を行うとともに、工場・事業場に対する規制・指導を行った。 また、香川県生活環境の保全に関する条例に基づき、特定埋立て等を行う者に対し実施の届出を義務付け、土砂等による土壌汚染を防止し、生活環境の保全に努めた。 2. 具体的内容 （1）青い空保全推進事業（42,734 千円） ①大気汚染常時監視機器更新整備事業等（5,489 千円） 大気汚染防止法で設置が定められている常時監視施設の機器の更新等整備を行った。 ②大気汚染常時監視機器運営管理事業（21,104 千円） 大気汚染防止法に基づく常時監視を行い、その結果を迅速に把握・公表するとともに、光化学オキシダント注意報等の緊急時の発令、PM2.5 高濃度予測時の注意喚起に備えた。 ③大気汚染調査指導事業等（1,412 千円） 大気汚染防止法等に基づき、工場・事業場の固定発生源の届出を審査するとともに、計画的に工場等への立入検査を実施し、規制基準を遵守するよう監視・指導した。	3. 指標 生活環境の向上（大気・水・騒音の満足度）（%） <table><tr><th>基準値 （R 2）</th><th>実績値 （R 7）</th><th>目標値 （R 8）</th></tr><tr><td>52.6 (R3.6 現在)</td><td>58.3 (R8.6 現在)</td><td>62.0</td></tr></table> 大気環境の常時監視を行い、大気汚染の状況を把握するとともに、工場・事業場に対する規制・指導を徹底することなどにより、大気汚染物質排出量の抑制を図り、大気環境の保全に努めた。 環境基準適合率（令和 7 年度） <table><tr><td>二酸化硫黄</td><td>100%</td></tr><tr><td>二酸化窒素</td><td>100%</td></tr><tr><td>一酸化炭素</td><td>100%</td></tr><tr><td>浮遊粒子状物質</td><td>100%</td></tr></table>	基準値 （R 2）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）	52.6 (R3.6 現在)	58.3 (R8.6 現在)	62.0	二酸化硫黄	100%	二酸化窒素	100%	一酸化炭素	100%	浮遊粒子状物質	100%
基準値 （R 2）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）													
52.6 (R3.6 現在)	58.3 (R8.6 現在)	62.0													
二酸化硫黄	100%														
二酸化窒素	100%														
一酸化炭素	100%														
浮遊粒子状物質	100%														

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
④六価クロム汚染状況調査事業（940 千円） 大気中の六価クロムの濃度について、県下 4 地点において実態調査を実施した。 ⑤環境保健研究センター機器整備事業（13,789 千円） 環境保健研究センターの検査体制を維持するため、老朽化した大気汚染物質測定機器を更新した。 (2) きらめく瀬戸内海創出事業（57,385 千円） ①公共用水域監視測定等事業（35,538 千円） 水質測定計画に基づき、県内の河川、海域及び地下水の水質を常時監視し、環境基準の達成状況を把握するとともに、県内の公共用水域において発生した水質異常事故の原因究明と対応を速やかに実施した。また、瀬戸内海沿岸 11 府県が連携して、広域総合水質調査を実施した。 ②工場・事業場監視測定事業（1,530 千円） 水質汚濁防止法等が適用される事業場等を対象に計画的に立入検査を実施し、排水基準を遵守するよう、監視・指導した。また、香川県生活環境の保全に関する条例が適用される小規模事業場等について、計画的に立入検査を実施し、水質排水基準を遵守するよう、監視・指導した。 ③豊かな海をめざす栄養塩類管理事業（7,947 千円） 本県海域における生物の多様性及び水産資源の持続的な利用の確保の課題に対応するため、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき策定した「香川県栄養塩類管理計画」による栄養塩類増加措置を実施するとともに、海域における水質モニタリング調査等を実施した。 ④環境保健研究センター機器整備事業（10,669 千円） 環境保健研究センターの検査体制を維持するため、老朽化した水質検査機器を更新した。 ⑤事業場排水処理技術開発研究事業（1,701 千円） 工場・事業場で発生する汚水の排水処理技術について調査研究を行った。 (3) 土砂埋立等指導監視事業（816 千円） 特定埋立て等実施の届出を行った事業者を対象に立入検査を実施するとともに、埋立て等区域内の浸透水を検査し、水質基準に適合するか確認を行った。	公共用水域（河川・海域）や地下水の水質汚濁の状況を監視するとともに、工場・事業場の排水等の規制・指導を徹底することなどにより、汚濁負荷量の低減を図り、瀬戸内海や河川の環境の改善に努めた。 令和 7 年度に立入検査を実施した工場・事業場数は延べ 373 箇所である。 令和 7 年度届出件数 24 件 立入検査による水質検査 1 箇所

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
かがわ「里海」づくり推進事業（4－2－14） 1. 趣旨・概要 「人と自然が共生する持続可能な豊かな海」の実現を目指し、かがわ里海大学での各種講座の実施や里海ナビゲーション、海ごみ対策、里山整備の推進、生活排水対策の重点的な実施等、山・川・里（まち）・海を繋げる施策を総合的に進めた。 2. 具体的内容 （1）かがわ「里海」づくり推進事業（7,008 千円） かがわ里海大学において各種講座を実施して里海について理解を広げ、里海づくりをけん引する人材を育成するとともに、意識醸成のための絵日記コンテストを実施するなど、香川らしい里海の実現に向けた取組みを推進した。 （2）海ごみ対策推進事業（18,674 千円） 香川県海ごみ対策推進協議会において、香川県方式の海底堆積ごみ回収・処理システムを推進するとともに、発生抑制に係る普及啓発、県内一斉海ごみクリーン作戦、離島等の海岸を対象とした海ごみ回収・処理を実施するなど、参加型の海ごみ対策に取り組んだ。また、香川県における海岸漂着物等の調査を行い、第4次香川県海岸漂着物対策等推進計画を策定した。 （3）生活排水対策重点事業（189,920 千円） 合併処理浄化槽の設置や単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を推進するため、市町の整備費補助事業に補助を行うとともに、浄化槽の適正な維持管理を促進するため、法定検査の未受検者に対する指導等により、受検率の向上に取り組んだ。 また、生活排水処理施設の効率的かつ適正な整備を推進するため、第5次全県域生活排水処理構想を策定した。	3. 指標 汚水処理人口普及率（％） <table><tr><th>基準値 （R 元）</th><th>実績値 （R 7）</th><th>目標値 （R 8）</th></tr><tr><td>78.8</td><td>83.0</td><td>85.0</td></tr></table> 多様な主体の参画のもと、香川らしい里海の実現に向け、意識の醸成や人材育成に取り組むとともに、海ごみなど重要課題に対する施策も合わせて総合的に進めることにより、「人と自然が共生する持続可能な豊かな海」の実現に努めた。 香川県方式海底堆積ごみ回収・処理システム 参加漁協数、回収量 R7年度 20 漁協、約 11.0 トン 県内一斉海ごみクリーン作戦 参加者数、回収量 R7年度 約 47 千人、約 126 トン 浄化槽設置整備事業費補助 R7年度実績 1,214 基 既存単独処理浄化槽等の撤去費補助 R7年度実績 470 基 転換に係る配管費補助 R7年度実績 507 基 法定検査受検率 R6年度実績 57.5％	基準値 （R 元）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）	78.8	83.0	85.0
基準値 （R 元）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）					
78.8	83.0	85.0					

2. 課総括表

課名：森林・林業政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-3-1	県民総参加のみどりづくり事業	25,396	25,057		339	主要施策の成果の概要(4-3-1)に記載
4-3-2	森林整備担い手育成確保対策事業	61,066	15,560	45,189	317	主要施策の成果の概要(4-3-2)に記載
4-3-3	林業普及指導事業	58,567	58,507		60	林業に関する技術と知識の普及、森林施業に関する巡回指導に要する経費 給料29,545、職員手当等18,003、共済費9,823
4-3-4	森林病虫害等防除事業	(13,810) 53,261	(12,893) 43,094	7,963	(917) 2,204	マツ枯れ、ナラ枯れの防除等に要する経費
4-3-5	森林センター整備管理事業	32,282	32,154		128	苗畑、展示施設等の整備・管理に要する経費 給料13,586、職員手当等8,315、共済費4,337
4-3-6	森林センター園内施設維持管理事業	(1,450) 12,147	(1,450) 11,224	850	73	森林センターの維持管理に要する経費 花粉の少ない苗木の生産拡大事業 主要施策の成果の概要(4-3-14)に記載
4-3-7	林業試験研究事業	1,006	975		31	花粉症対策に資する育林・育苗調査、松くい虫に抵抗性のあるマツの増殖技術の開発など各種試験研究に要する経費
4-3-8	森林公園管理運営事業	(2,979) 103,242	(2,891) 99,895	2,600	(88) 747	公湖森林公園、満濃池森林公園の管理運営業務の委託及び施設整備等に要する経費
4-3-9	公湖森林公園にぎわい創出事業	(24,032) 101,115	(20,850) 64,220	31,970	(3,182) 4,925	主要施策の成果の概要(4-4-5)に記載
4-3-10	満濃池周辺地域にぎわい創出事業	147,000	56,892	87,384	2,724	主要施策の成果の概要(4-4-5)に記載
4-3-11	林業金融対策事業	612	76		536	各種金融制度の普及、地方公営企業等金融機構の受託調査等に要する経費
4-3-12	林業事務所庁舎管理事業	7,200	7,114		86	東部及び西部林業事務所庁舎の管理等に要する経費
4-3-13	新たな森林管理システム推進事業	490	477		13	「新たな森林管理システム」を円滑に運営するための人材育成に要する経費
4-3-14	「かがわヒノキ」振興プロジェクト事業	(825,722) 1,735,922	(825,520) 841,021	893,870	(202) 1,031	主要施策の成果の概要(4-3-14)に記載
4-3-15	みどりの基本計画策定事業	489	386		103	みどりの基本計画の策定に要する経費
4-3-16	森林計画樹立等事業	17,996	17,799		197	地域森林計画の編成等に要する経費
4-3-17	森林整備支援事業	300	295		5	森林組合等が行う森林経営計画の作成等の支援に要する経費
4-3-18	造林事業(国補)	(34,071) 202,562	(33,483) 181,498	16,752	(588) 4,312	主要施策の成果の概要(4-3-18)に記載
4-3-19	離島振興造林事業	2,648	2,529		119	主要施策の成果の概要(4-3-18)に記載
4-3-20	森林・竹林整備緊急対策事業	(1,000) 99,992	(997) 75,340	23,980	(3) 672	主要施策の成果の概要(4-3-18)に記載
4-3-21	県営林管理事業	30,000	12,398	17,353	249	主要施策の成果の概要(4-3-18)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-3-22	森林管理道事業	(77,620) 221,894	(76,931) 153,956	67,235	(689) 703	主要施策の成果の概要 (4-3-22)に記載
4-3-23	林道補助事業	(12,135) 27,627	(12,135) 27,627			主要施策の成果の概要 (4-3-22)に記載
4-3-24	離島振興林道事業	969	969			国への返還金
4-3-25	林道施設整備事業	(21,500) 39,870	(21,395) 31,480	7,870	(105) 520	主要施策の成果の概要 (4-3-22)に記載
4-3-26	単独県費補助林道事業	(3,001) 39,248	(3,000) 36,581	1,951	(1) 716	主要施策の成果の概要 (4-3-22)に記載
4-3-27	電子県庁推進 (電子納品)事業	213	175		38	電子納品・情報共有システムの運用に係る保守、管理に要する経費
4-3-28	治山事業	(223,129) 744,401	(220,368) 431,789	309,013	(2,761) 3,599	主要施策の成果の概要 (4-3-28)に記載
4-3-29	離島振興治山事業	38,011	37,970		41	主要施策の成果の概要 (4-3-28)に記載
4-3-30	山地災害未然防止対策事業	(21,700) 21,700	(17,850) 17,850		(3,850) 3,850	主要施策の成果の概要 (4-3-28)に記載
4-3-31	森林荒廃地緊急整備事業	(33,598) 96,598	(32,534) 71,515	24,003	(1,064) 1,080	主要施策の成果の概要 (4-3-28)に記載
4-3-32	単独県費補助治山事業	(6,206) 6,206	(6,015) 6,015		(191) 191	主要施策の成果の概要 (4-3-28)に記載
4-3-33	治山施設機能強化事業	16,305	2,537	13,650	118	主要施策の成果の概要 (4-3-28)に記載
4-3-34	給与費	316,506	316,044		462	森林・林業政策課職員等の給与費等 給料164,118、職員手当等 95,829、共済費53,563
	課計	(1,301,953) 4,262,841	(1,288,312) 2,681,019	1,551,633	(13,641) 30,189	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：森林・林業政策課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
森林・林業政策課	(2) 25	[1] 2	[1] (2) 27	(公財)かがわ水と緑の財団派遣1名、東部林業事務所兼務1名、休職1名
森林センター	(1) 4	3	(1) 7	
東部林業事務所	9	1	10	
西部林業事務所	[1] 12		[1] 12	
小豆総合事務所 環境森林課	2		2	
合計	[1] (3) 52	[1] 6	[2] (3) 58	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
県民総参加のみどりづくり事業（４－３－１） 1. 趣旨・概要 県民の参加と協働による森づくりへの機運を高めるため、様々なみどりづくり活動への参加の機会を広く県民に提供するとともに、みどりづくり活動等に必要な支援を行い、県民総参加のみどりづくりを推進した。 2. 具体的内容 (1) 県民総参加のみどりづくり事業（13,252千円） ①みどりとのふれあい推進事業（280千円） 森づくり活動への積極的な参加を呼びかけるため、森林ボランティア活動等の情報提供やどんぐり銀行活動を実施するとともに、手入れが必要な森林の情報を、森づくりに関心のある企業等に提供し、市町、森林組合等と連携して森林整備を行うフォレストマッチング推進事業により企業等との協働の森づくりを行った。 ②緑の少年団育成強化事業（2,565千円） 新たな緑の少年団の設立や活動の活性化を図るために必要な経費を助成した。 ③森とみどりの祭典開催事業（5,215千円） （４－３－１４に再掲） 緑の少年団による活動発表会や植樹・育種活動等を実施するとともに、県産木材需要拡大のためのイベントにおける木育や木製品展示、建築士を志望する学生等を対象とした県産木材利用に関する研修会を開催するなど、普及啓発活動を行った。 ④どんぐり銀行活性化事業（1,610千円） どんぐり銀行を活性化するため、ポイント制度による協賛企業等の充実を図るとともに、どんぐり銀行臨時支店を開設した。 ⑤みどりの学校運営事業（3,582千円） みどりづくり活動への参加の機会を広く県民に提供するため、森林ボランティア団体等と協働し、みどりづくりに関する体験、学習、実践ができる様々な講座を開催するとともに、みどりづくり活動を担う人材の育成を行った。 (2) ドングリランド施設維持管理事業（10,807千円） 森林ボランティア活動の拠点であるドングリランドを、森づくり行事や森林環境教育の場として活用するため、指定管理者による適正な維持管理を行った。	3. 指標 公園・緑地面積 (ha) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>1,813 (R元)</td><td>1,828 (R6)</td><td>1,831 (R7)</td></tr></table> みどりの豊かさ（森林・公園など）の満足度 (%) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>62 (R3.6現在)</td><td>60 (R8.6現在)</td><td>67</td></tr></table> 森林ボランティア活動の関心度 (%) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>61 (R3.6現在)</td><td>80 (R8.6現在)</td><td>65</td></tr></table> 県民参加の森づくり参加者数 9,174人 イベント名：森とみどりの祭典 開催日：令和7年10月5日 開催場所：満濃池森林公園 ドングリランド利用者数 8,434人	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	1,813 (R元)	1,828 (R6)	1,831 (R7)	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	62 (R3.6現在)	60 (R8.6現在)	67	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	61 (R3.6現在)	80 (R8.6現在)	65
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)																	
1,813 (R元)	1,828 (R6)	1,831 (R7)																	
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)																	
62 (R3.6現在)	60 (R8.6現在)	67																	
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)																	
61 (R3.6現在)	80 (R8.6現在)	65																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
森林整備担い手育成確保対策事業（４－３－２） 1. 趣旨・概要 森林整備の担い手を育成・確保するため、農業大学の「林業・造園緑化コース」を運営するとともに、県、市町等で構成する「かがわ森林整備担い手対策協議会」において、林業事業体に対して支援等を行うなど、総合的な担い手育成・確保等を推進した。 2. 具体的内容 （１）林業人材育成事業（3,641 千円）（４－３－１４に再掲） 農業大学の「林業・造園緑化コース」で養成した人材が、森林組合等の林業事業体で即戦力として活躍できるよう、森林、林業について幅広く基本的な知識を学べるようにするとともに、現場での実習のほか、シミュレーター等を使用して林業労働災害防止に関する学習を行うなど、実践的なカリキュラムを実施した。 （２）かがわの森林を守り育てる人づくり事業（11,191 千円）（４－３－１４に再掲） 森林整備の担い手である森林組合等の林業事業体の就労募集や作業員に対する労働安全衛生の充実、技術・技能の向上など、山で働く人を増やし、活かし、支えるための各種事業に対し、市町と分担して費用負担を行った。	農業大学の「林業・造園緑化コース」を運営するとともに、「かがわ森林整備担い手対策協議会」を通じて林業事業体に対して支援を行うなど、森林整備の担い手対策を推進した。 令和7年4月「林業・造園緑化コース」入学者数 4名 かがわ森林整備担い手対策協議会開催 2回						
「かがわヒノキ」振興プロジェクト（４－３－１４） 1. 趣旨・概要 国産材需要の高まりなど大きな転換期を迎える中、「かがわヒノキ」が利用期を迎えており、川上、川中、川下が一体となって「かがわヒノキ」を中心とした県産木材の安定供給と利用拡大に取り組むなど、森林整備と森林資源の循環利用を推進し、林業・木材産業の成長発展を図った。 2. 具体的内容 （１）スマート林業推進事業（13,959 千円） 航空レーザ計測データの解析により森林資源（位置、樹種、森林蓄積等）情報をデジタル化した。 （２）造林事業（271,765 千円）（４－３－１８に再掲） 森林所有者等が行う植栽、下刈、間伐等の森林整備や間伐材等の搬出などに対して支援するとともに、県営林において、適正な保育管理を行った。 （３）花粉の少ない苗木の生産拡大事業（3,717 千円） 花粉の少ない苗木の生産量を拡大するため、森林センターの花粉の少ない苗木の採種園を拡充し、安定的に花粉の少ない苗木の種子を生産するため、花粉の少	3. 指標 県産認証木材の搬出量 (m³) <table><tr><th>基 準 値 (H28～R2 平 均)</th><th>実 績 値 (R 7)</th><th>目 標 値 (R 8)</th></tr><tr><td>10,230</td><td>19,235</td><td>15,000</td></tr></table> 航空レーザ計測データ解析面積 377.8 km² 採取園造成面積 1.64ha (1,544 本)	基 準 値 (H28～R2 平 均)	実 績 値 (R 7)	目 標 値 (R 8)	10,230	19,235	15,000
基 準 値 (H28～R2 平 均)	実 績 値 (R 7)	目 標 値 (R 8)					
10,230	19,235	15,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
ない苗木の採種園における下草刈りや整枝剪定等の維持管理を適切に実施するとともに、増産のための薬剤処理等を行った。 (4) 「かがわヒノキ」利用促進事業 (15,501 千円) ① 「かがわヒノキ」情報発信事業 (3,930 千円) 「かがわヒノキ」等県産木材のPR動画やパンフレットを作成し、SNS等において配信するなど普及啓発・情報発信を行った。 ② 「かがわヒノキ」実行可能性調査事業 (1,709 千円) 「かがわヒノキ」等を加工する新たな製材施設整備に係る実行可能性調査を行った。 ③ 「かがわヒノキ」利用支援事業 (9,862 千円) 「かがわヒノキ」を利用した住宅やPR効果が高く多くの人に「かがわヒノキ」等の良さを啓発できる店舗等に対して、県産木材の購入経費の一部を補助した。 <table border="1" data-bbox="204 887 922 1012"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「かがわヒノキ」を利用した住宅への助成</td><td>63 件</td></tr> <tr> <td>「かがわヒノキ」等PR効果の高い施設への助成</td><td>2 件</td></tr> </tbody> </table> (5) 林業人材育成事業 (3,641 千円) (再掲) 農業高等学校の「林業・造園緑化コース」で養成した人材が、森林組合等の林業事業体で即戦力として活躍できるよう、森林、林業について幅広く基本的な知識を学べるようにするとともに、現場での実習のほか、シミュレーター等を使用して林業労働災害防止に関する学習を行うなど、実践的なカリキュラムを実施した。 (6) かがわの森林を守り育てる人づくり事業 (11,191 千円) (再掲) 森林整備の担い手である森林組合等の林業事業体の就労募集や作業員に対する労働安全衛生の充実、技術・技能の向上など、山で働く人を増やし、活かし、支えるための各種事業に対し、市町と分担して費用負担を行った。 (7) 森とみどりの祭典開催事業 (727 千円) (一部再掲) 建築士を志望する学生等を対象とした県産木材利用に関する研修会を開催するなど、普及啓発活動を行った。	区分	件数	「かがわヒノキ」を利用した住宅への助成	63 件	「かがわヒノキ」等PR効果の高い施設への助成	2 件	「かがわヒノキ」等県産木材の認知度向上に向けて、SNS等を活用し、普及啓発・情報発信を行うとともに、「かがわヒノキ」を利用した住宅やPR効果の高い施設への助成を通じて利用促進を図った。 木づかい技術者育成研修 3回
区分	件数						
「かがわヒノキ」を利用した住宅への助成	63 件						
「かがわヒノキ」等PR効果の高い施設への助成	2 件						

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																																						
森林の整備（造林）（4－3－18） 1. 趣旨・概要 森林所有者等が行う植栽、下刈、間伐等の森林整備や間伐材等の搬出などに対して支援するとともに、県営林において、適正な保育管理を行った。 2. 具体的内容 （1）造林事業（国補）（181,498千円） 森林の持つ公益的機能の維持、向上を図るため、森林所有者等が行う植栽、間伐等の森林整備に対し、補助を行った。 <table><tr><td>区分</td><td>面積(ha)</td></tr><tr><td>植栽</td><td>22.42</td></tr><tr><td>下刈</td><td>168.79</td></tr><tr><td>除間伐</td><td>91.49</td></tr><tr><td>計</td><td>282.70</td></tr></table> （2）離島振興造林事業（2,529千円） 離島地域において、森林の持つ公益的機能の維持、向上を図るため、森林所有者等が行う間伐の森林整備に対し、補助を行った。 <table><tr><td>区分</td><td>面積(ha)</td></tr><tr><td>除間伐</td><td>4.83</td></tr></table> （3）森林・竹林整備緊急対策事業（75,340千円） 国庫補助事業の対象とならない小規模な未整備森林や放置された竹林等の整備に取り組む森林所有者等に対し補助を行うとともに、間伐材等の搬出経費に対し助成を行った。 <table><tr><td>区分</td><td>面積(ha)</td></tr><tr><td>植栽</td><td>0.65</td></tr><tr><td>下刈</td><td>7.15</td></tr><tr><td>除間伐</td><td>15.86</td></tr><tr><td>計</td><td>23.66</td></tr></table> （4）県営林管理事業（12,398千円） 県営林において、森林の持つ公益的機能の維持、向上を図るため、間伐等の森林整備を行った。 <table><tr><td>区分</td><td>面積(ha)</td></tr><tr><td>下刈</td><td>0.50</td></tr><tr><td>除間伐</td><td>10.74</td></tr><tr><td>計</td><td>11.24</td></tr></table>	区分	面積(ha)	植栽	22.42	下刈	168.79	除間伐	91.49	計	282.70	区分	面積(ha)	除間伐	4.83	区分	面積(ha)	植栽	0.65	下刈	7.15	除間伐	15.86	計	23.66	区分	面積(ha)	下刈	0.50	除間伐	10.74	計	11.24	3. 指標 森林整備と木材利用に関する認知度（％） <table><tr><td>基準値 （R2）</td><td>実績値 （R7）</td><td>目標値 （R8）</td></tr><tr><td>47 (R3.6現在)</td><td>48 (R8.6現在)</td><td>60</td></tr></table> 森林の有する多面的な機能の維持、向上や里山の再生を図るため、森林所有者等が行う植栽、間伐等に対し、補助を行うなど、計画的な森林整備を行った。 R7年度整備実績 植栽 23ha 下刈 176ha 除間伐 123ha	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	47 (R3.6現在)	48 (R8.6現在)	60
区分	面積(ha)																																						
植栽	22.42																																						
下刈	168.79																																						
除間伐	91.49																																						
計	282.70																																						
区分	面積(ha)																																						
除間伐	4.83																																						
区分	面積(ha)																																						
植栽	0.65																																						
下刈	7.15																																						
除間伐	15.86																																						
計	23.66																																						
区分	面積(ha)																																						
下刈	0.50																																						
除間伐	10.74																																						
計	11.24																																						
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																																					
47 (R3.6現在)	48 (R8.6現在)	60																																					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																								
森林の整備（林道）（４－３－２２） 1. 趣旨・概要 多様な公益的機能を有する森林の整備や林業の生産性の向上を図るとともに、山間地域の利便性を高め地域の活性化を促進するため、林道の開設、改良、舗装等を実施した。 2. 具体的内容 （１）森林管理道事業（153,956 千円） 森林整備を推進するため、森林管理道琴南財田線のうち、２路線（４－２号線、２－１号線）の整備を行った。 （２）林道補助事業（27,627 千円） 市町が実施する既設林道の機能強化を図るための改良及び保全整備事業に対して補助を行った。 <table><tr><th>区分</th><th>県事業費（千円）</th><th>路線数</th><th>市町</th></tr><tr><td>改良</td><td>22,073</td><td>1</td><td>観音寺市</td></tr><tr><td>保全整備</td><td>5,554</td><td>1</td><td>綾川町</td></tr></table> （３）林道施設整備事業（31,480 千円） 森林管理道事業の実施に伴い、国庫補助の対象とならない附帯施設等の整備を行った。 （４）単独県費補助林道事業（36,581 千円） 市町が実施する国庫補助の対象とならない小規模な改良及び舗装事業に対し、県単独で補助を行った。 <table><tr><th>区分</th><th>県事業費（千円）</th><th>路線数</th><th>市町</th></tr><tr><td>改良</td><td>28,444</td><td>5</td><td>高松市 外２市１町</td></tr><tr><td>舗装</td><td>8,137</td><td>2</td><td>まんのう町 外１市</td></tr></table>	区分	県事業費（千円）	路線数	市町	改良	22,073	1	観音寺市	保全整備	5,554	1	綾川町	区分	県事業費（千円）	路線数	市町	改良	28,444	5	高松市 外２市１町	舗装	8,137	2	まんのう町 外１市	森林管理道琴南財田線 進捗率 82.1% 市町が実施する林道の改良等に対して補助するなど、林道の整備を行った。
区分	県事業費（千円）	路線数	市町																						
改良	22,073	1	観音寺市																						
保全整備	5,554	1	綾川町																						
区分	県事業費（千円）	路線数	市町																						
改良	28,444	5	高松市 外２市１町																						
舗装	8,137	2	まんのう町 外１市																						
森林の整備（治山）（４－３－２８） 1. 趣旨・概要 山地災害から県民の生命・財産を保全し、また、水源のかん養や生活環境の保全・形成を図り、安全で安心できる暮らしを実現するため、治山施設や森林の整備を推進した。																									

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況			効果・評価
2. 具体的内容			予防治山事業など各種治山事業により、山地災害の未然防止に努め、山地災害危険地区において治山施設を19箇所整備した。
(1) 治山事業（431,789千円） 山地災害の未然防止・軽減を図るため、荒廃地の復旧整備や保安林の整備を行った。			
事業細目	事業費 (千円)	箇所数	
予防治山事業	196,526	治山施設8箇所 東かがわ市外2市2町	
復旧治山事業	49,170	治山施設2箇所 東かがわ市外1町	
流域保全総合治山事業	82,889	治山施設4箇所 整備地区2地区 東かがわ市外1市	
緊急予防治山事業	74,051	治山施設4箇所 高松市外1市	
保育事業	29,153	整備地区7地区 東かがわ市外3市3町	
(2) 離島振興治山事業（37,970千円） 島しょ部における山地災害の未然防止・軽減を図るための治山施設の整備を行った。			
事業細目	事業費（千円）	箇所数	
山地災害重点地域 総合対策事業	37,970	治山施設1箇所 土庄町	
(3) 山地災害未然防止対策事業（17,850千円） 既往航空レーザ計測データを用いて災害地形を把握したうえで、緊急性の高い山地災害危険地区の事業優先度の判定を行った。			
(4) 森林荒廃地緊急整備事業（71,515千円） 国庫補助事業の対象とならない小規模な荒廃地6箇所の復旧整備を行った。			
(5) 単独県費補助治山事業（6,015千円） 市町が実施する国庫補助事業の対象とならない小規模な荒廃地及び荒廃危険地2箇所の復旧整備に対し、補助を行った。			
(6) 治山施設機能強化事業（2,537千円） 既存治山施設の防災機能強化を図るため、林野庁の定めるガイドラインに基づき、施設の点検、診断を行った。			

2. 課総括表

課名：みどり保全課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-4-1	みどりの県土保全事業	325	252		73	事前協議制度の施行及び適正な開発に向けた指導監視に要する経費
4-4-2	給与費	182,473	182,386		87	みどり保全課職員の給与費 給料94,063、職員手当等56,193、 共済費32,130
4-4-3	自然環境保全推進事業	232	98		134	自然環境保全地域等の指定及び管理に要する経費
4-4-4	生物多様性保全事業	8,633	7,853		780	主要施策の成果の概要 (4-4-4) に記載
4-4-5	みどりの県有施設管理事業	(10,014) 57,687	(9,722) 41,285	15,440	(292) 962	主要施策の成果の概要 (4-4-5) に記載
4-4-6	瀬戸内海国立公園等魅力向上事業	(28,000) 61,370	(28,000) 37,500	23,870		主要施策の成果の概要 (4-4-5) に記載
4-4-8	傷病鳥獣保護事業	6,980	6,986		▲ 6	傷病鳥獣の保護に要する経費
4-4-9	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する事業	11,769	10,220		1,549	鳥獣保護管理事業に要する経費 10,025 鳥インフルエンザ野鳥調査等 195
4-4-10	有害鳥獣総合対策事業	7,962	7,078		884	主要施策の成果の概要 (4-4-10) に記載
4-4-11	特定鳥獣等個体群管理推進事業	36,146	33,767		2,379	主要施策の成果の概要 (4-4-10) に記載
4-4-12	保安林整備管理事業	7,407	7,204		203	保安林の指定・解除及び適正な管理に要する経費
4-4-13	林地開発指導監視事業	9,165	8,061		1,104	土砂埋立等指導監視事業 主要施策の成果の概要 (4-2-6) に記載
	課計	(38,014) 390,149	(37,722) 342,690	39,310	(292) 8,149	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：みどり保全課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
みどり保全課	[1]25	3	[1]28	育児休業 1名
合計	[1]25	3	[1]28	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
生物多様性保全事業（４－４－４） 1. 趣旨・概要 生物多様性の保全を図るため、希少野生生物や侵略的外来種の状況把握等を行うとともに、保全の重要性の普及啓発や、市町、民間団体などと連携した指定希少野生生物の保護対策の検討、特定外来生物の防除対策を実施した。 2. 具体的内容 (1) 生物多様性調査研究事業（5,156 千円） 指定希少野生生物のモニタリング調査により、最新の生息・生育状況を明らかにし、希少野生生物の保護対策の検討を行ったほか、「侵略的外来種リスト」に記載された特定外来生物について、県民が適切に防除に取り組めるよう、２種（アレチウリ、オオフサモ）の防除指針を作成した。 令和８年度の自然共生サイト認定取得に向け、県有林において生物調査を実施した。 (2) 特定外来生物防除事業（775 千円） アライグマ・ヌートリア等の生息範囲の拡大や被害の甚大化を防ぐため、防除実施主体である 12 市町に対し、捕獲資機材の購入や捕獲個体の処分等に係る経費について支援を行ったほか、防除従事者養成講習会（２回開催し、15 人が受講）を実施した。 (3) 生物多様性普及啓発事業（1,922 千円） 生物多様性保全の重要性の普及を図るため、県内の研究者等が収集・保管している貴重な標本を活用した「まちかど生き物標本展」を県立文書館など３会場で開催したほか、参加型のフィールド講座を公渚森林公園などで３回実施した。	3. 指標 生物多様性に関する県民の認知度 (%) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>37.2 (R3.6 現在)</td><td>29.4 (R8.6 現在)</td><td>50</td></tr></table> 生物多様性の保全に向けて県と連携した事業者・民間団体数 <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>－</td><td>14</td><td>15</td></tr></table> モニタリング調査対象種数 11 種 自然共生サイト認定 父母ヶ浜 R7.10 王越とんぼランド R8.3 アライグマ捕獲頭数 168 頭 ヌートリア捕獲頭数 89 頭 累計防除従事者数 1,678 人 フィールド講座参加人数 68 人	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	37.2 (R3.6 現在)	29.4 (R8.6 現在)	50	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	－	14	15
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)											
37.2 (R3.6 現在)	29.4 (R8.6 現在)	50											
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)											
－	14	15											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
自然公園等保護・利用促進事業（4-4-5） 1. 趣旨・概要 瀬戸内海国立公園、大滝大川県立自然公園及び四国のみちの県有施設において、適正な維持管理と利用促進を行った。 また、瀬戸内海国立公園の魅力を向上させるため、公園利用施設の老朽化対策等のための整備を行い、その魅力を紹介するソフト事業を実施した。 公洲森林公園及び満濃池周辺地域において、各エリアの特徴を活かした新たな魅力の創出に取り組むことで、これまで以上に幅広い年齢層の県民が年間を通じて来園し、心身ともにリフレッシュできるよう、快適な自然空間や自然体験活動の場を提供するため、イベントの開催や、施設・設備の整備を行った。 2. 具体的内容 (1) みどりの県有施設管理事業（41,285千円） 瀬戸内海国立公園や大滝大川県立自然公園及び四国のみちについて、県が整備した利用施設等の修繕や清掃、除草等の維持管理を行った。また、大滝大川県立自然公園内の2つの野営場においては、指定管理者制度により、施設の管理運営を実施した。 (2) 瀬戸内海国立公園等魅力向上事業（37,500千円） 訪日外国人をはじめとする観光客の利用環境を整備するため、瀬戸内海国立公園内の園路の改修などの老朽化対策や案内標識等の多言語表記化などを行った。 (3) 公洲森林公園にぎわい創出事業（64,220千円） 様々なイベントの開催、桜並木の更新に加え、灌水施設の改修や、遊歩道の整備等を行った。 (4) 満濃池周辺地域にぎわい創出事業（56,892千円） 周辺施設と連携したイベントの開催、満濃池周辺地域が一体となった周遊マップの作成・配布、満濃池を望むビュースポットの整備や大型遊具の設計を行った。	自然公園の施設や四国のみちの安全・快適な利用の促進に努めた。 また、瀬戸内海国立公園の施設の整備を行い、訪れる観光客の受入環境を向上させた。 公洲森林公園及び満濃池周辺地域において、様々なイベントの開催や、施設・設備の整備を行うことで、多くの方々に来園していただいた。 【整備実施箇所】 屋島園地：案内板改修 長崎屋島北嶺線歩道：案内板改修 沙弥島園地：防護柵改修 御殿山園地：案内板、防護柵及び指導標改修 大崎山園地：園路及び駐車場舗装改修 公洲森林公園桜のライトアップ 来園者数 約1万2千人 満濃池わくわくフィスティバル 来園者数 約1,100人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
野生鳥獣総合対策事業（４－４－１０） １．趣旨・概要 野生鳥獣による被害に対処するため、市街地に出没するイノシシについて、市町による有害鳥獣捕獲では十分な捕獲が行われていない地域において、県が主体となって捕獲を実施したほか、将来にわたって捕獲の担い手を確保するため、人材育成事業等を実施した。 ２．具体的内容 （１）有害鳥獣総合対策事業（7,078 千円） イノシシ等を市街地に出没させないよう「市街地イノシシ等侵入防止対策支援事業」を実施し、6 市町に対し、集中的な捕獲や侵入防止柵の設置、捕獲資機材の購入について支援した。 （２）特定鳥獣等個体群管理推進事業（33,767 千円） 「第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、環境大臣が定める指定管理鳥獣であるイノシシについては、市街地周辺や島しょ部等において、県主体の捕獲事業を実施するとともに、ニホンザルについては、特に加害性の高い群れを対象に、GPS 発信機を活用した生息状況調査を実施した。 また、狩猟初心者を対象にイノシシ捕獲技術講習会（４回実施し、43 人が受講）を開催し、捕獲に必要な知識及び技術の習得による捕獲技術の向上を図ったほか、狩猟に興味のある若者を対象に狩猟フィールド体験入門講座（２回実施し、36 人が受講）を開催した。	狩猟免許所持者数（各年度末現在） R 5 年度 2,132 人 R 6 年度 2,053 人 R 7 年度 2,052 人 イノシシ捕獲頭数 R 5 年度 9,095 頭 R 6 年度 13,625 頭 R 7 年度 8,200 頭

2. 課総括表

課名：循環型社会推進課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-5-1	産業廃棄物処理対策事業	26,325	25,608		717	主要施策の成果の概要 (4-5-1) に記載
4-5-2	浄化槽対策費	200,615	187,060		13,555	主要施策の成果の概要 (4-2-14) に記載
4-5-3	循環型社会づくり推進等事業	13,387	12,350		1,037	主要施策の成果の概要 (4-5-3) に記載
4-5-4	エコアイランド なおしまプラン 推進事業	6,000	5,073		927	主要施策の成果の概要 (4-5-4) に記載
4-5-5	豊島処分地維持 管理等事業	16,599	8,044		8,555	主要施策の成果の概要 (4-5-5) に記載
4-5-6	給与費	147,984	147,689		295	循環型社会推進課職員の給与費 給料76,433、職員手当等45,198、 共済費26,058
	課計	410,910	385,824		25,086	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：循環型社会推進課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
循環型社会推進課	(3) 18	(1) 2	(4) 20	育児休業1名、(公財)香川県環境保全公社派遣 1名
合計	(3) 18	(1) 2	(4) 20	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
産業廃棄物処理対策事業（４－５－１） 1. 趣旨・概要 複雑多様化する産業廃棄物問題に的確かつ機動的に対応し、産業廃棄物の適正処理及び減量化・リサイクルの促進を図った。 2. 具体的内容 （１）産業廃棄物不法投棄等防止対策事業（19,164千円） 産業廃棄物の不適正処理の未然防止や早期発見、適正処理に関する指導等を実施した。 ①産業廃棄物処理指導監視事業 ②産業廃棄物処理に係る紛争対策等事業 ③不法投棄防止対策推進事業 ・夜間・休日パトロール事業 ・「廃棄物110番」事業 ・環境監視員事業 ④自動車リサイクル法に基づく指導事業 ⑤放置自動車処理条例に基づく指導事業 ⑥建設リサイクル法に基づく指導事業 ⑦県外産業廃棄物適正処理指導事業 （２）産業廃棄物適正処理推進事業（6,444千円） 産業廃棄物処理業者等に対する講習会、最終処分場の放流水の水質検査等を行うとともに、PCB廃棄物保管事業者等に対する指導などを実施した。 ①産業廃棄物適正処理推進費 ②最終処分場等行政検査費 ③PCB廃棄物適正処理推進事業 ④ダイオキシン類対策事業	産業廃棄物指導監視機動班による指導監視 R7年度実績 延べ548日、2,075件 夜間・休日パトロール日数 R7年度実績 180日 廃棄物110番受付件数 R7年度実績 47件 香川県産業廃棄物セミナー 1回 オンライン申込者 219人 PCB廃棄物の適正保管・処分の立入検査・指導を行った。 立入箇所数・立入回数 8か所・9回

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
循環型社会づくり推進等事業（４－５－３） 1. 趣旨・概要 循環型社会の形成に向けて、3 R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））の推進を図った。 2. 具体的内容 （1）循環型社会づくり推進事業（8,285 千円） ①廃棄物発生抑制推進事業（636 千円） 3 R の普及啓発等を実施するとともに、市町における一般廃棄物の適正処理や3 R の施策を推進するため、香川県循環型社会推進連絡会を開催し、情報共有及び意見交換を行った。 ②食品ロス・プラスチック削減推進事業（1,431 千円） （再掲） 県庁フードドライブ活動や出前講座の実施のほか、小売店・飲食店等を登録する「かがわ食品ロス削減協力店／かがわプラスチック・スマートショップ」、優れた取組みを表彰する「かがわ食品ロス削減大賞／かがわプラスチック・スマート大賞」等の制度運営を通じて、食品ロス削減やプラスチックごみ削減にかかる普及啓発を行った。 ③製品プラスチックリサイクル支援事業（2,175 千円） （再掲） 製品プラスチックの分別収集・再資源化を推進するため、琴平町をモデルとした分別収集等の検証を行うとともに、香川県循環型社会推進連絡会やセミナーを開催し、市町や事業者プラスチックごみの排出抑制や再資源化に関する取組みの情報提供を行った。 ④ごみ処理広域化・集約化に関する推計調査事業 （1,531 千円） 香川県ごみ処理広域化・集約化計画の改定に向けて最適なブロック区割りを検討するため、必要となる数値の推計調査を行い、一般廃棄物処理施設の状況分析を行った。 ⑤産業廃棄物減量化・リサイクル促進事業（2,145 千円） 産業廃棄物の排出、処理等の実態について調査を行うとともに、減量化・リサイクルを促進するため、排出事業者等への指導、助言を行った。	3. 指標 一般廃棄物の最終処分量(万 t / 年) <table><tr><th>基準値 (R 元)</th><th>実績値 (R 6)</th><th>目標値 (R 8)</th></tr><tr><td>3.1</td><td>2.4</td><td>2.3</td></tr></table> 香川県循環型社会推進連絡会 2回 	基準値 (R 元)	実績値 (R 6)	目標値 (R 8)	3.1	2.4	2.3
基準値 (R 元)	実績値 (R 6)	目標値 (R 8)					
3.1	2.4	2.3					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
⑥環境配慮モデル広域連携事業（367 千円） 環境配慮の観点から、他の模範となるリサイクル製品や県内事業所を環境配慮モデルとして認定し、パネル展の開催等を通じて普及啓発を行った。 （2）災害廃棄物処理広域訓練事業（4,065 千円） ①災害廃棄物処理広域訓練事業（1,031 千円） 大規模災害発生時における災害廃棄物処理の連携体制の充実・強化を図るため、研修及び実地訓練を市町や関係団体と共に実施した。 ②災害廃棄物発生量推計調査事業（3,034 千円） 国や県の災害関連計画等が見直されることに伴い、香川県災害廃棄物処理計画の改定に必要な災害廃棄物発生量の推計等に係る調査を実施した。	認定リサイクル製品 R7年度 1件 (R7年度末時点 32 製品) 認定モデル事業所 R7年度 2件 (R7年度末時点 31 事業所) 災害廃棄物処理広域訓練 研修：令和7年11月28日 実地訓練：令和7年12月16日
エコアイランドなおしまプラン推進事業（4－5－4） 1. 趣旨・概要 豊島廃棄物等中間処理施設の整備を契機として、直島町において、新しく資源化・リサイクルについての先進的な環境産業の展開が図られ、町の活性化につながるよう、町と共にエコタウンプランの実現に向けて取り組み、循環型社会のモデル地域の形成を目指した。 2. 具体的内容 （1）環境調和型まちづくり推進事業（5,073 千円） 住民まちづくりグループの活動等、エコアイランドなおしま推進委員会が実施する環境と調和したまちづくり活動を支援した。	廃棄物の埋立処分量の削減、雇用の創出、住民主体の環境と調和したまちづくりの機運醸成、交流人口の拡大など、地域活性化を図った。 有価金属リサイクル施設の見学者数 H16～R7年度累計 23,703 人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
豊島処分地維持管理等事業（４－５－５） 1. 趣旨・概要 平成12年6月に成立した調停条項に従い、安全と環境保全を第一に、関係者の理解と協力のもと、令和4年度末までに整地工事が完了した豊島処分地について、雨水の浸透等による自然浄化により地下水の環境基準の達成に向けて、水質モニタリングを継続するとともに、処分地の維持管理等を行った。 2. 具体的内容 （1）豊島処分地維持管理等事業（8,044千円） 豊島処分地において、地下水の水質モニタリングを継続するとともに、処分地の維持管理等を行った。	豊島廃棄物等の処理量 H15～R7年度累計 912,989 トン （うち汚染土壌 13,245 トン） 〔新たに見つかった廃棄物を令和元年度に処理後、処理量は増えていない。〕

健康福祉部

1. 部総括表

部名：健康福祉部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
5-1	保健福祉総務課	(123,175) 12,649,799	(104,758) 12,185,033	187,082	(18,417) 277,684	
5-2	健康政策課	(19,132) 25,728,769	(19,008) 25,555,880	109,000	(124) 63,889	
5-3	長寿社会対策課	(673,897) 20,868,633	(553,200) 17,972,991	2,685,141	(120,697) 210,501	
5-4	障害福祉課	(523,577) 15,068,961	(499,823) 14,172,798	504,463	(23,754) 391,700	
5-5	医療政策課	(164,308) 7,426,273	(163,597) 6,774,111	288,240	(711) 363,922	
5-6	薬務課	310,116	241,865	2,150	66,101	
5-7	感染症対策課	1,398,442	1,358,155		40,287	
5-8	生活衛生課	(7,028) 590,848	(6,745) 568,985	3,745	(283) 18,118	
5-9	子ども政策課	(11,623) 10,156,079	(9,925) 9,813,318	106,051	(1,698) 236,710	
5-10	子ども家庭課	(25,969) 6,640,738	(19,367) 6,304,847	90,515	(6,602) 245,376	
	部計	(1,548,709) 100,838,658	(1,376,423) 94,947,983	3,976,387	(172,286) 1,914,288	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：保健福祉総務課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-1-1	給与費	1,797,136	1,792,057		5,079	保健福祉総務課職員等の給与費等 給料906,997、職員手当等 586,497、共済費293,102
5-1-2	社会福祉統計費	1,462	1,407		55	各種社会福祉統計調査等に要する 経費
5-1-3	保健統計費	6,998	6,985		13	各種保健統計調査等に要する経費
5-1-4	香川県社会福祉 総合センター管 理運営事業費	(46,968) 268,636	(36,031) 191,498	66,200	(10,937) 10,938	香川県社会福祉総合センター管理 運営に要する経費
5-1-5	バリアのないや さしいまちづく り推進事業	1,286	988		298	ヘルプマーク普及啓発事業、かがわ思い やり駐車場制度運営事業 主要施策の成果の概要(5-1-5)に記載
5-1-6	社会福祉施設支 援事業	27,450	26,671		779	福祉医療機構からの借入金の償還利 息に対する利子補給及び施設整備資 金補助等に要する経費
5-1-7	福祉サービ ス利用支援事業	76,937	76,934		3	福祉サービス利用援助事業に対す る補助等に要する経費
5-1-8	福祉サービ ス第三者評価推進事 業	361	175		186	福祉サービス第三者評価の推進に 要する経費
5-1-9	地方社会福祉事 業	108,325	106,530		1,795	社会福祉審議会及び民生委員活動等に要する 経費(うち、民生委員活動等に要する経費は 主要施策の成果の概要(5-1-5)に記載)
5-1-10	地域福祉推進事 業	84,566	83,083		1,483	地域福祉の推進に要する経費(うち、包括的 支援体制整備事業、孤独・孤立対策推進事業 は主要施策の成果の概要(5-1-5)に記載)
5-1-11	福祉マンパワ ー確保対策事業	284,490	284,489		1	福祉人材確保の推進に要する経費
5-1-12	民生総務費	25,541	24,476		1,065	健康福祉行政の総括的運営等に要 する経費
5-1-13	生活福祉資金等 貸付事業	23,638	23,628		10	県社会福祉協議会が行う生活福祉 資金貸付事業に対する補助等に要 する経費
5-1-14	行旅死亡人取扱 費	90	89		1	行旅死亡人等の取扱いに要する経 費
5-1-15	拉致問題啓発事 業	60	60			北朝鮮による日本人拉致問題の解 決へ向けた県民の意識啓発に要す る経費
5-1-16	社会福祉法人制 度改革対応支援 事業	6,611	6,584		27	小規模社会福祉法人の協働事業の 推進等に要する経費
5-1-17	災害派遣福祉 チーム(DWAT)体 制整備事業	5,500	5,371		129	主要施策の成果の概要 (1-7-1, 3-1-2, 5-5-1)に記載
5-1-18	福祉避難所体制 整備支援事業	13,200	12,720		480	主要施策の成果の概要 (3-1-2)に記載
5-1-19	国庫支出金返還 金(社会福祉総 務費)	226,484	226,484			生活困窮者就労準備支援事業費等 補助金に係る生活福祉資金償還金 等の返還
5-1-20	生活保護法施行 事務費	69,104	53,520	12,836	2,748	主要施策の成果の概要 (5-1-20)に記載
5-1-21	生活保護指導監 査費	27,824	27,723		101	生活保護指導監査に要する経費 給料13,896、職員手当等8,814、 共済費4,584

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-1-22	市保護費負担金	150,653	119,381		31,272	被保護者で住所不定者の保護に要する経費
5-1-23	生活・就労支援事業	8,076	8,075		1	主要施策の成果の概要(5-1-23)に記載
5-1-24	生活困窮者自立支援事業	56,506	47,891	5,000	3,615	主要施策の成果の概要(5-1-24)に記載
5-1-25	医療・福祉施設食材価格高騰対策応援金事業	17,500	13,098		4,402	主要施策の成果の概要(5-1-25)に記載
5-1-26	医療・福祉施設応援金事業	55,190	15,605		39,585	主要施策の成果の概要(5-1-26)に記載
5-1-27	扶助費	1,836,815	1,600,492	88,538	147,785	主要施策の成果の概要(5-1-27)に記載
5-1-28	救助費	14,146	14,144		2	災害救助基金積立に要する経費
5-1-29	震災対策用生活必需品等備蓄事業	898	897		1	災害用備蓄物資の更新等に要する経費
5-1-30	災害救助法求償費	858	857		1	災害救助法に基づく被災県への求償費に係る精算等に要する経費
5-1-31	原爆医療援護費	102,730	95,624		7,106	原爆被爆者援護法に基づく原爆被爆者に対する健康診断の実施及び各種手当の支給に要する経費
5-1-32	難病対策事業	1,927,405	1,951,292		▲ 23,887	主要施策の成果の概要(5-1-32)に記載
5-1-33	国庫支出金返還金(予防費)	82,913	82,661		252	令和6年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金等の交付額確定に伴う国への返還金
5-1-34	保健福祉事務所等運営費	(76,207) 498,339	(68,727) 472,360	14,508	(7,480) 11,471	保健福祉事務所等の運営及び施設の維持管理に要する経費(うち、三豊合同庁舎省エネルギー改修事業は主要施策の成果の概要(4-1-3)に記載)
5-1-35	公衆衛生医師確保対策事業	7,589	7,093		496	主要施策の成果の概要(5-5-3)に記載
5-1-36	地域保健連携強化推進事業	1,734	1,137		597	地域保健の連携強化に要する経費(うち、災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)体制整備事業は主要施策の成果の概要(3-1-2,5-5-1)に記載)
5-1-37	病院事業費	4,832,748	4,802,954		29,794	県立病院事業会計への補助金、負担金、貸付金、出資金
	課計	(123,175) 12,649,799	(104,758) 12,185,033	187,082	(18,417) 277,684	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8. 3. 31現在)

課名：保健福祉総務課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
保健福祉総務課	(17) 36	(2) 13	(19) 49	(公財) かがわ健康福祉機構派遣 3 名、 育児休業 4 名、休職 1 名
小豆総合事務所 生活福祉課・保健福祉 課・衛生課・環境森林課 (環境担当)	[2] (1) 27	(1) 3	[2] (2) 30	
東讃保健福祉事務所	[8] 43	[1] 13	[9] 56	育児休業 2 名
中讃保健福祉事務所	[7] 80	[2] (1) 32	[9] (1) 112	産前休暇1名、産後休暇1名、育児休業7名
西讃保健福祉事務所	[2] (2) 34	[1] (1) 12	[3] (3) 46	育児休業 1 名
合計	[19] (20) 220	[4] (5) 73	[23] (25) 293	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
地域共生社会推進事業（５－１－５） 1. 趣旨・概要 包括的な支援体制の整備などの基盤づくりを推進し、福祉を担う人づくりとともに、安全かつ快適に生活できるよう、ともに支え合う地域づくりに取り組んだ。 2. 具体的内容 (1) 包括的支援体制整備事業（34,471 千円） 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、重層的支援体制整備事業を実施する市町に補助を行った。 (2) 孤独・孤立対策推進事業（446 千円） 孤独・孤立対策の安定的・継続的な推進に向けて、課題やネットワークの実態を調査し、行政機関及び民間を含めた支援団体によるプラットフォームを構築した。 (3) 民生委員関係事業（106,103 千円） 民生委員・児童委員が複雑・多様化する地域生活課題に対応するため、経験年数と役割に応じた実践的な研修を行うとともに、民生委員・児童委員の活動に要する費用を負担した。また、3年に一度の民生委員・児童委員の一斉改選を行った。 (4) ヘルプマーク普及啓発事業（192 千円） 内部障害がある方等、外見から援助や支援を必要としていることがわかりづらい方が、周囲の方々から適切に援助や配慮を受けられるよう、ヘルプマークを配付した。また併せて、チラシやポスター等による普及・啓発を行った。 (5) かがわ思いやり駐車場制度運営事業（768 千円） 店舗などに設置されている障害者等用駐車場の適正利用を図るため、利用対象者に対し「かがわ思いやり駐車場制度」の利用証を交付するとともに、制度周知用チラシによる普及啓発や協力店舗の確保などを行った。	ヘルプマーク配付個数 令和 7 年度 1,648 個 (高松市分 755 個含む) (累計 12,910 個(高松市累計 6,410 個含む)) ※配付開始：平成 30 年 5 月～ かがわ思いやり駐車場利用証交付数 令和 7 年度 2,267 件（累計 22,234 件） ※制度開始：平成 23 年 5 月～

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
生活保護法施行事務費（5－1－20） 1. 趣旨・概要 生活保護法をはじめとする社会福祉行政の適正化を図ることにより、適切な生活保護行政の運営を確保するための事業を実施した。 2. 具体的内容 （1）法施行事務事業（7,413 千円） 生活保護法による診療報酬、介護給付費等の審査・支払事務等を行うための事業を実施した。 （2）適正化推進事業（35,766 千円） ①特別職非常勤嘱託（嘱託医等報酬）（2,633 千円） 生活保護法の規定に基づき指定医療機関等に対する指導・検査等を実施するための嘱託医の委嘱を行った。 ②法施行事務監査等事業（18 千円） 生活保護法の規定に基づき実施機関である福祉事務所等の事務監査を行った。 ③面接相談員（パートタイム会計年度任用職員人件費）（8,101 千円） 要保護者に対するきめ細やかな対応及び生活保護の適正実施を推進するため、面接相談業務の一部について、専門的知識を有する者（警察OB・福祉業務経験者）を専任で雇用した。 ④適正化推進事業（生活保護適正実施強化）（3,558 千円） 生活保護の適正な運営を確保するため、各種調査（診療報酬明細書等点検等）の強化のための事業を行った。 ⑤被保護者就労準備支援事業（2,795 千円） 直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、一般就労の準備としての基礎能力の形成を計画的にかつ一貫して支援した。 ⑥被保護者家計改善支援事業（291 千円） 家計に関する問題について、相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い、併せて家計の適切な管理に関する指導等を行った。 ⑦生活保護システム等整備事業（3,916 千円） 生活保護の基準改定等に伴い、生活保護システムの改修を行った。	就労準備支援者数 5 名 （生活困窮者含む） 家計相談件数 17 件 （生活困窮者含む）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
⑧被保護者健康管理支援事業（6,549 千円） 健康課題を抱える生活保護受給者に対し、健診受診勧奨、医療機関受診勧奨、生活習慣病の重症化予防等の保健指導等を行った。 ⑨国庫支出金返還金（生活保護総務費）（7,905 千円） 令和6年度国庫補助事業の額の確定に伴い、国庫補助金を返還した。 （3）生活保護システム標準化事業（10,341 千円） 地方公共団体情報システム標準化法に基づき、生活保護システムの標準化を行った。													
生活・就労支援事業（5－1－23） 1. 趣旨・概要 被保護者の就労に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行った。 2. 具体的内容 （1）被保護者就労支援事業（8,075 千円） 県福祉事務所に配置した就労支援員により、被保護者の職業適性に合った方針を策定し、就労への意欲喚起を行うとともに、ハローワークでの求職活動や事業所等での面接に同行するなどの支援を行った。	3. 指標 就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合（％） <table><tr><td>基準値 （R2）</td><td>実績値 （R7）</td><td>目標値 （R8）</td></tr><tr><td>41.4</td><td>34.7</td><td>50.0</td></tr></table> 就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率（％） <table><tr><td>基準値 （R2）</td><td>実績値 （R7）</td><td>目標値 （R8）</td></tr><tr><td>37.5</td><td>43.0</td><td>65.0</td></tr></table>	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	41.4	34.7	50.0	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	37.5	43.0	65.0
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
41.4	34.7	50.0											
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
37.5	43.0	65.0											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
生活困窮者自立支援事業（５－１－２４） １．趣旨・概要 就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、その他の支援を行った。 ２．具体的内容 （１）生活困窮者自立支援事業（47,891千円） ①生活困窮者自立相談支援事業（37,337千円） 就労の支援その他の自立に関する問題について、相談に応じ必要な助言を行うとともに、関係機関と連携して、個別の支援プランを作成・提供し、継続的な支援を行った。 ②生活困窮者住居確保給付金交付事業（215千円） 離職又は休業等に伴う収入の減少により住宅を失うなどした生活困窮者で所得等が一定水準以下の者に対し、住宅及び就労の機会の確保に向けた支援等を行った。 ③生活困窮者就労準備支援事業（1,863千円） 直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、一般就労の準備としての基礎能力の形成を計画的にかつ一貫して支援した。 ④生活困窮者家計改善支援事業（4,651千円） 家計に関する問題について、相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い、併せて家計の適切な管理に関する指導等を行った。 ⑤生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業（3,701千円） いわゆる「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生等を対象に学習指導を行うとともに、中学生等及び高校生等を対象に高校進学等の進路選択その他の教育及び就労に関する相談対応や必要な情報の提供、助言等の支援を行った。 ⑥相談支援員研修等事業（124千円） 生活困窮者からの相談に応じる相談支援員等を対象に、その知識や支援技術の向上を図るための研修等を実施した。	新規相談受付件数 70 件 自立支援計画作成件数 30 件 支給件数 4 件 就労準備支援者数 5 名 (生活保護受給者含む) 家計相談件数 17 件 (生活保護受給者含む) 中学生・高校生への支援 延べ8名 生活困窮者自立支援制度支援員研修 令和7年6月3日（火） 令和7年7月31日（木） 令和8年1月30日（金）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
医療・福祉施設食材価格高騰対策応援金事業（福祉分）（５－１－２５） １．趣旨・概要 国の定める公定価格等により食材価格の高騰分を利用者に転嫁できない中であっても、入院患者や施設入所者等に食事を提供しながら運営を続けている医療・福祉施設等に対し、応援金を支給した。 ２．具体的内容 （１）医療・福祉施設食材価格高騰対策応援金事業（福祉分）（13,098 千円） 国の定める公定価格等により食材価格の高騰分を利用者に転嫁できない中であっても、入院患者や施設入所者等に食事を提供しながら運営を続けている医療・福祉施設等に対し、応援金を支給した。	支給実績 ２件
医療・福祉施設応援金事業（福祉分）（５－１－２６） １．趣旨・概要 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中であっても、サービスを維持しながら運営を続けている施設に対し、応援金を支給した。 ２．具体的内容 （１）医療・福祉施設応援金事業（福祉分）（15,605 千円） 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中であっても、サービスを維持しながら運営を続けている救護施設に対し、応援金を支給した。	支給実績 ２件

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
扶助費（５－１－２７） １．趣旨・概要 生活保護法による扶助費 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。 ２．具体的内容 （１）扶助費（1,600,492 千円） ＜扶助の種類＞ ・生活扶助：衣食その他日常生活の需要を満たすために必要なもの等 ・教育扶助：義務教育に伴って必要な教科書、その他の学用品等 ・住宅扶助：家賃、家屋の補修費等 ・医療扶助：診察、薬剤又は治療材料、医学的処置、手術その他の治療等 ・介護扶助：高齢者に対する居宅介護、福祉用具、住宅改修、施設介護等 ・出産扶助：出産に必要な経費 ・生業扶助：生業に必要な資金、器具、技能の修得費等 ・葬祭扶助：葬祭に必要な経費	保護状況（令和７年度平均：郡部） 被保護世帯数 833 世帯 被保護者数 1,022 人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
難病対策事業（５－１－３２） １．趣旨・概要 原因が不明で治療方法が確立していない難病のうち、難治度及び重症度が高く、生活面への長期にわたる支障がある特定の疾病を対象に、医療費の自己負担分の助成を行うとともに、保健・医療・福祉の連携により、在宅療養の充実を図った。 ２．具体的内容 （１）難病医療費助成事業（１, 926, 294 千円） 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、国指定難病 348 疾病について医療費助成を行うとともに、県指定難病 3 疾病についても医療費助成を行った。 （２）特定疾患治療研究事業（１, 840 千円） 指定難病に移行しなかった「スモン」等の国指定疾病について、医療費助成を行った。 （３）先天性血液凝固因子障害等治療研究事業（2, 610 千円） 先天性血液凝固因子障害等について、医療費助成を行った。 （４）難病患者地域生活支援事業等（5, 254 千円） 地域の医療機関や市町福祉部局等の関係機関と連携し、難病患者等の医療上の不安解消を図るとともに、患者会活動など患者間の交流を推進した。 （５）難病医療提供体制整備事業（8, 001 千円） 平成 31 年 4 月 1 日に香川大学医学部附属病院を難病診療連携拠点病院に指定し、難病診療連携コーディネーター等を配置して患者等からの相談に応じるほか、医療従事者を対象に研修会を開催した。同じく、国立病院機構高松医療センターを難病診療分野別拠点病院に指定し、医療従事者向けに研修会及びシンポジウムを開催した。 （６）難病患者地域支援事業等（7, 293 千円） 上記拠点病院等と保健所や関係機関との連携を図り、各種相談に対応できる難病相談支援ネットワークを構築し、難病患者・家族の療養上、生活上の悩みに対する相談等を行った。また、保健所が主体となり、地域の難病患者等に対する相談会、研修会等を開催するなど難病患者の支援対策の推進を図った。	受給者数（令和 8 年 3 月 31 日現在） 10, 623 人 （国指定 10, 220 人、県指定 403 人） 受給者数（令和 8 年 3 月 31 日現在） 7 人 受給者数（令和 8 年 3 月 31 日現在） 43 人 相談件数（2 病院計）663 件 医療従事者研修会等 ・医学部附属病院 1 回（107 人） ・高松医療センター 2 回（128 人） 相談件数 3, 685 件 （上記 2 病院等を含む難病相談支援ネットワーク全体数） 保健所活動（4 保健所） ・医療相談会 4 回（延 90 人） ・訪問相談員育成研修会 5 回（延 365 人）

2. 課総括表

課名：健康政策課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-2-1	健康づくり推進体制整備事業	13,128	9,268		3,860	主要施策の成果の概要 (5-2-1)に記載
5-2-2	健やか香川21ヘルスプラン推進事業	23,411	22,689		722	主要施策の成果の概要 (5-2-2)に記載
5-2-3	栄養改善事業	1,344	948		396	地域における栄養改善関連事業に要する経費
5-2-4	8020運動推進費	(19,132) 212,675	(19,008) 89,609	109,000	(124) 14,066	主要施策の成果の概要 (5-2-4)に記載
5-2-5	食育アクションプラン推進事業	819	808		11	主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-6	給食施設栄養管理推進事業	231	156		75	給食施設の栄養管理推進のための調査及び指導・研修に要する経費
5-2-7	生活習慣病対策費	18,015	15,407		2,608	主要施策の成果の概要 (5-2-7)に記載
5-2-8	がん対策推進事業	61,725	55,385		6,340	主要施策の成果の概要 (5-2-8)に記載
5-2-9	栄養関係免許等業務指導事業	225	170		55	栄養士免許、調理師免許及び調理師試験関係事務に要する経費
5-2-10	疾病予防対策事業費	62,094	53,493		8,601	市町が健康増進法に基づいて実施する健康教育等に要する経費
5-2-11	熱中症予防啓発事業	2,151	2,150		1	熱中症予防の効果的な普及啓発実施に要する経費
5-2-12	地域保健連携強化推進事業	2,539	1,878		661	地域保健関係職員の現任教育や人材育成に要する経費
5-2-13	アレルギー疾患対策事業	424	364		60	地域の実情に応じたアレルギー疾患対策の推進に要する経費
5-2-14	介護予防市町支援事業	1,824	810		1,014	主要施策の成果の概要 (5-3-23)に記載
5-2-15	地域支援事業	634,634	612,645		21,989	主要施策の成果の概要 (5-3-23)に記載
5-2-16	認知症予防推進事業	3,884	3,210		674	主要施策の成果の概要 (5-2-16)に記載
5-2-17	認知症早期発見・対応強化事業	4,296	4,269		27	主要施策の成果の概要 (5-2-16)に記載
5-2-18	認知症疾患医療センター運営事業	29,501	29,349		152	主要施策の成果の概要 (5-2-16)に記載
5-2-19	認知症施策総合推進事業	7,634	6,389		1,245	主要施策の成果の概要 (5-2-16)に記載
5-2-20	後期高齢者医療助成事業	16,454,824	16,454,696		128	主要施策の成果の概要 (5-2-20)に記載
5-2-21	国民健康保険事業	7,966,685	7,965,898		787	主要施策の成果の概要 (5-2-21)に記載

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-2-22	給与費	213,592	213,232		360	健康政策課職員の給与費 給与費106,812、職員手当等 69,134、共済費37,286
5-2-23	健康政策課運営 費	569	512		57	健康政策課の運営に要する経費
5-2-24	国庫支出金返還 金（予防費）	9,061	9,061			令和6年度感染症予防事業費等国 庫負担（補助）金等の交付額確定 に伴う国への返還金
5-2-25	国庫支出金返還 金（医務費）	1,439	1,439			令和6年度感染症予防事業費等国 庫負担（補助）金等の交付額確定 に伴う国への返還金
5-2-26	国庫支出金返還 金（保健師等指 導管理費）	83	83			令和6年度感染症予防事業費等国 庫負担（補助）金等の交付額確定 に伴う国への返還金
5-2-27	国庫支出金返還 金（老人福祉 費）	1,962	1,962			令和6年度介護保険事業費補助金 等の交付額確定に伴う国への返還 金
	課計	(19,132) 25,728,769	(19,008) 25,555,880	109,000	(124) 63,889	

行上段の（ ）内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況（R8.3.31現在）

課名：健康政策課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
健康政策課	(3) 29	(1) 3	(4) 32	
合計	(3) 29	(1) 3	(4) 32	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
健康づくり推進体制整備事業（５－２－１） 1. 趣旨・概要 県民の健康増進の総合的な推進を図るための体制整備を図った。 2. 具体的内容 （１）健康づくり審議会等運営事業（110 千円） 健康づくり審議会を開催し、健やか香川 21 ヘルスプランの進捗状況等について審議した。 （２）健康づくり政策推進アドバイザー等事業（6,206 千円） 健康づくり政策を研究している大学教授等をアドバイザーとして、栄養や運動等に関する有識者をオブザーバーとして招聘し、県や市町が行う健康づくり施策に対する助言及び指導を受けた。 （３）健康づくり政策推進市町支援事業（2,952 千円） 骨折予防について、市町での取組み強化のため、在宅保健師等の人材を必要に応じて市町に派遣し、保健事業における人的支援を香川県国民健康保険団体連合会へ委託して行った。	・健康づくり政策推進トップ会談の開催：１回 ・市町等への取組報告会の開催：１回（参加者 58 名） ・運動啓発動画の制作及び同動画を用いた普及啓発 ・派遣先市町数：５市町 派遣在宅保健師：延べ 22 名 派遣回数 14 回

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
健やか香川 21 ヘルスプラン推進事業（５－２－２） 1. 趣旨・概要 禁煙・受動喫煙対策に関する啓発、ライフステージに応じた生活習慣・食習慣の改善に向けた普及啓発などを通して、健やか香川 21 ヘルスプランに基づいた健康づくりを推進した。 2. 具体的内容 (1) 禁煙・受動喫煙対策推進事業（510 千円） 改正健康増進法に基づき、多数の者が利用する施設の施設管理者や利用者等への相談指導、監督等を行った。 (2) かがわ健康ポイント事業（9,683 千円） 運動、食事等の生活習慣の改善や健康診断の受診等の健康づくりの取組みに対し、インセンティブ策を設けることにより、県民一人ひとりの健康づくり意識の醸成と主体的な健康行動の定着化を図るための取組みを実施した。 (3) 生活習慣・健康状態見える化事業（8,070 千円） 健康無関心層が多い若者や働く世代を主な対象とし、健康測定器を活用して生活習慣や健康状態を見える化する「骨密度・野菜摂取見える化チャレンジ」を実施し、健康行動への行動変容を促すとともに、骨折が要介護状態となる主な原因の一つであることを踏まえ、市町における骨粗しょう症検診の実施や受診率向上を支援した。また、呼気中一酸化炭素濃度測定器を活用し、たばこによる健康への影響を見える化した。 (4) 生活習慣・健康状態定期測定事業（4,426 千円） 香川県総合健診協会がイオンモール高松で運営する「かがわ健診プラザ」に見える化機器（骨密度、野菜摂取量など）を常設し、健診の手順に見える化機器の利用を加えるほか、県内ブロックごとに巡回測定会の開催等を行い、県民の生活習慣や健康状態の定期的な測定機会の場を創出した。	改正健康増進法に基づく受動喫煙対策や、喫煙・受動喫煙による健康の影響を周知するチラシ等を作成配布した。 若い世代や健康無関心層が気軽に参加できるよう県が開発したスマートフォンアプリと記録シートを活用し、継続的に健康づくりを実践する仕組みを運用した。 スーパーマーケットにきた買い物客や乳幼児健診時の保護者等に対して、野菜摂取量や骨密度の測定を実施し、日頃の生活習慣を見直す機会を創出した。 ・骨密度測定 181 回（延べ 6,546 名） ・野菜摂取量測定 470 回（延べ 20,773 名） ・呼気中一酸化炭素濃度測定器による測定 18 回（延べ 195 名） かがわ健診プラザでの測定 ・骨密度測定 延べ 2,165 人 ・野菜摂取量 延べ 2,756 人 スーパー等での巡回測定 ・骨密度測定 延べ 947 人 ・野菜摂取量 延べ 1,003 人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
歯と口腔の健康づくり推進事業（5－2－4） 1. 趣旨・概要 「香川県歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、歯科口腔保健を推進するため、歯と口腔の健康に関する調査研究や普及啓発を行うとともに、歯科口腔保健に携わる人材の確保と資質の向上、要介護者に対する在宅歯科医療や休日における救急医療の体制整備などを図った。 2. 具体的内容 (1) 8020運動推進事業（15,820千円） 生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを総合的かつ効果的に推進するため、地域における8020運動の普及啓発を行うとともに、歯科保健体制の整備を図った。 ①歯・口腔の外傷予防対策事業 ②歯・口と全身に関する医療連携推進事業 ③児童・生徒・学生の健康な歯応援事業 ④歯周病・糖尿病対策連携事業 ⑤口腔ケアサポート事業 ⑥離島住民のための歯科健診事業 ⑦乳幼児むし歯ゼロ推進事業 ⑧歯の健康と医療費に関する実態調査事業 ⑨口腔保健啓発業務等 ⑩オーラルフレイル対策事業 ⑪歯周病早期発見支援事業 (2) 在宅歯科医療連携室整備事業（11,670千円） 在宅歯科医療を推進するため、（公社）香川県歯科医師会に委託して在宅歯科医療連携室及び地域在宅歯科医療連携室を設置し、医療機関との連携や在宅歯科医療に関する窓口業務等を実施した。 (3) 歯科在宅当番医制運営事業（3,164千円） 休日の歯科診療を確保するため、（公社）香川県歯科医師会に休日歯科診療事業を委託して実施した。 (4) 特殊歯科医療確保推進事業（14,200千円） 高松市歯科救急医療センターを運営する（公社）高松市歯科医師会に委託して、心身障害児（者）の歯科医療や休日の歯科救急医療を実施した。	歯と口の健康週間行事、育児サークルにおける歯科保健指導等の実施により、県民に対して歯科口腔保健の普及啓発を行うとともに、歯科保健医療従事者に対する研修会等の開催により、人材の資質の向上を図った。 地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図った。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) 地域歯科医療確保促進事業 (73,788 千円) 県民が良質で適切な歯科医療等を安心して受けられるよう、歯科医療提供体制の充実及び歯科医療等に携わる人材の育成等に取り組んだ。 ①病院歯科のない地域中核病院等の歯科保健医療推進事業 (14,627 千円) (公社) 香川県歯科医師会が行う歯科のない地域中核病院等における患者の口腔健康管理体制の構築に要する経費の一部を補助した。 ②多職種協働によるチーム医療推進に資する人材養成のための研修実施事業 (500 千円) 医療・介護の連携を推進するため、(公社) 香川県歯科医師会に対し、多職種を対象とした研修会の開催に要する経費の一部を補助した。 ③口腔健康管理提供体制整備事業 (28,287 千円) 高齢者への口腔健康管理提供体制を推進するため、県内歯科医療機関及び(公社) 香川県歯科医師会に対し、事業に要する検査機器及び運営等に要する経費の一部を補助した。 ④口腔乾燥対策促進事業 (11,366 千円) 香川県歯科医師会が実施する歯科診療所における口腔乾燥状態測定機器等の導入及び口腔乾燥状態に関する調査、回復方法の検討や予防方法を指導できる人材の育成等に要する経費の一部を補助した。 ⑤災害時歯科保健医療提供体制整備事業 (19,008 千円) 災害時の歯科保健医療活動に必要な器具・器材の整備を行い、避難所等での歯科保健医療体制の強化を図った。	病院に歯科医師及び歯科衛生士を派遣することにより、患者に対し早期からの口腔管理が可能となるとともに、口腔健康管理の実施体制の構築が図られた。 研修会 1 回 参加者数 74 名 口腔機能測定機器等を設置した歯科医療機関数 33 機関 口腔乾燥状態測定機器等を設置した歯科医療機関数 4 機関 歯科用ポータブルユニット一式、ポータブルレントゲン等の器具・機材を整備
(6) 歯科専門職養成支援事業 (22,133 千円) 歯科衛生士・歯科技工士養成所における教育内容の向上を図るために必要な経費の一部を補助するとともに、休職中の歯科衛生士に対し、最近の歯科医療情勢に関する研修会や就職先紹介を行うために必要な経費の一部を補助した。	歯科技工士養成所 1 か所 歯科衛生士養成所 2 か所
(7) 在宅歯科医療設備整備事業 (25,950 千円) 安全で安心な質の高い在宅歯科医療を実施するために必要となる医療機器等の導入に要する経費の一部を補助した。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
食育推進事業（５－２－５） 1. 趣旨・概要 生涯にわたって心身ともに健やかな県民生活の実現を目指し、かがわ食育アクションプランに基づき、事業を実施した。 2. 具体的内容 (1) 食育アクションプラン推進事業（808 千円） 食育推進会議の開催、「三つ星ヘルシーランチ店」による食環境づくり、食育キャンペーンや郷土料理教室等の開催、減塩推進等生活習慣病予防のための啓発を実施した。 (2) かがわ農水産物地産地消推進事業（1,414 千円） 学校等と連携した出前授業や生産者との交流給食、農作業体験（延べ99校）などにより、「食」や「農」に対する理解促進を図るとともに、「かがわ地産地消協力店登録制度」の普及などを通じて、県産農畜水産物についての情報提供などの取組みを強化し、地産地消の推進を図った。 (3) 県産農水産物学校給食利用拡大事業（123,971 千円） 毎月19日の「かがわ食育の日」を含む5日間を「かがわ印給食ウィーク」に設定し、市町等が県産農水産物を積極的に利用した学校給食を提供する取組みに対して、食材費の一部を助成することで、学校給食を通じて、児童・生徒へ県産農水産物の魅力を伝え、理解促進を図るとともに、県産農水産物の需要拡大を図った。 (4) 学校における食育事業（76 千円） 栄養教諭等を対象に学校における食育の推進、地場産物活用の推進等のための研修会等の開催を行った。 (5) 幼児期から高校までの食育推進事業（163 千円） 幼稚園や高校に指導者（専門家）を派遣して幼児や保護者、生徒に朝食の大切さや、バランスよく食べることなど「望ましい食習慣づくり」の重要性を伝えた。	三つ星ヘルシーランチ店登録店舗数 59 店舗（令和8年3月31日現在） かがわ地産地消協力店 新たに19 店舗登録し、計402 店舗となった。 県内12 市町等の小中学校で実施 学校給食地場産物活用推進連絡会 ・参加者40 人 指導者派遣実績 ・幼稚園 5 園 ・高校 12 校（延べ19 回）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
生活習慣病対策費（５－２－７） 1. 趣旨・概要 生活習慣病等の発症予防や早期発見・早期治療を進めるための取組みを推進するとともに、地域や職域の関係機関・団体、医療機関、学校等と連携し、支援体制の充実を図った。 2. 具体的内容 (1) メタボリックシンドローム対策推進事業（708 千円） 特定健康診査・保健指導の効果的、効率的な実施及び関係機関が連携した生活習慣病予防方策の検討を目的とした協議会を開催するとともに、事業所における出前講座やセミナーの実施、保健指導従事者に対する研修を行った。 ①特定健康診査・特定保健指導推進事業 ②地域・職域連携メタボリックシンドローム対策推進事業 (2) 糖尿病予防事業（12,859 千円） 糖尿病などの生活習慣病を予防し、県民の健康増進を図るため、市町等が実施する小児生活習慣病予防健診に対し助成を行うとともに、専門家による子どもの生活習慣病対策の検討や保健指導実践者に対する研修を行った。 ①小児生活習慣病予防健診に対する助成 ②糖尿病対策検討会 (3) 循環器病対策推進事業（1,840 千円） 香川県循環器病対策推進協議会や同協議会の脳卒中部会、心疾患部会を開催し、循環器病対策の推進について協議を行うとともに、県内の脳卒中患者の実態の把握・分析を行った。 また、香川大学医学部附属病院 脳卒中・心臓病等総合支援センターに委託して、県民公開講座や多職種に対する、心疾患患者支援のための検討会や勉強会を行った。	3. 指標 特定健康診査の実施率 (%) <table><tr><th>基準値 (H30)</th><th>実績値 (R5)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>53.2</td><td>58.0</td><td>70.0 以上</td></tr></table>	基準値 (H30)	実績値 (R5)	目標値 (R8)	53.2	58.0	70.0 以上
基準値 (H30)	実績値 (R5)	目標値 (R8)					
53.2	58.0	70.0 以上					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																								
がん対策推進事業（５－２－８） 1. 趣旨・概要 香川県がん対策推進条例及び第４次香川県がん対策推進計画に基づき、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、がん予防、早期発見のための普及啓発やがん患者に対する支援等を行った。また、がん診療連携拠点病院の機能強化を図り、がん医療水準の向上とがん医療提供の地域格差の是正を図った。 2. 具体的内容 （１）がん対策推進事業（21,588千円） ①がん検診受診促進事業（679千円） 県民のがん発症予防・早期発見意識の向上を図るため、がん検診の重要性や受診率向上に向けて周知・啓発を行った。 ②企業との連携によるがん検診受診促進事業（711千円） 企業と連携して「香川県がん検診推進サポーター」を養成し、サポーターによるがん検診の受診勧奨や、がんの正しい知識の普及啓発を行った。 ③女性のがん対策強化事業（2,590千円） 乳がん、子宮頸がん検診の受診率向上のため、休日の検診車派遣等による乳がん、子宮頸がん検診を受けやすい環境づくりを行った。 ④がん患者と家族の快適な暮らし応援事業等 (1,007千円) がん患者やその家族の療養生活等を支援するため、がん診療連携拠点病院への専門家の派遣や、ピア・サポートの促進に向けた体制づくり、がん患者やその家族に対する相談支援を行った。 ⑤がん患者医療用補整具助成事業（3,468千円） がん患者に対し、がん治療による外見変貌を補完する補整具の購入費用を助成した。 ⑥妊孕性温存療法助成事業（3,185千円） がん等の患者の妊孕性温存治療に要した費用の一部を助成するとともに、医療従事者等を対象とした研修を行った。	3. 指標 がん検診受診率 (%) <table><tr><th></th><th>基準値 (R元)</th><th>実績値 (R4)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>胃</td><td>51.9</td><td>52.7</td><td>60以上</td></tr><tr><td>肺</td><td>55.4</td><td>54.0</td><td>60以上</td></tr><tr><td>大腸</td><td>46.6</td><td>47.9</td><td>60以上</td></tr><tr><td>子宮</td><td>48.4</td><td>48.8</td><td>60以上</td></tr><tr><td>乳</td><td>51.2</td><td>52.2</td><td>60以上</td></tr></table> SNSを活用した普及啓発の実施や、がん検診を受診しやすい環境の整備などの取組みを通じて、がん検診受診率の向上を図るとともに、がん患者等への相談支援の充実など、がん対策の総合的推進を図った。 医療従事者向け研修会 実施回数 1回 参加者数 42名		基準値 (R元)	実績値 (R4)	目標値 (R8)	胃	51.9	52.7	60以上	肺	55.4	54.0	60以上	大腸	46.6	47.9	60以上	子宮	48.4	48.8	60以上	乳	51.2	52.2	60以上
	基準値 (R元)	実績値 (R4)	目標値 (R8)																						
胃	51.9	52.7	60以上																						
肺	55.4	54.0	60以上																						
大腸	46.6	47.9	60以上																						
子宮	48.4	48.8	60以上																						
乳	51.2	52.2	60以上																						

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
⑦全国がん登録事業（9,027 千円） 全国がん登録を香川大学に委託して実施した。 ⑧がん対策推進事業にかかる事務費（989 千円） （2）地域がん診療連携拠点病院支援事業等（31,914 千円） 地域がん診療連携拠点病院に対し、緩和ケアの提供、患者や家族への相談支援体制等の機能強化を図るとともに、地域の医療機関との連携を促進し、がん医療水準の向上とがん医療の地域格差の是正に資する事業に要する経費を助成した。 （3）がん診療施設設備整備事業（5,000 千円） がん診療施設として必要ながんの医療機器等の整備に要する経費を、4 医療機関に対して助成した。	地域がん診療連携拠点病院の機能を強化・充実し、緩和ケアの提供、患者や家族への相談支援体制等の機能を強化するとともに、地域の医療機関との連携を促進した。 がん診療施設として必要ながんの医療機器の整備に要する経費を助成することにより、医療水準の向上を図った。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
認知症施策総合推進事業（５－２－１６） １．趣旨・概要 認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活を継続することを支援するため、介護サービスの質の向上や支援体制の構築等の対策を総合的に実施した。 ２．具体的内容 （１）認知症予防推進事業（３,２１０千円） 認知症予防プログラムの普及を図るため、市町の介護予防教室等へ理学療法士等の専門職を派遣するとともに、まんのう町において共生社会の実現に向けた支援モデルを検討し、住民向け啓発イベントや多職種研修会を開催した。また、県幹部職員向けセミナーやオレンジライトアップ等を実施し、認知症予防に向けた取組みの普及や、認知症に対する正しい理解の促進を図った。 （２）認知症本人発信支援事業（２２千円） 認知症本人の声を地域に発信する役割を担う認知症本人大使の候補者との面談や、各市町の協力を得て、「本人の声シート」の集約や共有を行った。 （３）認知症早期発見・対応強化事業（４,２６９千円） 認知症の早期発見・早期対応を図るため、運転免許センターに認知症の相談等に応じる看護師を配置し、市町の地域包括支援センターによる支援につなげた。 （４）認知症地域サポート推進事業（２,７６４千円） 認知症の早期発見を図るため、研修を受けたかかりつけ医を「もの忘れ相談医」として養成するとともに、早期治療につなげるため、「認知症専門医療機関」を選定し、県のホームページで公表した。 （５）認知症疾患医療センター運営事業（２９,３４９千円） 保健医療圏域ごとに指定した認知症疾患医療センターにおいて、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図った。 （６）認知症介護実践者等養成事業（１,４３６千円） 認知症高齢者の介護実務者に対する介護技術の向上のための研修等を行った。	３．指標 認知症サポーター養成数（人） <table><tr><th>基準値 （Ｒ２）</th><th>実績値 （Ｒ７）</th><th>目標値 （Ｒ８）</th></tr><tr><td>111,834</td><td>147,898</td><td>155,000</td></tr></table> 認知症予防プログラム講師派遣回数 令和７年度 13 市町 44 回 認知症専門医療機関数 令和５年度 78 機関 令和６年度 77 機関 令和７年度 81 機関	基準値 （Ｒ２）	実績値 （Ｒ７）	目標値 （Ｒ８）	111,834	147,898	155,000
基準値 （Ｒ２）	実績値 （Ｒ７）	目標値 （Ｒ８）					
111,834	147,898	155,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(7) 若年性認知症施策推進事業 (3,443 千円) 若年性認知症支援コーディネーターを配置して相談窓口を開設するとともに、若年性認知症に関する研修会等、若年性認知症の人やその家族に対する支援を行った。 (8) 行方不明高齢者家族等支援事業 (68 千円) 認知症高齢者の行方不明者等を早期発見・保護するため、認知症の行方不明や身元不明高齢者の捜索に関わる市町、警察、県の担当者による「認知症高齢者行方不明等対策連絡会議」を設置するとともに、高齢者見守り活動等を実施している市町を支援した。 (9) 市民後見人養成事業 (2,821 千円) 市民後見人養成研修の実施や専門職による市民後見人養成に関する相談受付などの市町支援を行った。 (10) 成年後見利用促進事業 (962 千円) 成年後見制度の利用促進を図るとともに、成年後見制度に係る中核機関の運営に関する広域的な取組みや相談業務の実施について、市町支援を行った。 (11) チームオレンジ設立支援事業 (16 千円) 地域で認知症の人を支える仕組みであるチームオレンジについて、チーム設立、対応力の向上を図るため、市町職員等を対象とした研修会を開催した。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
後期高齢者医療助成事業（5－2－20） 1. 趣旨・概要 高齢者に対する適切な医療を確保するため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、香川県後期高齢者医療広域連合に対する助成を行った。 2. 具体的内容 （1）後期高齢者医療費負担金（12,633,328千円） 広域連合が行う後期高齢者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障害を有する者）に対する医療の給付に対し、負担金を交付した。 （公費負担割合：国2/3、県1/6、市町1/6） （2）後期高齢者医療高額医療費負担金（1,017,111千円） 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、広域連合が行う1件80万円を超える高額医療費に対し、負担金を交付した。 （公費負担割合：国1/2、県1/2） （3）後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金（2,788,228千円） 低所得者等の保険料負担を軽減するため、市町が補填する保険料軽減相当額に対し、負担金を交付した。 （負担割合：県3/4、市町1/4） （4）後期高齢者医療財政安定化基金事業（15,933千円） 保険料未納や給付費増等による財政不足の際、広域連合に貸付・交付を行うための基金に積み立てを行った。 令和7年度は運用収益のみ積み立てを行った。 （5）後期高齢者医療事務費（96千円） 市町、広域連合等に対し、後期高齢者医療制度に関する助言等を行った。	後期高齢者医療制度に助成することにより、高齢者に対する適切な医療を確保した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
国民健康保険事業（5－2－21） 1. 趣旨・概要 平成30年度から国民健康保険事業が都道府県単位化され、県は財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことから、市町と連携して、安定的な財政運営や効率的な事業運営を図るとともに、安心で質の高い医療の確保を図った。 2. 具体的内容 （1）保険者等指導費（10,094千円） 保険者である市町及び組合に対する指導・助言を行うとともに、被用者保険と連携を図り県全体の医療費適正化の取組みを推進した。 （2）保険基盤安定負担金（2,900,114千円） 低所得者等の保険料（税）負担を軽減するため、低所得者等に対する保険料（税）軽減相当額と、低所得者の数に応じて算定した額に対し、負担金を交付した。 ①保険料（税）軽減分（2,428,050千円） （負担割合：県3/4、市町1/4） ②未就学児均等割保険料（税）軽減分（7,893千円） （負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4） ③産前産後保険料（税）免除分（3,121千円） （負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4） ④保険者支援分（461,050千円） （負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4） （3）高額医療費負担金（714,474千円） 高額な医療費の発生による国民健康保険の財政に与える影響を緩和するため、高額医療費に係る負担金について、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。 （公費負担割合：国1/2、県1/2） （4）県繰入金（4,203,244千円） 国民健康保険財政の安定化を図るため、給付費等の9%に相当する額について国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。 （5）国民健康保険事業広域化等推進事業（29,108千円） 国民健康保険の運営に必要な経費（職員給与費、運営協議会開催経費等）について、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。	市町と連携して、安定的な財政運営や効率的な事業運営を図るとともに、安心で質の高い医療の確保を図った。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(6) 国民健康保険特定健康診査・保健指導事業 (108,864千円) 市町国保が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用に対し負担金を交付するため、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。 (7) 国民健康保険運営事業 国民健康保険事業特別会計を設置し、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の納付を受け、県全体の給付に必要な費用を支払うなど、国民健康保険の財政運営の責任主体として、事業の運営を行った。	

2. 課総括表

課名：長寿社会対策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-3-1	地域福祉推進事業	10,785	6,023		4,762	主要施策の成果の概要 (5-3-19) に記載
5-3-2	福祉マンパワー確保対策事業	146,747	127,742		19,005	主要施策の成果の概要 (5-3-19) に記載
5-3-3	給与費（長寿社会対策課）	229,067	227,912		1,155	長寿社会対策課職員の給与費 給料120,639、職員手当等69,199 共済費38,074
5-3-4	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	22,290	22,290			主要施策の成果の概要 (5-3-4) に記載
5-3-5	老人クラブ等活動促進事業	17,816	17,816			主要施策の成果の概要 (5-3-4) に記載
5-3-6	高齢者福祉啓発等事業	2,933	2,792		141	高齢者福祉に関する普及啓発等に要する経費
5-3-7	介護給付費負担金	14,440,198	14,440,198			主要施策の成果の概要 (5-3-7) に記載
5-3-8	低所得者保険料軽減負担金	257,278	257,277		1	主要施策の成果の概要 (5-3-7) に記載
5-3-9	介護保険財政安定化基金事業	9,034	9,033		1	主要施策の成果の概要 (5-3-7) に記載
5-3-10	介護保険制度施行事業	6,792	4,494		2,298	主要施策の成果の概要 (5-3-7) に記載
5-3-11	介護サービス情報公表事業	100	100			主要施策の成果の概要 (5-3-7) に記載
5-3-12	介護給付適正化推進事業	3,458	3,200		258	主要施策の成果の概要 (5-3-7) に記載
5-3-13	介護保険制度円滑実施対策事業	3,702	3,084		618	主要施策の成果の概要 (5-3-7) に記載
5-3-14	地域密着型サービス等整備事業	(65,811) 623,499	(62,437) 92,428	527,644	(3,374) 3,427	主要施策の成果の概要 (5-3-14) に記載
5-3-15	地域介護・福祉空間整備等事業	33,952	13,038	19,432	1,482	主要施策の成果の概要 (5-3-14) に記載
5-3-16	介護サービス施設等整備指導事務費	8,954	8,908		46	老人福祉施設整備の指導監督に要する経費
5-3-17	介護老人保健施設整備促進事業	15	15			介護老人保健施設の整備の借入金に対する利子補給
5-3-18	軽費老人ホーム事務費補助	553,047	516,096		36,951	軽費老人ホーム事務費（職員人件費等）の入所者徴収額の減免に対する助成
5-3-19	介護支援専門員養成・資質向上事業	20,178	19,925		253	主要施策の成果の概要 (5-3-19) に記載
5-3-20	介護人材確保等支援事業	134,453	125,486		8,967	主要施策の成果の概要 (5-3-19) に記載
5-3-21	外国人介護人材受入促進事業	35,479	30,853		4,626	主要施策の成果の概要 (5-3-19) に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-3-22	介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業	1,856	1,841		15	主要施策の成果の概要(5-3-19)に記載
5-3-23	在宅医療・介護連携推進事業	2,800	2,193		607	主要施策の成果の概要(5-3-23)に記載
5-3-24	訪問看護サポート事業	2,270	2,270			主要施策の成果の概要(5-3-23)に記載
5-3-25	認知症施策総合推進事業	5,572	5,269		303	主要施策の成果の概要(5-2-16)に記載
5-3-26	高齢者虐待防止推進事業	519	518		1	高齢者虐待を中心とした権利擁護に関する相談体制構築のための経費
5-3-27	地域医療介護総合確保基金造成事業	831,926	831,870		56	地域医療介護総合確保基金の造成に要する経費
5-3-28	次期高齢者保健福祉計画作成事業	10			10	第10期高齢者保健福祉計画の印刷に要する経費
5-3-29	介護職員処遇改善事業	(608,086) 2,220,064	(490,763) 490,763	1,611,978	(117,323) 117,323	介護職員の月額賃金を引き上げる事業所等への補助に要する経費
5-3-30	国庫支出金返還金(老人福祉費)	62,562	62,562			令和5年度介護職員処遇改善支援補助金等の交付額確定に伴う国への返還金
5-3-31	医療・福祉施設食材価格高騰対策応援金事業	130,470	130,470			主要施策の成果の概要(5-3-31)に記載
5-3-32	医療・福祉施設応援金事業	503,447	496,440		7,007	主要施策の成果の概要(5-3-31)に記載
5-3-33	介護事業所・施設等サービス継続支援事業	526,087		526,087		介護サービスや食事提供サービスを円滑に継続するための事業所・施設等への補助に要する経費
5-3-34	援護事務委託費	397	397			戦没者遺族等に係る援護事務、戦没者の慰霊奉賛事業等に要する経費
5-3-35	戦没者追悼式事業	1,438	1,434		4	県主催追悼式及び国主催追悼式の参列等に要する経費
5-3-36	戦傷病者・戦没者遺族等援護事務費	769	548		221	戦傷病者及び戦没者遺族等の援護事務に要する経費
5-3-37	引揚者等援護費	2,118	1,390		728	中国残留邦人等に対する帰国定着・自立の促進に要する経費
5-3-38	旧軍関係調査等事務費	1,327	1,157		170	旧軍人軍属等に係る状況調査等に要する経費
5-3-39	特別給付金等支給事務費	14,361	14,296		65	戦没者等の遺族への特別弔慰金及び戦没者等の妻等への特別給付金の支給事務に要する経費
5-3-40	国庫支出金返還金(遺家族等援護費)	863	863			令和6年度援護関係事務委託費委託金等の交付額確定に伴う国への返還金
	課計	(673,897) 20,868,633	(553,200) 17,972,991	2,685,141	(120,697) 210,501	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：長寿社会対策課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備 考
長寿社会対策課	29	[1]10	[1]39	人事交流職員(多度津町)1名、育児休業2名
合計	29	[1]10	[1]39	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
高齢者の健康生きがい対策事業（５－３－４） 1. 趣旨・概要 県民一人ひとりが生涯を通じて健康で豊かに、かつ活力を維持して過ごせるよう自主的な健康づくりを促進するとともに、高齢者が豊富な経験や能力を生かし、地域社会において重要な役割を果たしながら、充実した生活を送ることができるよう各種事業に取り組んだ。 2. 具体的内容 （1）高齢者の生きがいと健康づくり推進事業（22,290 千円） ①明るい長寿社会づくり推進事業（10,525 千円） 高齢者の生きがいと健康づくりを推進する（公財）かがわ健康福祉機構に対し、全国健康福祉祭（ねんりんピック岐阜 2025）の出場選手の選出や、かがわ長寿大学の開講等に要する経費の一部を補助した。 ②高齢者の生きがいづくり推進事業（11,765 千円） 高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりを推進するため、高齢者いきいき案内所の運営を行い、高齢者を活躍の場へ案内するとともに、高齢者の豊富な知識・経験・技能を様々なニーズに結びつけた。 また、施設等でニーズが高い傾聴や読み聞かせなどのボランティア養成講座を開催し、介護ボランティアの養成を支援した。 （2）老人クラブ等活動促進事業（17,816 千円） 高齢者の生きがいと健康づくりを促進するため、老人クラブの活動を支援した。 ①老人クラブ助成事業（10,453 千円） ②老人クラブ活動推進員等事業（7,363 千円）	3. 指標 高齢者いきいき案内所相談件数 〔累計〕 (件) <table><tr><th>基 準 値 (H28～R2)</th><th>実 績 値 (R3～R7)</th><th>目 標 値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>3,160</td><td>2,672</td><td>3,960</td></tr></table> 全国健康福祉祭参加者数（県分実績） <table><tr><td>令和2年度</td><td>中止</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>中止</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>138 人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>206 人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>132 人</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>119 人</td></tr></table>	基 準 値 (H28～R2)	実 績 値 (R3～R7)	目 標 値 (R3～R8)	3,160	2,672	3,960	令和2年度	中止	令和3年度	中止	令和4年度	138 人	令和5年度	206 人	令和6年度	132 人	令和7年度	119 人
基 準 値 (H28～R2)	実 績 値 (R3～R7)	目 標 値 (R3～R8)																	
3,160	2,672	3,960																	
令和2年度	中止																		
令和3年度	中止																		
令和4年度	138 人																		
令和5年度	206 人																		
令和6年度	132 人																		
令和7年度	119 人																		

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
介護保険事業（５－３－７） １．趣旨・概要 介護を必要とする高齢者を社会全体で支える介護保険制度を円滑に運営した。 ２．具体的内容 （１）介護給付費負担金（14,440,198 千円） 介護保険法に基づき、保険者に対し、介護給付及び予防給付に要する費用について、施設給付の額の 17.5%、その他給付の額の 12.5%を負担した。 （２）低所得者保険料軽減負担金（257,277 千円） 介護保険法の規定に基づき、保険者に対し、低所得者の介護保険料軽減に要する費用の 1/4 を負担した。 （３）介護保険財政安定化基金事業（9,033 千円） 保険者の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険法の規定に基づき設置している基金に運用益を積み立てるなど管理等を行った。 なお、当該年度における新たな拠出金による積立てはない。 （４）介護保険制度施行等事業（7,794 千円） 保険者に対する指導・支援、事業者の指定・情報提供、介護サービス情報の公表、介護給付費の適正化等の介護保険制度の適正かつ円滑な施行に係る各種事業を実施した。 （５）介護保険制度円滑実施対策事業（3,084 千円） 介護保険制度の円滑な実施のため、低所得高齢者の利用者負担の軽減措置を講じる市町に補助した。	要介護（要支援）認定者総数 （各年度末時点） 令和５年度実績 61,165 人 令和６年度実績 61,776 人 令和７年度見込 62,558 人 サービス受給者数（各年度月平均） 令和５年度実績 54,348 人 令和６年度実績 55,354 人 令和７年度見込 56,163 人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
介護施設等整備事業（５－３－１４） 1. 趣旨・概要 香川県高齢者保健福祉計画に基づき、居宅での生活の維持が困難な高齢者の介護ニーズに応える施設等整備を行った。 2. 具体的内容 （１）地域密着型サービス等整備事業（92,428 千円） 国からの交付金を原資とする香川県地域医療介護総合確保基金を活用し、特別養護老人ホーム等を整備する社会福祉法人等に対し、それに伴う施設整備経費について、助成を行った。 （２）地域介護・福祉空間整備等事業（13,038 千円） 高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、事業者が行う設備整備に対し、助成を行った。	地域密着型サービス等整備事業実施施設数 令和５年度 17 施設 令和６年度 2 施設 令和７年度 4 施設 地域介護・福祉空間整備等事業実施施設数 令和５年度 5 施設 令和６年度 5 施設 令和７年度 1 施設

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
介護人材確保・育成事業（５－３－１９） 1. 趣旨・概要 介護支援専門員の養成及び現任者に対する研修や主任介護支援専門員の養成等に取り組むとともに、介護職場のイメージアップや介護技術の向上を支援し、介護人材の確保・定着を図った。 また、医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成した。 2. 具体的内容 (1) 介護支援専門員養成・資質向上事業（19,925 千円） 介護保険制度において重要な役割を担う介護支援専門員の養成及び現任者に対する研修を行うとともに、主任介護支援専門員の養成等を行った。 ① 介護支援専門員養成等事業（11,258 千円） ② 介護支援専門員資質向上事業（2,388 千円） ③ 主任介護支援専門員養成等事業（6,279 千円） 	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) 福祉・介護人材確保安定化事業 (13,107 千円) 福祉・介護分野への就労を希望する者等を支援するため、介護の仕事に関する巡回相談・スキルアップ支援等を行う介護人材マッチング機能強化事業や資格を持ちながらこの分野で働いていない者にとって、職場が働きがいや魅力のあるものとなるよう潜在的有資格者再就業等促進事業を行った。	
(6) 介護人材確保等補助事業 (9,039 千円) 関係団体等が行う介護人材の確保・定着を図る事業に対して補助を行った。	
(7) 介護福祉士等修学資金貸付事業 (96,994 千円) 介護福祉士の資格取得を目指す者等に対する修学資金の貸付の貸付原資の補助を、実施主体である香川県社会福祉協議会に行った。	
(8) 離島等地域介護人材確保対策事業 (434 千円) 介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修を受講する離島地域の住民支援を行う市町に補助を行った。	
(9) 介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業 (1,841 千円) 介護職員処遇改善加算について、専門的な相談員によるセミナーや個別訪問を実施することにより、新規取得や、より上位区分の加算取得を支援した。	助言・指導を行った事業所数(延べ回数) 令和5年度(個別相談会) 9事業所 令和6年度 34か所(60回) (個別相談会) 5事業所 令和7年度 16か所(23回)
(10) 外国人介護人材受入支援事業 (54,517 千円) 外国人介護人材が、介護現場において円滑に就労・定着できるよう、その受入体制を支援した。	
①外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 (6,023 千円) 経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の施設に対し、学習に必要な経費を補助した。	補助先 令和5年度 9法人 15施設 51人 令和6年度 8法人 12施設 57人 令和7年度 8法人 12施設 51人
②外国人介護留学生受入支援事業 (14,073 千円) 介護福祉士資格の取得を目的とする留学生を支援し、介護職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、施設等が行う奨学金等の一部を補助した。	補助先 令和5年度 14法人 75人 令和6年度 20法人 110人 令和7年度 17法人 89人
③外国人介護人材研修支援事業 (1,500 千円) 技能実習生等、外国人介護人材に対する、介護能力向上等を目的とした研修の実施に加え、受入側の介護サービス事業所職員を対象とした研修も実施	集合研修に参加した外国人介護人材数 令和5年度 109人(延べ人数) 令和6年度 83人(延べ人数) 令和7年度 96人(延べ人数)

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
し、介護現場において円滑に就労・定着できるよう支援した。 ④外国人介護留学生受入促進事業（3,568 千円） 外国人留学生の獲得を支援するため、介護福祉士養成施設が行う介護福祉士を目指す留学予定者等の入学への働きかけや日本語学習等の課外授業の実施に対して支援を行った。 ⑤外国人介護人材受入施設等環境整備事業 (13,982 千円) 外国人介護人材を受け入れる介護施設等に対して、コミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得に向けた学習支援及び生活支援に要する経費の一部を補助した。 ⑥外国人介護人材雇用支援事業（11,270 千円） 留学生を除く外国人介護人材を雇用しようとする介護施設等に対して、受入れに必要なとなる初期経費の一部を補助した。 ⑦外国人介護人材獲得強化事業（4,101 千円） 送り出し国の文化、風習等の情報収集、海外送り出し機関等との関係構築、その他現地における外国人介護人材確保の取組みを行う介護施設等に対して、その費用の一部支援等を実施した。	補助先 令和7年度 4 養成校 補助先 令和7年度 87 事業所 補助先（事業所数、新規雇用） 令和7年度 45 事業所 65 名 補助先 令和7年度 5 法人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
高齢者の在宅生活支援事業（５－３－２３） 1. 趣旨・概要 在宅の要介護高齢者や一人暮らしの高齢者等に支援等を行う市町へ助成するとともに、地域住民に対し、介護知識・介護技術の普及と啓発を図った。 2. 具体的内容 (1) 地域支援事業（612,645 千円） 高齢者が要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態になった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業を実施する市町に助成を行った。 (2) 介護予防市町支援事業（810 千円） 介護予防事業等について、効果的な事業実施が図れるよう介護予防市町支援委員会を開催するとともに、介護予防の普及啓発及び効果的な事業実施が図れるよう市町地域包括支援センター職員等に対する研修会を開催した。また、市町が実施する地域ケア会議に、リハビリテーション専門職等を派遣するなど、自立支援、重症化防止等に向けた取組みを支援した。 ① 介護予防事業評価・市町支援事業（107 千円） ② 介護予防・生活支援推進事業（703 千円） (3) 在宅医療・介護連携推進事業（2,193 千円） 地域支援事業における在宅医療・介護連携推進事業について、市町において円滑に実施できるよう、コーディネーターの人材育成や、市町職員等に対する研修会等を実施した。 (4) 訪問看護サポート事業（2,270 千円） 訪問看護に対するニーズの多様化に対応し、専門性の高い訪問看護を提供できるようにするため、利用者及び訪問看護師等からの相談に応じるとともに、訪問看護技術等のスキルアップ支援、ホームページによる情報公表等を行った。	地域ケア会議への専門職派遣回数 令和５年度 27 回 令和６年度 33 回 令和７年度 34 回 電話相談件数 合計 111 件 出張相談件数 合計 7 件 ホームページアクセス件数 月平均 13,833 件

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
医療・福祉施設応援金事業（５－３－３１） 1. 趣旨・概要 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中にあっても、サービスを維持しながら運営を継続している施設に対し、応援金を支給した。 2. 具体的内容 （１）医療・福祉施設食材価格高騰対策応援金事業 （130,470 千円） 食事の提供を継続しながら運営を続けている高齢者福祉施設等に対し、応援金を支給した。 （２）医療・福祉施設応援金事業（496,440 千円） 高齢者福祉施設・事業所等に対し、応援金を支給した。	支給施設数 298 施設 支給施設数 1,437 施設

2. 課総括表

課名：障害福祉課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-4-1	給与費（障害福祉課諸費）	218,137	216,196		1,941	障害福祉課の運営に要する経費 給料101,329、職員手当等 62,116、共済費37,297
5-4-2	かがわ総合リハビリ テーションセンター 運営費	553,177	553,346		▲ 169	主要施策の成果の概要 (5-4-2) に記載
5-4-3	たまも園運営費	17,990	17,990			障害者支援施設たまも園の管理 運営の委託に要する経費
5-4-4	ふじみ園運営費	92,722	92,722			香川県ふじみ園の管理運営の委 託に要する経費
5-4-5	かがわ総合リハビリ テーションセンター 等設備改修事業	(63,354) 180,769	(60,571) 112,590	61,313	(2,783) 6,866	主要施策の成果の概要 (5-4-5) に記載
5-4-6	身体障害者施設利用 福祉費	64,783	64,783			視覚障害者福祉センター運営委託費等 (33,781) 及び聴覚障害者福祉センター 運営委託費等に要する経費 (31,002)
5-4-7	障害福祉相談所運営 費	154,860	154,362		498	障害福祉相談所の運営に要する経費 報酬2,606、給料78,990、職員手当等 43,904、共済費25,999
5-4-8	川部みどり園運営費	431,405	426,462		4,943	障害者支援施設川部みどり園の運営に要する 経費 報酬38,789、給料137,852、職員手当等 107,248、共済費53,091
5-4-9	在宅障害者支援事業	263	197		66	在宅障害者の訓練、指導等の支 援に要する経費
5-4-10	障害者総合支援法施 行等事業	(142,169) 6,003,595	(125,721) 5,621,241	254,820	(16,448) 127,534	主要施策の成果の概要 (5-4-10) に記載
5-4-11	障害者（児）手当等 支給事業	391,820	388,607		3,213	心身障害者扶養共済事業、特別 障害者手当等の支給に要する経 費
5-4-12	障害者医療事業	2,409,413	2,279,694		129,719	主要施策の成果の概要 (5-4-10) に記載
5-4-13	重度心身障害者等医 療費支給事業	1,131,459	1,108,015		23,444	主要施策の成果の概要 (5-10-1) に記載
5-4-14	障害者施設支援事業	(286,893) 630,343	(282,226) 517,980	91,150	(4,667) 21,213	主要施策の成果の概要 (5-4-14) に記載
5-4-15	障害者社会参加事業	52,504	51,834		670	スポーツ大会の開催等、障害者の社会参加促進に要する経費 (うち、障害者スポーツ普及事業・障害者文化芸術活動推進 事業、おでかけマップかがわ維持管理事業は、主要施策の成 果の概要 (5-4-16) に記載)
5-4-16	地域生活支援事業	209,167	204,262		4,905	主要施策の成果の概要 (5-4-16) に記載
5-4-17	ひきこもり対策事業	12,792	12,444		348	主要施策の成果の概要 (5-4-23) に記載
5-4-18	地域生活定着支援セ ンター事業	32,500	32,500			主要施策の成果の概要 (5-4-16) に記載
5-4-19	障害者権利擁護事業	5,366	5,015		351	主要施策の成果の概要 (5-4-16) に記載
5-4-20	医療的ケア児等に対 する支援対策事業	13,550	11,781		1,769	主要施策の成果の概要 (5-4-16) に記載
5-4-21	障害児福祉諸費	(31,161) 1,649,437	(31,305) 1,509,282	97,180	(▲144) 42,975	児童福祉法に基づく障害児施設給付に要する 経費（うち障害児支援人材確保・職場環境改 善等事業については主要施策の成果の概要 (5-4-10) に記載）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-4-22	児童保護措置費	116,864	113,742		3,122	児童福祉法に基づく児童保護措置費に要する経費
5-4-23	発達障害者支援事業	35,731	35,523		208	主要施策の成果の概要(5-4-23)に記載
5-4-24	知的障害児施設川部みどり園運営費	292,001	287,467		4,534	知的障害児施設川部みどり園の運営に要する経費 報酬25,614、給料90,128、職員手当等75,921、共済費39,336
5-4-25	難聴児補聴器購入費用助成費補助事業	1,283	1,075		208	主要施策の成果の概要(5-4-16)に記載
5-4-26	自殺予防対策推進事業	30,200	28,095		2,105	主要施策の成果の概要(5-4-23)に記載
5-4-27	精神保健福祉センター運営費	116,357	114,838		1,519	精神保健福祉センターの運営に要する経費 報酬6,547、給料53,852、職員手当等32,199、共済費18,518
5-4-28	精神保健業務管理システム事業	10,829	10,830		▲ 1	精神障害者保健福祉手帳交付及び自立支援医療(精神通院医療)業務に導入している精神保健業務管理システムリース費用
5-4-29	精神科救急医療システム整備事業	59,569	57,991		1,578	主要施策の成果の概要(5-5-1)に記載
5-4-30	精神障害者措置入院費	57,346	51,573		5,773	精神障害者の措置入院に要する経費
5-4-31	精神科医師確保事業	31,500	31,300		200	主要施策の成果の概要(5-5-3)に記載
5-4-32	精神保健福祉諸費	12,533	11,446		1,087	精神科病院の実地指導等に要する経費(うち、地域包括ケアシステム構築推進事業及び入院者訪問支援事業は主要施策の成果の概要(5-4-16)に記載)
5-4-33	ネット・ゲーム依存症対策事業	8,244	8,010		234	主要施策の成果の概要(5-4-23)に記載
5-4-34	依存症者回復支援事業	6,563	6,158		405	主要施策の成果の概要(5-4-23)に記載
5-4-35	精神保健対策費	814	459		355	精神保健相談に要する経費
5-4-36	国庫支出金返還金(障害者福祉費)	15,495	15,494		1	令和6年度国庫支出金の返還金(障害者福祉費)
5-4-37	国庫支出金返還金(障害児福祉費)	11,263	11,262		1	令和6年度国庫支出金の返還金(障害児福祉費)
5-4-38	国庫支出金返還金(予防費)	1,206	1,206			令和6年度国庫支出金の返還金(予防費)
5-4-39	国庫支出金返還金(精神衛生費)	5,111	5,026		85	令和6年度国庫支出金の返還金(精神衛生費)
	課計	(523,577)	(499,823)		(23,754)	
		15,068,961	14,172,798	504,463	391,700	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8. 3. 31現在)

課名：障害福祉課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
障害福祉課	24	2	26	
障害福祉相談所	(7) 18	28	(7) 46	併任医師 7 名
精神保健福祉センター	(1) 9	18	(1) 27	育児休業 1 名
川部みどり園	51	43	94	育児休業 3 名、休職 2 名
合計	(8) 102	91	(8) 193	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
かがわ総合リハビリテーションセンター運営費 (5-4-2) 1. 趣旨・概要 社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団を指定管理者として、成人支援施設、こども支援施設、こども発達支援センター、療養介護施設、病院、福祉センターを運営した。 障害児者等のニーズに応じて、機能訓練、生活訓練、就労移行支援、施設入所支援、治療、リハビリテーション、さらに文化、スポーツ活動などのサービスを提供した。 2. 具体的内容 (1) かがわ総合リハビリテーションセンター運営費 (553,346千円) ①成人支援施設 障害のある方々に機能維持・回復訓練、日常生活の訓練と生活指導により、自立した生活ができるよう援助するとともに、一般企業での就労等を目的に職業訓練等を行った。 ②こども支援施設・こども発達支援センター 上下肢又は体幹機能の障害がある児童等の治療、生活援助及び保護者への相談及び助言に取り組み、全人格的な成長・発達を促した。 ③病院 急性期治療を終えた方々や骨・関節の病気を持つ方々にリハビリテーションと手術などの整形外科治療を行った。 ④療養介護施設 医療と常時の介護を必要とする方々に、機能訓練、看護、介護を行った。 ⑤福祉センター スポーツ、文化活動等を通じ、在宅障害者の社会参加を進めた。	成人支援施設では、職業訓練等を行った結果、就労移行支援利用者 15 名のうち 10 名が一般就職につながった。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
かがわ総合リハビリテーションセンター等設備改修事業 (5-4-5) 1. 趣旨・概要 利用者のサービス向上を図るため、指定管理施設の経年劣化等による設備の改修等を実施した。 2. 具体的内容 (1) かがわ総合リハビリテーションセンター等設備改修事業 (6,824 千円) かがわ総合リハビリテーションセンターの直流電源装置蓄電池等、川部みどり園の温冷配膳車の購入を行った。 また、かがわ総合リハビリテーションセンターの食器食缶洗浄機修繕を実施した。 (2) たまも園電話設備更新事業 (4,950 千円) 障害者支援施設たまも園の電話設備の購入を行った。 (3) かがわ総合リハビリテーションセンター医療機器整備事業 (48,810 千円) かがわ総合リハビリテーションセンターの医療機器の購入及び機器設置に係る施設修繕を行った。 (4) ふじみ園スプリンクラー消火設備改修事業 (6,811 千円) 香川県ふじみ園のスプリンクラー消火設備改修工事を実施した。 (5) かがわ総合リハビリテーションセンター医療棟2階冷暖房設備整備事業 (41,456 千円) かがわ総合リハビリテーションセンターの医療棟(中病棟)2階の冷暖房設備整備工事を実施した。 (6) かがわ総合リハビリテーションセンター中央監視装置改修事業 (1,247 千円) かがわ総合リハビリテーションセンターの中央監視装置改修工事の設計業務を実施した。 (7) たまも園受変電設備更新事業 (829 千円) 障害者支援施設たまも園の高圧受変電設備改修工事の設計業務を実施した。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(8) かがわ総合リハビリテーションセンター小児リハ棟 空調設備更新事業 (1,663 千円) かがわ総合リハビリテーションセンターの小児リハ ビ棟 1 階空調設備改修工事の設計業務を実施した。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
障害者総合支援法施行等事業（５－４－１０） １．趣旨・概要 障害者総合支援法に基づき、市町が提供する障害福祉サービスに要する費用の一部を負担し、障害者が必要とするサービスの確保に努めた。 ２．具体的内容 （１）障害者総合支援法施行事業（17,725 千円） 障害者自立支援医療審査事務委託料等 （２）介護給付・訓練等給付・補装具費支給事業 (5,477,795 千円) 市町における介護給付、訓練等給付、補装具費支給等に要する経費の一部を負担した。 （３）障害福祉人材確保・職場環境改善等事業 (157,026千円) 障害福祉分野における人材不足が続く中、賃上げのほか、生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、障害福祉人材確保・定着の基盤を構築する事業所に対し、賃上げ等の支援に要する経費を補助した。 （４）自立支援医療負担金（2,224,682 千円） 精神通院医療に要する経費の一部並びに市町における更生医療及び育成医療に要する経費の一部を負担した。 （５）療養介護医療費（55,012 千円） 市町における療養介護医療費等に要する経費の一部を負担した。	自立支援医療給付決定件数 ・精神通院医療 15,245 件 ・更生医療 1,528 件 ・育成医療 37 件

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
障害者施設支援事業（５－４－１４） １．趣旨・概要 指定管理者施設等の整備を図るとともに、障害福祉サービス事業所等の整備を促進することにより、障害者の生活支援や活動の場の拡大を行った。また、就労継続支援Ｂ型事業所等における工賃の増額に向けた支援を行った。 ２．具体的内容 （１）障害福祉サービス事業所等施設整備事業 （278,693 千円） 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業所やグループホームの新設、整備等に要した費用を助成した。 （２）重症心身障害児（者）にかかる在宅支援事業 （3,054 千円） 重症心身障害児（者）の在宅介護の支援に資することを目的として、医療型短期入所の受入体制の整備及び利用促進を図った。 （３）障害者就労事業所支援事業（628 千円） 就労継続支援事業所等における工賃の向上に向けて、新規事業への取組みや販路開拓により、工賃向上に取り組む施設等を支援した。 （４）共同受注窓口機能強化事業（24,148 千円） 複数の事業所が協働して受注等を行う共同受注窓口で専門員を設置し、その機能強化と安定的な運営を図った。 （５）障害者の「働く場開拓・就労定着」推進事業 （4,330 千円） 就労定着等のためのコーディネーターを配置し、就職後の就労定着を支援する体制の強化を図るほか、障害者の実習先の開拓や企業と就労系事業所のマッチング、障害者就業・生活支援センターとの連携を推進するなど、障害者の一般就労の推進を図った。 （６）障害福祉分野における ICT・ロボット等導入支援事業 （6,042 千円） 障害福祉分野における ICT の活用による生産性向上を推進し、介護業務の負担軽減等を図る取組みを推進するため、ICT・ロボット等を導入する障害者支援施設等に補助を行った。	障害福祉サービス事業所整備数 3 施設 実習受入企業数 32 社 実習者数 39 人（うち、就職した者 15 人） ICT 導入施設数 10 施設 介護ロボット導入施設数 1 施設

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(7) 障害者の「仕事・担い手開拓」推進事業 (3,254 千円) 複数の事業所が協働して受注等を行う共同受注窓口 に、スーパーバイザーを設置し、新規業務の開拓や既 存業務の拡充を行うことで、共同受注窓口の売上を増 加させ、工賃向上を支援した。 (8) 医療・福祉施設食材価格高騰対策応援金事業 (10,960 千円) 国の定める公定価格等により食材価格の高騰分を利 用者に転嫁できない中であっても、入院患者や施設入 所者等に食事を提供しながら運営を続けている医療・ 福祉施設等に対し、応援金を支給した。 (9) 医療・福祉施設応援金事業 (183,120 千円) 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利 用者に転嫁できない中であっても、サービスを維持し ながら運営を続けている施設に対し、応援金を支給し た。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
地域生活支援事業（５－４－１６） １．趣旨・概要 県の役割として、専門性の高い相談支援や広域的な対応が必要な事業を実施するとともに、市町が実施する地域生活支援事業に要する経費の一部を助成した。 ２．具体的内容 （１）障害者スポーツ普及事業（31,445 千円） 国際大会で活躍できる選手の育成・強化や障害者スポーツの環境整備及び人材育成等を行い、スポーツを通して、障害者の社会参加の機会を拡大した。 ① 障害者スポーツ普及強化事業（19,949千円） ② 全国障害者スポーツ大会派遣事業（11,496 千円） （２）障害者文化芸術活動推進事業（6,500 千円） 障害者芸術文化活動支援センター「香川みんなのアート活動センターKAGAWA MOVES」において、障害者の文化芸術活動の推進のために相談支援や文化芸術活動に関する情報発信を行った。また、当事者や支援者を対象にした芸術に関するワークショップを開催した。 瀬戸内国際芸術祭県内周遊事業として、関係団体と連携して香川県障害者芸術祭 2025 を開催し、障害者の文化芸術活動の発表の機会の確保及び障害者への理解促進を図った。 （３）おでかけマップかがわ維持管理事業（798 千円） 県内外の障害者等が県内の観光施設へ安心して出かけられる環境づくりのため、障害者施設等に委託してバリアフリー情報を追加し、おでかけマップかがわの利便性を向上させた。 （４）サービス・相談支援者、指導者育成事業（11,633 千円） サービス管理責任者、相談支援従事者等、障害福祉サービスを支える人材を養成するための研修を実施するとともに、自立支援給付が適切に実施されるよう、相談支援従事者等に対する研修を実施した。 ①相談支援従事者研修事業（4,110 千円） ②障害支援区分認定調査員等研修事業（2 千円） ③サービス管理責任者研修事業（4,061 千円） ④サービス管理責任者等専門コース別研修（419 千円） ⑤主治医研修事業（360 千円） ⑥研修指導者育成事業（2,681 千円） （５）圏域相談支援機能強化事業（1,492 千円）	各研修の修了者数 ・相談支援従事者研修 - 初任者研修 36 人 - 現任者研修 25 人 - 主任研修 5 人 ・サービス管理責任者研修 - 基礎研修 120 人 更新研修 72 人 - 実践研修 122 人 ・主治医研修 112 人 ・アドバイザーの派遣 26 回 ・OJT の実施 3 回

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
相談支援の質の向上を図るため、相談支援専門員をアドバイザーとして各圏域に派遣し、指導助言等を行った。 (6) 専門的相談支援事業 (43,283 千円) ①障害者就業・生活支援センター運営事業 (23,612 千円) 障害者の職業生活における自立を図るため、社会福祉法人等に委託して就業及び日常生活に関する助言、支援を行った (県下4センター)。 ②障害児等療育支援事業 (19,671 千円) 障害児等の早期療育を図るため、社会福祉法人に委託して療育指導等を実施した。 (7) 生活訓練等事業等 (12,897 千円) 生活訓練等事業をはじめ、意思疎通支援事業や身体障害者補助犬給付事業など各種事業を実施した。 ①生活訓練等事業、身体障害者補助犬給付事業等 (5,248 千円) ②意思疎通支援事業、社会参加促進事業 (7,425 千円) ③県自立支援協議会事業 (224 千円) (8) 市町地域生活支援事業費等補助 (132,191 千円) 市町が実施する地域生活支援事業等に要する経費の一部を助成した。 (9) 障害者権利擁護事業 (5,015 千円) 障害者の権利擁護を推進するため、障害者虐待防止の取組みや成年後見制度の普及啓発等を行うとともに、障害者差別解消法及び香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴う体制整備等を行った。 ①成年後見制度普及啓発事業 (1,470 千円) 香川県社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の利用が必要な障害者等の利用促進を図るため、専門家による研修会や制度の普及啓発を行った。 ②成年後見法人後見支援事業 (2,000 千円) NPO法人後見ネットかがわに委託し、訪問相談や研修会を通じて障害者や家族等の成年後見制度の理解促進とともに、法人後見を行おうとする団体の支援等を行うことで障害者の権利擁護を図った。 ③障害者虐待防止対策支援事業 (1,125 千円) 障害者虐待の未然防止、適切な支援等を行うための体制を整備するため、市町担当者会、関係者への研修を実施するとともに、有識者による事例検討を	・研修会の開催 4 回 3. 指標 障害者就業・生活支援センターに登録した障害者数 (人) <table><tr><th>現 状 (R4)</th><th>実 績 値 (R7)</th><th>目 標 値 (R8)</th></tr><tr><td>1,838</td><td>1,995</td><td>2,191</td></tr></table> 県民向けの権利擁護に関するセミナーの開催、福祉施設・事業所、病院職員等向けの成年後見制度に係るセミナーの開催 法人後見を行おうとする法人に対し、成年後見制度の理解促進を図るための相談支援 (13 回) や研修会 (4 回) を実施するとともに、県民に対する相談支援 (14 回) を行った。	現 状 (R4)	実 績 値 (R7)	目 標 値 (R8)	1,838	1,995	2,191
現 状 (R4)	実 績 値 (R7)	目 標 値 (R8)					
1,838	1,995	2,191					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
行った。 ④障害者差別解消推進事業等（420 千円） 障害者差別解消法及び香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴い、障害や障害者に対する理解促進に努めるとともに、障害者差別に関する各種相談に適切に対応した。 (10) 地域生活定着支援センター事業（32,500 千円） 高齢や障害により、特別な支援が必要な刑務所等出所予定者、被疑者又は被告人・起訴猶予処分・罰金若しくは過料の言渡し・執行猶予の言渡しを受けた者に対し、地域生活定着支援センターにおいて、居住の確保や福祉サービスの利用についての調整等の支援を行った。 ①コーディネート業務 矯正施設等の入所者を対象として、退所後の受入れ先施設等のあっせん又は福祉サービス等に係る申請支援等を行った。 ②フォローアップ業務 コーディネートを行った者に関して、本人を受け入れた施設等に対して必要な助言を行った。 ③相談支援業務 矯正施設の退所者等又はその関係者からの福祉サービス利用等の相談に応じて、助言その他必要な支援を行った。 ④被疑者等支援業務 被疑者又は被告人、起訴猶予処分・罰金若しくは過料の言渡し・執行猶予の言渡しを受けた者を対象として、受入れ先施設等のあっせん又は福祉サービス等に係る申請支援等を行った。	令和7年度調整等実績 ① コーディネート業務 ・支援件数 6 件 ・終了件数 21 件 ② フォローアップ業務 ・支援件数 21 件 ・終了件数 2 件 ③ 相談支援業務 ・支援件数 5 件 ・終了件数 16 件 ④ 被疑者等支援業務 ・支援件数 6 件 ・終了件数 4 件 ※①～③の終了件数には、昨年度以前からの継続含む
(11) 医療的ケア児等に対する支援対策事業 (11,244 千円) 医療的ケアを必要とする障害児等が適切な支援を受けられるよう、医療、福祉、教育等の関係機関からなる自立支援協議会医療的ケア部会を開催し、医療的ケア児等の支援に向けた具体的な検討をするとともに、香川県医療的ケア児等支援センターにおいて、家族や支援者からの相談対応、医療的ケア児等コーディネーター養成研修及び医療的ケア児等支援者養成研修などを行った。	香川県医療的ケア児等支援センター ・相談件数 263 件 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 修了者 34 名 ・医療的ケア児等支援者養成研修 修了者 28 名 ・医療的ケア児等コーディネーターフォローアップ研修 2 回 ・家族交流会開催 2 回
(12) 医療的ケア児一時預かり支援環境整備事業 (537 千円)	一時預かり人数 3 人 一時預かり回数 18 回

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
家族の負担軽減・レスパイトや就労を支える観点から、児童発達支援事業所において医療的ケア児の一時預かり（医療的ケア、入浴介助、見守り等）に係る環境整備を図った。 (13) 地域包括ケアシステム構築推進事業（772 千円） 精神障害者が地域の一員として自分らしく暮らせることを目指し、保健・医療・福祉関係者が連携し、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け地域の支援体制の整備等を図る。 (14) 難聴児補聴器購入費用助成費補助事業 (1,075 千円) 身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入に要した費用の2/3を助成した場合に、市町に対し、その助成額の1/2を補助した。 (15) 入院者訪問支援事業 (477 千円) 精神科病院入院者のうち、市町長同意による医療保護入院者を中心に、本人の希望に応じて傾聴や生活に関する相談、情報提供を役割とした訪問支援員を派遣した。	障害者ピアサポーター養成研修受 34 名 助成件数 28 件 助成台数 41 台

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
発達障害者等支援事業（５－４－２３） 1. 趣旨・概要 多様な障害のある障害者が地域で自立して暮らしていけるよう、発達障害者やひきこもり者等への地域における総合的な支援体制の整備及び支援の充実を図った。また、相談体制の整備等自殺予防対策の強化を図った。 2. 具体的内容 （１）発達障害者支援事業（35,523 千円） 発達障害者支援センターの円滑な運営を行うなど、発達障害児者への支援の充実を図った。 ①発達障害者支援センター運営事業（25,922 千円） 発達障害者支援センター「アルプスかがわ」において、発達障害児者及びその家族からの相談に応じ、助言を行うとともに、発達障害に関する普及啓発を行った。 ②発達障害者支援体制整備事業（9,601 千円） 発達障害者支援連携協議会において、支援のあり方を検討するとともに、地域支援体制強化のために発達障害者地域支援マネージャーを配置するとともに、ペアレントメンターの育成、派遣等を行った。 （２）ひきこもり対策事業（12,444 千円） 地域に潜在するひきこもりの継続的な相談支援のため、ひきこもりサポーター等の人材養成を行うとともに、精神保健福祉センター内に設置している「ひきこもり地域支援センター」及び各保健所において、相談支援や研修、普及啓発等を実施した。 3か所の居場所に加え、外出に抵抗のある当事者や家族も社会と繋がるオンライン居場所を設置する等、ひきこもり対策の推進を図った。 市町でのひきこもり支援の充実・強化を図ることを目的に、ひきこもり市町等支援員をひきこもり地域支援センターに配置し、支援関係機関や市町職員に対し、支援に必要な知識及び技術を指導するとともに、関係機関のネットワーク構築の促進等を行った。 （３）高次脳機能障害支援普及事業（1,818 千円） かがわ高次脳機能障害支援センターに委託して、相談支援などを実施した。 （４）強度行動障害者対応力強化事業（948千円） 川部みどり園において、専門家による定期的な指導により支援スキルの向上を図るとともに、障害福祉サービス事業所等の職員を対象とした強度行動障害支援	「アルプスかがわ」の相談支援等 ・相談延件数 679 件（実人員 304 人） ・各種機関への助言指導等 103 件 ・各種研修 95 回 相談支援等 1,291 件（高松市含む） 令和 7 年度ひきこもりサポーター登録者数 131 名（令和 8 年 3 月 31 日現在） 居場所の設置 4 か所 （東讃、中讃、西讃、オンライン居場所） 高次脳機能障害の相談延件数 2,817 件 （来所・訪問・電話・メール相談を含む） 強度行動障害支援者養成研修 - 基礎研修 127 人 - 実践研修 84 人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
者養成研修を開催した。 (5) 自殺予防対策推進事業 (28,095 千円) 国から交付された地域自殺対策強化交付金を活用して、相談体制の整備、人材養成、普及啓発などを実施し、自殺対策の強化に取り組んだ。 (6) 依存症者回復支援事業 (6,158 千円) 自らの嗜好や行動の問題点を分析し、修正していく認知行動療法の手法を活用して実施する、依存症当事者を対象とした「依存症回復プログラム」に加え、依存症者を持つ家族を対象に、依存症についての正しい知識と適切な関わり方を学ぶ「アディクションセミナー」と「家族交流会」を実施した。 (7) ネット・ゲーム依存症対策事業 (8,010 千円) ネット・ゲーム依存対策として、ネット・ゲーム依存の子どもを持つ家族や支援者を対象とした「セミナー（旧家族教室）」を開催した。 依存症対策の全国拠点である独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターの研修会に医療従事者等を派遣する（オンライン研修）とともに、アディクションサポート医等養成研修を実施し、依存症の早期の相談、治療につなげるための人材を養成した。 医療機関に委託して、日常生活でネット・ゲームの利用を見直したい方を対象に、一定期間ネット環境から離れた生活を送るオフラインキャンプ（野外活動、心理プログラム、家族プログラム等）を実施した。 また、ネット・ゲーム依存と不登校・ひきこもりに関する正しい知識や関わり方を学ぶ学習会及び個別相談会を開催した。	SNS相談延件数 2,102 件 ・依存症回復プログラム参加者 延75人 ・アディクションセミナーの実施 7回 延69名 ・アディクション家族交流会の実施 6回 延41名 ・セミナーの開催 6回 延 121 名 ・ネット・ゲーム依存症研修 医療従事者 3名、相談員 2名派遣 ・アディクションサポート医等養成研修 医師 24 名、メディカルスタッフ 54 名 ・オフラインキャンプ(メインキャンプ 8/17～23) 参加者 24 名 ・学習会・個別相談会の開催 学習会 18回 延 240 名 個別相談会 18回 延 35 名

2. 課総括表

課名：医療政策課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-5-1	救急医療対策事業	(164,308) 889,417	(163,597) 839,718		(711) 49,699	主要施策の成果の概要 (5-5-1)に記載
5-5-2	へき地医療対策事業	396,220	383,299		12,921	主要施策の成果の概要 (5-5-2)に記載
5-5-3	医師確保対策事業	1,016,832	983,664		33,168	主要施策の成果の概要 (5-5-3)に記載
5-5-4	地域医療提供体制等整備推進事業	2,743,430	2,323,925	212,313	207,192	主要施策の成果の概要 (5-5-4)に記載
5-5-5	看護職員養成・確保事業	295,971	287,754		8,217	主要施策の成果の概要 (5-5-5)に記載
5-5-6	地域保健連携強化推進事業	713,267	685,823		27,444	主要施策の成果の概要 (5-5-6)に記載
5-5-7	給与費	168,756	168,342		414	医療政策課職員の給与費 給料85,990、職員手当等51,391、 共済費30,961
5-5-8	地域医療行政費	7,283	6,038		1,245	医療機関及び医療従事者の指導監督等に要する経費
5-5-9	地域医療等推進特別事業費	65,690	48,003		17,687	主要施策の成果の概要 (5-2-4)に記載
5-5-10	歯科在宅当番医制運営事業	3,164	3,164			主要施策の成果の概要 (5-2-4)に記載
5-5-11	在宅歯科医療設備整備事業	26,442	25,950		492	主要施策の成果の概要 (5-2-4)に記載
5-5-12	香川大学医学部関連事業	639	638		1	香川大学医学部周辺用地の維持管理に要する経費
5-5-13	医療連携体制整備推進事業	2,267	1,955		312	急性心筋梗塞や脳卒中等に関する医療連携体制の構築に要する経費
5-5-14	地域医療介護総合確保基金造成事業	941,985	941,684		301	地域医療介護総合確保基金の造成に要する経費
5-5-15	看護職員免許事業費	2,075	1,463		612	准看護師試験の実施等に要する経費
5-5-16	医療政策課国庫補助金等返還金(医務費)	60,809	57,177		3,632	国庫補助金にかかる国への返還金
5-5-17	県立保健医療大学管理運営事業	92,026	15,514	75,927	585	県立保健医療大学の受変電設備の更新等に要する経費
	課計	(164,308) 7,426,273	(163,597) 6,774,111	288,240	(711) 363,922	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：医療政策課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
医療政策課	(4) 25	(16) 4	(20) 29	中央病院との兼務3名、白鳥病院との兼務1名、育児休業1名、 休職1名
県立保健医療大学	64	56	120	育児休業1名
合計	(4) 89	(16) 60	(20) 149	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
救急医療対策事業（５－５－１） 1. 趣旨・概要 事故や急病などの場合に、いつでも、どこでも、適切な医療がより早く受けられるよう、休日、夜間における医療や、24 時間体制の救急医療などを確保するとともに、小児の夜間救急医療体制の充実を図るほか、これらを情報面で支援するシステムを運用した。 2. 具体的内容 （1）救急医療施設運営支援事業（485, 271 千円） ①広域災害・救急・周産期医療情報システム運用等事業（49, 926 千円） 初期、2 次、3 次救急医療体制を情報面から支援するため、救急隊が傷病者の搬送情報を入力し、医療機関を含めた情報の共有化を図るシステムを運用した。 ②精神科救急医療システム整備事業（57, 991 千円） 緊急な医療を必要とする精神障害者等に対し、迅速かつ適切な医療サービスを提供するため、夜間・休日における精神医療相談窓口の設置や、関係機関による連携・協力体制の整備等を図った。 ③小児救急医療支援事業（12, 804 千円） 少子化対策を医療面で推進するため、夜間における小児医療体制を確保する小児救急医療支援事業の運営経費に対し補助した。 ④小児救命救急センター設置運営支援事業（41, 686 千円） 重篤な小児救急患者に対する医療を確保するために「小児救命救急センター」の運営経費に対し補助した。 ⑤病院群輪番制病院施設設備整備事業（10, 714 千円） 第二次救急医療体制を確保するため、病院群輪番制病院の設備整備事業に対し、市町とともに補助した。 ⑥ドクターヘリ運航事業（312, 150 千円） 救急医療や災害医療の充実・高度化を図るため、基地病院、消防機関等と連携して、ドクターヘリを運航した。 （2）救急医療体制支援事業（134, 225 千円） ①救急電話相談事業等（28, 242 千円） 急病について、看護師等が電話で相談、助言する体制を整備し、救急医療体制の確保を図った。	3. 指標 大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に急性期から活動できる災害派遣医療チーム（DMAT）のチーム数（チーム） <table><tr><th>基準値 （ R 2 ）</th><th>実績値 （ R 7 ）</th><th>目標値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>47</td><td>48</td><td>55</td></tr></table> 年間相談件数 29, 279 件	基準値 （ R 2 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）	47	48	55
基準値 （ R 2 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）					
47	48	55					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
②救急患者退院コーディネーター事業（16,240 千円） 救急患者の円滑な転床等を促進するコーディネーターの配置に係る経費を補助した。 ③救急救命士病院実習受入促進事業（2,096 千円） 医療機関が行う救急救命士の病院実習を支援した。 ④初期救急医療体制強化事業（22,647 千円） 一次救急医療機関における受入れ件数の増加を図るため、救急搬送を受け入れる一次救急医療機関に対して、受入れに要する経費の一部を補助した。 ⑤救急医療機関連携体制構築事業（65,000 千円） 一次救急医療機関をバックアップする二次・三次救急医療機関に対して、一次救急医療機関から搬送される救急患者の受け入れに要する経費の一部を補助した。 (3) 災害時医療体制整備等事業（290,802 千円） ①地域災害拠点病院施設設備整備事業（4,290 千円） 災害時の医療を確保することを目的に、地域災害拠点病院の施設設備整備に要する経費の一部を補助した。 ②医療施設等耐震整備事業（246,081 千円） 地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図ることを目的に、医療施設の耐震化に要する経費の一部を補助した。 ③災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）体制整備事業（212 千円） 被災都道府県の県庁や保健所における指揮調整機能等を支援する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を編成するため、チームを構成する医師、保健師、薬剤師等への研修や訓練等の実施により支援を行える人材を養成するなど、必要な体制整備を行った。 ④災害福祉支援センター設置事業（9,805 千円） (i) 災害ボランティア等との連携強化事業（4,434 千円） 南海トラフ地震や豪雨災害の発生が懸念される中、令和7年度から、災害ボランティアセンターの設置運営に係る研修等の業務を香川県社会福祉協議会に移行した。より実践的な訓練や研修に繋げるとともに、専任の職員配置により、市町社協やNPO等との連携を図った。	統括 DHEAT 研修受講者：4 名 DHEAT 標準編研修受講者：2 名 企画運営リーダー研修受講者：2 名 DHEAT 基礎編研修受講者：20 名 県内研修会参加者数：20 名 参加者：香川県、各市町、香川県社会福祉協議会、各市町社会福祉協議会、日本赤十字社香川県支部、NPO・社会福祉法人、災害支援関係者（延べ350名）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(ii) 災害派遣福祉チーム（DWA T）体制整備事業 (5,371 千円) 災害時に避難所において高齢者、障害者、子どもなどの要配慮者の福祉ニーズを把握し、福祉避難所への誘導や一般避難所の環境整備など必要な支援を行うため、香川県災害派遣福祉チーム（DWA T）に対し、研修や訓練を実施するなど災害時に備えた体制整備を進めた。 ⑤災害時医療体制整備事業（23,287 千円） 災害医療を熟知する人材の養成を図るため、香川DMA T研修、香川JMA T研修等を行ったほか、大規模災害時において高松空港に設置予定のSCU（航空搬送拠点臨時医療施設）に必要な資機材の更新・保守点検等を行った。 ⑥災害時医療確保事業（3,541 千円） 国主催の防災訓練にDMA Tを派遣し、関係者間の連携強化を図るなど、DMA T活動体制の整備を行った。 ⑦災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業 (1,014 千円) 災害時の医療チーム派遣体制を整備することを目的に、DMA T及び災害支援ナースの派遣に関する協定を締結した医療機関の設備整備に要する経費の一部を補助した。 ⑧災害派遣精神医療チーム（DPA T）体制整備事業 (393 千円) 災害時等であることを踏まえた精神科医療の提供と精神保健活動の支援が円滑に行われるよう専門的な研修を実施したほか、国主催の防災訓練へのDPA T派遣への補助を行うなど、DPA T活動体制の整備を行った。 ⑨震災時用医薬品確保事業（2,179 千円） 災害急性期用に応急救護所等で必要とされる医薬品及び医療資器材を県内28か所の医療機関等に備蓄しており、その有効期限の満了に伴う交換等を行った。 また、香川県医薬品卸業協会の災害時用流通備蓄医薬品等の在庫確認を行うとともに、品目・数量等の見直しについて協議を進めている。	DWA Tチーム員に対し、新規登録者向け研修やスキルアップ研修、活動訓練等を実施した。（登録者数148名） 研修会1回（参加者数24名） 年2回医薬品等交換 年2回医薬品等在庫確認

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
へき地医療対策事業（５－５－２） 1. 趣旨・概要 医療に恵まれない地域の医療を適切に確保するため、「へき地医療支援機構」により県全域を対象にへき地医療の企画調整等を行うとともに、「へき地医療拠点病院」による代診医師の派遣や巡回診療等の実施、へき地医療機関に勤務する医師の確保等を図った。 2. 具体的内容 (1) へき地医療拠点病院等運営事業（48,404 千円） 県立中央病院に設置した「へき地医療支援機構」の運営費への支出や、「へき地医療拠点病院」が行う無医地区等への巡回診療とへき地診療所への代診医師の派遣に要する経費について補助した。 (2) へき地診療従事医師確保事業（178,739 千円） 自治医科大学等に対し、へき地医療従事医師を養成するための負担金を交付した。 (3) へき地医療拠点病院等施設設備整備等事業 (149,395 千円) へき地医療拠点病院等に対し、施設設備の整備に必要な経費の一部を補助した。 へき地医療拠点病院施設設備整備（国 1/2、県 1/2） へき地診療所施設設備整備（国 1/2） (4) 離島医療等支援事業（6,761 千円） 診療船を使用し済生会が実施する離島巡回診療や、緊急時の離島住民の輸送費に対し補助した。	へき地医療拠点病院等による巡回診療 573 回 へき地医療拠点病院等による代診医師等の派遣 1,306 回 済生丸による離島巡回診療 15 島 20 地区 34 回 離島で発生した救急患者の輸送 3 市 3 町 117 件

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
医師確保対策事業（５－５－３） １．趣旨・概要 卒業後の県内従事義務のある修学資金貸付など、医師の確保に取り組むとともに、「医師育成キャリア支援プログラム」の実施など、医師のキャリアステージに応じた切れ目のない施策を実施した。 ２．具体的内容 （１）公衆衛生医師確保対策事業（6,338千円） ①専門医制度の活用による公衆衛生医師確保事業（5,053千円） 香川大学医学部等と連携しながら、公衆衛生医師を県職員（会計年度任用職員）として採用し、実質的な業務に従事させた。 ②公衆衛生理解促進事業（1,285千円） 医学部生の公衆衛生医師への理解を深め、進路選択において、公衆衛生医師を選択肢の一つとするため、保健所長と香川大学医学部生等との交流事業や公衆衛生セミナーを実施したほか、民間医師転職サイトに県公衆衛生医師募集情報を掲載した。 （２）医師確保対策関連事業（235,922千円） ①医学生支援事業（118,830千円） 将来、県内において一定期間、地域医療に従事する意思のある医学生に対し修学資金の貸付を行った。 ②臨床研修医・専攻医確保支援事業（7,243千円） 県外合同説明会への参加や県内臨床研修医合同セミナーの開催に加え、インターネットを活用した県内の臨床研修・専門研修情報の発信や本県出身の医学生へのガイドブックの配布等県内外の医学生や臨床研修医に対し広く情報発信を行うとともに、臨床研修受入担当者研修会を開催し、受入体制も強化した。 また、指導医体制の充実を図るため、専門研修基幹施設に対し、指導医養成に係る経費の一部を補助した。 ③臨床医確保・支援事業（78,222千円） 医師のキャリア形成支援、医師確保に関する総合窓口となる地域医療支援センターの運営を行った。 また、県内で不足する又は継続的な確保が必要な診	３．指標 香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数（人） <table><tr><th>基準値 （Ｒ２）</th><th>実績値 （Ｒ７）</th><th>目標値 （Ｒ８）</th></tr><tr><td>60</td><td>107</td><td>113</td></tr></table> 感染症対応人材育成事業で育成した感染症専門医数（累計）（人） <table><tr><th>基準値 （Ｒ２）</th><th>実績値 （Ｒ７）</th><th>目標値 （Ｒ８）</th></tr><tr><td>－</td><td>3</td><td>4</td></tr></table>	基準値 （Ｒ２）	実績値 （Ｒ７）	目標値 （Ｒ８）	60	107	113	基準値 （Ｒ２）	実績値 （Ｒ７）	目標値 （Ｒ８）	－	3	4
基準値 （Ｒ２）	実績値 （Ｒ７）	目標値 （Ｒ８）											
60	107	113											
基準値 （Ｒ２）	実績値 （Ｒ７）	目標値 （Ｒ８）											
－	3	4											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
療科の専門医を目指す専攻医を支援する医師育成キャリア支援プログラムを推進するとともに、産科医等の処遇を改善し、その確保を図るために、分娩を取扱う医師等に対し支給する分娩手当及び産婦人科後期研修医に対し支給する研修医手当の一部を補助した。 ④データベース構築・情報発信事業（281 千円） 県内外の医師等を対象として、ホームページで各種事業やイベント等の情報発信を行った。 ⑤女性医師就業・復職支援事業（1,433 千円） 香川県医師会に対し、女性医師の就業・復職支援の啓発活動に係る経費の一部を補助した。 ⑥専門医認定支援事業（6,913 千円） 医師不足地域での専門研修を促進するため、医療機関に対し、専門研修プログラムの策定や指導医の派遣・出張指導に要する経費の一部を補助した。 ⑦地域医療総合医学講座設置事業（23,000 千円） 医師の地域偏在、診療科偏在の解消を図るため、香川大学医学部に寄附講座を設置し、地域枠学生・医師への教育・サポート体制の強化や総合診療医の養成に向けた教育等を行った。 （3）精神科医師県内定着促進事業（3,300 千円） 精神科医師の確保を図るため、県、香川大学医学部、県内の精神科病院等が連携し、精神保健指定医の資格が取得できるなど精神科専門医の育成を目的とした精神科専門医師育成プログラムを実施した。 （4）地域連携精神医学寄附講座設置事業（28,000 千円） 香川大学医学部に地域連携精神医学に関する寄附講座を設置し、地域における身体合併症患者の受入体制についての診療支援の研究や、精神科医療行政施策についての診療支援の研究を行うとともに、地域の精神科医療連携に関する研究を行った。	精神科専門医師育成プログラム参加者 11 名

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) 感染症対応人材育成事業 (15,000 千円) 一類・二類感染症、新興感染症等の発生や感染拡大に備えるため、感染症専門医を養成するとともに、県内の感染症対応として、ネットワークの形成や地域の感染症医療の向上のため研修等を実施した。 (6) 医療勤務環境改善支援事業 (747,742 千円) ①医療勤務環境改善支援センター運営事業 (477 千円) 各医療機関による自主的な勤務環境改善の取組みを支援するため、庁内に設置した県医療勤務環境改善支援センターにおいて、医療機関からの相談対応、専門家派遣、啓発活動等を実施した。 ②勤務医の働き方改革推進事業 (747,265 千円) 勤務医の働き方改革を推進するため、医師の労働時間が長時間となる医療機関への大学病院等からの医師派遣や医師の労働時間短縮に取り組む医療機関に対する勤務環境改善等の取組みに係る経費の一部を補助した。 また、医療施設等の業務の生産性を向上させ、職員の処遇改善につなげることを目的に、効率的に業務を行う環境整備等の取組みに係る経費の一部を補助した。	研修会開催回数 12 回 延べ参加人数 724 人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
地域医療提供体制等整備推進事業（５－５－４） 1. 趣旨・概要 遠隔医療の推進や地域連携ネットワークの運用などにより、医療連携体制の強化を図ったほか、在宅医療体制の充実・強化、医療機関の施設・設備整備に対する支援等を行った。 2. 具体的内容 （１）地域医療構想推進事業（1,084 千円） 県民が各地域でそれぞれの状態に応じた適切な医療を受けられる体制の構築に向けて、医療関係者、有識者等との協議により、地域医療構想の実現のための検討を行った。 （２）在宅医療基盤整備拡充事業（1,411 千円） 在宅医療の確保及び連携体制の構築に対する課題の抽出と対応策の検討等を行ったほか、在宅医療にかかる普及啓発を行った。 （３）臓器・骨髄等移植推進事業（7,723 千円） 臓器提供者並びに骨髄ドナー登録者及び提供者の確保の推進を図るため、移植医療の普及啓発を行うとともに、骨髄等移植ドナー助成事業を実施した市町に対して補助等を行った。 （４）病床機能分化連携基盤整備事業（240,392 千円） リハビリテーション等の回復期機能の充実に向けた病床転換や設備の整備等、医療機能の分化・連携に資する医療機関の整備に要する経費の一部を補助した。 （５）病床数適正化支援等事業（676,604 千円） 医療需要の急激な変化を受けて、地域の小児医療の拠点となる施設や病床数の適正化を進める医療機関に対する支援を行った。 （６）地域医療連携ネットワーク整備事業（30,328 千円） 効率的かつ質の高い医療を持続的に提供する体制を維持するため、かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）を活用し、病院・診療所・薬局等を含む県内医療機関等の連携や機能分担を促進した。	3. 指標 かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」で中核病院等が新たに情報連携した患者数〔累計〕 (件) <table><tr><th>基準値 (R 2)</th><th>実績値 (R 7)</th><th>目標値 (R 8)</th></tr><tr><td>—</td><td>20,052</td><td>21,600</td></tr></table>	基準値 (R 2)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)	—	20,052	21,600
基準値 (R 2)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)					
—	20,052	21,600					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(7) レセプト情報活用診療支援システム運営支援事業 (25,341 千円) 臨床診療において、特に初診患者の背景（病歴、治療歴等）を速やかに把握し、より適切な診療につなげるため構築した、レセプト情報を活用する診療支援システム（K-MIX R BASIC）の運営に要する経費を補助した。 (8) 遠隔医療ネットワーク推進事業（21 千円） 遠隔での病理診断の支援や助言を可能とするため、遠隔医療の実施に必要なコンピュータ及び付属機器等の購入費を補助した。 (9) 小豆構想区域医療機能分化連携支援事業（50,050 千円） 小豆島中央病院が地域医療、さらには地域包括ケア体制の核となるための取組みに係る経費の一部を補助した。 (10) 分娩取扱施設設備整備事業（201 千円） 身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、分娩取扱施設として必要な医療機器の購入費用を補助した。 (11) 医療・福祉施設食材価格高騰対策応援金事業 (126,620 千円) 国の定める公定価格等により食材価格の高騰分を利用者に転嫁できない中であっても、入院患者や施設入所者等に食事を提供しながら運営を続けている医療・福祉施設等に対し、応援金を支給した。 (12) 医療・福祉施設応援金事業（889,250 千円） 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中であっても、サービスを維持しながら運営を続けている施設に対し、応援金を支給した。 (13) 医療従事者等賃上げ・物価高騰対策支援事業 (274,900 千円) 賃金・物価上昇の影響を受けている医療機関等に対して、物価を上回る賃上げの実現及び診療等に必要な経費に係る物価上昇への対応を支援するため、給付金を支給した。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
看護職員養成・確保事業（５－５－５） 1. 趣旨・概要 県民一人ひとりのニーズに適切に対応できる、高度な知識と技術を持った看護職員の育成及び県内定着を図った。 2. 具体的内容 （１）県内で働く看護職員の確保事業（234,772 千円） ①看護師等養成所指導事業（161,948 千円） 看護師等養成所の運営費の一部を補助した。 ②看護学生修学資金貸付事業（70,520 千円） 看護学生に対して、修学資金の貸付を行った。 ③看護職員就業促進事業（769 千円） 看護学生や潜在看護職員の県内就業を促進するため、合同就職説明会を開催した。 ④助産師出向支援事業（1,535 千円） 助産師の地域偏在解消等のため、県内医療機関間での助産師出向を支援した。 （２）看護師等の離職防止、再就職支援対策事業（33,281 千円） ① 病院内保育所運営費補助事業（21,682 千円） 子供をもつ看護職員等の離職防止のために、病院内保育所の運営費の一部を補助した。 ②ナースセンター事業（8,599 千円） （公社）香川県看護協会に委託し、看護職員の離職防止と未就業看護職員の就業促進に関する事業を行った。 ③ナースセンター機能強化事業（3,000 千円） （公社）香川県看護協会に委託し、就業支援強化のため、ハローワークシステムの活用による連携や就業コーディネーターの出張相談を実施した。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(3) 看護職員養成・指導事業 (19,701 千円) ①看護職員資質向上推進事業 (6,691 千円) (公社) 香川県看護協会に委託し、訪問看護師養成講習会及び保健師助産師看護師実習指導者講習会等を開催し、臨床実践能力の高い看護師の育成を図った。 また、医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行える看護師を養成するための特定行為研修受講に係る経費等を補助した。 ②新人看護職員卒後研修事業 (13,010 千円) 新人看護職員の資質向上・離職防止のために、(公社) 香川県看護協会に委託し、新人看護職員研修を開催した。また、臨床研修が受けられる体制整備に係る経費等の一部を補助した。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
地域保健連携強化推進事業（5－5－6） 1. 趣旨・概要 県立保健医療大学の管理・運営に必要な経費を県立大学特別会計に繰り出した。 2. 具体的内容 （1）県立大学特別会計繰出金（685,823 千円） 質の高い保健医療従事者の育成と地域保健医療の向上に貢献するため、県立保健医療大学の管理・運営に必要な経費を県立大学特別会計に繰り出した。	保健医療大学学生数 （令和8年5月1日現在） 保健医療大学 358 名 保健医療大学院 45 名

2. 課総括表

課名：薬務課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-6-1	ハンセン病対策費	1,402	604		798	ハンセン病療養所入所者に対する福祉厚生及び啓発に要する経費
5-6-2	ハンセン病医療・介護費	501			501	ハンセン病療養所退所者の医療・介護費に要する経費
5-6-3	給与費	103,836	103,377		459	薬務課職員の給与費 給与費53,618、 職員手当等31,806、共済費17,953
5-6-4	薬事指導費	11,871	10,643		1,228	薬局、医薬品販売業、医薬品製造業等の許認可、指導育成等に要する経費
5-6-5	麻薬・覚醒剤等取締事業	3,817	3,386		431	主要施策の成果の概要 (5-6-5)に記載
5-6-6	温泉法施行事務費	760	646		114	温泉法に基づく許可、監視指導及び分析事務等に要する経費
5-6-7	医薬品安全対策費	600	521		79	医薬品の安全性に関する情報収集、医薬品等の適正使用に関する普及啓発等に要する経費
5-6-8	薬事監視費	3,295	927	2,150	218	薬事監視に要する経費
5-6-9	毒物劇物取締費	1,300	1,080		220	毒物劇物営業者等の許認可及び監視指導、解毒剤の備蓄等に要する経費
5-6-10	調査等受託費	2,988	2,984		4	医薬品等の生産動態・薬価調査、後発医薬品の普及促進及び医薬品の国家検査事務等に要する経費
5-6-11	血液対策費	1,322	1,088		234	献血推進に要する経費
5-6-12	震災時用医薬品確保事業費	5,834	2,179		3,655	主要施策の成果の概要 (3-1-2)に記載
5-6-13	医療・福祉施設応援金事業	52,300	50,500		1,800	主要施策の成果の概要 (5-6-13)に記載
5-6-14	医療従事者等賃上げ・物価高騰対策支援事業	120,290	63,930		56,360	主要施策の成果の概要 (5-6-14)に記載
	課計	310,116	241,865	2,150	66,101	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：薬務課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
薬務課	(1) 12	[1] 2	(1) [1] 14	育児休業1名、香川県薬剤師会派遣1名
合計	(1) 12	[1] 2	(1) [1] 14	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
麻薬・覚醒剤等取締事業（５－６－５） 1. 趣旨・概要 麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、大麻草栽培規制法、あへん法及び医薬品医療機器等法に基づく立入調査、免許発行等の事業を実施するとともに、薬物乱用防止対策事業を実施した。 2. 具体的内容 (1) 麻薬及び向精神薬等取締事業（3,386千円） ① 麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、大麻草栽培規制法に基づき、麻薬等取扱施設に対する立入検査を実施した。 ② 県警、四国厚生支局、教育委員会等と連携して、小学校、中学校、高校等において薬物乱用防止教室を開催した。 ③ ポスター、チラシ等啓発用資材を作成等し、保健所、関係機関・団体等に配布した。 ④ 薬物乱用防止広報強化月間（２月）に、県政広報媒体、SNSなどを使用し薬物乱用防止啓発を行った。 （薬物乱用防止に関する知識や断り方等を記載したチラシを作成し、県内の中学２年生・高校１年生に配布するとともに、特設ホームページを開設し、薬物乱用防止キャンペーンを開催した。）	立入検査数 364 件 薬物乱用防止教室開催延べ件数（知事部局実施分） 小学校 3 件 中学校 4 件 高校 2 件 その他各種学校 0 件 チラシ配布実績 県内中学２年生：8,193 人 高校１年生：7,718 人
医療・福祉施設応援金事業（５－６－１３） 1. 趣旨・概要 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中にあっても、サービスを維持しながら運営を続けている施設に対し、応援金を支給した。 2. 具体的内容 (1) 医療・福祉施設応援金事業（50,500千円） 申請があった保険薬局に対し、応援金を支給した。	応援金支給件数 505 件
医療従事者等賃上げ・物価高騰対策支援事業（５－６－１４） 1. 趣旨・概要 経済状況の変化等に対応するため、薬局に対して、保険調剤等に必要経費に係る物価上昇への的確な対応や、物価を上回る賃上げの実現に向けた支援を行った。 2. 具体的内容 (1) 医療従事者等賃上げ・物価高騰対策支援事業（63,930千円） 申請があった薬局開設者に対し、給付金を支給した。	給付金支給件数 173 件

2. 課総括表

課名：感染症対策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-7-1	給与費（感染症対策課）	99,250	98,592		658	感染症対策課職員の給与費 給料49,805、職員手当等30,893、 共済費17,894
5-7-2	結核医療費	11,619	9,491		2,128	感染症法により入院加療または通 院加療を認められた結核患者の医 療に要する経費
5-7-3	結核部会開催等 事業費	1,636	1,518		118	感染症診査協議会結核部会開催に 要する経費
5-7-4	結核対策事業費	8,179	6,268		1,911	服薬支援及び結核予防普及啓発に 要する経費（うち、外国人に対す る感染症予防啓発事業は（2-11- 2）に記載）
5-7-5	感染症対策強化 事業	28,028	24,448		3,580	主要施策の成果の概要 （5-7-5）に記載
5-7-6	感染症予防・医 療対策費（感染 症対策強化事業 を除く）	1,069,116	1,063,322		5,794	感染症の予防・啓発及び感染症の発 生に備えた医療提供体制の整備に要 する経費（うち、感染症対応人材育 成事業は（5-5-3）に記載）
5-7-7	新たな感染症の流 行に備えるための 対策強化事業	92,787	86,463		6,324	主要施策の成果の概要 （5-7-5）に記載
5-7-8	肝炎総合対策事 業	76,057	58,861		17,196	主要施策の成果の概要 （5-7-8）に記載
5-7-9	結核予防費	11,770	9,192		2,578	感染症法による結核患者の接触者 等に対する健診等に要する経費
	課計	1,398,442	1,358,155		40,287	

行上段の（ ）内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況（R8.3.31現在）

課名：感染症対策課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
感染症対策課	12	1	13	休職 1 名
合計	12	1	13	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
感染症対策強化事業（５－７－５） 1. 趣旨・概要 エボラ出血熱などの一類感染症に対応するため、県立中央病院に整備した第一種感染症病棟の維持管理に要する費用を負担した。 新型インフルエンザなど新たな感染症の発生に備え、まん延防止と適切な医療を確保するため、医療体制の充実、関係機関の連携、協力体制の構築を図った。 また、保健所等における迅速な患者搬送や入院措置等の体制を強化し、予防体制の充実を図った。 2. 具体的内容 (1) 感染症対策強化事業 ① 第一種感染症病棟運営経費（23,749 千円） 一類感染症の患者の入院施設として整備した県立中央病院の第一種感染症病棟の維持管理・運営費や人件費（医師 1 名、事務員 1 名）及び研修費を負担した。 ② 感染症対策強化事業（699 千円） 一類感染症の患者の発生等に備え、医療機関とともに保健所等との連携を強化し、感染症対策の充実強化を図った。 (2) 新たな感染症の流行に備えるための対策強化事業 今後懸念される新型インフルエンザ等の発生に備え、発生初期における医療体制の整備等を行った。 ① 新型インフルエンザ対策事業（4,711 千円） 今後、発生が懸念される新型インフルエンザ等に備え、抗インフルエンザウイルス薬及び保健所等への个人防护具の備蓄管理等を行った。 ② 新興感染症対応強化事業（5,885 千円） 新型インフルエンザなどの新興感染症等の発生に備え、地域医療提供体制強化事業や医療機関向けの个人防护具の備蓄、訓練及び研修を実施するとともに、感染症対策連携協議会の運営等を行った。 また、流行初期医療確保措置に係る事務について、業務委託により、システムの運用を行った。 ③ 協定指定医療機関等施設・設備整備補助事業（75,867 千円） 新興感染症の発生に備え、県と協定を締結した医療機関等が実施する感染症の対応に適した施設整備及び設備整備に対する補助を行った。	連携協議会開催回数 1 回 専門分科会開催回数 2 回 患者発生時対応訓練開催回数 2 回 施設整備 4 件 設備整備 26 件

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
肝炎総合対策事業（５－７－８） 1. 趣旨・概要 肝炎ウイルス検査を実施し、感染者の早期発見に努めた。 インターフェロン等に係る医療費を助成し、Ｂ型及びＣ型ウイルス性肝炎の早期治療を促進し、肝硬変・肝がんへの進行防止・遅延に努めた。 また、肝がん等患者の医療費の負担軽減を図りつつ、肝がん治療研究を促進した。 さらに、肝疾患診療連携拠点病院における治療及び医療連携・相談体制の拡充を図り、適切な医療を提供した。 2. 具体的内容 (1) 肝炎治療費助成等事業（42,997千円） インターフェロン、インターフェロンフリー及び核酸アナログ製剤治療等を助成対象とし、所得に応じた医療費の助成等を行った。 (2) 緊急肝炎ウイルス検査事業（508千円） 検査委託医療機関及び保健所において肝炎ウイルス無料検査を実施し、感染者の早期発見に努めた。 (3) 肝疾患診療連携拠点病院運営事業（11,910千円） 肝疾患診療連携拠点病院である県立中央病院と香川大学医学部附属病院に対して、運営費の補助を行った。 (4) 陽性者フォローアップ事業（163千円） 初回精密検査や定期検査の未受診者の解消を図るため、肝炎ウイルス検査陽性者に対し、医療機関への受診勧奨及び受診確認を実施した。 また、ウイルス性肝炎患者の重症化予防を図り、肝疾患の早期治療につなげることを目的として、初回精密検査や定期検査費用の助成を行った。 (5) 肝がん治療研究促進事業（3,283千円） Ｂ型・Ｃ型肝炎ウイルス起因の重度肝硬変・肝がん患者の入院にかかる医療費について、一部助成を行った。	肝疾患診療連携拠点病院（県立中央病院、香川大学医学部附属病院）を中心に、かかりつけ医と専門医との連携のあり方を検討し、県内の肝疾患診療ネットワークの拡充を図った。 インターフェロン新規申請数 2件 インターフェロンフリー新規申請数 59件 核酸アナログ製剤新規申請数 41件 緊急肝炎ウイルス検査件数 (保健所実施分) 28件〔6件〕 うち陽性件数 0件〔0件〕 (医療機関委託分) 420件〔260件〕 うち陽性件数 9件〔4件〕 〔 〕内：高松市保健所分（内数） 肝がん新規申請数 31件

2. 課総括表

課名：生活衛生課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-8-1	給与費	261,633	261,421		212	生活衛生課職員等の給与費 給与131,700、職員手当等 85,479、共済費44,242
5-8-2	食の安全確保 対策事業	13,119	12,891		228	主要施策の成果の概要 (5-8-2)に記載
5-8-3	食品衛生法等 施行事務費	15,349	11,316	3,745	288	食品関係営業施設の許可事務や 食品衛生知識の普及啓発等に要 する経費
5-8-4	食品衛生検査 精度管理	18,023	17,398		625	食品検査の体制整備や検査等の 精度を確保するための経費
5-8-5	家庭用品安全 監視指導費	40	40			販売店等における家庭用品の監 視や有害物質の検査に要する経 費
5-8-6	食鳥検査事業 費	8,527	7,007		1,520	(公財)香川県食鳥衛生検査セン ターへの検査委託及び食鳥処理 施設の監視指導に要する経費
5-8-7	食肉衛生検査 所費	61,143	57,581		3,562	と畜場法に基づくと畜検査及び 管理運営に要する経費
5-8-8	牛海綿状脳症 対策費	1,969	1,272		697	牛のBSE検査に係る経費
5-8-9	乳肉衛生事業 費	2,908	2,531		377	乳肉関係食品の監視指導等に要 する経費
5-8-10	ふぐの安全確 保事業	1,054	674		380	ふぐ処理師試験及びふぐ処理業 者の監視指導等に要する経費
5-8-11	狂犬病予防事 業	(7,028) 78,437	(6,745) 76,080		(283) 2,357	狂犬病予防及び野犬減少対策等 に要する経費
5-8-12	人と動物との 調和のとれた 共生社会づく	106,689	99,149		7,540	主要施策の成果の概要 (5-8-12)に記載
5-8-13	化製場等取締 事業費	7			7	死亡獣畜取扱場、化製場、畜舎 等の監視指導費
5-8-14	衛生諸営業指 導監督費	4,268	3,998		270	生活衛生諸営業の衛生基準の遵 守を図るための監視等に要する 経費
5-8-15	生活衛生法施 行事務費	14,646	14,646			(公財)香川県生活衛生営業指導 センターの育成強化等に要する 経費
5-8-16	公衆浴場施設 改善事業費補 助	786	731		55	公衆浴場の施設改善に係る事業 に対する補助
5-8-17	一般公衆浴場 応援金事業	2,250	2,250			物価高騰により経営が圧迫され ている一般公衆浴場の負担軽減 や事業継続の支援に要する経費
	課計	(7,028) 590,848	(6,745) 568,985		(283) 18,118	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：生活衛生課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
生活衛生課	15	6	21	育児休業1名
食肉衛生検査所	10	12	22	育児休業2名
さぬき動物愛護センター	5	[5] 16	[5] 21	
合計	30	[5] 34	[5] 64	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
食の安全確保事業（５－８－２） 1. 趣旨・概要 食の安全確保のため、リスク管理、リスクコミュニケーションを行い、消費者の視点に立った食品保健行政を推進した。また、消費者の不安解消のために、輸入食品等の残留農薬の検査を実施した。 2. 具体的内容 （１）食中毒等対策事業（7,502 千円） 消費者、生産者、学識経験者、食品営業者及び流通業者で構成する「香川県食の安全推進懇談会」を開催し、食の安全・安心確保対策について協議するとともに、食中毒発生防止のための普及啓発に努めた。 （２）食品衛生監視指導事業（2,238 千円） 年間計画に基づき、監視指導及び収去検査を実施するとともに、HACCP に沿った衛生管理の適切な運用を支援する講習会を開催した。 （３）輸入食品衛生対策事業（3,151 千円） 輸入食品による危害防止を図るため、輸入者や販売者、輸入食品を原料とする製造者の立入指導を行うとともに、流通段階での取扱いの指導等を実施した。特に、輸入加工食品や輸入農産物の残留農薬等の検査の充実を図り、安全確保に努めた。	夏期食品等一斉取締り（７月） 監視施設数： 1,391 うち改善指導施設数： 90 年末食品等一斉取締り（12 月） 監視施設数： 959 うち改善指導施設数： 70 検査検体数： 168 (不適合 0)

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価									
人と動物との調和のとれた共生社会づくり事業 (5-8-12)	3. 指標 犬猫の殺処分数									
1. 趣旨・概要 人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指して、「香川県動物愛護管理推進計画」に基づき、広く県民への動物愛護管理に関する普及啓発を行うほか、飼い主のいない犬・猫の収容数抑制対策に取り組むとともに、犬・猫の殺処分の減少を図るため、保健所に収容された犬・猫の譲渡・返還を推進した。	<table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>犬 570 頭</td><td>32.8%減 383 頭</td><td>30%減 399 頭</td></tr><tr><td>猫 342 匹</td><td>72.2%減 95 匹</td><td>12%減 300 匹</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	犬 570 頭	32.8%減 383 頭	30%減 399 頭	猫 342 匹	72.2%減 95 匹	12%減 300 匹
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)								
犬 570 頭	32.8%減 383 頭	30%減 399 頭								
猫 342 匹	72.2%減 95 匹	12%減 300 匹								
2. 具体的内容 (1) 人にも動物にもやさしい香川づくり推進事業 (12,667 千円)	犬・猫の収容数の抑制 収容数 犬：1,038 頭 (令和6年度：799 頭) 猫： 316 匹 (令和6年度：310 匹)									
① 飼い主のいない猫対策事業 (5,432 千円) 猫の殺処分数減少や糞尿被害の改善のため、野良猫に不妊去勢手術をしたうえで、地域の中で適正に管理し、将来的に野良猫をなくする地域猫活動事業に取り組む活動に対し、不妊去勢手術費用等の市町補助等を支援した (4市1町 (18 地域))。 また、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費を助成する市町に対しても、不妊去勢手術費用の一部を支援した (5市3町 (777 匹))。	犬・猫の譲渡・返還の推進 譲渡数 犬：543 頭 (令和6年度：526 頭) 猫：210 匹 (令和6年度：221 匹)									
② 収容動物適正管理事業 (3,781 千円) 保健所や動物愛護センター等で収容動物を飼養するに当たり、必要な医薬品等を配備した。	返還数 犬：105 頭 (令和6年度：117 頭) 猫： 0 匹 (令和6年度： 4 匹)									
③ 保健所収容動物預かりボランティア支援事業 (2,996 千円) 離乳前後の幼齢な犬猫等について、動物福祉に配慮し、より多くの犬猫を譲渡・返還につなげるため、預かりボランティアに飼養依頼し、ミルク等を現物支給するとともに診療費用の助成を行った。										
④ 狂犬病予防及び野犬対策事業 (458 千円) 市町 (4市3町) が行う犬捕獲箱等整備事業を補助した。										

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(2) 動物愛護センター事業 (75,666 千円) ① 動物愛護センター譲渡・普及啓発強化事業 (1,147 千円) 動物愛護センターの認知度を高め、来場者を増やすことで一般譲渡の推進を図るとともに、遠方で来所が困難な県民のために、専用車両を用いた出張イベント（おでかけ！ しっぽの森）を開催（県内延べ15回）した。 ② ボランティア活動支援事業 (2,348 千円) 譲渡犬の人馴れ等、飼養管理や譲渡事業に協力していただくボランティア（飼養管理サポーター）を養成し、連携して適正な譲渡を推進した。 譲渡ボランティアが管理するセンターから譲渡した犬・猫の診療費用を補助した。 譲渡ボランティアを支援する譲渡会を開催した。 ③ 動物愛護センター運営管理費 (72,171 千円) 譲渡前講習会、犬のしつけ方教室、猫の飼い方教室、校外学習（小・中学校）の受入れ、出前教室などを実施するとともに、年2回「しっぽの森通信」を発行するなど、動物愛護管理の普及啓発を行った。 また、譲渡犬・猫の不妊去勢手術やマイクロチップ装着の施術を行ったほか、定期的な譲渡会の実施など、譲渡ボランティア等と連携して、犬・猫の適正な譲渡を推進した。	動物愛護センター来所者数：10,917 人 譲渡前講習受講者数：746 人 犬・猫の譲渡推進 譲渡数（再掲） 犬：543 頭（令和6年度：526 頭） 猫：210 匹（令和6年度：221 匹）

2. 課総括表

課名：子ども政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-9-1	少子化対策局面 打開パッケージ					主要施策の成果の概要 (5-9-1)に記載
5-9-2	地域子育て推進 事業	2,500,268	2,441,972		58,296	主要施策の成果の概要 (5-9-2)に記載
5-9-3	いつでも・どこ でも・だれでも 保育推進事業	5,493,681	5,379,871		113,810	主要施策の成果の概要 (5-9-3)に記載
5-9-4	ネット・ゲーム 依存対策事業	2,000	1,919		81	主要施策の成果の概要 (5-9-4)に記載
5-9-5	放課後子ども総 合プラン	980,209	925,374		54,835	主要施策の成果の概要 (11-6-10)に記載
5-9-6	少子化対策資金 積立事業	200,000	200,000			少子化対策資金積立事業への積立 金
5-9-7	児童福祉事業運 営費	217,131	216,580		551	子ども政策課の運営に要する経費 職員給与費等 209,510、フルタイム会計年度職員給与費等4,588、 端末機器等管理委託料1,954、子育て支援WEBサイト 管理費528
5-9-8	児童福祉審議会 費	773	277		496	児童福祉審議会の運営に要する経 費
5-9-9	こども計画推進 事業	2,736	1,694		1,042	香川県子ども・子育て支援会議の 運営に要する経費
5-9-10	保育士対策費	6,811	6,398		413	保育士登録等の保育士対策に要す る経費
5-9-11	子育て支援対策 臨時特例基金事 業	193,103	193,102		1	基金の運用益の積立等基金の管理 に要する経費
5-9-12	地域子ども・子 育て支援事業継 続支援事業	10,017	5,065		4,952	子育て支援事業者の運営継続支援 に要する経費
5-9-13	国庫支出金返還 金(児童福祉総 務費)	9,082	9,082			国庫補助金にかかる国への返還金
5-9-14	保育施設等運営 継続支援事業	4,138	4,018		120	私立保育所等の運営継続支援に要 する経費
5-9-15	青少年健全育成 推進事業	795	675		120	青少年行政推進事業に要する経費
5-9-16	青少年非行防止 対策事業	4,856	4,749		107	青少年保護育成強化事業に要する 経費
5-9-17	青年センター運 営費	26,139	26,074		65	青年センターの運営に要する経費
5-9-18	地域再犯防止事 業	120	120			香川県再犯防止推進連絡協議会の 運営に要する経費
5-9-19	青年センター施 設整備事業	55,666	1,639	54,027		青年センターの施設整備に要する 経費
5-9-20	国庫支出金返還 金(青少年対策 費)	85	84		1	国庫補助金にかかる国への返還金
5-9-21	さぬきこどもの 国管理運営費	(11,623) 448,469	(9,925) 394,625	52,024	(1,698) 1,820	さぬきこどもの国の管理運営に要 する経費
	課計	(11,623) 10,156,079	(9,925) 9,813,318	106,051	(1,698) 236,710	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8. 3. 31現在)

課名：子ども政策課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
子ども政策課	(1) 24	[2] 4	[2] (1) 28	子ども家庭課 1名
合計	(1) 24	[2] 4	[2] (1) 28	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、
当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
少子化対策局面打開パッケージ（５－９－１） 1. 趣旨・概要 若い世代が定住し、結婚の希望をかなえ、誰もが夢と仲間を持って、次代を担う子どもたちを安心して生み、健やかに育てることができる「子育て県かがわ」を、社会全体が一体となってつくる様々な取組みを実施した。 2. 具体的内容 （１）経済的負担の軽減（2,053,565 千円） ①子ども医療費助成事業（1,239,037 千円） 市町が行う子どもの医療費自己負担分の支給に対し補助金を交付した。 <制度の概要> <table><tr><td>支給対象者</td><td>小学校３年生までの子ども</td></tr><tr><td>一部負担金</td><td>なし</td></tr><tr><td>費用負担割合</td><td>県１／２、市町１／２</td></tr></table> ②第３子以降学校給食費無償化事業（166,292 千円） 多子世帯における子育ての経済的負担軽減を図るため、市町等が実施する第３子以降の学校給食費の無償化の取組みに対し、補助等を行った。 ③県産農水産物学校給食利用拡大事業（123,971 千円）（再掲） 食を通じた子育て支援の充実と県産農水産物の利用拡大を図るため、県産農水産物を積極的に利用した学校給食を提供する取組みに対して、食材費の一部の補助を行った。 ④高校生向けタブレット購入等支援事業（県立高等学校）（220,940 千円） 県立高校に入学する生徒が授業等で使用するタブレット等の購入費についての補助を行うことにより、高校生を持つ家庭の経済的負担軽減を図った。 ⑤高校生向けタブレット購入等支援事業（私立高等学校）（36,898 千円） 私立高校に入学する生徒が授業等で使用するタブレット等の購入費について減免等を行う学校法人に対し補助を行うことにより、高校生を持つ家庭の経済的負担軽減を図った。 ⑥県立高校教室空調経費公費化事業（167,341 千円） 県立高校等の教室の空調に係る経費の公費化を図った。 ⑦不妊治療助成事業（20,096 千円） 令和４年４月から不妊治療が保険適用されたことに伴い、保険適用後の不妊治療の経済的負担軽減を図るため、助成事業を実施する市町に対し、補助を行った。	支給対象者	小学校３年生までの子ども	一部負担金	なし	費用負担割合	県１／２、市町１／２	3. 指標 子育てにかかる費用の社会的支援が「十分である」「どちらかと言えば十分である」と答えた者の割合 <table><tr><th>基準値 （R 3）</th><th>実績値 （R 7）</th><th>目標値 （R 8）</th></tr><tr><td>19.4%</td><td>37.6%</td><td>35.1%</td></tr></table> 子ども医療費受給資格児数 ・令和６年度 62,227 人 ・令和７年度 59,724 人 （１月あたりの平均） 無償化実績 ・市町等（県補助分）6,924 人 ・県立学校 120 人 県内 12 市町等の小中学校で実施（再掲） 県立高校全 29 校、県立中学校 1 校	基準値 （R 3）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）	19.4%	37.6%	35.1%
支給対象者	小学校３年生までの子ども												
一部負担金	なし												
費用負担割合	県１／２、市町１／２												
基準値 （R 3）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）											
19.4%	37.6%	35.1%											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
⑧妊婦のための支援給付事業 (58,575 千円) 妊婦・子育て世帯の負担を軽減するため、経済的支援を実施する市町に対し、その事務に要する経費を補助するとともに、経済的支援を広域的かつ電子的に実施するプラットフォームを運用した。 ⑨産後ケア事業 (19,762 千円) 出産後 1 年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行い、安心して子育てができる支援体制の確保を行う事業に要する費用を補助した。 ⑩産後ケア交通費補助事業 (653 千円) 県内どこに住んでいても産後の体調不良や身体的機能の回復に不安のある方が、安心してケアが受けられる環境を整えるため、市町が実施する産後ケア事業を受ける際の交通費の補助を行った。	利用件数 (延) ショートステイ 904 件 デイサービス 3,385 件 アウトリーチ 271 件 補助件数 244 件
(2) 子育て拠点の充実 (175,389 千円) ①かがわ子育てステーション事業 (6,079 千円) 子育てに関する相談支援や情報の提供が受けられ、子育て家庭同士の交流ができるなど、一定のサービスと定期的な開所日の設定といった要件を満たす子育て拠点を「かがわ子育てステーション」として登録し、利用促進のための情報発信やサポート向上に向けた研修会・交流会を開催した。 ②派遣保育士による保育の受け皿拡大事業 (388 千円) 年度途中に発生する待機児童の受入れを可能とするため、必要な時期・施設に、必要な保育士等の派遣に要する経費を負担した。 ③保育所等 ICT 化推進事業 (2,025 千円) 私立保育所等の ICT 化に要する経費のうち、事業者負担分について、当該施設に対して補助した。 ④保育環境充実支援事業 (28,900 千円) 特別な配慮を要する子どもの保育環境を充実させるため、障害児を受け入れる私立保育所等が、常勤保育士等を療育支援補助者として配置する経費を支援する市町に対して、補助を行った。 ⑤保護者・保育者負担軽減のための紙おむつ処分支援事業 (7,908 千円) 保護者の負担感を軽減するとともに、保育者等の業務の負担軽減にもつなげるため、使用済み紙おむつを私立保育所等で処分するための費用について、市町が補助した場合に、その一部を支援した。 ⑥多胎妊産婦等支援事業 (372 千円) 双子などの多胎児育児の困難さに悩む多胎妊産婦の孤立を防ぐため、育児や家事の支援を行うサポーターを派遣するとともに、妊娠期から多胎児育児のイメー	登録施設数 243 施設 派遣件数 1 件 補助件数 11 件 支援件数 9 市町 支援件数 13 市町 (145 施設) サポーター派遣件数 8 市町 34 件 交流会参加数 9 組

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
ジができるよう、交流会を開催した。 ⑦さぬきこどもの国魅力向上推進事業（129,717 千円） さぬきこどもの国の西ウイングエリアにある屋外遊具をリニューアルし、家族で遊べるゾーンを整備した。 (3) みんなで子育て（96,009 千円） ①出会い・恋愛・結婚GO UP事業（5,795 千円） 民間事業者との連携により、若い世代が希望する自然な出会い・恋愛を促進するため、マッチングアプリセミナーなどを実施したほか、結婚を希望する人が安心・安全かつ効果的に婚活に取り組めるよう、かがわ縁結び支援センター会員への個別相談会などを実施した。 ②かがわ縁結び支援センター事業（41,373 千円） 「かがわ縁結び支援センター」において、「縁結びおせっかいさん」や結婚支援に取り組む企業・団体等と連携しながら、結婚を希望する独身男女の出会いの機会の創出や地域全体で結婚を支援する機運を高める取組みを推進した。また、SNS等で若い世代に向けたターゲティング広告を行うなど、新規会員登録を促進する取組みを推進するとともに、婚活者向けスキルアップセミナーを実施した。 ③結婚・子育て応援情報発信事業（1,087 千円） 社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成するため、美容院等を通じて情報発信を行った。 ④二人の未来応援パスポート事業（1,012 千円） 社会全体で結婚を応援する機運を醸成するため、婚姻届を提出した新婚夫婦等が協賛店で優待サービスを利用できるパスポートを発行した。 ⑤仕事と子育て両立体験事業（5,868 千円） 大学生等の若い世代を対象として、仕事と子育ての両立を体験的に学ぶ機会を通じて、自らのライフデザインを考えるきっかけとなるよう、企業等で働く共働き家庭を訪問するインターンシップを県内企業と連携して実施した。 ⑥次代を担う若者のライフデザイン講座事業 (1,760 千円) 若い世代が希望する結婚、妊娠・出産を実現できるよう、結婚、妊娠・出産、子育てを含めたライフデザインの重要性や妊孕力等の正しい知識を学ぶ講座を開催した。 ⑦男性の家事・育児参画の推進（9,315 千円） (i) 男性育児休業等取得支援事業（1,480 千円）	マッチングアプリセミナー参加者 26 人 かがわ縁結び支援センター会員への個別相談会参加者 39 人 かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数〔累計〕 (組) <table><tr><th>基準値 (H29～R2)</th><th>実績値 (R3～R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>1,361</td><td>1,219</td><td>2,076</td></tr></table> インターンシップ参加学生：延べ 10 名 受入れ法人：6 法人 報告会参加者：58 人 ライフデザイン講座 15 箇所実施 計 1,726 人受講 個別支援企業数：5 社 ネットワークづくり参加企業数：10 社	基準値 (H29～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)	1,361	1,219	2,076
基準値 (H29～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)					
1,361	1,219	2,076					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
男性の育児休業取得に課題を抱えている企業に対し、個別支援を実施するとともに企業間のネットワークづくりの場を設けた。 (ii) 誰もが働きやすい職場環境づくり助成事業 (7,835 千円) 短時間正社員の新たな雇用や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等に対し、取組経費の一部を助成した。 ⑧家庭教育応援事業 (145 千円) 家庭教育支援チームの利用を促進するため、リーフレットの作成や地域との連携等による認知度向上を図るとともに、家庭教育支援関係者への研修会を実施するなどネットワークづくりの場を設けた。 ⑨女性向けビジネススキルアップ研修支援事業 (1,188 千円) 出産・子育て等によりキャリアが中断した女性の就職を支援するため、即戦力として求められるパソコン操作等に関する短期間の研修を行った。 ⑩女性デジタル人材育成事業 (760 千円) (再掲) 女性を対象に、今なぜ「デジタルスキル」が必要なのか、最初の一步を踏み出すきっかけとなる、女性のキャリア形成に向けた意識醸成を図る事業を実施した。 ⑪女性人材正規雇用促進事業 (4,932 千円) 「就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）」において、女性の正規雇用での就職を促進するため、子育てを応援する企業等からの女性向け求人の開拓や、相談対応などを行う人材採用コーディネーターを配置し、女性求職者と県内企業とのマッチング支援の強化を図った。 ⑫女性・高齢者等就労相談拠点運営事業 (18,809 千円) 人手不足に直面する中小企業等の人材確保及び多様な生き方に応じた就業機会の確保のため、県内2か所に設置している「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いていない女性・高齢者等を対象に、就労相談や個別セミナー、キャリアカウンセリング等を実施した。また、中高年齢者の採用に積極的な企業による説明会を実施した。 ⑬女性が輝くリーダー養成事業 (3,965 千円) (再掲) 政策・方針決定過程などさまざまな分野へ参画し、リーダーとして責任を果たせる人材を養成するため、連続6回の「女性が輝くリーダー養成セミナー」と、女性リーダーがお互いに支え合いながら成長するためのネットワークづくりを実施した。	交付決定企業数：31 社 女性向けビジネススキルアップ研修受講者数 14 名 ・女性のための DX キャリア探求フォーラム参加者数 79 名 ・今日から始めるデジタル活用セミナー参加者数 15 名 (再掲) 相談件数：1,785 件 就職者数：30 人 相談件数：2,957 件 就職者数：154 人 女性が輝くリーダー養成事業参加者数 30 人 (再掲)

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
地域子育て推進事業（5－9－2） 1. 趣旨・概要 結婚を希望する男女を応援するほか、地域における子ども・子育て支援の充実を図るとともに、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進した。 2. 具体的内容 （1）結婚支援事業（56,895 千円） ①出会い・恋愛・結婚GO UP事業（5,795 千円） （再掲） 民間事業者との連携により、若い世代が希望する自然な出会い・恋愛を促進するため、マッチングアプリセミナーなどを実施したほか、結婚を希望する人が安心・安全かつ効果的に婚活に取り組めるよう、かがわ縁結び支援センター会員への個別相談会などを実施した。 ②かがわ縁結び支援センター事業（41,373 千円）（再掲） 「かがわ縁結び支援センター」において、「縁結びおせっかいさん」や結婚支援に取り組む企業・団体等と連携しながら、結婚を希望する独身男女の出会いの機会の創出や地域全体で結婚を支援する機運を高める取組みを推進した。また、SNS等で若い世代に向けたターゲティング広告を行うなど、新規会員登録を促進する取組みを推進するとともに、婚活者向けスキルアップセミナーを実施した。 ③結婚・子育て応援情報発信事業（1,087 千円）（再掲） 社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成するため、美容院等を通じて情報発信を行った。 ④二人の未来応援パスポート事業（1,012 千円）（再掲） 社会全体で結婚を応援する機運を醸成するため、婚姻届を提出した新婚夫婦等が協賛店で優待サービスを利用できるパスポートを発行した。 ⑤仕事と子育て両立体験事業（5,868 千円）（再掲） 大学生等の若い世代を対象として、仕事と子育ての両立を体験的に学ぶ機会を通じて、自らのライフデザインを考えるきっかけとなるよう、企業等で働く共働き家庭を訪問するインターンシップを県内企業と連携して実施した。 ⑥次代を担う若者のライフデザイン講座事業 （1,760 千円）（再掲） 若い世代が希望する結婚、妊娠・出産を実現できるよう、結婚、妊娠・出産、子育てを含めたライフデザインの重要性や妊孕力等の正しい知識を学ぶ講座を開催した。	3. 指標 かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数〔累計〕 （再掲） （組） <table><tr><th>基準値 （H29～R2）</th><th>実績値 （R3～R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>1,361</td><td>1,219</td><td>2,076</td></tr></table> マッチングアプリセミナー参加者 26 人 かがわ縁結び支援センター会員への個別相談会参加者 39 人 （再掲） <	基準値 （H29～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）	1,361	1,219	2,076
基準値 （H29～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）					
1,361	1,219	2,076					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
(2) 地域子育て推進事業 (375,574 千円) ①地域子育て支援拠点事業 (281,141 千円) 子育て支援拠点施設を設置し、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施する市町に対し補助を行った。(対象市町 8市9町) ②ファミリー・サポート・センター事業 (20,130 千円) ファミリー・サポート・センター事業を実施する市町に対し補助を行った。(対象市町 8市1町) ③利用者支援事業 (68,224 千円) 利用者支援事業を実施する市町に対し補助を行った。(対象市町 8市8町) ④かがわ子育てステーション事業 (6,079 千円) (再掲) 子育てに関する相談支援や情報の提供が受けられ、子育て家庭同士の交流ができるなど、一定のサービスと定期的な開所日の設定といった要件を満たす子育て拠点を「かがわ子育てステーション」として登録し、利用促進のための情報発信やサポート向上に向けた研修会・交流会を開催した。	地域子育て支援拠点事業実施箇所数 (箇所) <table><tr><th>基準値 (R 4)</th><th>実績値 (R 7)</th><th>目標値 (R 8)</th></tr><tr><td>99</td><td>103</td><td>103</td></tr></table> 登録施設数 243 施設 (再掲)	基準値 (R 4)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)	99	103	103
基準値 (R 4)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)					
99	103	103					
(3) 地域子育て支援人材養成事業 (8,999 千円) 「放課後児童支援員」及び「子育て支援員」の養成研修を実施し、研修修了者を資格認定した。 また、地域子育て支援拠点に従事する職員の資質、技能等の向上を図るための研修を実施した。	放課後児童支援員研修修了者数 100 名						
(4) 「子育て・子育てをみんなで支えるかがわづくり」推進事業 (600 千円) 子育て支援に積極的に取り組んでいる団体をみんな子育て応援団大賞として広く県民に情報発信するとともに、子どもが3人以上いる家庭に対して協賛店舗で割引などのサービスを受けられる「さんさんパスポート」を発行し、企業など民間と連携して多子世帯にやさしい社会づくりに取り組んだ。							
(5) 市町少子化対策重点推進事業 (29,394 千円) 国の交付金を活用して地域少子化対策重点推進事業 (結婚新生活支援事業等) を行う市町に対し補助を行った。(対象市町 7市6町)							
(6) 子どもの貧困解消対策推進事業 (6,211 千円) 貧困の状況にある子どもへの支援活動と支援に関心のある個人や企業・団体等を結び付けるマッチングの推進及び地域ネットワークの強化を図った。	子どもの未来応援ネットワーク登録状況 ・支援の場 126 箇所 ・サポーター 116 個人・団体						

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																
(7) ひとり親家庭生活支援事業 (8,525 千円) 子育てと生計の維持を一人で担うことにより様々な困難を抱えるひとり親家庭を対象に、SNSの活用も含めた相談体制の充実を図るとともに、生活向上に資する講座の開催等を行った。	相談件数 206 件 講習会 12 回 座談会 12 回																
(8) ひとり親家庭学習支援員派遣事業 (9,833 千円) 親との離別・死別等により、精神面や経済面で不安定な状況に置かれたひとり親家庭の子どもの将来に不利益な影響が生じないよう、学習習慣や生活習慣などの習得支援等のため、ひとり親家庭の児童を支援する学習支援員の派遣調整等を行うコーディネーターを配置し、学習支援員を派遣した。	小学生への支援 延べ 23 名 中学生への支援 延べ 14 名																
(9) 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業 (3,701 千円) (再掲) いわゆる「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生等を対象に学習指導を行うとともに、中学生等及び高校生等を対象に高校進学等の進路選択その他の教育及び就労に関する相談対応や必要な情報の提供、助言等の支援を行った。	中学生・高校生への支援 延べ 8 名 (再掲)																
(10) 児童扶養手当支給事業 (588,260 千円) ひとり親家庭等の生活の安定と自立を図ることにより、児童の福祉の増進に寄与するため、当該児童の父又は母等に児童扶養手当を支給した。 ＜手当額(月額)＞ (令和7年度(R7.4～)) <table><tr><td></td><td>全額支給</td><td>一部支給</td></tr><tr><td>基本額</td><td>46,690 円</td><td>46,680 円～11,010 円</td></tr><tr><td>第2子以降加算額</td><td>11,030 円</td><td>11,020 円～5,520 円</td></tr></table> (注) 前年の所得により、手当の全部又は一部の支給が停止される。		全額支給	一部支給	基本額	46,690 円	46,680 円～11,010 円	第2子以降加算額	11,030 円	11,020 円～5,520 円	児童扶養手当受給世帯数 (令和7年度末) 県支給分 (郡部) 962 世帯 市支給分 5,773 世帯							
	全額支給	一部支給															
基本額	46,690 円	46,680 円～11,010 円															
第2子以降加算額	11,030 円	11,020 円～5,520 円															
(11) 児童手当給付事業 (1,755,394 千円) 各市町が行う高校生年代までの児童を養育する者への児童手当の給付に要する経費の一部を法律で定められた負担割合に基づき負担した。 ＜負担割合＞ ※事業主負担分を含む <table><tr><td>区分</td><td>国※</td><td>県</td><td>市町</td></tr><tr><td>0～3歳未満被用者</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>0～3歳未満非被用者</td><td>13/15</td><td>1/15</td><td>1/15</td></tr><tr><td>その他</td><td>7/9</td><td>1/9</td><td>1/9</td></tr></table>	区分	国※	県	市町	0～3歳未満被用者	1	—	—	0～3歳未満非被用者	13/15	1/15	1/15	その他	7/9	1/9	1/9	
区分	国※	県	市町														
0～3歳未満被用者	1	—	—														
0～3歳未満非被用者	13/15	1/15	1/15														
その他	7/9	1/9	1/9														

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(12) さぬきこどもの国魅力向上推進事業 (129,717 千円) (再掲) さぬきこどもの国の西ウイングエリアにある屋外遊具をリニューアルし、家族で遊べるゾーンを整備した。 (13) みんなで子どもを育てる県民運動事業 (128 千円) 「みんなで子どもを育てる県民運動」を推進し、地域の大人みんなで子どもたちを育てていく機運を高めた。 (14) 医療・福祉施設応援金事業 (79,060 千円) 物価高騰による経費の増加分を利用者に転嫁することが困難な状況にあっても、サービスを維持しながら運営を続けている保育所等に対し、応援金を支給した。	支給件数 365 件

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
いつでも・どこでも・だれでも保育推進事業（５－９－３） 1. 趣旨・概要 児童福祉法等に基づき、保護者の労働又は疾病等の事由により保育を必要とする子どもを保育した私立の保育所及び認定こども園等の運営費等を支弁する市町に対し、その費用の一部を負担するとともに、保育を必要とするすべての子どもが多様な保育を受けることができるよう特別保育対策事業等を実施したほか、市町が子育て家庭のニーズを踏まえ、計画的に量・質両面にわたり教育・保育を充実できるよう、保育士人材確保や保育の受け皿確保を図った。 2. 具体的内容 （1）保育所等施設型給付費（4,771,013 千円） 保護者の労働又は疾病等の事由により保育を必要とする子どもを保育する私立の保育所及び認定こども園等の運営費等を支弁する市町に対し、その費用の一部を負担した。また、幼児教育・保育の無償化に係る市町の事務費を補助した。 （2）特別保育対策事業（284,398 千円） 就労形態の多様化や保護者のさまざまな事情に基づく保育需要に対応するため、延長保育事業、病児・病後児保育事業等を実施する市町に対し補助を行った。 （3）待機児童対策事業（113,699 千円） ①即戦力保育士育成事業（3,091 千円） 保育士人材確保のため、潜在保育士の復職支援や保育士試験受験者への実技試験対策等を行った。 ②保育士人材バンク事業（10,898 千円） 就労意欲がある潜在保育士等に保育所等求人情報を提供、就職相談を実施する保育士人材バンクを運営し就職支援を行った。 ③保育学生修学支援事業（23,951 千円） 県内外の保育士養成施設に在学する本県の保育学生のうち、家庭の経済的状況等から支援が必要な者に対する修学資金の貸付を行うことを目的として、実施主体である社会福祉法人香川県社会福祉協議会に対し、貸付資金の補助を行った。 ④潜在保育士等支援事業（855 千円） 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付及び保育所等を離職した者等が保育所等に復職する場合の就職準備金の貸付について実施主体である社会福祉法人香川県社会福祉協議会に対し、貸付資金の補助を行った。	3. 指標 保育所等利用待機児童数 (年度当初) (人) <table><tr><th>基準値 (R 5)</th><th>実績値 (R 8)</th><th>目標値 (R 9)</th></tr><tr><td>12</td><td>1</td><td>0</td></tr></table> (年度途中（10月1日現在）) (人) <table><tr><th>基準値 (R 4)</th><th>実績値 (R 7)</th><th>目標値 (R 8)</th></tr><tr><td>173</td><td>119</td><td>0</td></tr></table> ※高松市（中核市）分を含む。 ・延長保育 190 か所 ・病児・病後児保育 23 か所 ※いずれも高松市（中核市）実施分を含む。	基準値 (R 5)	実績値 (R 8)	目標値 (R 9)	12	1	0	基準値 (R 4)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)	173	119	0
基準値 (R 5)	実績値 (R 8)	目標値 (R 9)											
12	1	0											
基準値 (R 4)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)											
173	119	0											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
⑤保育体制強化事業（59,715 千円） 保育士の業務を軽減するため、保育士業務の支援を行う「保育士支援員」を配置する私立保育所及び幼保連携型認定こども園に補助する市町に対し補助を行った。 ⑥保育補助者雇上支援事業（274 千円） 保育士資格の取得を目指す保育補助者を雇用する私立保育所等に対して貸付を行うことを目的として、実施主体である社会福祉法人香川県社会福祉協議会に対し、県費に係る貸付資金の補助を行った。 ⑦派遣保育士活用事業（12,218 千円） 私立保育所等における保育士の研修参加や休暇取得の際の代替保育士について、民間派遣会社を活用した支援を行い、職場環境の改善及び離職防止を図った。 また、年度途中に発生する待機児童の受入れを可能とするため、必要な時期・施設に、必要な保育士の派遣に要する経費を負担した。 ⑧保育士等の働きやすい環境づくり支援事業（672 千円） 保育士等の離職防止のため、臨床心理士、社会保険労務士、感染管理認定看護師などの専門家が、保育士等が抱える不安や悩みの相談を受け、助言等を行うことで、保育士等が長く働くことができる職場の環境づくりを支援した。 ⑨保育所等 ICT 化推進事業（2,025 千円）（再掲） 私立保育所等の ICT 化に要する経費のうち、事業者負担分について、当該施設に対して補助した。	派遣件数 ・産前産後代替派遣 14 件 ・育児休業等派遣 11 件 ・待機児童受入れ派遣 1 件 支援件数 20 件 補助件数 11 件（再掲）
（4）保育の質向上推進事業（46,066 千円） ①保育環境充実支援事業（28,900 千円）（再掲） 特別な配慮を要する子どもの保育環境を充実させるため、障害児を受け入れる私立保育所等が、常勤保育士等を療育支援補助者として配置する経費を支援する市町に対して、補助を行った。 ②保育の質向上事業（2,193 千円） 保育所等の指導監査や研修業務の充実強化により保育の質の向上を図った。 ③保育士・保育教諭新規研修事業（14,973 千円） 幼保連携型認定こども園で勤務する教育公務員（保育教諭）の初任者研修や保育現場におけるリーダー的職員等に対する研修を実施した。	支援件数 9 市町（再掲）
（5）保護者・保育者負担軽減のための紙おむつ処分支援事	支援件数 13 市町（145 施設）（再掲）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
業（7,908 千円）（再掲） 保護者の負担感を軽減するとともに、保育者等の業務の負担軽減にもつなげるため、使用済み紙おむつを私立保育所等で処分するための費用について、市町が補助した場合に、その一部を支援した。 （6）保育料及び病児・病後児保育利用料免除等事業 （156,284 千円） ①第3子以降保育料等免除事業（144,289 千円） 多子世帯の経済的負担を軽減するため、保育所等に入所する児童のうち、第3子以降の保育料等を減免する市町に対し補助を行った。 ②病児・病後児保育利用料無料化事業（11,995 千円） 子育てに伴う負担を軽減することを目的として、3歳未満の第2子及び小学校就学前の第3子が病児・病後児保育を利用した場合の利用料を無料化する市町に対し補助を行った。 （7）実費徴収に係る補足給付を行う事業（212 千円） 低所得で生計が困難である者の子どもが、保育等の提供を受けた場合において保護者が支払うべき費用の一部を補助する市町に対して補助を行った。（対象数 6 市町） （8）保育環境改善等事業（291 千円） 保育所等において、保育環境を改善し、保育の質を向上させるために必要な設備整備等の一部について補助を行った。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
ネット・ゲーム依存対策事業（5－9－4） 1. 趣旨・概要 ネット・ゲーム依存対策にあたっては、家庭や学校を含む社会全体で対応を行っていく必要があることから、依存状態に陥ることを未然に防ぐための正しい知識の普及啓発や早期発見・早期治療のための相談支援、依存症となった場合の進行予防、再発予防のための適切な医療を提供できる人材の育成など総合的な対策に取り組んだ。 2. 具体的内容 (1) ネット・ゲーム依存予防対策事業（1,919千円） ネット・ゲーム依存の状態に陥ることを未然に防ぐため、講演会を開催した。さらに、乳幼児の保護者を対象にしたリーフレットを1歳6か月児健診等の機会を捉えて配布したほか、小学生を対象に条例をわかりやすく解説したチラシを配布するなど、ネット・ゲーム依存に関する正しい知識や予防等に関する知識の普及啓発を行った。 (2) 子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業（3,624千円） ① ネット・ゲーム依存の予防等に関する研修への教員等の派遣（52千円） ネット・ゲーム依存に関する専門機関が開催する教育関係者向けの研修を教員等が受講し、その成果を学校等で活用した。 ② ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成（766千円） ネット・ゲーム依存について、自分のこととして児童生徒に考えさせるとともに、保護者を啓発し、家庭でのルールづくりを促進するために、学習シートを作成し、全ての小・中・高等学校で配付し、授業における展開例もあわせて共有した。 ③ さぬきっ子安全安心ネット指導員の養成（292千円） 保護者同士の学び合いによる啓発活動の充実を図るため、新たな指導者（さぬきっ子安全安心ネット指導員）の養成や指導者のスキルアップ等のための研修を行うとともに、保護者等対象の学習会へ指導員を派遣した。 ④ 親子参加型ワークショップの開催及び啓発用学習教材の作成（2,514千円） 小学生とその保護者を対象にフィルタリング設定等を促すワークショップを開催し、ネット利用適正化のための親子関係づくりを促進した。また、フィルタリングの必要性等の認識を高める学習教材を作成し	講演会参加者数 57名 教員等研修派遣実績7名 夏季休業日前に学習シートを配付し、自身の依存傾向の把握や家庭でのルールづくりを促すことができた。また、9月をフォローアップ月間と位置づけ、学習シートの利用の振り返りを行うことができるようにした。 ・さぬきっ子安全安心ネット指導員養成数4名（累計153名） ・指導員派遣実績59学習会、約7,300名参加 親子参加型ワークショップ ・県内3か所で計5回実施 139組参加

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
啓発を図った。 (3) ネット・ゲーム依存症対策事業 (8,010 千円) (再掲) ネット・ゲーム依存対策として、ネット・ゲーム依存の子どもを持つ家族や支援者を対象とした「セミナー(旧家族教室)」を開催した。 依存症対策の全国拠点である独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターの研修会に医療従事者等を派遣する(オンライン研修)とともに、アディクションサポート医等養成研修を実施し、依存症の早期の相談、治療につなげるための人材を養成した。 医療機関に委託して、日常生活でネット・ゲームの利用を見直したい方を対象に、一定期間ネット環境から離れた生活を送るオフラインキャンプ(野外活動、心理プログラム、家族プログラム等)を実施した。また、ネット・ゲーム依存と不登校・ひきこもりに関する学習会及び個別相談会を開催した。	・セミナーの開催 6回 延 121 名 ・ネット・ゲーム依存症研修 医療従事者 3 名、相談員 2 名派遣 ・アディクションサポート医等養成研修 医師 24 名、メディカルスタッフ 54 名 ・オフラインキャンプ(メインキャンプ 8/17～23) 参加者 24 名 ・学習会・個別相談会の開催 学習会 18 回 延 240 名 個別相談会 18 回 延 35 名 (再掲)

2. 課総括表

課名：子ども家庭課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-10-1	単県医療費支給事業	1,733,799	1,675,350		58,449	主要施策の成果の概要 (5-10-1)に記載
5-10-2	すこやか子育てサポート推進事業	317,255	276,790		40,465	主要施策の成果の概要 (5-10-2)に記載
5-10-3	児童虐待・困難な問題を抱える女性支援事業	141,254	132,719		8,535	主要施策の成果の概要 (5-10-3)に記載
5-10-4	社会的養育体制強化事業	138,875	137,054		1,821	主要施策の成果の概要 (5-10-4)に記載
5-10-5	児童扶養手当支給事業	(25,969) 895,336	(19,367) 787,112	90,515	(6,602) 17,709	主要施策の成果の概要 (5-10-5)に記載
5-10-6	児童相談事業	751,615	749,221		2,394	主要施策の成果の概要 (5-10-6)に記載
5-10-7	児童保護措置費	1,810,390	1,724,970		85,420	主要施策の成果の概要 (5-10-7)に記載
5-10-8	地域子育て推進事業	19,898	18,358		1,540	主要施策の成果の概要 (5-9-1)に記載
5-10-9	家庭相談員・女性相談員配置事業	17,512	17,128		384	女性相談員等の配置に要する経費
5-10-10	女性相談センター事業	86,513	85,103		1,410	女性相談センターの運営及び女性相談に要する経費
5-10-11	国庫支出金返還金(女性対策費)	2,903	2,901		2	女性支援費国庫負担金及び補助金の確定に伴う返還金
5-10-12	児童福祉事業運営費	111,299	111,003		296	子ども家庭課の運営に要する経費 職員給与費等109,510、端末機器等 管理委託料1,493
5-10-13	家庭支援相談等事業	12,611	12,567		44	家庭支援電話相談(子どもと家庭の 電話相談)に要する経費
5-10-14	児童保護機能強化事業	50,857	37,672		13,185	児童養護施設等への一時保護委託 に要する経費
5-10-15	里親機能強化事業	5,176	5,116		60	里親委託推進員の配置や法定の養 育里親研修の実施等に要する経費
5-10-16	未成年後見人支援事業	4,305	3,421		884	未成年後見人の確保及び児童等の 日常生活の支援等に要する経費
5-10-17	児童養護施設退所者等に対する自立 支援資金貸付事業	1,155	1,072		83	児童養護施設退所者等に対する生 活費等の貸付に要する経費
5-10-18	地域子ども・子育て支援事業継 続支援事業	1,192	190		1,002	児童養護施設等の入所児童等に対 する給食に要する材料費等の物価高騰 対策に要する経費
5-10-19	国庫支出金返還金(児童福祉総 務費)	12,857	12,857			児童扶養手当給付金負担金及び児童 虐待防止対策等総合支援事業費国庫 補助金の確定に伴う返還金
5-10-20	国庫支出金返還金(児童措置 費)	65,271	65,707		▲ 436	児童保護費・児童保護医療費国庫負担 金及び児童虐待防止対策等総合支援 事業費国庫補助金の確定に伴う返還 金
5-10-21	母子福祉総務費	22,109	21,459		650	母子自立支援員の設置及び活動に 要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-10-22	母子家庭自立支援関係事業	20,508	18,931		1,577	ひとり親家庭に対する日常生活の支援や就労支援に要する経費
5-10-23	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	9,188	2,492		6,696	ひとり親家庭の親の自立のため、資格取得の促進に要する経費
5-10-24	国庫支出金返還金（母子福祉費）	6,037	6,037			母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金の確定に伴う返還金
5-10-25	斯道学園運営費	280,772	278,535		2,237	斯道学園の管理運営に要する経費
5-10-26	国庫支出金返還金（児童福祉施設整備費）	1,509	3,751		▲ 2,242	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金の確定に伴う返還金
5-10-27	乳児家庭全戸訪問事業	9,543	9,073		470	乳児家庭全戸訪問事業を実施する市町に対する補助
5-10-28	小児医療等対策事業	15,317	13,285		2,032	未熟児の医療費等に要する経費
5-10-29	母子保健対策事業	5,848	5,620		228	集団行動のとりにくい子どものための運動教室開催に係る経費
5-10-30	すこやか妊娠サポート事業	272	223		49	思春期からの女性の健康支援に要する経費
5-10-31	周産期医療対策整備事業	47,212	47,212			産科医療機関の分娩取扱を継続するための費用等に対する補助
5-10-32	予防のための子どもの死亡検証体制整備事業	1,696	1,528		168	子どもの死亡検証体制整備に要する経費
5-10-33	旧優生保護法補償金等支給等事業	4,137	3,873		264	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する補償金等の円滑な支給に要する経費
5-10-34	国庫支出金返還金（母子保健費）	36,517	36,517			小児慢性特定疾病医療費国庫負担金及び感染症予防事業費等国庫負担（補助）金等の確定に伴う償還金
	課計	(25,969) 6,640,738	(19,367) 6,304,847		(6,602) 245,376	

行上段の（ ）内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況（R8.3.31現在）

課名：子ども家庭課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
子ども家庭課	14	3	17	
子ども女性相談センター	[5] 54	(1) 37	[5] (1) 91	育児休業4名
西部子ども相談センター	36	10	46	産後休暇1名、育児休業2名
斯道学園	(4) 21	13	(4) 34	育児休業1名
合計	[5] (4) 125	(1) 63	[5] (5) 188	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
単県医療費支給事業（5－10－1） 1. 趣旨・概要 乳幼児、ひとり親家庭、重度心身障害者等の健康の保持、増進並びに生活の安定に寄与し、福祉の向上に資するため、重度心身障害者等に対して、医療費の自己負担分を公費負担した。 2. 具体的内容 （1）子ども医療費助成事業（1,239,037千円）（再掲） 市町が行う子どもの医療費自己負担分の支給に対し補助金を交付した。 <制度の概要> <table border="1" data-bbox="167 712 906 837"> <tr> <td>支給対象者</td><td>小学校3年生までの子ども</td></tr> <tr> <td>一部負担金</td><td>なし</td></tr> <tr> <td>費用負担割合</td><td>県1/2、市町1/2</td></tr> </table> （2）ひとり親家庭等医療費支給事業（436,313千円） 市町が行うひとり親家庭の父母、児童等への医療費自己負担分の支給に対し、補助金を交付した。 <制度の概要> <table border="1" data-bbox="167 1034 906 1357"> <tr> <td>支給対象者</td><td> ・ひとり親家庭の父母及び児童 ・両親のない児童 ・両親のない児童を扶養する配偶者のいない者 </td></tr> <tr> <td>一部負担金</td><td>1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者はなし）</td></tr> <tr> <td>費用負担割合</td><td>県1/2、市町1/2</td></tr> </table> （3）重度心身障害者等医療費支給事業（1,108,015千円） 市町が行う重度心身障害者等への医療費自己負担分の支給に対し、補助金を交付した。 <制度の概要> <table border="1" data-bbox="167 1554 885 1955"> <tr> <td>支給対象者</td><td> ・身障手帳1～3級所持者 ・療育手帳マルA、A、マルB所持者 ・戦傷手帳特別項症～第4項症かつ身障手帳4級所持者 （平成20年8月以降の新規対象者は、65歳未満でこれらに該当した者に限る。） </td></tr> <tr> <td>一部負担金 （平成24年8月診療分以降）</td><td>1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者及び自立支援医療はなし）</td></tr> <tr> <td>費用負担割合</td><td>県1/2、市町1/2</td></tr> </table>	支給対象者	小学校3年生までの子ども	一部負担金	なし	費用負担割合	県1/2、市町1/2	支給対象者	・ひとり親家庭の父母及び児童 ・両親のない児童 ・両親のない児童を扶養する配偶者のいない者	一部負担金	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者はなし）	費用負担割合	県1/2、市町1/2	支給対象者	・身障手帳1～3級所持者 ・療育手帳マルA、A、マルB所持者 ・戦傷手帳特別項症～第4項症かつ身障手帳4級所持者 （平成20年8月以降の新規対象者は、65歳未満でこれらに該当した者に限る。）	一部負担金 （平成24年8月診療分以降）	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者及び自立支援医療はなし）	費用負担割合	県1/2、市町1/2	子ども医療費受給資格児数（再掲） 令和6年度 62,227人 令和7年度 59,724人 （1月あたりの平均） ひとり親家庭等医療費受給者数 令和6年度 19,757人 令和7年度 19,070人 （1月あたりの平均） 重度心身障害者等医療費受給資格者数 令和6年度 16,017人 令和7年度 15,621人 （1月あたりの平均）
支給対象者	小学校3年生までの子ども																		
一部負担金	なし																		
費用負担割合	県1/2、市町1/2																		
支給対象者	・ひとり親家庭の父母及び児童 ・両親のない児童 ・両親のない児童を扶養する配偶者のいない者																		
一部負担金	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者はなし）																		
費用負担割合	県1/2、市町1/2																		
支給対象者	・身障手帳1～3級所持者 ・療育手帳マルA、A、マルB所持者 ・戦傷手帳特別項症～第4項症かつ身障手帳4級所持者 （平成20年8月以降の新規対象者は、65歳未満でこれらに該当した者に限る。）																		
一部負担金 （平成24年8月診療分以降）	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者及び自立支援医療はなし）																		
費用負担割合	県1/2、市町1/2																		

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
すこやか子育てサポート推進事業（５－１０－２） 1. 趣旨・概要 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期医療体制の整備を図るとともに、不妊・不育症に関する専門相談や支援体制の充実を図った。 2. 具体的内容 (1) 不妊対策推進事業（26,870 千円） ①不妊治療費助成事業（20,096 千円）（再掲） 令和４年４月から不妊治療が保険適用されたことに伴い、保険適用後の不妊治療の経済的負担軽減を図るため、助成事業を実施する市町に対し、補助を行った。 ②不育症対策推進事業（625 千円） 不育症に悩む夫婦を支援するため、不育症の検査・治療に要する費用の一部を助成した。 ③不妊・不育症相談センター事業（2,964 千円） 不妊・不育症相談センターにおいて、不妊・不育症で悩む夫婦等を対象に医師や看護師等による専門的な相談を行った。 ④妊孕性温存療法助成事業（3,185 千円）（再掲） がん等の患者の妊孕性温存治療に要した費用の一部を助成するとともに、医療従事者を対象とした研修を行った。 (2) 妊娠出産相談支援強化事業（4,449 千円） 助産師等による妊娠・出産についての相談体制の整備、及び各保健所等の妊娠・出産相談窓口の周知を行った。 (3) 妊娠・出産包括支援推進事業（421 千円） 県内における妊娠・出産包括支援事業（産前・産後サポート事業、産後ケア事業等）の実施体制の整備のため、連絡調整会議、専門職研修、事業のニーズ把握調査等を行った。 また、外国人妊産婦が必要な支援を受け、地域で孤立しない環境整備を行うため、保健師等を対象とした外国人妊産婦等支援に関する研修を実施した。 (4) 産後ケア交通費補助事業（653 千円）（再掲） 県内どこに住んでいても産後の体調不良や身体的機能の回復に不安のある方が、安心してケアが受けられる環境を整えるため、市町が実施する産後ケア事業を受ける際の交通費の補助を行った。 (5) 産後ケア事業（19,762 千円）（再掲） 出産後１年以内の母子に対して心身のケアや育児のサ	助成件数 検査 2 件 治療 6 件 来所・電話等相談件数 51 件 医療従事者向け研修会（再掲） 実施回数 1 回 参加者数 42 名 来所・電話相談件数 468 件 ほっと相談室 9 か所 81 回実施 相談件数 1,379 件 ミニ講座 3 回実施 研修会 3 回 参加者 203 人 補助件数 244 件（再掲） 利用件数（延）ショートステイ 904 件 デイサービス 3,385 件

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
ポートを行い、安心して子育てができる支援体制の確保を行う事業に要する費用を補助した。 (6) 多胎妊産婦等支援事業 (372 千円) (再掲) 双子などの多胎児育児の困難さに悩む多胎妊産婦の孤立を防ぐため、育児や家事の支援を行うサポーターを派遣するとともに、妊娠期から多胎児育児のイメージができるよう、交流会を開催した。 (7) 新生児マススクリーニング検査実施事業 (18,831 千円) 先天性代謝異常等による心身障害の発生を予防するため、新生児を対象に血液でスクリーニング検査を行った。 (8) 小児慢性特定疾病対策事業 (96,612 千円) ①小児慢性特定疾病医療支援事業 (87,288 千円) 小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、医療費等の自己負担分の一部の助成を行った。 ②小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 (9,324 千円) 慢性的な疾病を抱える児童やその家族の負担を軽減し、長期療養をしている児童の自立や成長を支援するため相談支援や療養生活支援などを行った。 (9) 気になる子どもの支援事業 (2,435 千円) 発達障害児等の「気になる子ども」を支援するため、拠点病院を中核として、関係機関の連携支援体制の強化を図った。 (10) 周産期医療対策整備事業 (987 千円) 周産期医療協議会を開催し、周産期医療体制の整備等について協議・検討を行った。 また、周産期医療従事者を対象とした専門研修を実施した。 (11) 小児周産期医療体制整備事業 (39,813 千円) ①周産期母子医療センター運営費助成事業 (39,094 千円) 周産期母子医療センターの安定した運営を図るため、新生児集中治療室 (NICU) 等の運営費を助成した。 ②小豆島セミオープンシステム島外出産費用補助事業 (719 千円) 小豆島の妊婦が安全・安心に出産するため、町が実施する島外出産にかかる事前滞在費等の補助に要する経費の一部を補助した。 (12) 妊婦のための支援給付事業 (58,575 千円) (再掲) 妊婦・子育て世帯の負担を軽減するため、経済的支援	アウトリーチ 271 件 サポーター派遣件数 8 市町 34 件 交流会参加数 9 組 (再掲) 検査件数 6,040 件 令和 7 年度末受給者数 354 人 対応力向上研修会 実施回数 1 回 参加者数 148 名 研修主治医による出張支援 10 回実施 地域の連携会議 6 回実施 支援者スキルアップ研修会 2 回 197 名 周産期医療協議会 1 回開催 周産期医療従事者研修会等 3 回開催

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
を実施する市町に対し、その事務に要する経費を補助するとともに、経済的支援を広域的かつ電子的に実施するプラットフォームを運用した。 (13) 新生児聴覚検査体制整備事業（7,010 千円） 聴覚障害の早期発見・早期治療を図るため、小規模の産科医療機関等が聴覚検査機器を購入する経費を補助した。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
児童虐待・困難な問題を抱える女性支援事業（５－１０－３）	3. 指標						
1. 趣旨・概要	家族再統合プログラム実施件数（件）						
深刻化する児童虐待に対して、児童虐待の発生予防から子どもの安全確保、自立支援までの総合的な児童虐待防止対策を推進するとともに、配偶者からの暴力の防止及び適切な被害者の保護支援を行うため、相談体制の整備や関係機関との連携強化を行った。	<table><tr><th>基 準 値 （ R 2 ）</th><th>実 績 値 （ R 7 ）</th><th>目 標 値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>133</td><td>216</td><td>1,222</td></tr></table>	基 準 値 （ R 2 ）	実 績 値 （ R 7 ）	目 標 値 （ R 8 ）	133	216	1,222
基 準 値 （ R 2 ）	実 績 値 （ R 7 ）	目 標 値 （ R 8 ）					
133	216	1,222					
2. 具体的内容	児童虐待対応件数						
(1) ヤングケアラー支援体制強化事業（2,847千円）	令和5年度 1,271件						
ヤングケアラー支援体制強化のため、ヤングケアラー及びその家族を支える関係機関職員の資質向上研修を実施するとともに、SNS等を活用したヤングケアラーが交流する場であるオンラインサロン等の交流会をNPO法人等に委託して実施した。	令和6年度 1,316件						
	令和7年度 1,271件						
	関係機関職員研修						
	実施回数 2回						
	参加者数 95名						
	交流会の開催						
	オンラインサロン						
	実施回数 8回						
	参加者数 57名						
	オフラインサロン						
	実施回数 2回						
	参加者数 69名						
(2) 児童虐待防止対策強化事業（86,414千円）							
①虐待対応力向上・専門性強化事業（31,174千円）	両児童相談所へ現職警察官と警察官OBを各1名ずつ配置。						
(i) 児童相談所の体制強化	子ども女性相談センターに週3.5日（3名）、西部子ども相談センターに週1.0日（1名）配置。						
対応困難な事案への迅速かつ的確な対応を行うため、警察官等の専門職を配置した。	職員の研修派遣						
(ii) 児童相談所への非常勤嘱託弁護士配置	・児童相談所長研修 1名修了						
法的に高度な判断を要する児童虐待事案への対応力強化に向け、非常勤嘱託弁護士を配置した。	・児童福祉司スーパーバイザー研修 5名修了						
(iii) 専門性強化研修	・児童相談所児童福祉司スーパーバイザーを育成する立場にある指導的職員を対象としたブロック研修 1名受講						
児童福祉司等の専門性の向上に向け、児童虐待事案への介入的な関わりを強化するための研修を実施した。	法定研修のうち県が実施する研修						
	・要保護児童対策調整機関調整担当者研修 14名修了						
	・児童福祉司任用資格認定講習会 2名修了						
	・児童福祉司任用後研修 15名修了						
	保護者指導・支援力向上研修会						
	実施回数 2回						
	参加者数 35名						

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
②保護者等指導・支援事業（630 千円） 児童虐待の再発防止に向け、児童相談所において、児童福祉司等の一層の専門性向上を図りながら、医師等と連携した保護者指導・支援を実施した。 ③子ども虐待レスキュー香川運動推進事業（2,883 千円） 妊娠中からの虐待予防に向けた相談支援、啓発等を行うとともに、被虐待児童の転居等に伴う児童相談所間のより丁寧な引継事務の実施等を行った。 ④児童虐待相談体制強化事業（19,117 千円） 児童虐待対応協力員を子ども女性相談センター等に配置し初期対応機能の強化を図るとともに、子ども女性相談センターにおいて、夜間休日を問わず通告・相談に応じられる体制を確保した。 ⑤児童虐待防止相談機能強化事業（1,825 千円） （i）児童虐待防止対策関係者の資質向上のための研修会等を行うほか、虐待等の問題を抱えた家族に対する支援体制の充実を図る専門相談を実施した。 （ii）児童相談所に係る第三者評価を実施した。 ⑥市町子育て支援事業（18,989 千円） 養育支援訪問、短期入所生活援助などを行う市町へ補助を実施した。 ⑦児童相談所の体制強化インフラ整備事業（2,232 千円） 児童相談所における児童虐待対応記録システムの運用などにより、児童虐待等の事案に的確に対応できる体制を確保した。 ⑧児童虐待防止医療ネットワーク事業（3,528 千円） （i）医療的機能強化事業 児童虐待事案への対応力強化に向け、協力医療機関からの専門的技術的助言を得る体制を確保した。 （ii）児童虐待防止医療ネットワーク事業 医療の専門分野に特化した研修の実施等を通じ、児童虐待に対応する医療機関との連携を強化した。 ⑨こども家庭福祉分野人材育成事業（783 千円） こども家庭福祉の業務に従事する専門職員の資質向上を図った。 ⑩DXによる児童相談所の体制強化に向けた実証実験事業（5,253 千円） デジタル技術を活用した業務の質の向上や効率化、市町との情報連携に係る実証実験を継続し、デジタルツール等の実装に向けた検討を行った。	・保護者指導・支援資格取得等のための外部の研修への参加 1 名 ・施設及び児相職員を対象とした研修 全 6 日開催 施設・里親合同研修 1 回 ・讃岐学園に対して、 専門アドバイザーを 1 回派遣。 児童虐待対応協力員（会計年度任用職員）を、子ども女性相談センターに 1 名、西部子ども相談センターに 2 名配置するとともに、24 時間 365 日の通告・相談体制のため、子ども女性相談センターに 2 名配置。 実績件数 2 件 研修会 4 回実施 統括支援員実務研修 2 回実施 こども家庭ソーシャルワーカー研修受講 3 名

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(3) 一時保護専用施設設置促進事業 (37,723 千円) 一時保護専用施設を設置し、一時保護委託児童に対する個別的な処遇を行う社会福祉法人への補助を行った。 (4) 困難な問題を抱える女性支援推進等事業 (5,851 千円) ① 休日夜間電話相談員配置事業 (4,358 千円) 子ども女性相談センターに電話相談員を配置し、休日・夜間にDV被害者等からの相談に対応した。 ② DV対策機能強化事業 (222 千円) 配偶者等からの暴力被害者や同伴家族の保護支援を行うに当たり、弁護士による女性のための法律相談の実施や、困難な問題を抱える女性等への支援に係る啓発活動を行った。 ③ DV対応・児童虐待対応連携強化事業 (1,140 千円) DV対応と児童虐待対応の連携強化のため、民間シェルター等の関係機関との連携強化を通じ、DV被害者の自立生活や地域定着の促進を図った。 ④ ストーカー・DV等対策事業 (116 千円) ストーカー事案や配偶者からの暴力事案を始めとする恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案等のうち、危険性・切迫性が高い事案の被害者等に対して、ホテル等の一時的に避難できる場所を確保し、その宿泊料を公費で負担した。 ⑤ 困難な問題を抱える女性支援連携強化事業 (15 千円) 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律第15条第1項の規定に基づき、関係機関や民間団体等が、困難な問題を抱える女性の支援に必要な情報や取組みを共有して支援を展開するための支援調整会議を開催した。	配偶者からの暴力相談受付件数 令和5年度 1,167 件 令和6年度 1,075 件 令和7年度 1,088 件 啓発活動 ・DV防止街頭キャンペーン、パネル展の実施 ・デートDV出前講座 6回実施 代表者会議 1回実施 実務者会議 1回実施

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																																		
社会的養育体制強化事業（５－１０－４） 1. 趣旨・概要 里親制度の普及啓発、児童養護施設等におけるケアの充実や自立支援策の強化など、社会的養育体制の強化を行った。 2. 具体的内容 (1) 里親養育包括支援（フォスタリング）事業（2,396 千円） 登録里親の確保、里親養育支援及び養子縁組に対する相談支援、民間施設における里親の養育技術向上のための研修等を包括的に実施した。 (2) 児童養護施設等整備事業（90,392 千円） 社会福祉法人等が行った児童養護施設等の整備に対し、補助を行うことで、県内の社会的養育体制の充実を図った。 (3) 社会的養護自立支援拠点事業（14,880 千円） 児童養護施設を退所した者等が安定した自立生活を送れるよう、生活相談支援員が施設入所中の支援、退所後の生活・就労相談、居場所提供等の支援を行うとともに、就労相談支援員が企業訪問による職場開拓、就職後の相談支援、職場訪問の実施、利用者同士の相互交流の場の提供等を行った。 (4) 子どもの権利擁護環境整備事業（11,406 千円） 児童養護施設等入所児童の権利擁護のため、第三者である意見表明支援員等が子どもの意見聴取等を行うことで、子どもの意見表明を促進した。 (5) 医療・福祉施設食材価格高騰対策応援金事業（2,720 千円） 国の定める公定価格等により食材価格の高騰分を利用者に転嫁できない中であっても、施設入所者等に食事を提供しながら運営を続けている児童養護施設等に対し、応援金を支給した。 (6) 医療・福祉施設応援金事業（15,260 千円） 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中であっても、サービスを維持しながら運営を続けている児童養護施設等に対し、応援金を支給した。	3. 指標 里親等委託率 (%) <table><tr><th>基準値 (R 5)</th><th>実績値 (R 7)</th><th>目標値 (R11)</th></tr><tr><td>22.5</td><td>21.5</td><td>57.9</td></tr></table> 里親制度説明会 1 回実施 里親制度ミニ説明会 12 回実施 県内 1 施設に補助 <table><tr><th></th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>契約者数</td><td>123</td><td>133</td><td>134</td></tr><tr><td>①LINE 等</td><td>4,415</td><td>4,247</td><td>3,313</td></tr><tr><td>②電話</td><td>761</td><td>628</td><td>573</td></tr><tr><td>③来所</td><td>597</td><td>355</td><td>332</td></tr><tr><td>④訪問</td><td>1,347</td><td>1,092</td><td>757</td></tr><tr><td>①～④合計</td><td>7,120</td><td>6,322</td><td>4,975</td></tr></table> 実施施設等：児童養護施設等（8 施設）、一時保護施設等（4 施設）、里親（2 世帯） 意見表明支援員（アドボケイト）登録数 25 名（R8.3.31 時点） 支給件数 36 件 支給件数：41 件	基準値 (R 5)	実績値 (R 7)	目標値 (R11)	22.5	21.5	57.9		R5	R6	R7	契約者数	123	133	134	①LINE 等	4,415	4,247	3,313	②電話	761	628	573	③来所	597	355	332	④訪問	1,347	1,092	757	①～④合計	7,120	6,322	4,975
基準値 (R 5)	実績値 (R 7)	目標値 (R11)																																	
22.5	21.5	57.9																																	
	R5	R6	R7																																
契約者数	123	133	134																																
①LINE 等	4,415	4,247	3,313																																
②電話	761	628	573																																
③来所	597	355	332																																
④訪問	1,347	1,092	757																																
①～④合計	7,120	6,322	4,975																																

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価									
児童扶養手当支給事業（５－１０－５） 1. 趣旨・概要 ひとり親家庭等の生活の安定と自立を図ることにより、児童の福祉の増進に寄与するため、当該児童の父又は母等に児童扶養手当を支給した。 2. 具体的内容 （1）児童扶養手当支給事業（588,260 千円）（再掲） 児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等に児童扶養手当を支給した。 ＜手当額（月額）＞（令和7年度（R7.4～）） <table><tr><td></td><td>全額支給</td><td>一部支給</td></tr><tr><td>基本額</td><td>46,690 円</td><td>46,680 円～11,010 円</td></tr><tr><td>第2子以降 加算額</td><td>11,030 円</td><td>11,020 円～5,520 円</td></tr></table> （注）前年の所得により、手当の全部又は一部の支給が停止される。 （2）ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業（179,485 千円） 児童扶養手当受給世帯等について、物価高騰の影響によるひとり親の子育て世帯の経済的負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、生活支援特別給付金を支給した。（市分については県が補助し市が支給。R8.7 末までに支払い予定。）		全額支給	一部支給	基本額	46,690 円	46,680 円～11,010 円	第2子以降 加算額	11,030 円	11,020 円～5,520 円	児童扶養手当受給世帯数（令和7年度末）（再掲） 県支給分（郡部） 962 世帯 市支給分 5,773 世帯 R8 年5月末給付見込み（県支給分）988 世帯（児童1,539 人） 計30,780 千円（児童一人当たり20 千円）
	全額支給	一部支給								
基本額	46,690 円	46,680 円～11,010 円								
第2子以降 加算額	11,030 円	11,020 円～5,520 円								

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
児童相談事業（５－１０－６） １．趣旨・概要 児童福祉法 12 条に基づき設置している児童相談所における児童全般の相談や児童虐待の対応などを行い、児童福祉の推進を図った。 ２．具体的内容 （１）児童相談所費（631,655 千円） 児童相談所において、児童の養育、児童虐待等に関する相談援助を行った。 （２）一時保護所費（117,566 千円） 児童相談所において、家庭での養育が困難な児童等の一時保護を行った。	
児童保護措置費（５－１０－７） １．趣旨・概要 児童福祉法に基づき、福祉の措置を行った場合の費用を支弁した。 ２．具体的内容 （１）児童入所施設措置委託費（県措置分）（1,722,330 千円） 児童福祉法第 50 条の規定により、県内外の児童入所施設等へ措置された児童を養育、養護、又は指導し、その自立を支援するため、措置費を委託料として支弁した。 （２）母子生活支援施設・助産施設措置費負担金（2,640 千円） 児童福祉法第 55 条の規定により、中核市を除く市が行った助産の実施又は母子保護の実施に要する費用のうちその 4 分の 1 に相当する額を負担した。	児童入所施設等への措置委託※ 令和 5 年度 延べ 2,689 人 令和 6 年度 延べ 2,881 人 令和 7 年度 延べ 2,829 人 ※月初日在籍児童数の年間合計であり、母子生活支援施設は世帯数を児童数として計上している。

商 工 勞 働 部

1. 部総括表

部名：商工労働部
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
6-1	産業政策課	(2, 137, 245) 6, 743, 390	(2, 039, 023) 3, 442, 645	3, 160, 155	(98, 222) 140, 590	
6-2	企業立地推進課	1, 748, 303	1, 490, 257		258, 046	
6-3	経営支援課	(63, 201) 40, 543, 648	(52, 567) 39, 397, 401	113, 956	(10, 634) 1, 032, 291	
6-4	労働政策課	(70, 652) 1, 215, 672	(22, 246) 987, 260	(34, 059) 179, 025	(14, 347) 49, 387	
6-5	労働委員会事務局	54, 181	53, 488		693	
	部計	(2, 271, 098) 50, 305, 194	(2, 113, 836) 45, 371, 051	(34, 059) 3, 453, 136	(123, 203) 1, 481, 007	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：産業政策課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-1-1	スタートアップ支援強化事業	65,902	55,738	1,135	9,029	主要施策の成果の概要 (6-1-1)に記載
6-1-2	超スマート社会実現化事業	37,291	31,424		5,867	主要施策の成果の概要 (6-1-2)に記載
6-1-3	先端技術産業集積形成事業	12,676	11,635		1,041	主要施策の成果の概要 (6-1-3)に記載
6-1-4	次世代ものづくり産業育成等事業	55,489	52,978		2,511	主要施策の成果の概要 (6-1-4)に記載
6-1-5	企業海外展開支援事業	62,672	59,978		2,694	主要施策の成果の概要 (6-1-5)に記載
6-1-6	新かがわ中小企業応援ファンド等事業	36,256	33,716		2,540	主要施策の成果の概要 (6-1-6)に記載
6-1-7	地域産業高度化推進事業	267,741	266,389		1,352	(公財)かがわ産業支援財団の運営費補助等に要する経費 給料65,242、職員手当等20,386、 共済費5,542
6-1-8	地域産業支援施設運営事業	186,580	155,739	29,148	1,693	新規産業創出支援センター、科学技術研究センター及び産業振興センターの管理運営に要する経費
6-1-9	商工労働事務費等	192,329	191,402		927	産業政策課の運営等に要する経費 給料93,775、職員手当等60,637、 共済費32,785
6-1-10	人権啓発支援事業	396	395		1	中小企業者等に対する人権啓発に要する経費
6-1-11	大阪事務所運営管理事業	78,265	77,128		1,137	大阪事務所の管理運営等に要する経費 給料29,691、職員手当等23,314、共済費10,102
6-1-12	産業技術センター維持管理事業	(21,345) 459,699	(18,788) 435,777	16,672	(2,557) 7,250	産業技術センターの維持管理に要する経費 給料179,747、職員手当等111,543、共済費62,607
6-1-13	産業技術振興等事業	57,800	48,929		8,871	県内企業の技術相談等の対応、依頼試験、県内企業との共同研究等に要する経費
6-1-14	事業者の未来への投資を応援する総合補助金	(2,115,900) 5,230,294	(2,020,235) 2,021,417	3,113,200	(95,665) 95,677	主要施策の成果の概要 (6-1-14)に記載
	課計	(2,137,245) 6,743,390	(2,039,023) 3,442,645	3,160,155	(98,222) 140,590	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：産業政策課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
産業政策課	(17) 20	3	(17) 23	(公財) かがわ産業支援財団派遣15名 ジェトロ・バンコク事務所派遣1名 育児休業1名
大阪事務所	(1) 6	1	(1) 7	(公社) 2025年日本国際博覧会協会派遣1名
産業技術センター	41	10	51	
合計	(18) 67	14	(18) 81	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
スタートアップ支援強化事業（6－1－1） 1. 趣旨・概要 県経済を牽引するスタートアップの創出に向け、起業前から起業後のフォローアップまで、一貫した支援施策を展開した。 2. 具体的内容 (1)「かがわスタートアップカンファレンス」運営事業（467 千円） 支援関係機関で構成する「かがわスタートアップカンファレンス」において、本県のスタートアップ支援施策のあり方や今後の方向性の検討を行った。 (2) スタートアップ創出促進事業（6,892 千円） スタートアップへの理解を深め、応援する機運を醸成し、関係者の交流、ネットワークづくりを図る「かがわスタートアップフェスタ 2025」を開催（中四国のスタートアップ関係者が一堂に会する「BLAST SETOUCHI」と同時開催）したほか、県内の企業支援情報を一元化したWEBサイトを運営した。 (3) 香川県スタートアップスクエア事業（1,209 千円） 香川インテリジェントパークを県内起業家の集積地とすることを目指し、活動拠点となる起業家向けオフィスの使用料の減免を行った。 (4) スタートアップ等経営相談窓口事業（10,504 千円） （公財）かがわ産業支援財団に設置（週 5 日開設）した窓口において、創業前から創業後のサポートまで、起業家の成長段階に応じた専門家による相談対応を実施した。 (5)「かがわ創業塾」開催事業（654 千円） かがわ創業塾を開催し、創業に当たっての実務ポイントを一体的かつ体系的に学び、具体的なビジネスプランが策定できるよう支援を行った。 (6) スタートアップ成長加速化支援補助金（10,176 千円） 「香川県ビジネスチャレンジコンペ」を開催し、優秀なビジネスプランに対し、事業化に要する経費を補助した。	3. 指標 開業した事業所数〔累計〕（件） <table><tr><th>基準値 (H27～R元)</th><th>実績値 (R2～R6)</th><th>目標値 (R2～R7)</th></tr><tr><td>3,785</td><td>3,358</td><td>4,560</td></tr></table> 2回開催（9月、3月） 延べ約 6,000 人参加 アクセス数 19,337 件 （R 7. 4 月～R 8. 3 月） 使用料を免除、減額した者：9 者 相談件数：844 件 受講者：20 名 最優秀賞、優秀賞、奨励賞、各 1 者に補助金を交付	基準値 (H27～R元)	実績値 (R2～R6)	目標値 (R2～R7)	3,785	3,358	4,560
基準値 (H27～R元)	実績値 (R2～R6)	目標値 (R2～R7)					
3,785	3,358	4,560					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
(7) 香川発スタートアップ販路拡大支援事業 (8,183 千円) スタートアップのロールモデルを創出するため、独自性のある製品やサービスを有し、成長が期待されるスタートアップの販路拡大等の取組みに要する経費を補助したほか、都市圏の大企業やスタートアップ等とのマッチング機会創出のためのイベントを東京都で開催した。	県内企業 3 者に補助金を交付 県内企業 10 者が参加						
(8) 起業等スタートアップ支援補助金(地域課題解決型) (17,653 千円) デジタル技術を活用し、地域課題に対し、社会性、事業性、必要性の観点をもって取り組む社会的事業者の起業等を支援するため、その初期段階に要する経費の一部を補助した。	創業した 9 者に補助金を交付 県の創業支援制度の利用者に占める創業等事業者数〔累計〕 (件) <table><tr><th>基 準 値 (H28～R2)</th><th>実 績 値 (R3～R7)</th><th>目 標 値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>327</td><td>735</td><td>880</td></tr></table>	基 準 値 (H28～R2)	実 績 値 (R3～R7)	目 標 値 (R3～R8)	327	735	880
基 準 値 (H28～R2)	実 績 値 (R3～R7)	目 標 値 (R3～R8)					
327	735	880					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
超スマート社会実現化事業（6－1－2） 1. 趣旨・概要 超スマート社会の実現を目指す中、デジタル化による県内企業の生産性向上や競争力強化に向け、先端技術の導入等を推進した。 2. 具体的内容 （1）スマートシステム導入促進事業（11,662 千円） 新たに設置した研究会において、県内システム開発事業者と連携しながら、産業技術センターのロボット関連技術や先端A I 技術を活用し、県内ものづくり企業の実態に応じた製造現場の自動化・省力化を実現するオーダーメイド型スマートシステムの導入を支援した。 （2）A I 技術活用研究開発加速化支援事業（7,552 千円） 県内企業の競争力強化に向けて生産性の向上や技術の高度化を図るため、A I 開発用G P Uデータセンターの県内進出を契機に、県内企業のA I 技術を活用した研究開発の加速化を支援した。 （3）中小企業デジタル化推進支援事業（4,316 千円） 県内中小企業の生産性向上を図るため、デジタル技術・クラウドツールの活用を希望する企業に対する個別コンサルティング等の支援を行った。 （4）ものづくりデジタル化推進事業（7,894 千円） デジタルデータ及びデジタル技術を活用した、切削加工や溶接等のものづくりに対応した人材の育成を行った。	3. 指標 製造業における就業者1人当たりの生産額（万円） <table><tr><th>基準値 （ R 元 ）</th><th>実績値 （ R 5 ）</th><th>目標値 （ R 6 ）</th></tr><tr><td>4,201</td><td>4,650</td><td>4,828</td></tr></table> スマートシステム技術研究会3回、関連技術講習会5回 県内企業1社に補助金を交付、A I 関連セミナー3回、技術相談等を実施 セミナー開催2回（デジタル技術、クラウドツール活用各1回）、個別導入支援21社、活動報告会1回 講習会6回、溶接個別練習会9回、溶接技術コンクール事前講習会1回	基準値 （ R 元 ）	実績値 （ R 5 ）	目標値 （ R 6 ）	4,201	4,650	4,828
基準値 （ R 元 ）	実績値 （ R 5 ）	目標値 （ R 6 ）					
4,201	4,650	4,828					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
先端技術産業集積形成事業（6－1－3） 1. 趣旨・概要 希少糖研究などの先端技術分野における優れた研究成果やノウハウ等を活かし、希少糖関連の新たな事業展開に向けた研究開発や商品開発等の支援、県内企業の成長分野等への積極的な進出を促進するための各種フォーラムの管理運営を行った。 2. 具体的内容 （1）希少糖研究開発加速化支援事業（10,000 千円） 県内企業の希少糖産業への参入や次なる事業への展開を促進する香川大学の希少糖研究を支援し、研究開発の加速化を図った。 （2）新技術啓発事業（1,635 千円） 県内企業の成長分野等への積極的な進出を促進するため、香川県等が主催する各種フォーラムの管理運営を行った。	希少糖関連商品を製造・販売する事業者数 827 社（令和8年3月末現在） 希少糖生産研究による次世代糖資源の開発など香川大学が実施する10件の研究を支援 かがわエネルギー産業フォーラム勉強会1回（参加者15名）、企業見学会1回（参加者18名） かがわ次世代ものづくり研究会勉強会1回（参加者58名）、企業見学会1回（参加者25名） 希少糖等共創推進会議・同部会を計4回開催 第17回かがわ糖質バイオフォーラムを開催（参加者60名）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
次世代ものづくり産業育成等事業（6－1－4） 1. 趣旨・概要 ものづくり基盤技術産業及び食品産業の振興を図るため、高付加価値な製品・商品開発の支援、国内外への販路開拓・受注拡大の支援、技術の高度化や研究開発の支援などを行った。 2. 具体的内容 （1）脱炭素化推進高機能材料開発等支援事業 （11,970 千円）（再掲） 脱炭素化に資する関連技術や新素材・高機能材料等の開発・製造プロセスの高度化などに関する技術支援、啓発を行ったほか、環境負荷評価体制の構築に取り組んだ。 （2）ものづくりデジタル化推進事業（7,894 千円）（再掲） デジタルデータ及びデジタル技術を活用した、切削加工や溶接等のものづくりに対応した人材の育成を行った。 （3）戦略的食品産業強化事業（19,840 千円） ①さぬきのうまい県食品競争力強化事業（11,157 千円） 県内企業による新たな食品ビジネスの創出を促すため、新たに研究会を設置し、消費者ニーズを捉えた研究成果の普及や情報発信を行い、食の多様化に対応した商品開発や県産品を利用した特長ある食品の開発を支援した。 ②地域伝統食品産業基盤強化支援事業（8,683 千円） 醤油、佃煮、素麺、オリーブなどの地域食品産業の活性化を図るため、地域の特色を活かした新商品の開発や食品産業の人材育成を行うとともに、オリーブオイルの化学分析を適確に実施し、持続的な発展を支援した。 （4）県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業 （29,528 千円） 県内に本社又は事業所を有する中小企業者（製造業）で、設備投資のために 1,000 万円以上の資金借入を行ったものに対して、資金借入に伴う利子のうち年利 1 %以下で算定期間内に支払われた額について利子補給補助を行った。	3. 指標 産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕（件） <table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R3～R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>106</td><td>134</td><td>132</td></tr></table> 脱炭素化関連技術勉強会 3 回 講習会 6 回、溶接個別練習会 9 回、溶接技術コンクール事前講習会 1 回 技術支援による製品化事例 12 件、講習会 1 回、かがわ食品イノベーション研究会 2 回開催 技術支援による製品化事例 6 件、講習会 4 回 令和 7 年度は 109 件、合計 29,496 千円の利子補給補助金を交付	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)	106	134	132
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)					
106	134	132					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) 戦略的マッチング推進事業 (18,526 千円) 県内企業の成長分野への進出を促進するため、大手企業との展示商談会の開催、次世代有望分野及びエネルギー関連分野の関連企業が集まる見本市に県内企業ブースを出展し支援を行った。 (6) マーケティング力強化支援事業 (2,642 千円) 県内食品関連企業のマーケティング力強化を図るため、専門家による県内企業の売れる商品づくりや販路開拓などを支援した。	展示商談会 ・(株)小松製作所大阪工場（大阪府枚方市）での展示商談会 出展企業 18 社及び 2 機関 ・機械要素技術展【東京】（千葉県） 県内企業 9 社が出展 ・機械要素技術展【九州】（福岡県） 県内企業 8 社が出展 ・国際二次電池展に県内企業 4 社出展 コーディネーターによる県内企業等訪問数 10 者 食品事業者対象セミナー（1 回）を開催し、17 社（28 名）が参加 展示商談会に同行し、出展企業 29 社の販路開拓を支援

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
企業海外展開支援事業（6－1－5） 1. 趣旨・概要 県内企業の海外展開を戦略的に支援するため、ジェトロ香川内に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において情報提供等を行うとともに、県内企業の海外展開を担う人材を育成するための講座を開催するなど総合的な支援を行った。 2. 具体的内容 （1）貿易・国際投資支援事業（21,826 千円） ジェトロ香川に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」を通じ、県内企業等に対して、ニーズに合わせた情報提供やアドバイス、支援事業等の紹介などを行ったほか、海外展開を担う人材育成のための講座を開催するなど、県内企業等の海外展開を多角的に支援した。 （2）アジアビジネスサポート事業（22,596 千円） ①アジアビジネスサポート事業（9,345 千円） 県内企業のアジアビジネスをサポートするため、ジェトロ・バンコク事務所へ職員を派遣し、海外取引に関するノウハウを持つ職員を育成するとともに、県内企業に対する情報提供や販路開拓支援を行った。 ②アジアビジネス展開支援事業（8,066 千円） 県内企業の海外展開検討先として人気の高いベトナムや今後成長が見込まれるインドの企業とのオンライン商談会を開催した。 ③台湾販路開拓支援事業（5,185 千円） 台湾で訪問型商談会を開催するとともに、現地の知見を有するアドバイザーによる相談対応等を行い、県内企業の台湾等市場への販路開拓等を支援した。 （3）知的財産推進事業（15,556 千円） 香川県知的所有権センターに知的財産コーディネーターを配置するとともに、日本弁理士会と協力して知財経営塾を開催したほか、県内企業に大企業等の開放特許等とのマッチングの機会を提供した。 また、海外での抜駆け商標出願等への対策として、新規出願等の監視及び関係機関への情報提供を行った。	3. 指標 海外展開を行った企業数（貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数） （暦年）（社） <table><tr><th>基準値 （R 2）</th><th>実績値 （R 7）</th><th>目標値 （R 7）</th></tr><tr><td>404</td><td>463</td><td>455</td></tr></table> 人材育成講座：8回開催、延べ 235 名 インドオンライン商談会 県内企業 4 社参加、インド企業 11 社参加、商談 12 件 ベトナムオンライン商談会 県内企業 8 社参加、ベトナム企業 21 社参加、商談 24 件 台湾現地商談会（訪問型） 県内企業 5 社参加、台湾企業 25 社参加、商談 25 件 台湾等販路開拓アドバイザー 県内企業等 7 者 特許及び実用新案出願件数 〔累計（R 3～R 7 年）〕 1,555 件	基準値 （R 2）	実績値 （R 7）	目標値 （R 7）	404	463	455
基準値 （R 2）	実績値 （R 7）	目標値 （R 7）					
404	463	455					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
新かがわ中小企業応援ファンド等事業（（公財）かがわ産業支援財団実施事業）（6－1－6） 1. 趣旨・概要 新かがわ中小企業応援ファンド等を活用して、地域の活性化を図るため、中小企業者などに対し、研究開発から販路開拓、人材育成までの総合的な支援を行った。 2. 具体的内容 （1）県からの補助金を活用して実施した事業（33,716千円） ①新規発掘・事業化コーディネート事業（13,172千円） コーディネーターを活用して、ファンド等事業の新規案件の発掘や事業化の支援を行った。 ②発注開拓支援事業（5,731千円） 大手企業出身者のネットワークを活用して、発注案件の発掘や情報収集を行ったほか、県外企業との個別商談会を開催した。 ③食品商談会開催事業（4,805千円） 大都市圏等県外のバイヤー及び県内のバイヤーと県内食品事業者との商談会を開催した。 ④国内食品見本市出展支援事業（6,177千円） 国内最大級の食品関連見本市に香川県ブースを出展し、県食品産業の魅力を発信するとともに、企業の販路開拓を支援した。 ⑤国際取引支援事業（583千円） 国際取引支援アドバイザーによる企業巡回訪問や個別相談会を実施した。 ⑥高度産業人材育成事業（3,248千円） I T技術、次世代ものづくり基盤技術などの専門技術研修を開催した。 （2）運用益等を活用して実施した事業（61,562千円） ①新分野等チャレンジ支援事業（15,707千円） 新分野進出のための新商品開発や技術開発の初期段階の取組みなどに対する支援を行った。 ②競争力強化研究開発支援事業（21,634千円） 付加価値の高い新製品の製品化や新技術の確立のための研究開発等に対する支援を行った。 ③成長促進研究開発支援事業（9,948千円） 中長期の研究開発期間を要する、革新的な技術や製品の研究開発等に対する支援を行った。 ④国内見本市出展・オンライン販路開拓支援事業（7,061千円） 国内見本市・WEB展示会（国内外）出展、ECサイト・オンライン商談システム構築等を支援した。	延べ139件の企業訪問を実施 発注案件の発掘や情報収集等：57件 個別商談会開催（2回：計4社参加） バイヤー44社、食品事業者62社参加 商談件数：428件 県外見本市出展（参加企業29社） 国際取引に関する相談対応：15件 17講座、延べ114名受講 県内企業14社に助成、うち3件事業化 県内企業13社に助成、うち1件事業化 県内企業6社に助成 県内企業24社に助成

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
⑤海外見本市出展支援事業（1,600 千円） 海外見本市への出展を支援した。 ⑥地域資源活用等促進事業（3,671 千円） 地域の資源を活用した商品の開発や販路拡大等を支援した。 ⑦管理事務費等（1,941 千円） 募集案内を作成し、県内企業等に広くPRを行い、また、事業の採択に当たり審査委員会を開催した。	県内企業 5 社に助成 県内企業 4 社に助成、うち 1 件事業化

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
事業者の未来への投資を応援する総合補助金 (6-1-14) 1. 趣旨・概要 県内事業者が物価高騰等による影響を乗り越えるため、設備投資に取り組む県内事業者への支援を行った。 2. 具体的内容 (1) 事業者の未来への投資を応援する総合補助金 (2,021,417 千円) 県内事業者が、創意工夫を凝らして取り組む成長力の強化や生産性向上に資する設備投資に要する経費に対して補助金を交付した。	補助金 交付件数：2,305 件 交付額：1,914,709 千円

2. 課総括表

課名：企業立地推進課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-2-1	企業誘致事業 (助成金)	1,646,676	1,392,280		254,396	主要施策の成果の概要 (6-2-1)に記載
6-2-2	「せとうち企業 誘致100プラン」推進事業	24,555	20,937		3,618	主要施策の成果の概要 (6-2-1)に記載
6-2-3	一般企業立地費	77,072	77,040		32	給料38,518、職員手当等24,368、 共済費12,833、事務費1,321
	課計	1,748,303	1,490,257		258,046	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：企業立地推進課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
企業立地推進課	(3) 9	2	(3) 11	
合計	(3) 9	2	(3) 11	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
企業立地促進事業（6－2－1） 1. 趣旨・概要 本県の持つ立地環境の強みや工場用地の特性を踏まえ、ターゲットを絞った効果的な情報発信や、トップセールス等による誘致活動の強化に努めるなど、優良企業の立地を促進し、地域経済の活性化や雇用機会の拡大等を図った。 また、ワンストップサービス体制を強化し、企業の要望に迅速かつきめ細かに対応するとともに、優遇制度の充実など企業が操業しやすい環境づくりに努めた。 2. 具体的内容 （1）企業誘致事業（1,392,280 千円） ①香川県企業誘致条例に基づく助成金（1,392,280 千円） 県内に工場等を設置した 19 社に対して助成金を交付するとともに、新たに助成対象企業として 24 社を指定した。 ・助成対象 対象施設の区分に応じて定める投下固定資産額、新規雇用等の要件を満たすもの ・助成額 対象施設の区分に応じて定めるところにより、投下固定資産額等を基礎に算出した額 （2）「せとうち企業誘致 100 プラン」推進事業（20,937 千円） 「せとうち企業誘致 100 プラン」に基づく各種の施策を総合的に実施した。 ① 「せとうち企業誘致 100 プラン」推進事業（2,027 千円） 「せとうち企業誘致 100 プラン」の Web サイト等による情報発信を行うとともに、企業へのトップセールスをはじめ積極的な企業訪問活動を実施した。 ② 企業誘致促進事業（4,535 千円） 「香川県企業立地フェア in TOKYO」を開催し、知事によるトップセールスを実施するなどにより、地方での拠点整備を検討している企業の情報やニーズの把握に努めるとともに、参加企業への情報提供等を実施した。 ③ 産業人材ネットワーク活用事業（932 千円） 首都圏、関西圏の本県にゆかりのある経済人等の人的ネットワークを活用するとともに、産業 AI 参与と連携し、企業誘致を推進した。 ④ 企業誘致適地調査事業（7,810 千円） 県内における企業立地用地の適地について、調査・検討を行った。	3. 指標 企業立地件数〔累計〕 (件) <table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R3～R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>158</td><td>265</td><td>250</td></tr></table> 令和7年度立地件数 63 件 香川県企業立地フェア in TOKYO 参加企業数 40 社 参加者数 57 名	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)	158	265	250
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)					
158	265	250					

2. 課総括表

課名：経営支援課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-3-1	中小企業振興資金融資事業	38,655,257	37,654,962		1,000,295	主要施策の成果の概要 (6-3-1)に記載
6-3-2	地場産業活性化 対策事業	20,973	19,891		1,082	主要施策の成果の概要 (6-3-2)に記載
6-3-3	伝統的工芸品産 業育成事業	1,680	749		931	主要施策の成果の概要 (6-3-3)に記載
6-3-4	中小企業BCP策 定運用促進事業	4,216	3,783		433	主要施策の成果の概要 (6-3-4)に記載
6-3-5	事業承継支援事 業	7,310	6,083		1,227	主要施策の成果の概要 (6-3-5)に記載
6-3-6	特色ある商店街 づくり事業	14,125	13,085		1,040	主要施策の成果の概要 (6-3-6)に記載
6-3-7	小規模事業指導 費	1,103,854	1,103,842		12	主要施策の成果の概要 (6-3-7)に記載
6-3-8	県内中小企業設 備投資資金利子 補給補助事業	40,009	29,528		10,481	主要施策の成果の概要 (6-1-4)に記載
6-3-9	一般経営費	102,897	102,209		688	経営支援課の運営に要する経費 給料51,161、職員手当等32,728、 共済費17,242
6-3-10	砂利採取法施行 事務費	10	10			砂利採取業務主任者試験の実施等 に要する経費
6-3-11	計量検定所運営 管理費	81,117	80,406		711	計量検定所の運営に要する経費 給料38,514、職員手当等23,322、 共済費12,298
6-3-12	計量検定事業費	4,187	2,816		1,371	計量法に基づく検定、検査に要す る経費
6-3-13	計量検査事業費	2,646	2,074		572	計量法に基づく定期検査に要する 経費
6-3-14	立入検査等対策 事業費	183	183			計量法に基づく立入検査及び事業 登録、届出等に要する経費
6-3-15	計量普及啓発等 事業費	70	70			計量法に基づく適正計量の推進指 導及び普及啓発等に要する経費
6-3-16	金融対策及び指 導費	307	194		113	指導事務費
6-3-17	組合等指導事業	71,747	71,189		558	香川県中小企業団体中央会等が実 施する事業に要する経費等
6-3-18	産業交流セン ター管理運営費	(18,908) 282,363	(18,124) 228,745	51,327	(784) 2,291	産業交流センターの管理運営に要 する経費
6-3-19	産業会館維持管 理費	815	757		58	産業会館の維持管理に要する経費
6-3-20	大規模小売店舗 立地審査等事務 費	478	465		13	大規模小売店舗立地法に基づく審 査等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-3-21	特別高圧電気料金高騰対策事業	(33,523) 113,614	(27,460) 61,277	45,779	(6,063) 6,558	主要施策の成果の概要 (6-3-21)に記載
6-3-22	計量検定所検査設備更新事業	7,629	4,345	3,284		検定・基準器検査に必要な検査設備の更新に要する経費
6-3-23	計量検定所施設改修事業	(10,770) 10,770	(6,983) 6,983		(3,787) 3,787	計量検定所の施設の改修に要する経費
6-3-24	経営相談支援等事業	3,230	3,160		70	中小企業の経営、金融等の窓口相談及び巡回指導に要する経費
6-3-25	中小企業診断・助言等事業費	6	6			中小企業者が取り組む高度化事業に対する診断・助言等に要する経費
6-3-26	価格転嫁促進事業	14,155	589	13,566		主要施策の成果の概要 (6-3-26)に記載
	課計	(63,201) 40,543,648	(52,567) 39,397,401	113,956	(10,634) 1,032,291	

行上段の（ ）内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：経営支援課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
経営支援課	[2] 11	3	[2] 14	育児休業2名
計量検定所	8	2	10	
合計	[2] 19	5	[2] 24	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
中小企業振興資金融資事業（6－3－1） 1. 趣旨・概要 県内中小企業者等の事業資金調達の円滑化を図り、企業経営の維持・安定に資するための融資事業を行った。 2. 具体的内容 （1）中小企業振興資金貸付金（37,584,557 千円） ①中小企業振興資金貸付金（37,583,000 千円） 取扱金融機関との協調により実施している融資について、その原資の一部を香川県信用保証協会を通じて預託した。 ②債務負担行為に基づく香川県信用保証協会への損失補償金（1,557 千円） （2）中小企業振興資金保証料補給金（70,405 千円） 基本保証料率と制度融資の保証料率の差によって生じる減収分について、香川県信用保証協会に補填した。 また、事業者が新規創業融資及びフロンティア融資を利用する際、香川県信用保証協会に支払う保証料の一部等を補給した。	令和7年度末の融資残高は17,726件、約2,053億2,961万円となっており、県内中小企業に対し必要な資金の円滑な供給を図ることにより、企業経営の維持・安定に寄与した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
地場産業活性化対策事業（6－3－2） 1. 趣旨・概要 伝統的ものづくり産業の振興を図るため、後継者や職人の減少、需要の減少などの課題に対する産地組合等の取り組みや施設におけるPR効果の高い伝統的工芸品等の利用を支援するとともに、オンラインによる情報発信を行った。 2. 具体的内容 （1）製造者活動促進支援事業（12,073 千円） 漆器、石材、うちわ、手袋の産地組合が実施する販路開拓、インバウンド対応力を強化するためのプロモーション、人材育成、技術の伝承、専門家によるコンサルティングに要する費用等について、地元市と連携して支援するほか、伝統的工芸品製造団体等が実施する同様の取り組みに対して支援した。 （2）利用者支援型魅力発信事業（2,864 千円） 県内の宿泊施設、オフィスビル、店舗のエントランス空間をはじめとした供用スペースへの本県の伝統的工芸品等の設置や内装・外装への利用に要する費用について支援を行い、香川ならではの魅力的な空間の創出を図った。 （3）オンライン展示事業（4,954 千円） 本県の伝統的工芸品と地場産業である「手袋」「家具」を一堂に集めて魅力を国内外へ発信するウェブサイトを構築し、職人のインタビュー記事や製造工程などの情報を多言語で発信した。	地場産業組合等が取り組む技術者育成やプロモーション活動を支援することにより、職人の資質向上、販路拡大及び認知度の向上に寄与した。 また、施設におけるPR効果の高い伝統的工芸品等の利用の支援及びオンラインでの情報発信により、本県の伝統的工芸品等の認知度やイメージの向上に寄与した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
伝統的工芸品産業育成事業（6－3－3） 1. 趣旨・概要 伝統的工芸品産業を育成するため、伝統工芸士認定制度等の推進や伝統的工芸品の普及・PRなどを実施した。 2. 具体的内容 （1）伝統的工芸品産業育成事業（749 千円） 伝統的工芸品の指定制度を運用するほか、製造従事者のうち、特に高度な技術・技法を有するものを伝統工芸士として認定するとともに、伝統的工芸品の作品制作体験・展示・実演の場として「KAGAWA TRADITIONAL ARTISAN WEEKEND in Ritsurin Garden」を開催した。	伝統的工芸品の指定、伝統工芸士の認定を通じ、事業者の創作意欲の拡大に寄与した。 また、「KAGAWA TRADITIONAL ARTISAN WEEKEND in Ritsurin Garden」の開催により、展示・販売機会が減少した伝統的工芸品の普及・PRに寄与した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
中小企業BCP策定運用促進事業（6－3－4） 1. 趣旨・概要 中小企業が、災害等による事業資産の損害を最小限に留め、中核となる事業の継続や早期復旧ができるよう事業継続計画（BCP）の策定及び運用の推進を行った。 2. 具体的内容 （1）中小企業BCP策定運用促進事業（3,783千円） ①BCP策定支援セミナー（806千円） はじめて事業継続計画（BCP）策定に取り組む中小企業のための事業継続計画（BCP）策定セミナーを開催した。 ②香川県中小企業BCP優良取組事業所認定（138千円） 事業継続計画（BCP）策定の機運を高め、策定に取り組む中小企業を県が応援する仕組みとして、事業継続計画（BCP）を策定した中小企業のうち、優れた取組を行っている17事業所を認定した。 ③中小企業BCP策定等支援補助（2,414千円） 県内中小企業者が、専門家等を活用して事業継続計画（BCP）を策定、又は既存の事業継続計画（BCP）の改善を行う際に要する経費の一部について、7件の補助を行った。 ④中小企業等BCP策定専門家支援（425千円） BCP策定等を検討している中小企業等に対し、専門家によるオンラインでの相談支援を、8社に実施した。	セミナーを2回開催し、事業継続計画（BCP）の策定について、広く中小企業への働きかけを行った。 また、香川県中小企業BCP優良取組事業所として、17事業所を認定し、県のホームページ等で公表するなど、事業所の信用力・信頼性や社会的評価の向上にも寄与した。 さらに、中小企業BCP策定等支援補助及び中小企業等BCP策定専門家支援により、県内中小企業者のBCP策定等の取組を促進するとともに、地域産業の継続につなげた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
事業承継支援事業（6－3－5） 1. 趣旨・概要 商工会・商工会議所、金融機関、香川県事業承継・引継ぎ支援センター等の支援機関と連携し、高松商工会議所を事務局とする香川県事業承継ネットワークを活用しながら、後継者不在などで、事業の存続に悩みを抱える県内企業の円滑な事業承継の支援を行った。 2. 具体的内容 (1) 事業承継支援事業（6,083 千円） ①事業承継支援事業費補助金（1,265 千円） 専門事業者を活用した事業承継計画の策定やM&Aによる第三者への事業引継ぎに取り組む中小企業に補助するものであり、7 事業者に補助を行った。 ②事業承継税制の認定等（40 千円） 中小企業における事業承継円滑化のための税制特例を受けるための知事認定等を行った。 ③事業承継支援強化事業（4,778 千円） 民間支援事業者のノウハウを活用しながら県と商工会・商工会議所が協働して、地域にとって事業承継を進める重要度や緊急性の高い中小企業を掘り起こし、事業承継に向けた早期・計画的な取組みを促すとともに、支援が必要な者を香川県事業承継・引継ぎ支援センターへ引き継ぐ事業を行った。	事業承継支援事業費補助金、事業承継税制の認定等及び事業承継支援強化事業により、中小企業における円滑な事業承継を支援した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
特色ある商店街づくり事業（6－3－6） 1. 趣旨・概要 活気ある商店街の再生に向けた持続可能な取組みを促進するため、中心市街地の活性化や魅力ある商店街づくりに取り組む市町、商店街団体に対する支援を通じて、まちづくりや中小小売商業の振興を図った。 2. 具体的内容 （1）中心市街地商業活性化促進事業（25 千円） 中心市街地活性化法の円滑な施行を図るため、市町へ情報提供・助言を行った。 （2）中心市街地商店街活性化支援事業（13,060 千円） 市町が策定する「まちづくりビジョン」に沿った、市町や商店街団体等が実施する中心市街地商店街活性化のための取組みに対し補助するものであり、県内8商店街団体等が実施した防犯カメラの設置やアーケードの修繕等に対して補助を行った。	中心市街地商店街の安全・安心対策、街並み整備・保存等のための取組みに対して補助を行い、にぎわいの創出など中小小売商業の振興が図られた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
小規模事業指導費（6－3－7） 1. 趣旨・概要 地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定、地域の活性化及び商工業の振興に寄与するため、商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。 また、商工会連合会が行う商工会指導事業に対し交付金を交付し、商工会議所連合会が行う商工会議所指導事業に対し補助を行った。 2. 具体的内容 （1）商工会・商工会議所への交付金（988,578千円） 商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う相談・指導、講習会開催などの経営改善普及事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。 （2）商工会連合会への交付金（113,514千円） 商工会連合会が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や、商工会の体制強化等のために講習会等を行う商工会指導事業に対して交付金を交付した。 （3）商工会議所連合会補助（1,690千円） 商工会議所連合会が商工会議所の体制強化等のために講習会等を行う商工会議所指導事業に対して補助を行った。 （4）指導事務費（60千円） 補助事業の指導に要する経費	商工会や商工会議所において、小規模事業者の金融、税務及び経営等に関する相談・指導をはじめ、地域の活性化及び商工業の振興に関する事業等を行った。 商工会・商工会議所による県内中小企業の年間相談対応件数〔累計〕 （件） <table><tr><th>基準値 （H28～R2）</th><th>実績値 （R3～R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>281,866</td><td>247,537</td><td>336,800</td></tr></table>	基準値 （H28～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）	281,866	247,537	336,800
基準値 （H28～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）					
281,866	247,537	336,800					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
特別高圧電気料金高騰対策事業（6－3－21） 1. 趣旨・概要 電気料金高騰への対応により本県経済の速やかな回復・活性化に向けた県内事業者等への支援を行った。 2. 具体的内容 （1）香川県特別高圧電気料金高騰対策事業（56,199 千円） 電気料金高騰の影響を受けている特別高圧契約で受電する中小企業等の負担を軽減するため、支援金を交付した。 （2）その他（5,078 千円） 国庫支出金を原資とする特別高圧電力受電事業者への支援金について、事業者から県へ一部返還があったため、当該返還額を国庫に返還した。	支援金 交付件数：189 件 交付額：55,382 千円

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
価格転嫁促進事業（6－3－26） 1. 趣旨・概要 県内中小企業が賃金の引き上げや物価高騰等に対応できるよう、適切な価格転嫁を促進するための支援を行った。 2. 具体的内容 （1）サプライチェーン全体を通じた理解促進・気運醸成（529 千円） 価格転嫁への理解を深め、気運を醸成するため、新聞広告の掲載や、チラシを作成し、商工団体の機関誌に折込などにより広く配布した。 （2）中小企業の価格転嫁ノウハウ向上支援（60 千円） 県が委嘱する中小企業診断士が、県内中小企業を訪問し、価格転嫁に関する相談を受け、助言を実施した。	事業開始：令和8年1月～ チラシ配布枚数 25,500 枚 配布先：商工団体、価格転嫁の円滑化に関する協定締結先（四国経済産業局、四国財務局等） 県内中小企業訪問件数：2 件

2. 課総括表

課名：労働政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-4-1	雇用対策事業	(70,652) 368,686	(22,246) 266,997	(34,059) 66,025	(14,347) 35,664	主要施策の成果の概要 (6-4-1)に記載
6-4-2	県内企業人材確保拠点展開事業	79,802	76,708		3,094	主要施策の成果の概要 (6-4-2)に記載
6-4-3	かがわ働き方改革推進事業	138,126	24,532	113,000	594	主要施策の成果の概要 (6-4-3)に記載
6-4-4	外国人材受入促進・共生推進パッケージ	61,004	53,836		7,168	主要施策の成果の概要 (6-4-4)に記載
6-4-5	一般労政費	474,826	473,869		957	労働政策課等の運営に要する経費 給与費233,759、職員手当等 145,278、共済費75,599 等
6-4-6	労働関係調査・相談事業	4,171	4,133		38	労働関係調査・相談に要する経費
6-4-7	勤労者福祉資金融資事業	41,806	41,806			勤労者福祉資金融資事業に係る協調融資に要する経費
6-4-8	ものづくり人材育成事業	4,416	4,087		329	技能者の育成や技能尊重気運の醸成に要する経費
6-4-9	技能向上対策事業	40,109	40,074		35	技能検定試験等の実施に要する経費
6-4-10	職場適応訓練事業	466			466	中高年齢者等の職場適応訓練の実施に要する経費
6-4-11	職業訓練指導監督事業	751	515		236	高等技術学校運営に関する指導監督等に要する経費
6-4-12	就職困難者自立促進事業	897	170		727	就職困難者の自立促進等に要する経費
6-4-13	就職困難者雇用促進事業	612	533		79	就職困難者の雇用促進や、雇用対策協議会に要する経費
	課計	(70,652) 1,215,672	(22,246) 987,260	(34,059) 179,025	(14,347) 49,387	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：労働政策課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
労働政策課	(19) 16	(2) 8	(21) 24	再任用1名、育児休業3名
高等技術学校	32	29	61	再任用13名
合計	(19) 48	(2) 37	(21) 85	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
雇用対策事業（6－4－1） 1. 趣旨・概要 若者や女性、高齢者、障害者などあらゆる世代や多様な人材が活躍できるよう、雇用の安定と促進を図った。 2. 具体的内容 （1）キャリア教育推進事業（3,793 千円） 高校生が、働き方の基礎知識や県内就職の利点、県内企業の魅力などを学ぶことで、将来の選択肢として、正規雇用での県内就職が意識づけられるよう、外部講師による出前授業を行った。 （2）若手社員職場定着支援事業（5,380 千円） 若手社員の職場定着を図るため、若手社員、先輩社員、経営者・人事担当者の階層別にセミナーなどを開催した。 また、希望企業にアドバイザーを派遣し、問題点の洗い出しや改善策の策定等に向けた助言等を行った。 （3）若者の自立のための就労応援事業（9,645 千円） 若年無業者等の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーションと連携して、ジョブトレーニングや基礎的職業能力を高める講座、臨床心理士による心理相談等を実施した。 また、発見誘導コーディネーターを配置し、地域若者サポートステーションに登録する必要がある対象者の掘り起こしを行った。 （4）女性・高齢者等新規就業支援事業（18,809 千円） 人手不足に直面する中小企業等の人材確保及び多様な生き方に応じた就業機会の確保のため、県内2か所に設置している「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いていない女性・高齢者等を対象に、就労相談や個別セミナー、キャリアカウンセリング等を実施した。 また、中高年齢者の採用に積極的な企業による就職に向けた説明会を実施した。 （5）高年齢者就業機会確保事業（5,250 千円） 高年齢者に対して、地域に密着した仕事を提供して、生きがいの提供や社会参加の促進等を図るため、県シルバー人材センター連合会に対し、運営費を補助した。 （6）障害者就職支援事業（2,229 千円） 障害者の一般就労に係る県内企業と障害者双方の不安を解消するため、短期職場実習を障害者就業・生活支援センター（県内4か所）に委託して実施した。	3. 指標 県の就職支援策における就職件数 [累計] (件) <table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R3～R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>3,913</td><td>4,056</td><td>4,800</td></tr></table> 高校生向けキャリアデザイン教育 実施校数等：延べ13校 60 クラス 若手社員対象セミナー：2回 上司・先輩社員対象セミナー：2回 経営者、総務・人事担当者対象セミナー：1回 アドバイザー派遣実績：14社 ジョブトレーニング：59人 基礎的職業能力を高める講座等：875回 企業との連絡調整：136回 ジョブトレーニングへの同行支援：181回 相談件数：2,957 件 就職者数：154 人 シルバー人材センターの就業率：82.0% (R6 年度 80.2%) 実習実施事業所数：92 事業所 実習実施者：138 人	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)	3,913	4,056	4,800
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)					
3,913	4,056	4,800					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
また、障害者の雇用経験やノウハウが不足している県内企業等に対し、雇用に向けた個別支援を行うコーディネーターを配置した。 (7) 障害者雇用・定着支援事業 (9,905 千円) 民間企業における障害者の雇用促進を図るため、専門のアドバイザーが県内の法定雇用率未達成企業等を訪問し、企業の実態把握を行うとともに、企業の支援ニーズに対応した個別支援を行うほか、障害者の雇用及び定着に向けた研修会や企業間の交流会等を開催した。 (8) 職業能力開発事業 (202,507 千円) ①高等技術学校運営管理事業 (51,360 千円) 高等技術学校の施設内において 13 学科 232 人の職業訓練を行うとともに、託児サービスの設定を行った。 また、老朽化した高等技術学校のあり方について検討を行った。 ②高等技術学校設備整備事業 (46,194 千円) 高等技術学校の訓練に必要な設備・機器の整備等を行った。 ③再就職促進訓練事業 (80,652 千円) 民間教育訓練機関等に委託して、287 人の職業訓練を行った。 ④職業能力開発拡充事業 (7,526 千円) 高等技術学校の施設内訓練では、定員を 8 人拡充し離転職者等を受け入れるとともに、民間教育訓練機関に委託して、建設機械操作の資格を取得できる職業訓練を 10 人に行った。 また、出産・子育て等によりキャリアが中断した女性の就職を支援するため、即戦力として求められるパソコン操作等に関する短期間の研修を 14 人に対して行った。 ⑤障害者職業能力開発事業 (15,781 千円) 民間教育訓練機関に委託して、障害者 6 人の職業訓練を行った。 ⑥若年者ものづくり競技大会振興事業 (994 千円) 令和 7 年 8 月に本県で開催された第 20 回若年者ものづくり競技大会に併せて、ものづくりや技能の魅力等を発信するため、ものづくりの体験などのイベントを実施した。 (9) 認定職業訓練助成事業 (9,198 千円) 認定職業訓練を行う事業主団体等 2 団体に対し、訓練運営に要する経費等を補助した。	ヒアリング企業：310 社 個別支援企業：21 社 企業向け研修会：3 回 (74 社、104 人) 企業見学会及び交流会：2 回 (20 社、25 人) 高等技術学校修了生の就職率 (委託訓練を含む。)(%) <table><tr><th>基準値 (R 2)</th><th>実 績 (R 7)</th><th>目 標 値 (R 8)</th></tr><tr><td>79.1 (R3.6 月末現在)</td><td>75.9 (R8.6 月末現在)</td><td>80.0</td></tr></table> 出展団体数：21 団体 来場者数：17,153 人	基準値 (R 2)	実 績 (R 7)	目 標 値 (R 8)	79.1 (R3.6 月末現在)	75.9 (R8.6 月末現在)	80.0
基準値 (R 2)	実 績 (R 7)	目 標 値 (R 8)					
79.1 (R3.6 月末現在)	75.9 (R8.6 月末現在)	80.0					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(10) 労働者協同組合法普及啓発事業（281 千円） 労働者協同組合相談窓口を設置し、組合の設立に向けて具体的な相談指導等を行うなど労働者協同組合の設立を支援した。	相談件数：6 団体 労働者協同組合新規設立：1 団体

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
県内企業人材確保拠点展開事業（6－4－2） 1. 趣旨・概要 就職・移住支援センター（愛称：ワークサポートかがわ）において、若者の就職支援拠点、県外からの就職支援拠点、特定分野の人材確保拠点の3つをコンセプトとして、県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」を運営し、学生や求職者の正規雇用での就職に向け、無料職業紹介業務を実施するとともに、県内企業の情報や魅力を積極的に発信した。 2. 具体的内容 （1）県内企業人材確保拠点運営事業（56,595千円） 就職・移住支援センターに人材採用コーディネーターを配置し、学生や求職者と県内企業とのマッチング支援を行い、県内企業の人材確保を図った。 また、女性の正規雇用での就職を促進するため、子育てを応援する企業等からの女性向け求人の開拓や、相談対応などを行う人材採用コーディネーターを配置し、女性求職者と県内企業とのマッチング支援の強化を図った。 （2）若者の就職支援拠点事業（16,357千円） ① 県内外の大学キャリアセンターと県内企業との連携・交流を促進するため、Webによる情報交換会を開催した。 ② 中四国の大学を訪問するなどして、県内就職情報を提供するとともに、学内相談会やセミナー等を開催した。 ③ 中国地方において、本県出身の大学生等を対象とした就職イベントを開催した。 ④ 県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」の機能を活用し、企業を対象にした採用支援セミナーや保護者を対象にした就職相談会等をオンラインにより開催した。 ⑤ 就職活動の早期化に対応するため、主に卒業年次前の学生を対象に、県内企業が合同で企業PR等を行う就職イベントを開催した。 ⑥ 県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」に、県内企業等を紹介する冊子「かがわ企業ガイド」の情報を掲載することなどを通じて、学生等に県内企業の魅力を発信した。 ⑦ 主に卒業年次前の学生を対象に、企業見学会（バスツアー）を実施した。 ⑧ 多くの学生が利用する民間の就活情報サイトに県内企業を紹介する記事や動画コンテンツ等を掲載した。	3. 指標 県の就職支援策における就職件数 （再掲）〔累計〕（件） <table><tr><th>基準値 （H28～R2）</th><th>実績値 （R3～R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>3,913</td><td>4,056</td><td>4,800</td></tr></table> 就職相談件数：11,614 件 職業紹介件数：322 件 情報交換会 3 日間：45 校 54 社 24 校訪問 セミナー等開催：12 回（10 校） 先輩社員と話してみよう！かがわの 企業との交流会 in 岡山：1 回 セミナー・相談会：3 回 香川の企業の魅力発見！かがわーク フェア：1 回 かがわの企業の魅力発見！企業見学 バスツアー in 香川：3 社×2 コース 記事 10 本、動画 5 本、ミートアップ 10 回	基準値 （H28～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）	3,913	4,056	4,800
基準値 （H28～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）					
3,913	4,056	4,800					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(3) 県外からの就職支援拠点事業 (3,115 千円) ① 県外大学の学生等に対し、四国4県等が連携して、大阪で企業説明会を開催した。 ② 県外在住の学生が県内での合同就職説明会やインターンシップ等に参加するための交通費の支援について、1人当たりの補助回数を1回から3回に拡充した。 (4) 特定分野の人材確保拠点事業 (641 千円) 人材確保が必要な分野（デジタル）に特化したマッチングイベントを開催した。	四国 UIJ ターン・インターンシップフェア：1回 交通費助成実績：96件 対面開催：2回

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
かがわ働き方改革推進事業（6－4－3） 1. 趣旨・概要 企業の働き方改革の取組みや、労働環境の整備などを支援し、「魅力ある職場づくり」を促進することで、企業の持続的な発展のための優秀な人材の確保、定着を支援した。 2. 具体的内容 （1）かがわ働き方改革推進事業（21,147千円） ① 県内企業にアドバイザーを派遣し、柔軟で多様な働き方の重要性等について説明し、理解を進めるとともに、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援した。 ② 男性の育児休業取得を促進するため、男性の育児休業取得に課題を抱えている企業に対し、個別支援を実施するとともに企業間のネットワークづくりの場を設けた。 ③ 企業等が行う働き方改革の推進に関する自主宣言制度や、優れた取組みを行っている企業等の表彰制度を通じて、啓発を行うとともに、働き方改革についての情報等を県ホームページで広く発信した。 ④ 短時間正社員の新たな雇用や、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等に対し、助成を行った。 （2）働く女性活躍促進事業（3,385千円） ① 働く女性の活躍を促進するため、相談会を開催するとともに、企業等が行う働く女性の活躍の推進に関する自主宣言制度を通じて啓発するほか、ホームページを活用した情報発信等を行った。 ② 職場における女性のキャリア形成支援を行うメンターを育成するための研修を実施するなど、女性が働きやすい職場づくりを支援した。	3. 指標 子育て行動計画策定企業認証マーク 取得企業数〔累計〕（社） <table><tr><th>基準値 （H28～R2）</th><th>実績値 （R3～R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>116</td><td>124</td><td>144</td></tr></table> 「かがわ働き方改革推進宣言」登録 企業数〔累計〕（社） <table><tr><th>基準値 （H30～R2）</th><th>実績値 （R3～R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>191</td><td>328</td><td>360</td></tr></table> 個別支援参加：5社 ネットワークづくり参加：10社 11名 助成件数：31件 「かがわ女性キラサポ宣言」登録 企業数〔累計〕（社） <table><tr><th>基準値 （H28～R2）</th><th>実績値 （R3～R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>175</td><td>218</td><td>216</td></tr></table> 研修全3回実施、77名受講	基準値 （H28～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）	116	124	144	基準値 （H30～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）	191	328	360	基準値 （H28～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）	175	218	216
基準値 （H28～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）																	
116	124	144																	
基準値 （H30～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）																	
191	328	360																	
基準値 （H28～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）																	
175	218	216																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
外国人材受入促進・共生推進パッケージ（6－4－4） 1. 趣旨・概要 県内企業における人手不足が深刻な状況となっており、本県産業を支える人材の安定的な確保に向けて、新たな送出し国の開拓や各産業分野における人材確保の支援などの取組みに加えて、外国人材がより生活しやすくなるよう日本語教育を含めた環境づくりや地域との共生に向けた取組みを実施した。 2. 具体的内容 （1）外国人材の受入促進（124,455千円） ①高度外国人材確保強化事業（11,731千円） ベトナムのハノイ工科大学と連携し、日本での就職を希望する学生を対象として、日本語教育及び県や県内企業の魅力発信等を行う講座を実施した。併せて、県内企業と学生との現地でのジョブフェアを開催するとともに、ジョブフェアに参加する県内企業の外国人材採用に要する経費を支援することにより、県内企業における高度外国人材の確保を支援した。 また、インドネシア政府と特定技能人材の育成等の促進に向けた覚書を締結した。 ②海外人材確保強化事業（26,704千円） フィリピンのミンダナオ大学等と連携し、日本での就職を希望する海外大学等の学生を対象として、日本語教育及び県や県内企業の魅力発信等を行う講座を開設するとともに、フィリピンの送出し機関と県内の監理団体等の受入機関との連携支援を行うなどにより、県内企業における特定技能等の外国人材の確保に繋がった。 ③中小企業等協同組合外国人材等確保支援事業（2,527千円） 送出し国の開拓や日本語講習会の開催など、監理団体の外国人材等の確保のために香川県中小企業団体中央会が行う取組みを支援した。 ④外国人労働人材関係相談窓口運営事業（3,701千円）（再掲） 外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。 ⑤外国人材適正受入支援事業（415千円） 県内企業や監理団体等を対象として、外国人材の適正な受入れの啓発を行うとともに、外国人材の活用事	3. 指標 外国人労働者数（人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>10,422 (R2.10末 現在)</td><td>16,557 (R7.10末 現在)</td><td>17,931</td></tr></table> 香川県講座：R7.10月～（第2期） 現地ジョブフェア： ・R7.5月とR8.3月に計2回開催 ・7名のマッチング 参加企業採用支援実績：7社 インドネシア政府労働省及び移住労働者保護省との覚書締結：R8.1月 香川県講座：R7.8月～（第1期） 現地学生等とのオンライン交流会（R8.3月開催、県内企業11社、参加学生等28人） 日本語講習会：2期（参加者計422名） 現地球送り出し機関と県内監理団体等とのマッチングイベント（R7.9月開催、現地球送り出し機関26社、県内監理団体等37社が参加） 外国人労働人材関係相談窓口での相談件数 [累計]（件） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R3～R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>83</td><td>532</td><td>586</td></tr></table> ※R7年度相談件数 110件 送出し国紹介セミナー（R7.8月開催、参加者数80名） 外国人雇用・労務セミナー（R7.11月開	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	10,422 (R2.10末 現在)	16,557 (R7.10末 現在)	17,931	基準値 （R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）	83	532	586
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
10,422 (R2.10末 現在)	16,557 (R7.10末 現在)	17,931											
基準値 （R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）											
83	532	586											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
例や送出し国の紹介を行うセミナーを開催した。	催、参加者数 107 名)
⑥留学生等県内定着支援事業 (2,895 千円) 外国人留学生等の県内就職をサポートするため、県内企業と留学生等を対象とした交流会や企業説明会を開催するとともに、県内の留学生受入教育機関による外国人留学生の県内就職のための取組みを支援した。	留学生等キャリアフェア (R7.10 月開催、参加企業 13 社、留学生等 64 名) 留学生受入校補助実績：3 校
⑦高度外国人材等採用支援事業 (6,293 千円) 県内企業の高度外国人材等の確保に向けて、就職・移住支援センター (ワークサポートかがわ) に専任のコーディネーターを配置し、高度外国人材等と県内企業とのマッチングを行うとともに、情報誌等による情報発信を行った。	コーディネーター対応件数：543 件 県内企業における採用決定件数：7 件 外国人採用に役立つ事例集 (R7.10 月制作)
⑧外国人材活躍支援事業 (2,097 千円) 県内企業での外国人材の活躍・定着を図るため、外国人材の日本語能力の向上への支援を行った。	日本語能力向上補助実績： 中小事業者等 12 社、監理団体 2 団体
⑨外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 (6,023 千円) (再掲) 経済連携協定 (EPA) に基づき入国する外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の施設に対し、学習に必要な経費を補助した。	補助先 令和 5 年度 9 法人 15 施設 51 人 令和 6 年度 8 法人 12 施設 57 人 令和 7 年度 8 法人 12 施設 51 人
⑩外国人介護留学生受入支援事業 (14,073 千円) (再掲) 介護福祉士資格の取得を目的とする留学生を支援し、介護職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、施設等が行う奨学金等の一部を補助した。	補助先 令和 5 年度 14 法人 75 人 令和 6 年度 20 法人 110 人 令和 7 年度 17 法人 89 人
⑪外国人介護人材研修支援事業 (1,500 千円) (再掲) 技能実習生等、外国人介護人材に対する、介護能力向上等を目的とした研修の実施に加え、受入側の介護サービス事業所職員を対象とした研修も実施し、介護現場において円滑に就労・定着できるよう支援した。	集合研修に参加した外国人介護人材数 令和 5 年度 109 人 (延べ人数) 令和 6 年度 83 人 (延べ人数) 令和 7 年度 96 人 (延べ人数)
⑫外国人介護留学生受入促進事業 (3,568 千円) (再掲) 外国人留学生の獲得を支援するため、介護福祉士養成施設が行う介護福祉士を目指す留学予定者等の入学への働きかけや日本語学習等の課外授業の実施に対して支援を行った。	補助先 令和 7 年度 4 養成校
⑬外国人介護人材受入施設等環境整備事業 (13,982 千円) (再掲) 外国人介護人材を受け入れる介護施設等に対して、コミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得に向けた学習支援及び生活支援に要する経費の一部を補助した。	補助先 令和 7 年度 87 事業所
⑭外国人介護人材雇用支援事業 (11,270 千円) (再掲) 留学生を除く外国人介護人材を雇用しようとする介護施設等に対して、受入に必要となる初期経費の一部を補助した。	補助先 (事業所数、新規雇用) 令和 7 年度 45 事業所 65 名

課名：労働政策課、経営支援課、長寿社会対策課、観光振興課、交通政策課、地域活力推進課、畜産課、農業経営課、国際課、子ども家庭課、教育委員会義務教育課

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
⑮外国人介護人材獲得強化事業（4,101千円）（再掲） 送出し国の文化、風習等の情報収集、海外送り出し機関等との関係構築、その他現地における外国人介護人材確保の取組みを行う介護施設等に対して、その費用の一部支援等を実施した。 ⑯宿泊業外国人材確保支援事業（5千円） 外国人材の雇用を検討している県内宿泊事業者に対し、雇用制度の概要や雇用者の受入体制等について学べる事業者向けの勉強会を開催した。 ⑰公共交通外国人材確保検討事業（213千円） 県内の交通事業者を対象として、外国人材確保のためのセミナーを開催した。 ⑱企業の外国人材受入促進事業（4,587千円）（再掲） 技能実習生等の外国人材の受入れにおいて、住まいの確保が必要な外国人材受入企業の受入体制の充実を図った。 ⑲農畜産従事外国人材の住環境整備支援事業（6,602千円） 農畜産業事業者が自ら所有する外国人材の居住施設を整備する経費を支援し、住環境の改善を図った。 ⑳農畜産従事外国人材の免許取得等支援事業（2,168千円） 外国人材を受け入れている認定農業者等に対して、外国人材が大型特殊免許の取得などに要する経費を支援した。	補助先 令和7年度 5法人 勉強会1回（R7.11） 参加者数：5事業者8名 セミナー実施（R8.1月、参加者36名） 外国人材受入企業サポーター登録：40者、補助実績：4件 実績：農畜産業者8件（浴室・脱衣所リフォーム及びエアコン設置等を整備する経費を補助） 実績：認定農業者等28経営体						
（2）外国人との共生推進（16,357千円） ①かがわ外国人相談支援センター運営事業（7,002千円）（再掲） 在留手続、雇用、医療・福祉、出産・子育て、子どもの教育など、外国人住民からの生活に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。 ②妊娠・出産包括支援推進事業（79千円）（一部再掲） 外国人妊産婦が必要な支援を受け、地域で孤立しない環境整備を行うため、保健師等を対象とした外国人妊産婦等支援に関する研修を実施した。 ③外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業（506千円）（再掲） 外国人防災リーダー育成研修や通訳ボランティア研修を実施した。 ④地域日本語教育の体制づくり推進事業（2,719千円）（再掲） 外国人住民が社会生活に必要な日本語能力を身に付けられるよう、関係機関と連携し、地域日本語教育体制の整備を図った。 ⑤日本語指導支援員派遣事業（5,786千円）（再掲） 日本語指導の実績のある社会人を教育活動支援員として学校へ派遣し、増加する外国人児童生徒等の教育の充実を図った。	かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数 [累計]（件） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R3～R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>235</td><td>2,261</td><td>3,063</td></tr></table> 研修会3回 参加者203人 外国人防災リーダー育成研修（R8.2月開催、参加者67名） 通訳ボランティア研修（①R7.7月開催、参加者24名、②R7.11月開催、参加者24名） 小学校：27名派遣 中学校：8名派遣	基準値 （R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）	235	2,261	3,063
基準値 （R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）					
235	2,261	3,063					

課名：労働政策課、経営支援課、長寿社会対策課、観光振興課、交通政策課、
地域活力推進課、畜産課、農業経営課、国際課、子ども家庭課、教育委員会義務教育課

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
⑥外国人住民と共に創る未来かがわ事業(265千円)(再掲) 異文化理解の促進や、外国人住民の社会参画意識を 高めるため、日本人と外国人を集めたスポーツ交流事 業や意見交換会を実施した。	サッカー交流大会(R7.6月、参加者数145 人) 外国人住民会合(R8.1月、参加者10カ 国13名)

2. 課総括表

課名：労働委員会事務局
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-5-1	委員会事務	15,494	14,961		533	報酬 13,845 事務費 1,116
6-5-2	給与費	37,696	37,577		119	労働委員会事務局職員の給与費 給料20,488、職員手当11,125 共済費 5,964
6-5-3	一般事務	991	950		41	事務局運営に要する経費 950
	課計	54,181	53,488		693	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：労働委員会事務局
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
労働委員会事務局	4	1	5	
合計	4	1	5	

交 流 推 進 部

1. 部総括表

部名：交流推進部
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
7-1	交流推進課	(238,433) 2,408,126	(225,283) 2,159,138	202,732	(13,150) 46,256	
7-2	観光振興課	489,586	477,234		12,352	
7-3	交通政策課	(870,721) 3,072,937	(850,777) 2,431,889	601,392	(19,944) 39,656	
7-4	空港振興課	(47,000) 1,567,841	(47,000) 1,528,029		39,812	
7-5	県産品振興課	432,908	401,537		31,371	
	部計	(1,156,154) 7,971,398	(1,123,060) 6,997,827	804,124	(33,094) 169,447	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：交流推進課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
7-1-1	給与費	296,839	296,669		170	交流推進課職員の給与費 給料149,745、職員手当等94,894 共済費52,030
7-1-2	交流推進事務費	11,347	11,247		100	交流推進課の運営等に要する経費
7-1-3	県立公園等維持 管理事業	(16,059) 194,546	(15,970) 166,298	26,750	(89) 1,498	県立公園施設整備等事業 主要施策の成果の概要 (7-1-3)に記載
7-1-4	栗林公園特別会 計繰出金	75,525	50,983		24,542	一般会計から栗林公園特別会計へ 繰り出すもの
7-1-5	県立公園施設整 備事業	(59,998) 108,213	(55,405) 72,551	31,008	(4,593) 4,654	県立公園施設整備等事業 主要施策の成果の概要 (7-1-3)に記載
7-1-6	瀬戸大橋記念公 園管理運営等事 業	(12,800) 195,911	(12,300) 179,610	15,800	(500) 501	瀬戸大橋記念公園の管理運営に要する経 費のうち、瀬戸大橋記念公園施設整備事 業を主要施策の成果の概要(7-1-3)に 記載
7-1-7	坂出緩衝緑地管 理運営事業	(1,500) 64,650	(1,339) 56,078	7,916	(161) 656	坂出緩衝緑地の管理運営に要する 経費
7-1-8	栗島海洋記念公 園管理運営事業	(97,780) 243,241	(97,459) 166,798	76,115	(321) 328	栗島海洋記念公園の管理運営に要する経 費のうち、栗島海洋記念公園施設整備事 業を主要施策の成果の概要(7-1-3)に 記載
7-1-9	県立公園等活性 化事業	(40,700) 92,463	(35,825) 65,989	21,461	(4,875) 5,013	県立公園施設整備等事業 主要施策の成果の概要 (7-1-3)に記載
7-1-10	コンベンション 開催等による交 流推進事業	64,375	58,931		5,444	交流推進事業 主要施策の成果の概要 (7-1-10)に記載
7-1-11	地域密着型ス ポーツ応援事業	71,670	71,598		72	交流推進事業 主要施策の成果の概要 (7-1-10)に記載
7-1-12	世界レベル競技 会関連事業	20	20			2025年世界陸上競技選手権大会の 事前合宿誘致に要する経費
7-1-13	かがわマラソン 実施事業	170,341	170,341			交流推進事業 主要施策の成果の概要 (7-1-10)に記載
7-1-14	県立アリーナ周 辺での夜型観光 推進事業	340,000	340,000			交流推進事業 主要施策の成果の概要 (7-1-10)に記載
7-1-15	サンポート高松 交流拠点施設等 管理事業	(9,596) 478,678	(6,985) 446,682	23,682	(2,611) 8,314	サンポート高松交流拠点施設等の 管理運営に要する経費
7-1-16	駐車場事業特別 会計繰出金	307	5,343		▲ 5,036	一般会計から駐車場特別会計へ繰 り出すもの
	課計	(238,433) 2,408,126	(225,283) 2,159,138	202,732	(13,150) 46,256	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：交流推進課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
交流推進課	(10) 30	[3] (1) 8	[3] (11) 38	(公社)瀬戸大橋記念公園管理協会派遣1名 市併執職員3名、育児休業2名
栗林公園観光事務所	16	10	26	
合計	(10) 46	[3] (1) 18	[3] (11) 64	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
県立公園施設整備等事業（7-1-3） 1. 趣旨・概要 栗林公園については、本来の魅力である庭園美を生かし、春・秋のライトアップ、薪能等のイベントを開催するなどして、国内外からの来園者の満足度向上を図った。 また、県立公園については、清掃、草刈りの日常の維持管理や施設改修・修繕を行い、快適で安全な公園環境を維持するとともに、より快適な公園を目指して施設整備等を行ったほか、琴林公園や琴弾公園を起点とする地域の活性化を図るため、施設整備等に取り組んだ。 2. 具体的内容 (1) 栗林公園活性化事業（75,193千円） ①南湖での和船周遊 船頭の解説を聞きながら約30分かけて南湖を一周する和船の運航を行った。 ②春・秋のライトアップ 平成13年秋から実施しており、秋のライトアップについては、期間中の夜間入園者数が歴代5位となった。 ③庭師のガイドツアー（ゼロ予算事業） 栗林公園の日々の手入れを、解説付きで案内するとともに、参加者に庭木の手入れのポイントをアドバイスするガイドツアーを5月、10月に実施した。 ④海外庭園交流事業 米国の庭園との交流を通じた情報発信により、栗林公園の認知度向上及び誘客促進を図るもので、海外庭園で栗林公園を紹介するパネルを作成するとともに、栗林公園で海外庭園を紹介するパネル展を開催した。 ⑤栗林公園薪能開催事業 公園の魅力やブランド力の向上を図るとともに、国内外からの観光誘客に繋げるため、薪能を開催した。 (2) 県立公園等施設整備維持管理事業（403,421千円） ①県立公園等維持管理事業（145,210千円） 県立公園における松くい虫薬剤防除や被害木の伐採などの維持管理等を行った。 ②県立公園施設整備事業（72,551千円） 栗林公園の掬月亭保存修理に伴う実施設計、琴弾公園の照明灯改修、桃陵公園のベンチ改修等を行った。 ③瀬戸大橋記念公園施設整備事業（22,238千円） 藤棚の整備のほか、記念館空調設備等の実施設計を行った。 ④栗島海洋記念公園施設整備事業（163,422千円） 栗島海洋記念館本館の耐震改修工事を行った。	令和7年度の栗林公園の入園者数は、瀬戸内国際芸術祭、大阪・関西万博の開催や、前年度に引き続き、円安効果の影響によるインバウンドの増加に伴い、令和6年度比106.3%と増加した。 入園者数（内訳：外国人入園者数） 令和5年度 689,856人(144,755人) 令和6年度 764,354人(217,340人) 令和7年度 812,132人(235,634人) 春・秋のライトアップ夜間入園者数 令和7年 春 18,814人 秋 26,520人 和船の乗船者数 令和5年度 27,906人 令和6年度 33,041人 令和7年度 33,606人 県立公園について、効率的な維持管理及び計画的な施設整備や改修工事等ができた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(3) 県立公園等活性化事業 (65,989 千円) ① 県立公園等活性化事業 (琴林公園) (47,104 千円) 琴林公園を起点とした地域の活性化を図るため、施設整備等を行い、津田の松原においてマルシェを開催するなどにぎわいづくりに取り組んだ。 ② 県立公園等活性化事業 (琴弾公園) (18,885 千円) 琴弾公園を起点とした地域の活性化を図るため、山頂展望台改築に伴う基本設計、砂絵投光器改修に伴う実施設計等を行った。	KINRIN マルシェ 実施日：令和7年11月1日、2日 来場者数：約3,400人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
交流推進事業（7－1－10） 1. 趣旨・概要 交流人口の拡大に向けて、コンベンションをはじめとするMICEやクルーズ客船の誘致、地域密着型スポーツチームの活用に取り組んだ。 2. 具体的内容 （1）コンベンション開催等による交流推進事業（58,931 千円） ① コンベンション開催等支援事業（25,166 千円） 県内のコンベンション施設等を利用した国際会議、全国大会及び学会等を誘致したほか、サンポート高松におけるにぎわい創出のため、補助を行った。 （i）コンベンション等開催支援事業 県内で開催される国際会議、全国大会及び学会の誘致を促進するため、主催者団体に対し補助を行った。 （ii）サンポート高松交流推進事業 サンポート高松のにぎわい創出を目的として、（公財）高松観光コンベンション・ビューローが行うサンポート高松にぎわい創出事業等について、補助を行った。 ② MICE誘致推進事業（5,391 千円） 「香川県MICE誘致推進協議会」に負担金を拠出し、同協議会の取組みを通じて、コンベンション主催者団体への誘致活動、県内で開催するコンベンションの開催支援、MICE啓発セミナー等を実施した。 ③ クルーズ客船誘致推進事業（28,374 千円） クルーズ客船の高松港への誘致を図るため、クルーズ船社等への誘致活動を行うとともに、寄港時の歓迎イベントを実施した。 （i）誘致活動の実施 クルーズ船社や旅行代理店等を訪問し、高松港へのクルーズ客船の誘致に努めた。 （ii）歓迎イベントの実施 クルーズ客船の寄港時に、郷土色豊かなアトラクション等を実施し、歓迎した。 （2）地域密着型スポーツ応援事業（71,598 千円） ①香川プロスポーツサポート事業（41,000 千円） 県と17市町で構成する「香川県地域密着型スポーツ活用協議会」に負担金を拠出し、地域密着型スポーツチームの地域に根差した活動の促進を図った。	3. 指標 MICEの参加者数（人） <table><tr><th>基準値 （R4）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目 標 値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>42,382</td><td>102,490</td><td>66,000</td></tr></table> MICE開催件数（件） <table><tr><th>基準値 （R4）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目 標 値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>111</td><td>220</td><td>205</td></tr></table> 令和7年度交付実績 16件 （国際会議5件、全国大会及び学会11件） クルーズ客船の高松港への寄港実績 令和7年度：21回（初寄港6回） 各チーム合計の観客動員数 令和7年シーズン：146,953人	基準値 （R4）	実績値 （R7）	目 標 値 （ R 8 ）	42,382	102,490	66,000	基準値 （R4）	実績値 （R7）	目 標 値 （ R 8 ）	111	220	205
基準値 （R4）	実績値 （R7）	目 標 値 （ R 8 ）											
42,382	102,490	66,000											
基準値 （R4）	実績値 （R7）	目 標 値 （ R 8 ）											
111	220	205											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(i) 交流事業 各種スポーツ教室やイベントへの選手派遣を行ったほか、試合会場における地域特産品のPRや住民の招待等を行うホームタウンデイを実施した。 また、キャリア教育を学ぶ機会の創出やボランティア人材の育成を図ることを目的として、県内小中学生を対象に、試合やイベント運営等を体験してもらう職業体験イベントを実施した。 (ii) 情報発信事業 商業施設やJR駅等で、幅広い世代に向けて、各チームの試合情報や魅力をPRしたほか、チームが遠征先で実施した本県をPRする活動に対して補助を行った。 また、中四国のJリーグチームの自治体との連携イベントを実施した。 (iii) 地域密着型支援による応援機運醸成事業 公式戦の施設使用料及びシャトルバスの運行経費に対する助成を実施した。 ② 地域密着型スポーツ魅力向上事業 (29,967 千円) 様々な地域資源を活用したイベントや情報発信により、試合観戦の魅力向上と観戦機運の醸成に努めるとともに、ファンと選手との交流などを通じて球団の魅力発信に取り組んだ。 ③ イベント開催による交流推進事業 (631 千円) 地域密着型スポーツチームを活用した本県のPRを行うほか、四国4県連携による優秀選手表彰などにより、地域密着型スポーツチームの認知度向上に努めた。 (3) かがわマラソン実施事業 (170,341 千円) スポーツ文化の醸成を図るとともに、地域資源の魅力を県内外に発信し、にぎわいの創出や交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化につなげるため、県内で初となる日本陸連公認の大規模マラソン大会「かがわマラソン2026」を開催した。 (4) 県立アリーナ周辺での夜型観光推進事業 (340,000 千円) 夜型観光の推進を図るため、サンポート高松地区の新たなシンボルとなる県立アリーナとその周辺空間を生かしたイベントの一つとして、県立アリーナを活用したプロジェクションマッピング及びクリスマスマーケットを行い、その開催に合わせて観賞クルーズを実施した。	選手派遣実績 令和7年度：78 件 ホームタウンデイ開催実績 令和7年度：22 試合(8市6町) かがわマラソン2026 開催日：令和8年3月15日 マラソン出走者数：10,439 人 ボランティア：延べ約3,300 人 EXPO 来場者数：約70,000 人 (14日、15日の両日合計) 沿道等での応援者数：約100,000 人 プロジェクションマッピング (ハロウィン) 実施日：令和7年10月29日 ～10月31日 来場者数：約52,000 人(3日間合計) プロジェクションマッピング (バレンタイン) 実施日：令和8年2月13日～2月15日 来場者数：約36,000 人(3日間)

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
	クリスマスマーケット 実施日：令和7年12月3日 ～12月25日 来場者数：約453,000人（14日間合計） プロジェクションマッピング観賞クルーズ 実施日：令和8年2月13日、2月14日 乗船者数：約600人（2日間合計） クリスマスクルーズ 実施日：令和7年12月24日 ～12月25日 乗船者数：約500人（2日間合計）

2. 課総括表

課名：観光振興課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
7-2-1	戦略的観光情報発信事業	68,504	66,817		1,687	主要施策の成果の概要 (7-2-1) に記載
7-2-2	観光施設等情報環境維持管理事業	1,314	899		415	県有の観光施設や交通施設に設置したWi-Fiスポットの維持管理及び広報に要する経費
7-2-3	「うどん県。それだけじゃない香川県」誘客促進事業	33,859	32,967		892	主要施策の成果の概要 (7-2-3) に記載
7-2-4	滞在型観光推進事業	69,112	66,451		2,661	主要施策の成果の概要 (7-2-4) に記載
7-2-5	魅力ある観光地づくり推進事業	14,744	14,701		43	観光客受入態勢整備事業 主要施策の成果の概要 (7-2-5) に記載
7-2-6	癒しの四国観光推進事業	39,828	39,826		2	広域観光推進事業 主要施策の成果の概要 (7-2-6) に記載
7-2-7	観光振興対策推進事業	13,870	13,746		124	(公社)香川県観光協会への人的・財政的支援に要する経費
7-2-8	他県連携相互誘客事業	4,079	3,812		267	「うどん県。それだけじゃない香川県」誘客促進事業 主要施策の成果の概要 (7-2-3) に記載
7-2-9	瀬戸内ブランド推進事業	26,576	26,300		276	広域観光推進事業 主要施策の成果の概要 (7-2-6) に記載
7-2-10	給与費	142,571	142,449		122	観光振興課職員の給与費等 給料73,418、職員手当等 44,685、共済費24,346
7-2-11	観光事務費	3,271	3,149		122	観光振興課の運営等に要する経費
7-2-12	観光客の利便性・満足度向上事業	16,258	14,921		1,337	観光客受入態勢整備事業 主要施策の成果の概要 (7-2-5) に記載
7-2-13	持続可能な受入環境整備事業	21,000	19,024		1,976	観光客受入態勢整備事業 主要施策の成果の概要 (7-2-5) に記載
7-2-14	「万博後も香川へ！」誘客促進事業	34,600	32,172		2,428	「うどん県。それだけじゃない香川県」誘客促進事業 主要施策の成果の概要 (7-2-3) に記載
	課計	489,586	477,234		12,352	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：観光振興課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
観光振興課	(3) 18	[1] 2	[1] (3) 20	(一社)せとうち観光推進機構派遣 1 名 (一社)四国ツーリズム創造機構派遣 1 名 市町併執職員 1 名
合計	(3) 18	[1] 2	[1] (3) 20	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
戦略的観光情報発信事業（7-2-1） 1. 趣旨・概要 旅行先や購入先として「選ばれる香川」を目指し、本県の認知度及びブランド力の向上に継続的に取り組むとともに、首都圏などを中心とした県外市場に向けて効果的な情報発信を行った。 2. 具体的内容 (1) うどん県アート県ブランドプロモーション事業 (59,236 千円) 本県の認知度やブランド力の向上を図るため、テレビ、雑誌等、各種媒体に本県のコンテンツが取り上げられるようパブリシティ活動を行うとともに、企業と連携したPRや雑誌での広告等による情報発信を行った。また、首都圏や関西圏の駅構内において交通広告等を実施した。 (2) ウェブ観光情報発信事業（4,706 千円） 本県への誘客促進を図るため、観光スポット、地元グルメ、アクセスなど観光客等が必要とする旬できめ細かな観光情報を香川県公式観光サイト「うどん県旅ネット」で提供した。 (3) 魅力発見ハッシュタグキャンペーン事業 (2,875 千円) 訪れた本県の観光地等で写真を撮影し、「#（ハッシュタグ）」に指定する言葉を付けてSNSに投稿した観光客等に、抽選で県産品等の景品が当たるキャンペーンを実施し、認知度の向上や県外からの誘客促進を図った。	3. 指標 県外観光客数（暦年）（千人） <table><tr><th>基準値 （R4）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>7,770</td><td>9,734</td><td>10,171</td></tr></table> パブリシティ活動 WEB・新聞等：掲載件数 270 件 テレビPR：9本 約 76 分 SNSフォロワー数 X：20,954 人 Instagram：50,167 人 Facebook：7,571 人 「うどん県旅ネット」アクセス数 （ページビュー数）：年間 5,583,277 件 第1期投稿数：4,360 第2期投稿数：約 5,000 合計：約 9,360 インスタグラムの仕様変更により、第2期は詳細な投稿件数が表示されなくなった。	基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	7,770	9,734	10,171
基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）					
7,770	9,734	10,171					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
「うどん県。それだけじゃない香川県」誘客促進事業（7－2－3） 1. 趣旨・概要 県内全域に観光客の誘致を図るため、琴平、栗林公園、屋島、小豆島といった老舗観光地を中心に、イベントや情報発信などを行う誘客キャンペーンを実施した。 2. 具体的内容 （1）旅行商品誘客促進事業（2,886 千円） 本県への誘客促進を図るため、県内での宿泊を伴うバスツアーの造成経費の一部を助成した。 （2）サイクリング誘客促進事業（1,884 千円） サイクリストの誘致を図るため、基幹ルート及び地域ルートを掲載した全県版パンフレットや県内イベントチラシを配布するなど、サイクリストの受入環境を整備した。 （3）新たな旅行需要開拓事業（15,796 千円） 大阪・関西万博を契機に、瀬戸内海、アート、遍路等のコンテンツを生かした旅行商品の造成やプロモーション活動による新たな市場を開拓するため、国内航空路線誘致に向けた航空会社や旅行会社に対する働きかけや、富裕層の誘客促進に向けた旅行会社に対するFAMツアーを実施した。 （4）「万博後も香川へ！」誘客促進事業（32,172 千円） 大阪・関西万博を契機とした本県への誘客促進を図るため、OTA事業者との連携により、体験型・周遊型コンテンツの造成、販売を行った。また、閑散期における県内誘客促進のため、宿泊料の割引クーポンを配付した。 また、本県への周遊・滞在型の旅行商品の造成・販売が行われるよう、大手旅行会社と連携し、万博のテーマ（例：SDGs）を意識した体験コンテンツの一覧の作成や、モニターツアー等の実施・検証を行い、顧客ニーズの実態を把握することにより、一層の誘客促進に取り組んだ。	3. 指標 県外観光客数（暦年）（再掲）（千人） <table><tr><th>基準値 （R4）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>7,770</td><td>9,734</td><td>10,171</td></tr></table> 延宿泊者数（暦年）（千人） <table><tr><th>基準値 （R4）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>3,240</td><td>4,932</td><td>4,931</td></tr></table> バスツアー：88 件 4,201 人 国内航空路線誘致に向けた市場開拓 チャーター便造成・広告支援：4 社 富裕層向け旅行会社に対するFAMツアー：6 回実施 体験型・周遊型コンテンツの造成数：26 コンテンツ 閑散期の宿泊割引クーポン利用による人泊数：3,913 人 モニターツアーの造成・販売数 宿泊：10 コース 33 本造成・販売 日帰り：27 コース 95 本造成・販売 ツアー参加者数：1,192 人	基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	7,770	9,734	10,171	基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	3,240	4,932	4,931
基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
7,770	9,734	10,171											
基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
3,240	4,932	4,931											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) 他県連携相互誘客事業 (3,812 千円) 香川県・兵庫県または香川県・岡山県の両県を周遊する旅行商品の造成・販売や新たな高付加価値コンテンツの造成など、他県と連携して認知度向上や新たな市場開拓につなげる取り組みを行い、誘客促進を図った。	兵庫県連携：5 コース造成・販売 富裕層向けコンテンツ造成 岡山県連携：デジタルスタンプラリー スタンプラリー実施期間： 8 月 1 日～10 月 31 日 スタンプ設置箇所： 30 か所 (両県 15 か所ずつ) 参加者実数：1,481 人 スタンプ累計押印数：5,173 個

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
滞在型観光推進事業（7－2－4）	3. 指標						
1. 趣旨・概要	県外観光客数（暦年）（再掲）（千人）						
観光圏整備法に基づき認定を受けた「香川せとうちアート観光圏」において、本県への誘客・滞在につなげるため、市町や市町観光協会、観光事業者などと連携し、圏域での周遊・連泊の促進や、来訪者への情報発信などに取り組んだ。	<table><tr><th>基準値 （R4）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>7,770</td><td>9,734</td><td>10,171</td></tr></table>	基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	7,770	9,734	10,171
基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）					
7,770	9,734	10,171					
2. 具体的内容	延宿泊者数（暦年）（再掲）（千人）						
（1）香川せとうちアート観光圏滞在促進事業 （8,612 千円）	<table><tr><th>基準値 （R4）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>3,240</td><td>4,932</td><td>4,931</td></tr></table>	基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	3,240	4,932	4,931
基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）					
3,240	4,932	4,931					
①体験型旅行商品の造成・農泊推進	県外観光客観光消費金額（暦年） （億円）						
観光コンテンツの造成及び農泊の推進に関するワーキンググループを設置し、観光客の滞在を促進するコンテンツの造成に向けた検討や農泊推進のための広報等を行った。	<table><tr><th>基準値 （R4）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>1,077</td><td>1,864</td><td>1,637</td></tr></table>	基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	1,077	1,864	1,637
基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）					
1,077	1,864	1,637					
②観光地域づくりに資する人材の育成							
地域の観光振興を担う人材として、観光庁が認定する「観光地域づくりマネージャー」のステップアップ研修に本県のマネージャーを派遣するとともに、新たに2名が育成セミナーを修了し、マネージャーの認定を受けた。	補助件数：8 件 補助対象事業の延べ来場者数 ：約 159,980 人						
（2）持続可能な観光地域づくり支援事業（12,605 千円）	実施日：令和7年10月3日～5日 2 コース 6 本催行 乗船者数：1,543 人（3 日間合計）						
持続可能な観光地域づくりを目指し、民間事業者等が実施する観光客の継続的な来訪や長期滞在を促進すること等を目的とした観光コンテンツの造成や誘客イベントに要する経費の一部を補助した。							
（3）瀬戸内クルーズ事業（20,868 千円）	2 コース 5 本催行 ツアー参加者数：72 人						
多島美を誇る瀬戸内海に面したウォーターフロントの優位性を生かした高付加価値な観光コンテンツの造成に向け、瀬戸内クルーズの造成・販売等を行った。	真夏の夜の夢 2025 実施日：令和7年8月2日～8月10日 来場者数：約 64,200 人（9 日間合計）						
（4）アートを巡るツアー事業（7,073 千円）							
本県の強みの一つであるアート・建築をつなぐ新たな観光コンテンツの造成に向け、県内の美術館や建築を巡る高松港発着のバスツアー等の造成・販売等を行った。							
（5）マザーポートイベント事業（17,293 千円）							
地域の魅力を発信し、観光客の滞在時間と観光消費額の増大を図るため、県内の島々を結ぶマザーポートの一つである高松港で実施する、夜型観光イベントに要する経費の一部を補助した。							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
観光客受入態勢整備事業（7－2－5） 1. 趣旨・概要 本県を訪れる観光客の満足度と利便性の向上を図るため、おもてなし力の向上や、魅力ある観光情報の提供、Wi-Fi スポットの整備など、観光客の受入態勢の充実・強化を行った。 また、魅力ある観光地づくりを推進するため、観光香川おもてなし運動を推進し、全県的なおもてなしの機運の醸成を図った。 2. 具体的内容 （1）外国人観光案内所運営事業（10,647 千円） 来訪する外国人観光客の利便性の向上等を図るため、多言語（英語、中国語、韓国語）での対応や、県内はもとより国内の幅広いエリアを対象とした観光案内を行った。 （2）魅力ある観光地づくり推進事業（14,575 千円） 県と市町、観光協会等が連携して、地域資源の掘り起こしや「まち歩き」を推進するための「てくてく通信」の発行、観光実態調査などを実施するとともに、全県的なおもてなし運動を展開し、タクシー乗務員や観光業務従事者向けに「おもてなし研修会」を開催するなど、観光客の満足度の向上を図り、魅力ある観光地づくりを推進した。 （3）観光客の利便性・満足度向上事業（4,274 千円） ①観光パスポートの発行 県内観光地の周遊・滞在を促進するため、周遊スタンプラリーや連泊キャンペーン、県内飲食店等における消費拡大のためのクーポンの企画などを掲載した観光パスポート（「うどん県おもてなしパスポート」）を発行した。 ②観光施設等のトイレの洋式化 観光施設等のトイレの洋式化を推進するため、その整備に要する経費の一部を助成した。 （4）宿泊施設DX推進事業（19,019 千円） 宿泊施設におけるDXを推進するため、省力化・効率化につながる設備の導入経費の一部支援を国事業の上乗せ補助として行った。 ・補助対象施設：1 事業者あたり 2 施設 ・補助率：1／4 ・補助上限：2,500 千円	3. 指標 県外観光客数（暦年）（再掲）（千人） <table><tr><th>基準値 （R4）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>7,770</td><td>9,734</td><td>10,171</td></tr></table> 延宿泊者数（暦年）（再掲）（千人） <table><tr><th>基準値 （R4）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>3,240</td><td>4,932</td><td>4,931</td></tr></table> 外国人延宿泊者数（暦年）（千人） <table><tr><th>基準値 （R4）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>34</td><td>1,127</td><td>1,019</td></tr></table> 地域観光ガイド育成研修 ：1 回 2 人参加 おもてなし研修会 ：4 回 61 人参加 まち歩きツアー ：155 コース 延べ8,053 人参加 発行部数：60,000 部 補助施設数：4 施設 補助施設数：6 施設	基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	7,770	9,734	10,171	基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	3,240	4,932	4,931	基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	34	1,127	1,019
基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																	
7,770	9,734	10,171																	
基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																	
3,240	4,932	4,931																	
基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																	
34	1,127	1,019																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) 宿泊業外国人材確保支援事業（5千円） 外国人材の雇用を検討している県内宿泊事業者に対し、雇用制度の概要や雇用者の受入体制等について学べる事業者向けの勉強会を開催した。	勉強会1回（R7.11） 参加者数：5事業者8名

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
広域観光推進事業（7－2－6） 1. 趣旨・概要 激化する地域間競争に打ち勝つとともに、域内交流を活発にするため、「癒しの四国観光推進事業」では、四国4県と民間事業者などで構成する（一社）四国ツーリズム創造機構と連携し、四国への広域周遊型観光の推進を図るため、首都圏や関西圏での情報発信や誘客促進を行った。 「瀬戸内ブランド推進事業」では、瀬戸内海に面する7県（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）や民間事業者などで構成する（一社）せとうち観光推進機構と連携し、瀬戸内の魅力を観光資源としてブランド化し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、国内外への情報発信や瀬戸内の魅力を体感する環境整備等を実施した。 2. 具体的内容 （1）癒しの四国観光推進事業（35,000千円） ①ブランディング戦略 総合観光イベントである「ツーリズムEXPOジャパン2025」での情報発信を行った。 また、国際的な認証団体グリーン・デスティネーションズから、丸亀市が、ビジネス&マーケティング部門で世界2位、あわせてシルバーアワードを受賞した。 ②マーケティング戦略 航空会社とのタイアップキャンペーンの実施や、四国版観光アプリ「しこくるり」の開発・普及事業を実施し、利便性向上を図った。 また、首都圏・関西圏の旅行会社・運輸会社等を対象に四国観光商談会を開催した。 （2）瀬戸内ブランド推進事業（20,774千円） ①誘客戦略 送客力がある欧米豪の有力メディアを招請したFAMツアーの実施や、WEBサイト・SNS等を活用した情報発信を行った。 ②地域の魅力づくり戦略 サステナブルな観光コンテンツ（地域の伝統文化の継承や地元産品等）を造成し、造成コンテンツの販路開拓のため、せとうちエリアへの送客意識が高い旅行会社等を招請、商談会を行い、旅行商品として販売した。	3. 指標 県外観光客数（暦年）（再掲）（千人） <table><tr><th>基準値 （R4）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>7,770</td><td>9,734</td><td>10,171</td></tr></table> 延宿泊者数（暦年）（再掲）（千人） <table><tr><th>基準値 （R4）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>3,240</td><td>4,932</td><td>4,931</td></tr></table> ツーリズムEXPOジャパン2025 来場者数：延127,677人 四国観光・旅アプリ「しこくるり」 ダウンロード数（累計）：62,370人 有力メディア招聘FAMツアー ：5回 造成コンテンツ数：14件 商談会の実施：8社 旅行商品売上：458万円	基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	7,770	9,734	10,171	基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	3,240	4,932	4,931
基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
7,770	9,734	10,171											
基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
3,240	4,932	4,931											

2. 課総括表

課名：交通政策課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
7-3-1	運輸事業振興助成費	(203,310) 837,758	(196,086) 573,165	257,260	(7,224) 7,333	主要施策の成果の概要 (7-3-1)に記載
7-3-2	交通政策課運営費	89,764	89,763		1	交通政策課の運営に要する経費 給料43,317、職員手当等27,450 共済費14,957
7-3-3	地域公共交通確保維持改善事業等	(667,411) 2,127,016	(654,691) 1,751,235	344,132	(12,720) 31,649	主要施策の成果の概要 (7-3-3)に記載
7-3-4	瀬戸大橋関連事業費等	18,399	17,726		673	主要施策の成果の概要 (7-3-4)に記載
	課計	(870,721) 3,072,937	(850,777) 2,431,889	601,392	(19,944) 39,656	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：交通政策課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
交通政策課	(1) 10	3	(1) 13	
合計	(1) 10	3	(1) 13	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
運輸事業振興助成費（7－3－1） 1. 趣旨・概要 物流・人流の基幹的役割を担う運輸事業の振興や維持を図るため、運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき運輸事業振興助成交付金を関係団体に交付したほか、事業者に対して支援を行った。 2. 具体的内容 （1）貨物自動車運送業等支援事業（367,097 千円） 物価高騰等により、物流の基幹的役割を担う貨物自動車運送業者等が引き続き厳しい経営状況に置かれていることを踏まえ、安全で安定した貨物輸送・旅客輸送の維持を図るため、支援金を支給した（普通貨物自動車 3 万円/台、小型貨物自動車 2 万円/台、軽貨物自動車 1 万円/台、タクシー3 万円/台）。	令和 8 年 3 月末時点で延べ 1,195 事業者、13,225 台の貨物自動車やタクシーに対して支援金を支給し、安全で安定した貨物輸送・旅客輸送の維持が図られた。						
地域公共交通確保維持改善事業等（7－3－3） 1. 趣旨・概要 利便性と結節性に優れた県全体の地域公共交通ネットワークの構築に向けて、鉄道の安全性向上、生活交通路線バスや離島航路の維持確保などに取り組んだ。 2. 具体的内容 （1）地域公共交通確保維持事業（484,707 千円） ①バス運行対策費等補助事業 （i）地域間幹線系統確保維持費等補助（125,229 千円） ・路線維持費補助 4 事業者 19 系統 ・車両減価償却費等補助 4 事業者 36 台 （ii）準幹線系統確保維持費等補助（50,406 千円） ・路線維持費補助 5 市 3 町 33 系統 ②離島航路運営費等補助（258,342 千円） ・国指定 7 事業者 7 航路 ③UDタクシー普及促進モデル事業（2,930 千円） ・8 事業者 15 台 ④公共交通事業者自動車運転手等確保支援事業（8,705 千円） 県内交通事業者の人材確保に向けた取組みに対する補助等を行った。 （i）二種免許取得費用補助 ・バス事業者 8 社 16 人分 ・タクシー事業者 17 社 53 人分 （ii）広報活動支援 ・バス事業者 5 社、タクシー事業者 4 社、鉄道事業者 2 社 ⑤公共交通利便性向上等支援事業（9,185 千円） 鉄道・バス・タクシー事業者における利用者の利	3. 指標 主な公共交通機関利用者数（千人） <table><tr><th>基準値 （ R 4 ）</th><th>実績値 （ R 7 ）</th><th>目標値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>31,306</td><td>36,225</td><td>38,224</td></tr></table> 地域公共交通確保維持改善協議会等において策定された生活交通確保維持改善計画等に対する支援を行い、地域公共交通の確保・維持が図られた。 県内の交通事業者の人材確保に向けた取組みの促進が図られた。	基準値 （ R 4 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）	31,306	36,225	38,224
基準値 （ R 4 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）					
31,306	36,225	38,224					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
便性向上等に係る経費に対して補助を行った。 (i) 利便性向上・業務効率化事業 28 社 (ii) 労働環境改善事業 13 社 ⑥物価高騰等に伴う公共交通利便性向上等支援事業 (7,184 千円) 物価高騰等により、経営が厳しい状況にある鉄道・バス・航路事業者を対象に、利用者の利便性向上等に係る経費の補助を行った。 (i) 利便性向上・業務効率化事業 5 社 (ii) 労働環境改善事業 5 社 ⑦地域公共交通アップデート支援事業 (22,513 千円) デジタル技術等の活用、新たな移動サービスの導入など、特に緊急度・優先度が高い市町の取組みに対して補助した。 ・ 5 市 1 町 ⑧公共交通外国人材確保検討事業 (213 千円) 県内の交通事業者を対象として、外国人材確保のためのセミナーを開催した。 (2) 地域公共交通バリア解消促進等事業 (84,709 千円) ①鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 (75,000 千円) 鉄道の安全性向上のため、高松琴平電気鉄道㈱が実施した安全輸送設備の更新に対し補助を行った。 ②バリアフリー化設備等整備事業 (9,709 千円) 高齢者・障害者等の利便性及び安全性向上のため、ことでんが実施した太田・仏生山駅の運行案内発車標設置に対し補助を行った。 (3) 地域公共交通特別支援事業 (1,169,452 千円) ①鉄道施設老朽化対策事業 (4,436 千円) 鉄道施設の倒壊等による被害の未然防止のため、四国旅客鉄道㈱が実施した栗林高架橋高欄の長寿命化に資する改良事業に対し補助を行った。 ②鉄道施設緊急耐震対策事業 (3,317 千円) 災害発生時における鉄道利用者の安全確保を図るとともに、緊急応急活動機能を確保するため、高松琴平電気鉄道㈱が実施した元山・水田駅間の高架橋の耐震対策の設計に対し補助を行った。 ③ことでん沿線地域公共交通総合連携計画推進事業 (755,183 千円) 利便性向上や利用環境改善のため、高松琴平電気鉄道㈱が実施した太田・仏生山駅間の新駅整備及び栗林公園・仏生山駅間の複線化事業に対し補助を行った。 ④車両安全運行確保・環境改善事業 (338,646 千円) 安全・安定した運行の維持と利便性・快適性の向上による利用者の増加を図るため、ことでんの車両更新	公共交通の維持とネットワークの最適化及び利便性の確保が図られた。 県内交通事業者の外国人材の確保に向けた理解が深まった。 鉄道利用者の利便性及び安全性の向上が図られた。 鉄道施設の老朽化による倒壊等による被害の未然防止が図られた。 鉄道利用者の安全確保及び緊急応急活動機能の確保に向けた取組を進めた。 利用者拡大等に向け、新駅の整備や複線化を進めた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
に要する経費に対して補助を行った。 ⑤公共交通利便性・満足度向上事業（67,870千円） 既存の駅トイレの老朽化が著しい駅において、新たなトイレ整備を行った。 （4）国際コンテナ貨物集荷促進事業（5,120千円） 荷主及び船社等に対するポートセールスや広報活動を行うとともに、新規・利用拡大の荷主への助成を行った。 （5）公共交通機関調査検討事業（7,247千円） ①地域交通ネットワークの充実・強化 公共交通機関利用促進のための県民への情報提供、専門家等による協議会や先進事例の勉強会の開催等を行った。 ②四国の新幹線整備啓発事業 四国4県の行政や議会、経済界で連携し、四国の新幹線導入に向けた機運醸成のため、勉強会やイベント等を開催した。また、令和6年6月から令和7年8月まで実施した署名活動について、最終的に45万2038筆が集まり、今回の署名活動を通して、地域の方に四国の新幹線を身近な現実的なものと考えてもらい、より多くの方に議論が広がったことで、一層の理解促進や機運醸成に繋げることができた。 ③国等への要望 四国の新幹線導入、公共交通への支援、離島への航路の存続に向けた支援について国に対して要望した。	駅トイレの整備により、駅利用者の利便性が向上した。 ポートセールス訪問企業84社 助成件数：35件 機運醸成イベント等の開催や要望活動等により、四国の新幹線の実現に関する理解促進が図られた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
瀬戸大橋関連事業費等（7－3－4） 1. 趣旨・概要 瀬戸大橋の料金水準の維持や瀬戸大橋関連島しょ部の活性化を図るため、関係自治体と連携して、利用促進や島しょ部への交通手段の確保に取り組んだ。 2. 具体的内容 （1）島しょ部交通対策等事業（14,836千円） 瀬戸大橋関連島しょ部の活性化を図るため、坂出市が実施する島民及び路線バスの瀬戸大橋通行料金軽減対策に対し、補助を行った。 ①島民の通行料金軽減対策費補助 本州四国連絡高速道路㈱が35%、坂出市が45%を負担し、県は坂出市に対して負担額の1/2を補助した。 ・市事業費：23,865千円、県補助額：11,932千円 ②瀬戸大橋路線バスの通行料金軽減対策費補助 本州四国連絡高速道路㈱が30%割引を実施、坂出市は割引後の通行料金相当額を負担し、県は坂出市に対して負担額の1/2を補助した。 ・市事業費：5,809千円、県補助額：2,904千円 （2）瀬戸大橋関連事業費（2,790千円） 与島第二駐車場の維持管理を行った。	島民の通行料金軽減や瀬戸大橋路線バスの運行維持など、島民の交通手段確保が図られた。

2. 課総括表

課名：空港振興課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
7-4-1	「うどん県。それだけじゃない香川県」誘客促進事業	12,817	12,174		643	主要施策の成果の概要 (7-4-1)に記載
7-4-2	観光客受入態勢整備事業	7,057	6,266		791	主要施策の成果の概要 (7-4-2)に記載
7-4-3	国際観光推進事業	724,160	686,837		37,323	主要施策の成果の概要 (7-4-3)に記載
7-4-4	高松空港振興対策事業	(47,000) 696,175	(47,000) 695,291		884	主要施策の成果の概要 (7-4-4)に記載
7-4-5	給与費	126,428	126,428			空港振興課職員の給与費等 給料63,865、職員手当等39,427、 共済費23,136
7-4-6	駐車場事業特別会計繰出金	226	55		171	一般会計から駐車場特別会計へ繰り出すもの
7-4-7	空港振興事務費	978	978			空港振興課の運営等に要する経費
	課計	(47,000) 1,567,841	(47,000) 1,528,029		39,812	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：空港振興課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
空港振興課	(3) 16		(3) 16	
合計	(3) 16		(3) 16	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
「うどん県。それだけじゃない香川県」誘客促進事業（7－4－1） 1. 趣旨・概要 県内全域に観光客の誘致を図るため、琴平、栗林公園、屋島、小豆島といった老舗観光地を中心に、イベントや情報発信などを行う誘客キャンペーンを実施した。	3. 指標 県外観光客数（暦年）（千人） <table><tr><th>基準値 （R 4）</th><th>実績値 （R 7）</th><th>目標値 （R 8）</th></tr><tr><td>7,770</td><td>9,734</td><td>10,171</td></tr></table> 延宿泊者数（暦年）（千人） <table><tr><th>基準値 （R 4）</th><th>実績値 （R 7）</th><th>目標値 （R 8）</th></tr><tr><td>3,240</td><td>4,932</td><td>4,931</td></tr></table> 東京（成田）線の利用者数は、前年度比 98.6%の 261,855 人となった。	基準値 （R 4）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）	7,770	9,734	10,171	基準値 （R 4）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）	3,240	4,932	4,931
基準値 （R 4）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）											
7,770	9,734	10,171											
基準値 （R 4）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）											
3,240	4,932	4,931											
2. 具体的内容 （1）国内線（成田線）誘客促進事業（12,174 千円） 若年層を主なターゲットとし、航空会社と連携した各種キャンペーンやInstagram等SNSを利用した情報発信など、成田-高松線を活用した本県への誘客を図る観光プロモーションを実施した。 また、成田市でのイベントにおけるプロモーションやインフルエンサーを活用した情報発信など、本県の認知度を高め、訪問意欲を向上させる取組みを行った。													

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
観光客受入態勢整備事業（7－4－2） 1．趣旨・概要 本県を訪れる観光客の満足度と利便性の向上を図るため、多言語コールセンターの運営や、地域通訳案内士や県内事業者を対象とする講習会の開催など、観光客の受入態勢の充実・強化を行った。 2．具体的内容 （1）外国人観光客受入環境向上事業（6,266 千円） 外国人観光客の本格的な受入れに向けて、多言語コールセンターの運営による県内の観光施設、宿泊施設、飲食店等への多言語通訳・翻訳サービスの支援、地域通訳案内士や県内事業者を対象とする講習会などを行った。	3．指標 外国人延宿泊者数（暦年）（千人） <table><tr><th>基準値 （R 4）</th><th>実績値 （R 7）</th><th>目標値 （R 8）</th></tr><tr><td>34</td><td>1,127</td><td>1,019</td></tr></table> 多言語通訳・翻訳コールセンターの利用 状況：登録事業者数：30 件、3 月末までの 利用実績：通訳 95 件、翻訳 328 件 講習会の開催 3 回 41 人	基準値 （R 4）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）	34	1,127	1,019
基準値 （R 4）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）					
34	1,127	1,019					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																														
国際観光推進事業（7－4－3）	3. 指標																														
1. 趣旨・概要	外国人延宿泊者数（暦年）（再掲）（千人）																														
観光香川の魅力を海外に向けて情報発信するとともに、旅行会社等の招請や旅行博への出展等の誘客活動を行った。	<table><tr><th>基準値 （R 4）</th><th>実績値 （R 7）</th><th>目標値 （R 8）</th></tr><tr><td>34</td><td>1,127</td><td>1,019</td></tr></table>	基準値 （R 4）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）	34	1,127	1,019																								
基準値 （R 4）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）																													
34	1,127	1,019																													
2. 具体的内容																															
（1）ビジット香川誘客重点促進事業（659,429 千円）	外国人延宿泊者数（暦年）（従業者数 10 人以上の施設）																														
①韓国	<table><tr><th></th><th>R7 年実績値 （人泊）</th><th>前 年 比 （倍）</th></tr><tr><td>韓国</td><td>162,160</td><td>1.1</td></tr><tr><td>中国</td><td>168,420</td><td>1.2</td></tr><tr><td>台湾</td><td>319,120</td><td>1.3</td></tr><tr><td>香港</td><td>62,050</td><td>1.0</td></tr><tr><td>タイ</td><td>3,020</td><td>0.9</td></tr><tr><td>ベトナム</td><td>1,270</td><td>1.1</td></tr><tr><td>アメリカ</td><td>27,150</td><td>1.3</td></tr><tr><td>フランス</td><td>9,870</td><td>1.2</td></tr><tr><td>オーストラリア</td><td>14,870</td><td>1.4</td></tr></table>		R7 年実績値 （人泊）	前 年 比 （倍）	韓国	162,160	1.1	中国	168,420	1.2	台湾	319,120	1.3	香港	62,050	1.0	タイ	3,020	0.9	ベトナム	1,270	1.1	アメリカ	27,150	1.3	フランス	9,870	1.2	オーストラリア	14,870	1.4
	R7 年実績値 （人泊）	前 年 比 （倍）																													
韓国	162,160	1.1																													
中国	168,420	1.2																													
台湾	319,120	1.3																													
香港	62,050	1.0																													
タイ	3,020	0.9																													
ベトナム	1,270	1.1																													
アメリカ	27,150	1.3																													
フランス	9,870	1.2																													
オーストラリア	14,870	1.4																													
公式SNS（インスタグラム）やブログ、各種メディアを活用した継続的な情報発信、韓国のインフルエンサー等の招請のほか、「瀬戸内国際芸術祭 2025 セミナー」の開催などを行った。																															
②中国																															
公式SNS（微博、微信、小紅書）による情報発信や上海・蘇州で「瀬戸内国際芸術祭 2025 セミナー」などを行った。																															
③台湾																															
公式SNS（フェイスブック等）による情報発信や県内観光事業者と現地旅行会社との商談会の実施、「台北国際旅行博(ITF)」等への出展などを行った。																															
④香港																															
公式SNS（フェイスブック等）による情報発信や香川県PR動画の制作、「ブックフェア」への出展などを行った。																															
⑤その他																															
公式SNS（フェイスブック）を活用した継続的な情報発信や旅行会社等へのセールスコール、タイでの「ビジット・ジャパン FIT フェア」への出展などを行った。																															
（2）国際イベント等を活用した誘客対策事業 （3,845 千円）																															
（一社）せとうち観光推進機構や東京観光財団、近隣県等と連携し、商談会の開催や、旅行会社やメディアの招請などを行った。																															
（3）外国人観光客受入環境向上事業（6,266 千円）（再掲）																															

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
高松空港振興対策事業（7－4－4） 1．趣旨・概要 香川県の経済の活性化や拠点機能の向上のため、高松空港における国内路線網及び国際路線網の維持拡充や施設整備を図った。 2．具体的内容 （1）航空ネットワーク振興対策事業（384,476千円） 県民全体の交通便利性の確保や地域間の経済・文化交流の手段としての航空ネットワークを維持、拡充させるため、既設路線の利用促進や新規路線の開設について航空会社へ要望を行うなど、以下の事業に対して、経費の負担等を行った。 ①広報・要望活動等 高松空港のホームページ等における既設路線の広報活動を行うとともに、国に対し、国際線のグラントハンドリング等の運航経費の支援や、カテゴリーⅢの計器着陸装置（ILS-CATⅢ）の早期整備等の要望を行った。 ②東京（羽田・成田）線 羽田線においては、若年層向けに運賃割引キャンペーンを実施したほか、高松駅前においてデジタルサイネージ広告の掲出による情報発信を行った。成田線においては、テレビCMの放送やWeb広告の配信による情報発信や、県内大学等でのイベント等を活用した路線PRに努めた。 ③那覇線 タウン情報誌への掲載による情報発信のほか、近県の商業施設で路線PR及びキャンペーンを実施し、利用促進等に努めた。 ④ソウル線 Webを活用した各種キャンペーンを行うなど、利用促進を図るとともに、新聞・雑誌など様々な媒体を活用した路線PRに努めた。 ⑤上海線 旅行会社に対する広告支援などの利用促進に努めたほか、高松空港株式会社が主催するイベントにおいて路線PRを行った。 ⑥台北線 交通系ICカードを配布するキャンペーンを行うなど利用促進に努めたほか、県内外の台湾フェアでのPRイベント開催などのプロモーションを行った。 ⑦香港線 チラシの県内・隣県での配布、WEB広告といった各種媒体を活用した情報発信により利用促進を	3．指標 定期航空路線利用者数（万人） <table><tr><th>基準値 （R4）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>133</td><td>222</td><td>221</td></tr></table> 国内線の利用者数について、羽田線は、前年度比108.1%の1,333,312人、成田線は、前年度比98.6%の261,855人、那覇線は、前年度比86.4%の110,226人となった。 ソウル線は、ダブルトラック化（令和6年7月）2年目を迎え、年間を通してダブルトラック運航が行われたことにより、利用者数は対前年度比104.8%の217,894人となった。 上海線は、旅行需要の低迷により、対前年度比66.6%の42,186人となった。 台北線は、令和7年3月の増便等により、対前年度比141.7%の99,436人となった。 香港線は、令和6年11月からデイリー運航となったものの、旅行需要の低迷	基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	133	222	221
基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）					
133	222	221					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
図ったほか、高松空港リムジンバスのラッピング広告を行って路線PRに努めた。 ⑧台中線 旅行会社に対する広告支援などの利用促進に努めたほか、高松空港リムジンバスのラッピング広告や県内外の商業施設でPRイベントを開催するなどのプロモーションを行った。 ⑨釜山線 高松空港株式会社と連携した航空会社へのセールスにより、高松－釜山線が3月31日に期間運航で新規就航し、高松空港リムジンバスのラッピング広告やSNS広告などを通じて路線PRに努めた。	等により、対前年度比97.7%の83,555人となった。 台中線は、令和7年3月の増便等により、対前年度比144.8%の75,012人となった。 釜山線の利用者数は、363人であった。
(2) 直轄空港整備費負担金(263,194千円) 国管理空港である高松空港において国が行う整備事業に要する経費の一部について、空港法第6条による負担を行った。	滑走路端安全区域(RESA)整備に向けて、本体工事(用地造成等)に着手した。

2. 課総括表

課名：県産品振興課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
7-5-1	給与費	118,157	118,082		75	県産品振興課職員の給与費 給料62,060、職員手当等35,974 共済費20,048
7-5-2	県産品振興事務費	6,361	6,052		309	県産品振興事業推進のために要する経費
7-5-3	香川の逸品戦略的販路拡大事業等	117,862	91,290		26,572	主要施策の成果の概要 (7-5-3)に記載
7-5-4	県産品海外輸出戦略協議会運営費	200			200	関係団体等との県産品認知度向上と販路拡大に関する情報交換及び輸出課題の検討会に要する経費
7-5-5	伝統的工芸品等販路拡大事業	14,073	13,496		577	主要施策の成果の概要 (7-5-5)に記載
7-5-6	「かがわの食」Happyプロジェクト事業	69,160	66,850		2,310	主要施策の成果の概要 (7-5-6)に記載
7-5-7	“香川×岡山”つながる食の大博覧会事業	29,000	28,328		672	主要施策の成果の概要 (7-5-7)に記載
7-5-8	県産品アンテナショップ機能強化事業	26,692	26,063		629	主要施策の成果の概要 (7-5-8)に記載
7-5-9	東京アンテナショップ運営事業	50,844	50,841		3	主要施策の成果の概要 (7-5-9)に記載
7-5-10	高松空港ビル等県産品PR事業	559	535		24	高松空港ビルにおける県産品PRコーナーの運営に要する経費
	課計	432,908	401,537		31,371	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：県産品振興課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
県産品振興課	(17) 15	1	(17) 16	育児休業1名
合計	(17) 15	1	(17) 16	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
香川の逸品戦略的販路拡大事業等（7－5－3） 1. 趣旨・概要 国内の首都圏等の大消費地や、近隣アジア諸国や北米などの海外市場をターゲットに、総合的な情報発信や販売活動を行い、県産品のブランド力の強化と戦略的な販路開拓・拡大を推進した。 2. 具体的内容 （1）県産品販路拡大推進事業（32,206 千円） 首都圏や関西圏の大消費地をターゲットに、百貨店等での香川県フェアの開催や、卸・仲卸業者が有する販売ルートの活用により、量販店やレストランへの販路拡大を図るとともに、大阪・関西万博を見据え関西圏の外資系ホテル等のレストランにおいて、フェアを実施し、県産食材の認知度向上及び販路開拓に努めた。 また、首都圏レストランシェフ・バイヤー等を対象とした試食会の開催などにより、香川の優れた食材の積極的な情報発信を行った。 （2）海外販路開拓推進事業（21,900 千円） 近隣アジア諸国等をターゲットに、国・地域ごとの輸入制度等に応じて選定した輸出品目について、現地百貨店等でのフェアの開催等を通じて認知度の向上に努めたほか、輸出入業者や関係団体との連携を強化し、継続的な販売促進と新たな販路の開拓に取り組んだ。 また、県産品の海外への販路拡大に関する連携協定を締結したグローバル企業との取組みを強化し、アジアの店舗において新たに水産物フェアを実施したほか、米国の店舗で開催されるフェアへの事業者出展を促進し、販路拡大を図った。 （3）県産品情報発信強化事業（4,439 千円） 県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」を活用し、県産品の魅力を写真や動画、ブログなどでタイムリーに伝えるとともに、SNS 広告等を活用したデジタルプロモーションを実施したほか、県産オリーブを使用した県産品の認証制度に取組み、百貨店等でPR フェアを実施するなど、県産品の認知度向上とブランド化に取り組んだ。 （4）県産品コンクール開催事業（784 千円） 県産品の商品開発を促進するとともに、県を代表する県産品の掘り起こしを行うことを目的に、県産品を集めたコンクールを実施した。（23 回目）	3. 指標 県産品の国内販売額（県サポート実績）（千円） <table><tr><th>基準値 （R 2）</th><th>実績値 （R 7）</th><th>目標値 （R 8）</th></tr><tr><td>2,004,239</td><td>2,857,949</td><td>2,436,000</td></tr></table> 百貨店等フェア開催店舗数 令和5年度実績：延べ108店 令和6年度実績：延べ196店 令和7年度実績：延べ216店 レストランフェア開催店舗数 令和5年度実績：13店 令和6年度実績：12店 令和7年度実績：14店 県産品の海外販売額（県サポート実績）（千円） <table><tr><th>基準値 （R 2）</th><th>実績値 （R 7）</th><th>目標値 （R 8）</th></tr><tr><td>290,491</td><td>734,232</td><td>500,000</td></tr></table> 海外でのフェア・商談会等開催回数 令和5年度実績：24回 令和6年度実績：38回 令和7年度実績：36回 サイトアクセス数 令和5年度実績：1,159,934PV 令和6年度実績：1,102,591PV 令和7年度実績：1,183,946PV 香川県産オリーブ関連商品認証商品数 認証商品数：287品（84事業者） 応募数：93品 部門数：4部門 受賞数：知事賞4品、優秀賞4品	基準値 （R 2）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）	2,004,239	2,857,949	2,436,000	基準値 （R 2）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）	290,491	734,232	500,000
基準値 （R 2）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）											
2,004,239	2,857,949	2,436,000											
基準値 （R 2）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）											
290,491	734,232	500,000											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) 北米市場への販路開拓加速化事業 (4,781 千円) 市場規模の大きい米国での販路開拓・拡大を図るため、県内事業者が積極的に輸出に取り組めるよう、米国における日本食展示会の出展や輸出に必要な認証の取得を支援した。	JAPANESE FOOD EXPO 2025 in ロサンゼルス 参加県内事業者：3 社 米国FDA食品施設登録・規制に係る支援事業補助実績 令和7年度実績：1 件
(6) 清酒用原料米高騰対策支援事業 (27,180 千円) 酒米価格高騰等により、経営が厳しい状況にある県内酒蔵に対して、酒米購入経費の一部を助成し、経営の安定化、ひいては「伝統的酒造り」の保護・継承を図った。	香川県清酒用原料米高騰対策事業費補助実績 令和7年度実績：1 件

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
伝統的工芸品等販路拡大事業（7－5－5） 1. 趣旨・概要 地場産品・伝統的工芸品等の関係団体と緊密に連携し、首都圏などの大消費地や海外市場をターゲットに、様々なプロモーションによる積極的な情報発信を展開するとともに、販路拡大に取り組んだ。 2. 具体的内容 （1）小売店対策（9,244 千円） 地場産品・伝統的工芸品の認知度向上及び販路拡大を図るため、常時取引が可能で、情報発信力に優れたセレクトショップ等と連携し、関西圏や首都圏店舗での展示販売やオンラインショップでのフェアを開催したほか、フェア終了後の継続販売につなげた。 （2）新商流確保対策（1,257 千円） 香川の「BONSAI」ブランディング事業で、南フランスを訪問し、富裕層の顧客を持つ地元園芸店で意見交換等を実施し、バイヤーの来県につなげることにより、EUにおける販路の拡大を図った。 （3）香川の「BONSAI」ブランディング事業（2,995 千円） 南フランスにおいて、カンヌ市等の交流事業をはじめ、5つ星ホテルへの表敬訪問や美術館等で盆栽師によるデモンストレーション・PRイベントを実施し、富裕層と一般消費者それぞれに対し、高松盆栽の魅力を強く発信した。 また、ブランディング事業を取材したフランスの人気盆栽 Youtuber が来県し、EUの盆栽愛好家に向けて香川の盆栽の魅力配信を行った。	3. 指標 県産品の国内販売額（県サポート実績）（再掲）（千円） <table><tr><th>基準値 （R 2）</th><th>実績値 （R 7）</th><th>目標値 （R 8）</th></tr><tr><td>2,004,239</td><td>2,857,949</td><td>2,436,000</td></tr></table> 県産品の海外販売額（県サポート実績）（再掲）（千円） <table><tr><th>基準値 （R 2）</th><th>実績値 （R 7）</th><th>目標値 （R 8）</th></tr><tr><td>290,491</td><td>734,232</td><td>500,000</td></tr></table> 首都圏店舗での「香川県フェア」の開催 開催箇所：4 か所 開催日数：延べ 214 日 出展事業者数：延べ 79 事業者 オンラインショップでの「香川県フェア」の開催 開催箇所：1 か所 開催期間：10 月～3 月 出展事業者数：6 事業者	基準値 （R 2）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）	2,004,239	2,857,949	2,436,000	基準値 （R 2）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）	290,491	734,232	500,000
基準値 （R 2）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）											
2,004,239	2,857,949	2,436,000											
基準値 （R 2）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）											
290,491	734,232	500,000											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
「かがわの食」Happy プロジェクト事業（7－5－6） 1. 趣旨・概要 食をテーマとしたイベントやフェアの開催、食のアンテナショップなどによる情報発信等を通じて、県民や観光客に対して、県産品の認知度向上と販売促進を図った。 2. 具体的内容 （1）観光客「かがわの食」プロモーション事業 (5,923 千円) 県内の飲食店と連携し、オリーブ食材や地魚等を使った各店お薦めメニューを提供するレストランフェアを開催するとともに、食に関するインフルエンサーを起用したSNSプロモーションを実施し、利用促進を図った。 （2）県民「かがわの食」プロモーション事業 (48,927 千円) ①さぬきマルシェ事業 県産食材や加工品の生産者が消費者に対面で販売するマルシェ（欧風市場）の開催を支援し、魅力ある香川の「食」の情報発信を行った。 ②うまいもん出前講座事業 オリーブやオリーブ牛などの品目ごとに、生産者や販売業者等で構成される「うまいもん広め隊」を9隊結成し、小中高等学校、特別支援学校への出前講座を通じた県産食材のPRを行った。 ③レストラン・飲食店連携事業 県産食材を使用した幅広い料理を提供する情報発信力の高いレストラン「さぬきダイニング」を活用した情報発信を行った。 ④情報発信事業 県内のマスメディア等と連携し、県産食材の魅力や食の事業等の情報発信を行うことにより、県産品の認知度向上と販路拡大を図った。 ⑤食事業連携事業 業界団体と連携し、「年明けうどん」の普及に向けたPRを行うとともに、民間団体等が行う商品開発や販売手法等を活用して、香川の食を広くPRした。 ⑥民間事業者連携事業 県内の飲食店や量販店等と連携し、県産食材を活用した商品を開発し販売することにより、県産食材の認知度向上と消費拡大を図るとともに、全国からご当地うどんを集めたイベント「全国ご当地うどんサミット in さぬき」の開催を支援し、本県のブランド力の向上を図った。	3. 指標 県産品の認知度（重点産品）（％） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R6）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>24.4</td><td>25.4</td><td>28.8</td></tr></table> 令和8年8月1日～12月15日 ※瀬戸内国際芸術祭の夏・秋会期に合わせて開催 参加飲食店：県内の飲食店延べ200店 開催実績：11回 出店数：延べ631店(57店/回) 来場者数：117,090人(10,645人/回) 講座開催数：27校27回実施 「さぬきダイニング」：27店舗 年明けうどん提供店：122店 給食用メニュー提供校：190校（小・中） 恵方巻・ロール販売数：4,533本 月見だんご販売数：4,021個 全国ご当地うどんサミット in さぬき 出展ブース数：19ブース 来場者数：35,600人	基準値 （R2）	実績値 （R6）	目標値 （R8）	24.4	25.4	28.8
基準値 （R2）	実績値 （R6）	目標値 （R8）					
24.4	25.4	28.8					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(3) サンポート高松プロムナード Sunday フェスティバル開催事業 (12,000 千円) 新たに整備されたサンポート高松地区プロムナードを活用し、「あなぶきアリーナ香川」をはじめサンポート地区に訪れる県内外の観光客や県民を対象に、食や工芸品の体験型ワークショップや香川の伝統芸能体験、キッチンカーによる県産グルメの提供に加え、地元ミュージシャンによるライブや大道芸といったエンターテインメントコンテンツを実施し、県産品の魅力発信と賑わい創出を図るイベントの開催を支援した。	開催回数：25 回（土・日・祝日） 来場人数：47,172 人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
“香川×岡山” つながる食の大博覧会事業（7-5-7） 1. 趣旨・概要 備讃瀬戸に面した岡山県と連携し、瀬戸内の気候風土に育まれた両県の「食」の県産品を集めたイベントを両県で1回ずつ開催し、県産品の認知度向上と販売拡大を図った。 2. 具体的内容 （1） “香川×岡山” つながる食の大博覧会事業 (28,328千円) 岡山県と連携し、両県の食の県産品を集めたイベントを開催し、ブースやキッチンカーでのPR販売やワークショップ、ステージイベント等により、県産品の魅力発信を行った。令和7年度は県立アリーナ開館記念としてあなぶきアリーナ香川で開催した。	3. 指標 開催実績 【香川会場】 あなぶきアリーナ香川 令和7年5月24日（土）、25日（日） 出展ブース数：80 団体 91 ブース 来場者数 : 34,302 人 【岡山会場】 コンベックス岡山 令和7年9月20日（土）、21日（日） 出展ブース数：67 ブース 来場者数 : 25,896 人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
県産品アンテナショップ機能強化事業（7－5－8） 1. 趣旨・概要 「かがわ物産館 栗林庵」、「香川・愛媛せとうち旬彩館」を拠点に、県産品の効果的な情報発信や魅力ある県産品の掘り起こし、消費者の反応のフィードバック等による売れる商品づくりの支援等を通じて、県産品のブランド化と県内外へのより一層の販路拡大を図った。 2. 具体的内容 （1）県産品アンテナショップ機能強化事業（12,626 千円） 栗林庵において県産品のフェアや各種イベントを開催したほか、県内事業者が栗林庵で実施するワークショップを支援することにより、県産品の認知度向上と販売促進を行った。 また旬彩館において、県産品の消費喚起「売れる」県産品の掘り起こしや商品改良アドバイスを行ったほか、イベントコーナーでのテストマーケティングを実施する県内事業者への支援を行った。 （2）県産品ECサイト強化事業（11,691 千円） 付加価値の高い伝統的工芸品等の販売を促進するため、県産品ECサイトを改修したほか、首都圏での展示販売やメディアによる情報発信を行った。 （3）期間限定大阪アンテナショップ設置事業 （1,746 千円） 関西圏における県産品の認知度向上やブランド力強化を図るため、阪急大阪梅田駅において、県産品の効果的な情報発信を行うとともに、販売促進を行った。	3. 指標 アンテナショップの販売額（物販） （千円） <table><tr><th>基準値 （R4）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>420,693</td><td>524,446</td><td>463,777</td></tr></table> 栗林庵店舗販売額 令和5年度実績：302,947 千円 令和6年度実績：289,440 千円 令和7年度実績：328,667 千円 栗林庵オンラインショップ販売額 令和5年度実績：13,839 千円 令和6年度実績：12,841 千円 令和7年度実績：13,029 千円 リニューアル休業期間 令和7年9月26日～30日（5日間） リニューアルオープン 令和7年10月1日（水） 期間限定大阪アンテナショップ 期間：令和7年6月5日～16日 場所：阪急大阪梅田駅2階中央催事店 来店者数：10,380 人	基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	420,693	524,446	463,777
基準値 （R4）	実績値 （R7）	目標値 （R8）					
420,693	524,446	463,777					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
東京アンテナショップ運営事業（7－5－9） 1. 趣旨・概要 愛媛県と共同設置の東京アンテナショップ「香川・愛媛せとうち旬彩館」を拠点に、首都圏における県産品のイメージアップや販路拡大、観光情報の発信を行った。 2. 具体的内容 （1）店舗賃借費（43,695 千円） 所在地：東京都港区新橋二丁目 19-10 新橋マリンビル1・2階 493.10 m ² （2）管理費等（7,146 千円） 両県で組織する運営協議会により、管理運営を行った。 また、首都圏に開設しているアンテナショップが連携して行うイベントへの参加を通じて、より一層の認知度向上を図った。	3. 指標 アンテナショップの販売額（物販） （再掲） <table><tr><th>基準値 （ R 4 ）</th><th>実績値 （ R 7 ）</th><th>目標値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>420,693</td><td>524,446</td><td>463,777</td></tr></table> せとうち旬彩館販売額 令和5年度実績：166,156 千円 令和6年度実績：173,093 千円 令和7年度実績：182,749 千円	基準値 （ R 4 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）	420,693	524,446	463,777
基準値 （ R 4 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）					
420,693	524,446	463,777					

農 政 水 産 部

1. 部総括表

部名：農政水産部
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
8-1	農政課	(201,660) 758,344	(201,660) 678,148	71,442	8,754	
8-2	農業経営課	(31,876) 4,653,458	(24,908) 3,539,711	1,051,380	(6,968) 62,367	
8-3	農業生産流通課	2,390,597	1,470,041	822,622	97,934	
8-4	畜産課	(715,213) 4,720,153	(240,390) 1,979,770	1,666,585	(474,823) 1,073,798	
8-5	土地改良課	(3,018,214) 9,518,242	(2,960,488) 6,138,810	(5,898) 3,311,462	(51,828) 67,970	
8-6	農村整備課	(580,301) 3,706,761	(571,797) 2,830,175	866,592	(8,504) 9,994	
8-7	水産課	(404,995) 2,430,125	(331,101) 1,718,004	(36,870) 645,851	(37,024) 66,270	
	部計	(4,952,259) 28,177,680	(4,330,344) 18,354,659	(42,768) 8,435,934	(579,147) 1,387,087	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：農政課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-1-1	かがわ農水産物 地産地消推進事 業	1,705	1,414		291	主要施策の成果の概要 (8-3-15) に記載
8-1-2	県産農水産物学 校給食利用拡大 事業	128,179	123,971		4,208	主要施策の成果の概要 (8-3-15) に記載
8-1-3	農業の6次産業 化等促進事業	5,270	4,466		804	主要施策の成果の概要 (8-3-15) に記載
8-1-4	農政企画推進費	7,574	5,609		1,965	農政企画調整及び農林水産業関係 団体等対象の人権問題啓発研修事 業に要する経費
8-1-5	農業経営改善促 進資金貸付事業	2,680	2,680			経営改善を図るため短期運転資金 を県農業信用基金協会を通じて貸 し付けるための経費
8-1-6	農業近代化資金 利子補給等事業	2,279	2,196		83	農業経営の近代化に資する設備投 資等に必要な資金の利子補給に要 する経費等
8-1-7	農業金融指導事 業	386	384		2	農業者が行う経営改善に必要な 農業制度資金の借受利用に伴う 指導事務費
8-1-8	全国農林水産祭 参加事業	753	494		259	全国農林水産祭参加に要する経費
8-1-9	協同組合等検査 指導事業	8,356	7,945		411	農業協同組合、森林組合、水産業 協同組合、農業共済組合等に対す る検査実施等に要する経費
8-1-10	地籍調査事業	(201,660) 420,738	(201,660) 349,293	71,442	3	地籍調査事業に要する経費
8-1-11	給与費	180,424	179,696		728	農政課職員の給与費等 給与費88,092、職員手当等 56,931、共済費30,016
	課計	(201,660) 758,344	(201,660) 678,148	71,442	8,754	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：農政課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
農政課	(8) 20	5	(8) 25	育児休業1名
合計	(8) 20	5	(8) 25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：農業経営課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-1	核となる担い手育成活動支援事業	51,057	5,216	45,000	841	担い手確保・経営強化支援事業 主要施策の成果の概要 (8-2-1)に記載
8-2-2	みんなで守る地域農業支援事業	42,832	41,189		1,643	主要施策の成果の概要 (8-2-5)に記載
8-2-3	多様な農業人材サポート事業	17,471	14,727		2,744	主要施策の成果の概要 (8-2-1)に記載
8-2-4	農業経営力向上支援事業	7,746	7,309		437	法人化の推進体制整備事業 主要施策の成果の概要(8-2-1)に記載 GAP導入支援体制構築事業 主要施策の成果の概要(8-2-12)に記載
8-2-5	農地流動化事業	232,953	224,019		8,934	農地機構等による農地集積・集約化の促進、遊休農地等利活用促進事業、水田機能維持・活用促進事業、地域計画実現支援事業 主要施策の成果の概要(8-2-5)に記載
8-2-6	農地集積・集約化促進基金事業	173,568	173,567		1	農地集積・集約化促進基金に、新たに交付される国庫補助金及び運用益を積み立てるための経費
8-2-7	農業振興地域整備等事業	74	67		7	農業振興地域整備等事業に要する経費
8-2-8	農畜水産業者未来チャレンジ支援補助金(農業)	830,000	140	829,860		農畜水産業者未来チャレンジ支援補助金に要する経費
8-2-9	農業委員会等指導費	120,816	119,241		1,575	農業委員会及び県農業会議に対する助成に要する経費
8-2-10	普及センター運営費	(7,618) 51,010	(6,670) 44,644	3,631	(948) 2,735	普及センターの運営及び普及指導の円滑な推進に要する経費
8-2-11	普及活動事業費	9,601	4,203		5,398	普及指導員や普及協力員活動等の経費及び革新的技術の導入等支援の経費(うち、スマート農業推進事業は主要施策の成果の概要(8-5-7)に記載)
8-2-12	環境にやさしい農業推進事業	18,577	15,545		3,032	主要施策の成果の概要 (8-2-12)に記載
8-2-13	環境保全型農業直接支援事業	9,233	7,822		1,411	主要施策の成果の概要 (8-2-12)に記載
8-2-14	農業機械利用総合対策活動推進指導事業	431	414		17	農業機械の利用技術の向上や農作業安全対策等を行う経費
8-2-15	病害虫防除方針策定事業	634	544		90	農薬の効果的かつ適正な使用に関する指針の策定に要する経費
8-2-16	特殊病害虫防除対策事業	488	488			防除困難な病害虫に対するまん延防止及び防除対策の推進に要する経費
8-2-17	農薬適正管理指導事業	173	171		2	県産農林水産物等の安全安心確保対策事業
8-2-18	鳥獣被害防止対策支援事業	94,238	89,186		5,052	主要施策の成果の概要 (8-2-18)に記載
8-2-19	多様なルートからの就農円滑化事業	335,274	310,665	12,000	12,609	多様なルートからの新規就農支援事業 主要施策の成果の概要 (8-2-1)に記載
8-2-20	新農業技術開発事業	41,851	41,408		443	新品種・新技術の開発 主要施策の成果の概要 (8-3-2)に記載
8-2-21	農業試験場試験研究費	44,504	43,250		1,254	試験研究の推進や必要な備品等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-22	農業試験場運営管理費	84,680	79,850		4,830	農業試験場本場・研究所における管理・運営に要する経費
8-2-23	農業試験場整備費	(19,803) 38,461	(14,275) 29,846	2,950	(5,528) 5,665	農業試験場本場・研究所の施設整備等に要する経費
8-2-24	園芸総合センター整備事業	176,429	63,644	112,366	419	主要施策の成果の概要 (8-3-2)に記載
8-2-25	農業大学校費	(4,455) 80,309	(3,963) 33,115	45,573	(492) 1,621	農業大学校の運営・管理及び施設整備に要する経費
8-2-26	病害虫防除所管理運営費	3,361	3,330		31	病害虫防除所の管理運営に要する経費
8-2-27	病害虫発生予察・防除指導事業	2,998	2,950		48	病害虫の発生状況調査と予察、防除指導や情報提供に要する経費
8-2-28	農地調整事務費	3,971	3,948		23	農地転用許可等農地利用調整事務、国有農地等の管理や売払に要する経費等
8-2-29	農地調整関係職員設置費	27,263	27,263			農地調整関係職員の給与費 給料14,068、職員手当等8,505、共済費4,690
8-2-30	給与費	2,153,455	2,151,950		1,505	農業経営課職員等の給与費等 給料965,571、職員手当等599,414、共済費310,948
	課計	(31,876) 4,653,458	(24,908) 3,539,711	1,051,380	(6,968) 62,367	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：農業経営課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
農業経営課	(7) 38	[1] (1) 4	[1] (8) 42	(公財)香川県農地機構派遣 3名
農業試験場	32	36	68	産後休暇1名、育児休業1名、休職 1名
農業試験場府中果樹研究所	10	10	20	
農業試験場小豆オリブ研究所	(1) 5	2	(1) 7	
園芸総合センター	7	11	18	
農業試験場病害虫防除所	(6) 7	5	(6) 12	
東讃農業改良普及センター	34	2	36	
中讃農業改良普及センター	35	6	41	育児休業 1名
西讃農業改良普及センター	26		26	
農業大学校	18	15	33	
小豆総合事務所農業改良普及課	9	1	10	
合計	(14) 221	[1] (1) 92	[1] (15) 313	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
担い手の確保・育成（8－2－1） 1. 趣旨・概要 本県農業の持続的発展を図るため、多様なルートから意欲ある新たな人材を確保・育成に向け、県内外への積極的な呼びかけを行うとともに、就農から定着までの一貫したサポート体制の充実を図った。 また、小規模兼業農家等の離農を食い止め、地域農業を支える仕組みとして、農業生産活動や農地の維持管理作業などを共同で受託する農業支援グループ等の作業受託面積の拡大を支援し、組織化を推進するとともに、多様な農業人材経営計画認定制度を創設し、兼業農家等を含む多様な担い手の確保・育成に努めた。 2. 具体的内容 （1）多様なルートからの新規就農支援事業 （309,610 千円） ①農業スタートアップ支援事業（20,846 千円） 施設園芸における新規就農者の円滑な独立就農に向けて、（公財）香川県農地機構による新規就農者のための就農支援施設整備を支援した。 ②かがわで就農！応援事業（6,266 千円） 本県を移住就農先として選んでもらうため、県外者をターゲットに積極的な働きかけを展開するとともに、のれん分け就農による独立を支援した。 ③新規就農者育成支援事業（180,101 千円） ・就農に向けた研修資金（2 年以内）や経営開始資金（3 年以内）を交付した。 ・農業次世代人材投資事業対象者（就農直後（5 年以内））へ継続交付した。 ④新規就農者経営支援事業（83,243 千円） ・新規就農者育成総合対策事業（57,771 千円） 新たに農業経営を開始する認定新規就農者が就農後の経営発展のために行う機械・施設等の導入経費を助成した。 ・新規就農者の経営発展支援事業（25,472 千円） 初期投資の負担軽減を図るため、新規就農者が整備する農業用機械や農機具格納庫等の導入助成に加え、空きハウスなどの遊休資産の活用に係る改修費を助成した。 ⑤新規就農者確保緊急円滑化対策事業（15,286 千円） 親元就農を含む新規就農者がスムーズに経営を継承・発展できるよう、農業用機械・施設等の導入や修繕等の経営資源の有効利用を支援した。 ⑥ 多様なルートからの就農者研修等事業(3,236 千円) 農業大学校において、青年や定年帰農者等の就農	3. 指標 新規就農者数〔累計〕 (人) <table><tr><th>基 準 値 (H28～R2)</th><th>実 績 値 (R3～R7)</th><th>目 標 値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>717</td><td>697</td><td>860</td></tr></table> 認定農業者である農業法人数 (法人) <table><tr><th>基 準 値 (R 元)</th><th>実 績 値 (R 7)</th><th>目 標 値 (R 8)</th></tr><tr><td>343</td><td>382</td><td>405</td></tr></table> 本県農業の魅力や県の支援策等の情報発信を強化するとともに、県内外での就農相談や体験・交流を積極的に推進し、令和 7 年度の就農相談件数は、520 件となった。	基 準 値 (H28～R2)	実 績 値 (R3～R7)	目 標 値 (R3～R8)	717	697	860	基 準 値 (R 元)	実 績 値 (R 7)	目 標 値 (R 8)	343	382	405
基 準 値 (H28～R2)	実 績 値 (R3～R7)	目 標 値 (R3～R8)											
717	697	860											
基 準 値 (R 元)	実 績 値 (R 7)	目 標 値 (R 8)											
343	382	405											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
を促進する実践的研修を実施したほか、香川県新規就農・農業経営相談センターの活動経費等を助成した。 ⑦農業大学校のあり方検討事業（632 千円） 農業大学校のあり方について検討するため、農業大学校将来ビジョン検討委員会を設置し、ビジョンをとりまとめた。 （2）農業支援グループ確保・育成加速化事業（624 千円） 農業支援グループ等が行う、耕起や移植、収穫等の作業受託面積のうち、前年度より拡大した面積に応じて助成を行った。 （3）多様な農業人材サポート事業（14,727 千円） ①多様な農業人材サポート事業（4,737 千円） 地域農業を担う多様な農業人材の経営計画を認定し、農業技術の実践的な研修を行った。 ②多様な農業人材支援事業（9,990 千円） 多様な農業人材経営計画の達成に必要な農業用機械等の導入を行う際の費用について助成を行った。 （4）担い手確保・経営強化支援事業（1,869 千円） 地域の担い手が融資を活用して農業用機械等の導入を行う際の費用について助成を行った。 （5）法人化の推進体制整備事業（5,654 千円） 農業経営の法人化等を支援するための体制整備や専門家による助言、指導を行った。 （6）農畜産従事外国人材の免許取得等支援事業（2,168 千円） 外国人材を受け入れている認定農業者等に対して、外国人材が大型特殊免許の取得など必要な技術の習得に要する経費を支援した。 （7）農畜産従事外国人材の住環境整備支援事業（6,602 千円） 農畜産業事業者が自ら所有する外国人材の居住施設を整備する経費を支援し、住環境の改善を図った。	作業受託を推進し、農業支援グループ等 7 組織の作業受託を助成した。 認定者数：220 名（うち、R7 年度 111 名） 香川県新規就農・農業経営相談センターが、26 経営体に対し、のべ 182 回の個別支援を行った。 認定農業者等 28 経営体（外国人材 49 人） 実績：農畜産業者 8 件（浴室・脱衣所リフォーム及びエアコン設置等を整備する経費を補助）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
農地集積・集約化と農地の確保（８－２－５） 1. 趣旨・概要 持続的な農地の維持・活用を図るため、地域における農地の最適利用に係るマネジメントを推進する体制を強化し、多様な担い手への農地の集積・集約化の促進や、担い手の経営規模の拡大を図ったほか、遊休農地の発生防止・再生利用や粗放的管理などの取組みを推進した。 また、地域を支える集落営農組織等の設立や経営発展を支援し、担い手への農地の集積・集約化、集積した農地の効率的利用を促進した。 2. 具体的内容 (1) 地域計画実現支援事業（17,780 千円） 各市町における地域計画の実現に向け、地域での継続的な話し合いなどの取組みを促進したほか、地域での農地保全の取組みや農業支援グループ等が農作業支援を実施するための取組みを支援した。 (2) 農地機構等による農地集積・集約化の促進 (174,587 千円) (公財)香川県農地機構が行う農地中間管理事業と、県の農地集積施策とを併せて活用することにより、担い手への農地集積による農業経営の規模拡大、農地の利用の効率化や高度化を図った。 ①農地集積専門員配置事業（88,502 千円） ②農地機構支援事業（62,999 千円） ③農地機構体制強化事業（23,086 千円） (3) みんなで守る地域農業支援事業（41,189 千円） ①みんなで守る地域農業推進事業（3,965 千円） 兼業農家の後継者育成や雇用就農の促進など、多様な担い手の確保・育成に取り組んだ。 ②みんなで守る地域農業整備事業（35,611 千円） 若返りや組織間連携を図る集落営農組織の経営確立に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行った。 ③集落営農組織設立支援事業（739 千円） 地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成を行った。 ④農業支援グループ確保・育成加速化事業 (624 千円)（再掲） 農業支援グループ等が行う、耕起や移植、収穫等の作業受託面積のうち、前年度より拡大した面積に応じて助成を行った。	3. 指標 農地中間管理事業による貸付面積 (ha) <table><tr><th>基準値 (R 2)</th><th>実績値 (R 7)</th><th>目標値 (R 8)</th></tr><tr><td>2,823</td><td>5,056</td><td>4,800</td></tr></table> 農業委員等を対象とした研修会の実施のほか、農地保全や農作業支援の実施に必要な農業機械等の導入に要する経費 8 件を助成した。 県農地機構の事業実績 ①単年度実績（フロー面積） 貸付面積：1,532ha うち新規面積：319ha ②累計実績（ストック面積） 貸付面積：5,056ha うち新規面積：2,037ha ※新規面積とは、新たに担い手に集積された農地面積 集落営農組織の若返りや組織間連携の取組みに加え、定年帰農者など多様な人材で組織するグループが農作業等を受託する農業支援グループの組織化に取り組み、5 グループを確保した。また、作業受託を推進し、農業支援グループ等 7 組織の作業受託を助成した。	基準値 (R 2)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)	2,823	5,056	4,800
基準値 (R 2)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)					
2,823	5,056	4,800					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
⑤ 集落営農連携等強化促進事業（250 千円） 地域計画に位置付けられている集落営農の連携に向けたビジョンづくり及び実現に向けた取組みを支援した。 （4）遊休農地等利活用促進事業（12,345 千円） 認定農業者等の担い手が借り受けた遊休農地等の再生利用や、発生防止のための簡易な基盤整備の取組みを支援した。 （5）水田機能維持・活用促進事業（16,854 千円） 麦作農家を実施する、水田機能を維持するための取組みや連作障害を回避するための取組み、活用されていない水田の有効活用を図る取組みを支援した。	高松市ほか7市町、4.2ha で担い手が行う遊休農地の再生利用、発生防止の取組みを実施した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
環境にやさしい農業の推進と農水産物等の安全・安心の確保 (8-2-12) 1. 趣旨・概要 温室効果ガスの削減や化学農薬・化学肥料の使用を低減した環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、みどりの食料システム法に基づく、環境負荷低減事業活動実施計画の認定をはじめ、自給飼料の生産拡大や家畜ふん堆肥利用による土づくりなど地域内資源循環に向けて、耕種農家による飼料用米や飼料作物の生産を推進した。また、県民の農水産物に対する安全・安心へのニーズに応えるため、農薬や水産医薬品等の適正使用の指導・啓発や、GAP（農業生産工程管理）の実践を推進した。 2. 具体的内容 (1) 環境にやさしい農業推進事業 (15,545 千円) (再掲) ①環境にやさしい農業推進事業 (12,790 千円) 環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、産地に適した環境負荷低減技術と省力化技術を組み合わせた栽培体系の現地実証や、有機農業の指導者育成研修会の開催等を行った。 ②環境と調和した土づくり推進事業 (2,183 千円) 土壌測定診断の実施や診断結果に基づく施肥の改善指導、家畜ふん尿堆肥の有効利用を促進するためのリーフレットの作成等を行った。 ③環境にやさしい農業普及・拡大支援事業 (572 千円) 環境にやさしい栽培体系の現地実証を通じて有効性が確認された技術を普及させるため、農業者の導入経費を支援した。 (2) 環境保全型農業直接支援事業 (7,822 千円) (再掲) 化学農薬や化学肥料の使用を低減させるため、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取り組む農業者への支援を行った。 (3) 香川型高栄養飼料作物増産特別対策事業 (14,929 千円) 水田において排水対策等の技術を導入した青刈りとうもろこしの栽培技術実証調査を農業者に委託し、排水対策等の栽培技術指導や収量結果の分析等を行うことにより、農業者自らのほ場における栽培技術の向上を図るとともに、青刈りとうもろこし栽培の普及・定着化を推進した。 (4) サステナブル畜産システム推進事業 (1,682 千円) (再掲) 県内の畜産物生産者が、畜産物の生産過程を自動化・リモ	みどりの食料システム法に基づく生産者の認定数：174 名 4つの団体により計7課題の現地実証に取組み、5つの導入マニュアルを作成した。 土壌測定診断件数：1,092 件 (対前年比 68.3%) LED 防蛾灯 (2 戸)、UVB ランプ (1 戸)を整備した。 事業対象活動の取組面積：117.3ha (対前年比 84.5%) 取組内訳：堆肥施用 42.2ha、カバークロップ 28.1ha、有機農業 47.0ha) ・件数 17 件 (個人 12 件、法人 5 件) ・作付面積 新規農地 (過去 3 年間栽培なし) 約 2.0ha 継続農地 (過去 3 年間栽培あり) 約 46.9ha 換気扇のインバーター (1 戸)、家畜監視システム (1 戸)、細霧機と扇風機 (1 戸)、分娩監視システム (1 戸)、細

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
ート化し、人の作業量を削減することができる機器の整備に要する経費を支援した。 (5) G A P 導入支援体制構築事業 (1,655 千円) 環境保全や農産物の安全性確保のため、生産工程の記録、点検及び評価を行う国際水準G A Pの推進と認証取得拡大に向けた支援体制を整備するとともに、G A P教育の推進を図った。 ①G A P指導員の育成 (548 千円) 普及指導員等がG A Pの指導に必要な知識を習得することにより、G A Pの取組みを志向する農業者の認証取得を促進した。 ②G A Pの普及啓発 (431 千円) G A Pに興味のある農業者及び実需者・消費者に対し、G A Pの普及を啓発するための支援を行った。 ③G A Pの実践指導、認証取得支援 (333 千円) 国際水準G A P指導員による指導活動を行い、生産者のG A P実践のレベルアップを推進した。 ④農業教育機関の認証取得支援 (343 千円) 次世代の農業者を育成する農業教育機関に対し、G A P認証取得のための審査費用の補助を行った。 (6) 気候変動対策事業 (2,933 千円) 気候変動による夏場の気温上昇や水資源への影響が畜産業に対し負の影響を及ぼしており、今後さらに影響が増大すると懸念されているため、対策を実施した。 (7) 資源循環型農業による環境負荷低減技術開発事業 (13,858 千円) (再掲) 資源循環型農業の一層の推進を図るため、耕種農業サイドからのアプローチとして、原材料の一部に家畜堆肥を含む混合堆肥複合肥料の肥効や土づくり効果の確認を行い、現場への普及に必要な環境負荷低減技術の確立・実証に取り組むとともに、土づくり指導のための専門家を育成した。	霧システム一式 (1 戸) を整備した。(再掲) G A P 認証取得経営体数：24 経営体 (令和 7 年度末現在) 交付した農家 (15 戸)。内訳は、換気扇 4 台 (10 戸)、換気扇 3 台 (1 戸)、細霧機 1 台 (1 戸)、断熱シート (1 戸)、断熱塗料 (1 戸)、井戸 (1 戸)。 取組品目数：6 品目 (水稻、麦、ブロッコリー、アスパラガス、タマネギ、ニンニク) 令和 7 年度土壤医資格試験合格者数：16 名 (土づくりマスター 5 名、土づくりアドバイザー 11 名)

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
鳥獣被害防止対策支援事業（8－2－18） 1. 趣旨・概要 野生鳥獣による農作物の被害を軽減するため、農作物被害の調査、関係機関との連携強化、被害防止対策の研修会を開催したほか、有害鳥獣捕獲の推進、侵入防止柵の設置、集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりへの支援を行った。 2. 具体的内容 （1）鳥獣被害防止対策事業（65,767千円） ①鳥獣被害防止体制整備事業（63千円） 効果的な鳥獣被害防止対策の調査や普及啓発資料の作成等を行った。 ②鳥獣被害防止体制整備支援事業（65,704千円） 市町が策定した被害防止計画に基づく有害鳥獣捕獲活動を支援するとともに、市町鳥獣被害対策協議会が取り組む侵入防止柵の整備や捕獲わなの設置等への支援を行った。 （2）鳥獣被害防止体制強化事業（833千円） 鳥獣対策担当者会を開催し、関係機関との連携強化を図るとともに、農業改良普及センターにおいて被害対策研修会等の開催や展示ほを設置し、被害防止技術の導入を促進した。 （3）鳥獣捕獲等助成事業（22,586千円） ①有害捕獲奨励事業（19,043千円） 有害鳥獣捕獲に対して奨励金を交付する市町を支援した。 ②侵入防止柵等設置助成事業（3,378千円） 国の交付金の対象とならない実施主体による侵入防止柵等の整備に対して補助金を交付する市町を支援した。 ③狩猟免許申請手数料助成事業（165千円） 狩猟免許申請手数料に対して補助金を交付する市町を支援した。	有害鳥獣捕獲、侵入防止柵の設置、地域住民による追い払いなど野生鳥獣を寄せ付けない集落づくりを推進してきたことにより、平成14年度をピークに野生鳥獣による農作物被害は大きく減少しているが、近年、やや増加傾向にある。

2. 課総括表

課名：農業生産流通課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-1	卸売市場対策事業	105	12		93	卸売市場業務の適正な運営確保のための経費
8-3-2	かがわの水田農業競争力強化対策事業	828,339	759,647		68,692	水田を活用した農産物の需要に応じた生産力・競争力の向上に要する経費（うち、生産力向上農業機械等整備事業、競争力強化生産総合対策事業は主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載）
8-3-3	さぬきの米麦生産・販売力向上事業	15,164	15,163		1	麦産地生産性向上事業、県産米需要拡大推進事業、「さぬきの夢」利用拡大推進事業 主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載
8-3-4	「さぬきの夢」等県産麦生産向上対策事業	6,468	4,422		2,046	主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載
8-3-5	「さぬきの夢2023」導入促進事業	3,421	3,416		5	主要施策の成果の概要（8-3-15）に記載
8-3-6	米麦収益向上事業	1,521	1,047		474	主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載
8-3-7	地域特用作物等産地支援事業	180	180			主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-3-8	かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業	201,349	196,669		4,680	主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載
8-3-9	園芸優良種苗対策事業	22,010	19,218		2,792	県オリジナル品種の登録、園芸種苗の安定供給に要する経費
8-3-10	野菜価格安定対策事業	30,428	29,790		638	野菜の価格安定対策に要する資金の造成に係る経費
8-3-11	データを活用した営農システム確立支援事業	1,024	970		54	データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業 主要施策の成果の概要（8-5-7）に記載
8-3-12	かがわ花き産業振興事業	11,658	11,141		517	かがわ花き生産振興事業 主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載 かがわ花き需要拡大推進事業、全国高校生花いけバトル開催事業 主要事業の概要（8-3-15）に記載
8-3-13	果樹産地総合整備事業	1,050	928		122	香川県果樹農業振興計画の策定・実行に要する経費（うち、次世代への果樹優良園地継承促進事業は主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載）
8-3-14	県産農林水産物等の安全安心確保対策事業	1,494	1,362		132	県産農林水産物等に対する消費者の安全安心を確保するための経費
8-3-15	県産農産物ブランド力総合強化事業	11,864	11,646		218	「さぬき讃シリーズ」プロモーション事業 主要施策の成果の概要（8-3-15）に記載
8-3-16	野菜産地競争力強化条件整備事業	344,316	171,694	172,622		主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載
8-3-17	「県産レモン」産地増進事業	4,688	4,341		347	主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載
8-3-18	農業用資材価格高騰支援特別対策事業	650,000		650,000		農業用生産資材の価格高騰の影響を受ける農業者に対する生産資材費の補助に要する経費
8-3-19	外食産業におけるインバウンド需要回復支援事業返還金	15,262			15,262	償還金返還に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-20	オリーブ生産拡大加速化事業	12,059	11,623		436	主要施策の成果の概要 (8-3-20)に記載
8-3-21	オリーブ新品種普及促進事業	3,692	3,234		458	主要施策の成果の概要 (8-3-20)に記載
8-3-22	オリーブオイル品質向上対策事業	3,357	2,762		595	主要施策の成果の概要 (8-3-20)に記載
8-3-23	県産オリーブトップブランド普及啓発事業	2,978	2,924		54	主要施策の成果の概要 (8-3-20)に記載
8-3-24	オリーブ公園管理事業	13,400	13,400			香川県オリーブ公園の指定管理者への管理運営委託に要する経費
8-3-25	給与費	204,770	204,452		318	農業生産流通課職員の給与費等 給料103,239、職員手当等 63,861、共済費34,187
	課計	2,390,597	1,470,041	822,622	97,934	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：農業生産流通課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
農業生産流通課	(1) 26	[1] 3	(1) [1] 29	(公社)香川県青果物協会派遣1名、育児休業1名
合計	(1) 26	[1] 3	(1) [1] 29	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
農産物の安定供給（８－３－２） 1. 趣旨・概要 マーケットインの発想による消費者ニーズに即した魅力ある農産物の生産振興を図るため、生産技術の確立や生産体制の強化を図り、高品質な農産物の生産拡大を支援した。 2. 具体的内容 (1) 米麦食料自給力向上生産振興事業（711,337千円） ①米麦収益向上事業（1,047千円） 主食用米の多収性品種の実証・導入等による主食用米の収量向上、低コスト栽培モデルの確立、実需者ニーズに対応した品種の導入により、米麦生産者の収益性向上を図った。 ②生産力向上農業機械等整備事業（27,291千円） 認定農業者等が取り組む米麦等の規模拡大、省力化・効率化に必要な農業用機械の導入を支援した。 ③「さぬきの夢」等県産麦生産向上対策事業（4,422千円） 持続的な麦の生産体制に向け、農業者が行うドローン追肥の取組みを支援するとともに、「さぬきの夢2023」の施肥体系を検討し、収量・品質の向上を図った。 ④競争力強化生産総合対策事業（663,414千円） 県産小麦の需要拡大に向け、製麺事業者が行う海外向け乾麺製造工場の整備を支援した。 ⑤麦産地生産性向上事業（9,333千円） 「さぬきの夢」など県産麦について、農業用機械の新規導入により生産性向上を図る産地や農業者の取組みを支援した。 ⑥県産米需要拡大推進事業（4,587千円） 「おいでまい」を主体とした県産米のブランド力の強化を図るため、品質・食味向上に対する支援、県産米を使った中食及び外食向け新商品開発支援、学校給食への利用促進等を実施した。 ⑦「さぬきの夢」利用拡大推進事業（1,243千円） 実需者を対象にした「さぬきの夢」製麺勉強会の開催や「さぬきの夢」うどん技能グランプリの開催を通じて、「さぬきの夢」取扱店の増加及び「さぬきの夢」の利用拡大を図った。 (2) かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業（373,939千円） ①かがわ園芸産地強化支援事業（3,567千円） 「さぬき讚フルーツ」やイチゴ、アスパラガスなど、本県のブランドとなる園芸品目の生産拡大に向け、省力・低コスト栽培、高品質化技術の導入検討などを行った。	3. 指標 県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）（ha） <table><tr><th>基準値 （R元）</th><th>実績値 （R6）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>246</td><td>269</td><td>300</td></tr></table> ブランド農産物の生産量（t） <table><tr><th>基準値 (H27～R元 の平均)</th><th>実績値 （R6）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>37,960</td><td>34,322</td><td>41,810</td></tr></table> 小麦「さぬきの夢」取扱店舗数（店舗） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>85</td><td>208</td><td>215</td></tr></table> 「おいでまい取扱店」：207店舗 （令和7年度末現在）	基準値 （R元）	実績値 （R6）	目標値 （R8）	246	269	300	基準値 (H27～R元 の平均)	実績値 （R6）	目標値 （R8）	37,960	34,322	41,810	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	85	208	215
基準値 （R元）	実績値 （R6）	目標値 （R8）																	
246	269	300																	
基準値 (H27～R元 の平均)	実績値 （R6）	目標値 （R8）																	
37,960	34,322	41,810																	
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																	
85	208	215																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
②かがわ園芸産地生産力強化対策事業（192,172 千円） 高品質な園芸作物の生産拡大やブランド力の強化を図るため、品質向上や生産拡大に必要な機械・施設等の整備に対する助成を行った。 ③かがわ農福連携活動推進事業（582 千円） 障害者施設や農業者を対象として、障害者に適する作業体系や支援方法の研修会を開催する等農福連携活動の強化を図った。 ④かがわ花き生産振興事業（1,138 千円） 「香川県花き振興計画」に基づき、県オリジナル品種をはじめとする県産花きの生産拡大と特色ある産地づくりを推進した。 ⑤盆栽産地基盤強化対策事業（348 千円） 輸出用盆栽の栽培技術の確立や、輸出や苗木養成のセミナーを開催した。 ⑥「県産レモン」産地倍増化事業（4,341 千円） 栽培マニュアル作成、未収益期間のカンキツかいよう病対策支援とともに、「香川県産 璃の香」推奨制度の創設、飲食店等における新商品開発支援を行った。 ⑦次世代への果樹優良園地継承促進事業（97 千円） 園地継承者の円滑な果樹生産に向けて、継承元の生産者に対して、優良品種を植栽した園地の苗木育成管理を支援した。 ⑧野菜産地競争力強化条件整備事業（171,694 千円） 高品質化や生産・流通コストの削減等のために農業団体等が実施する集出荷施設等の共同利用機械・施設の整備に対し、国の交付金を活用して支援した。	
(3) 新品種・新技術の開発（40,830 千円） 消費者ニーズに即した競争力ある県オリジナル品種の育成や、気候変動に対応した高品質・安定生産技術等の開発・実証に取り組んだ。 ①地球温暖化に対応した新品種開発事業（2,270 千円） 地球温暖化に対応した県オリジナル品種（水稻、イチゴ、カンキツ）の開発に取り組んだ。 ②次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業（5,266 千円） 野菜、果樹などで、換気性能に優れる片屋根ハウスに高畝栽培や無人走行防除機の技術を組み合わせ、人と環境に優しい施設園芸の高収益生産体系の開発・実証に取り組んだ。 ③DNAマーカーを用いたオリジナル品種開発加速化事業（第2期）（4,354 千円） 優良な特徴を持つ個体選抜のためのDNAマーカーを開発し、オリジナル品種の開発加速化に取り組んだ。	品種開発取組品目数：3 品目（水稻、イチゴ、カンキツ） 技術開発取組品目数：5 品目（アスパラガス、イチゴ、ミニトマト、ラナンキュラス、カンキツ） 取組品目数：3 品目（小麦、アスパラガス、カンキツ）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
④気候変動と脱炭素に対応した新品種・新技術開発事業 (5,862 千円) 本県に強みのある園芸品目（ニンニク、アスパラガスなど）について、地球温暖化など気候変動の影響に対応した品種育成や栽培技術の開発に取り組んだ。 ⑤県オリジナルキウイフルーツ栽培適地拡大技術開発事業 (1,939 千円) 水田等平坦地を活用することによりさらなる栽培面積の拡大を図るため、湿害に強い台木を用いた県オリジナルキウイフルーツの栽培技術や、自力施工が可能な低コスト果樹棚の開発に取り組んだ。 ⑥県農試の強みを生かした超低コストNNハウス等開発事業 (7,281 千円) 県が国と共同で開発した片屋根ハウスを基に、資材価格の高騰等に対応するため、建設コストを低く抑えたNNハウスを開発し、春～秋期に導入可能な園芸品目の検討を行った。 ⑦資源循環型農業による環境負荷低減技術開発事業 (13,858 千円)（再掲） 混合堆肥複合肥料など新しいタイプの肥料の肥効や土づくり効果の確認を行い、現場への普及性や環境負荷軽減技術の実証に取り組んだ。	取組品目数：3 品目（ニンニク、アスパラガス、ラナンキュラス） 取組品種：1 品種（さぬきエメラルド） 技術開発取組品目数：3 品目（アスパラガス、ミニトマト、イチジク） 取組品目数：6 品目（水稲、麦、ブロッコリー、アスパラガス、タマネギ、ニンニク）（再掲）
（4）園芸総合センター整備事業（63,644 千円） 園芸総合センターにおいて、これまでの花き等の研究拠点施設としての機能に加え、「花と緑にふれあう『憩い』『学び』のさぬきフラワーガーデン」を施設のコンセプトに掲げ、幅広い年齢層の集客につながるイベントの開催や施設の充実を図った。	体験教室の実施に必要な本館の改修、地域おこし協力隊による情報発信、ライトアップやイベント（子ども向け体験教室、園芸教室など）の開催、フラワータワーを活かした園内装飾の充実
（5）さぬき空港公園・園芸総合センター連携事業 (12,035 千円) 園芸総合センターのリニューアルに伴い、にぎわい拠点としてさぬき空港公園と園芸総合センターの一体的な利用を促進するため、さぬき空港公園の修景整備を進めるとともに、利用の促進に必要な検討を行った。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
農産物の需要拡大（８－３－１５） 1. 趣旨・概要 県産農水産物の品目ごとの強みを活かした有利販売に向けて、販売チャネルごとの戦略的かつきめ細かな取組みによるブランド力の強化や国内外の販路拡大を推進するとともに、マーケットインの発想に基づき、消費者や流通関係者のニーズに対応したブランド力の強化につながる商品づくりを進めた。 また、旬に応じた多彩な県産農水産物の利用促進を図り、県民の豊かな食生活に貢献できるよう地産地消を推進するとともに、農水産業の高付加価値化を促進するため、6次産業化に取り組む農業者等に対し、売れる商品づくりの支援を行った。 2. 具体的内容 (1) 農産物ブランド力強化事業（34,236千円） ①県産米需要拡大推進事業（4,587千円）（再掲） 「おいでまい」を主体とした県産米のブランド力の強化を図るため、品質・食味向上に対する支援、県産米を使った中食及び外食向け新商品開発支援、学校給食への利用促進等を実施した。 ②「さぬきの夢 2023」導入促進事業（3,416千円） 「さぬきの夢 2023」の生産体制を確立するとともに、PR動画を制作し国内外の消費者へ情報発信を行うこと等により、早期実用化・導入促進を図った。 ③「さぬきの夢」利用拡大推進事業（1,243千円）（再掲） 実需者を対象にした「さぬきの夢」製麺勉強会の開催や「さぬきの夢」うどん技能グランプリの開催を通じて、「さぬきの夢」取扱店の増加及び「さぬきの夢」の利用拡大を図った。 ④「さぬき讃シリーズ」ブランド強化事業（18,292千円） (i)「さぬき讃シリーズ」プロモーション事業（11,646千円） 「さぬき讃シリーズ」について、「さぬき讃シリーズ」サポート店、生産者やさぬき讃サンはなやか大使等と連携した「かがわ『旬のイチオシ!』農産物フェア」、産地交流会や主要市場でのトップセールスなど県内外におけるプロモーション活動及び多様な媒体を活用した情報発信を行い、認知度向上及び消費拡大を図った。さらに、青果バイヤーに「さぬき讃シリーズ」の魅力や調理方法を紹介するセミナーを開催することにより、県産農産物の取り扱い拡大を図った。 (ii)「県産レモン」産地倍増化事業（4,341千円）（再掲） 栽培マニュアル作成、未収益期間のカンキツかいよう病対策支援とともに、「香川県産 璃の香」推奨	3. 指標 小麦「さぬきの夢」取扱店舗数（再掲）（店舗） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>85</td><td>208</td><td>215</td></tr></table> 新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数〔累計〕（経営体） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>118</td><td>195</td><td>178</td></tr></table> 「おいでまい取扱店」：207店舗（令和7年度末現在）（再掲） 「さぬき讃フルーツ」販売単価（令和6年産）は1,319円/kgであり、対象品種より約8%高で有利販売されている。 「さぬき讃フルーツ」認定生産者数：54団体・個人（令和7年度末現在） 「さぬき讃ベジタブル」認定生産者数：71団体・個人（令和7年度末現在） かがわ「旬のイチオシ!」農産物フェア開催回数：29回（令和7年度）	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	85	208	215	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	118	195	178
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
85	208	215											
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
118	195	178											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
制度の創設、飲食店等における新商品開発支援を行った。 (iii) かがわ花き需要拡大推進事業 (2,305 千円) 県産花きをPRするロゴマークを活用したPR活動や、フラワーフェスティバル等の開催により、県産花きの認知度向上と需要拡大を図った。 ⑤全国高校生花いけバトル開催事業 (6,698 千円) 「全国高校生花いけバトル」の開催を通じて、若い世代を中心に県民の花きへの関心を高め、県産花きの新たな需要創出を図るとともに、新たなにぎわい創出を図った。 (2) かがわ農水産物地産地消等推進事業 (125,385 千円) ①かがわ農水産物地産地消推進事業 (1,414 千円) (再掲) 県民運動としての地産地消を推進するため、関係機関との情報共有と意見交換を行ったほか、ホームページや県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」、SNSによる情報発信、学校等と連携した出前授業や生産者との交流給食、農作業体験(延べ99校)などにより、「食」や「農」に対する理解を促進した。 また、積極的に地産地消に取り組む「かがわ地産地消協力店」のPR資材を作成・配布し、利用拡大・登録促進を図るとともに、学校給食での県産農産物を活用したメニュー開発や生産者と連携した産地体験交流会の開催などを支援し、県産農林水産物の利用促進、消費拡大を図った。 ②県産農水産物学校給食利用拡大事業 (123,971 千円) (再掲) 毎月19日の「かがわ食育の日」を含む5日間を「かがわ印給食ウィーク」に設定し、市町等が県産農水産物を積極的に利用した学校給食を提供する取組みに対して、食材費の一部を助成することで、「食」を通じた子育て支援の充実と県産農水産物の利用拡大を図った。 (3) 農畜水産物輸出促進対策事業 (1,655 千円) ①GAP導入支援体制構築事業 (1,655 千円) (再掲) ・GAPの取組みを志向する農業者の認証取得の促進 ・農業教育機関に対するGAP認証取得のための審査費用の補助 ・国際水準GAP指導員による指導活動を行い、生産者のGAP実践のレベルアップを推進 など (4) 農業の6次産業化等促進事業 (4,466 千円) ①「おいしい讃岐」開発プロジェクト事業 (2,381 千円) 食品事業者等向けに県内農家の生産現場を訪問する	かがわ地産地消協力店 新たに19店舗登録し、計402店舗となった。(再掲) 県内12市町等の小中学校で実施(再掲) GAP認証取得経営体数：24経営体(令和7年度末現在)(再掲) 「かがわ農商工連携ビジネスネットワーク」登録者数：50者(令和7年度末現在)

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
ツアーや、農林漁業者向けに生産物PRや商談方法等に関する研修を開催するとともに、両者をマッチングする場を設け、県産農産物を使った新商品開発、販路拡大の支援を行った。 ②農業の6次産業化等促進事業（2,085 千円） 農林水産業の高付加価値化を促進するため、新たに6次産業化に取り組む農林漁業者に対し、研修会の開催（2回）や新商品開発・販路開拓など課題解決のためのアドバイザーによる指導・助言（4者）を行った。 また、地域の農林漁業者や食品関連企業など多様な関係者がネットワークを構築して行う、地域の農林水産物を活用した試作品開発や海外市場を視野に入れた販売展開等に対する支援を行った。	研修会参加者数：48名

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
オリーブ産業基盤強化事業（8－3－20） 1. 趣旨・概要 オリーブ産業の振興に向けた基盤を強化するため、オリーブの生産拡大、多角的な新商品開発や商品の品質向上、ブランド力の強化を総合的に推進した。 2. 具体的内容 （1）オリーブ生産拡大加速化事業（11,623 千円） オリーブ産業の基盤となるオリーブ果実の生産量を確保するため、新植・改植に必要な苗木代、防風・防獣施設、採油用機械等の整備に要する経費に対して助成したほか、未収益期間における必要経費に対する支援を行った。 （2）オリーブ新品種普及促進事業（3,234 千円） 県オリジナル新品種の生育・加工特性を把握するための試験研究や現地モデル園での生育調査、生産者・事業者向けの研修会の実施により普及促進に向けた取組みを行うとともに、委託による苗木の安定生産に取り組んだ。 また、新品種の愛称（せとみどり、オルビーナ）を公募により決定した。 （3）オリーブオイル品質向上対策事業（2,762 千円） 「かがわオリーブオイル品質表示制度」による、県内オリーブオイル製造事業者の認定を進めたほか、オリーブオイル官能評価員の能力向上のための研修を開催し、県の官能評価パネルは IOC（インターナショナル・オリーブ・カウンシル）の認定を8か年連続で取得した。また、展示会等への出展、PR動画やテイスティングマップの活用により、制度のPRと定着を図った。 （4）県産オリーブトップブランド普及啓発事業 （2,924 千円） 県産オリーブオイルの消費拡大キャンペーンや、プレミアムオリーブマルシェの開催など、消費者へのプロモーション活動のほか、消費者や関係事業者のニーズを捉えた情報発信、普及啓発を行い、県内外での認知度向上と消費拡大に取り組んだ。	3. 指標 県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）（再掲）（ha） <table><tr><th>基準値 （R 元）</th><th>実績値 （ R 6 ）</th><th>目標値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>246</td><td>269</td><td>300</td></tr></table> オリーブ栽培面積：228ha（前年比 6 ha 増） オリーブ生産量：651t（前年比 313t 増） <	基準値 （R 元）	実績値 （ R 6 ）	目標値 （ R 8 ）	246	269	300
基準値 （R 元）	実績値 （ R 6 ）	目標値 （ R 8 ）					
246	269	300					

2. 課総括表

課名：畜産課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-1	端末機器管理委託料	1,367	1,367			端末機器管理等に要する経費
8-4-2	畜産経営安定対策事業	9,786	9,086		700	家畜・畜産物の価格変動による損失を補てんする生産者積立等に要する経費
8-4-3	攻めの酪農対策事業	359	309		50	乳用牛群検定により乳用牛群の遺伝的能力を向上させ、酪農経営の安定化を推進する経費
8-4-4	飼料対策事業	21,412	21,015		397	自給飼料の生産コストの低減・生産技術の確立及び流通飼料の適正使用と品質向上に要する経費（うち、香川県高栄養飼料作物増産特別対策事業は主要施策の成果の概要（8-2-12）に記載）
8-4-5	配合飼料価格等高騰緊急支援事業	(200,639) 1,199,472	(189,864) 927,129	204,108	(10,775) 68,235	主要施策の成果の概要（8-4-5）に記載
8-4-6	肉骨粉飼料利用促進事業	(50,000) 50,000			(50,000) 50,000	鶏・豚の飼料原料として高品質な牛の肉骨粉の製造に必要な機械導入等を支援する経費
8-4-7	かがわオリーブ畜産プロジェクト事業	26,797	23,879		2,918	主要施策の成果の概要（8-4-7）に記載
8-4-8	畜産経営活性化支援対策事業	50,050	4,615	45,100	335	畜産経営における先進的・特徴的な取組みを支援する経費（うち、サステナブル畜産システム推進事業、気候変動対策事業は主要施策の成果の概要（8-2-12）に記載）
8-4-9	県産畜産物生産流通対策事業	11,159	10,596		563	県産畜産物の流通消費対策及び生産対策に要する経費
8-4-10	畜産振興総合対策推進事業	1,897	1,340		557	畜産経営技術高度化推進、家畜の伝染病に関する情報の収集や畜産物生産効率化推進等に要する経費
8-4-11	家畜改良対策事業	1,179	1,049		130	種雄家畜の検査事業、畜産共進会等に要する経費
8-4-12	畜産収益力強化対策事業	204,011	4,325	200,000	▲ 314	主要施策の成果の概要（8-4-7）に記載
8-4-13	農畜産従事外国人材の住環境整備事業	6,957	6,602		355	主要施策の成果の概要（8-2-1）に記載
8-4-14	食肉処理施設再編整備事業	936,577		936,577		食肉処理施設の再編整備に要する経費
8-4-15	家畜保健衛生所維持管理費	12,794	11,562		1,232	家畜保健衛生所等の維持管理に要する経費
8-4-16	家畜衛生指導事業	334	171		163	家畜保健衛生業務及び家畜人工授精業務、動物薬事指導に要する経費
8-4-17	家畜伝染病予防事業	37,196	33,959		3,237	家畜防疫に要する経費
8-4-18	鳥インフルエンザ特別対策事業	(422,280) 1,195,090	(14,635) 96,609	168,217	(407,645) 930,264	主要施策の成果の概要（8-4-18）に記載
8-4-19	特定家畜伝染病防疫対応強化事業	33,054	30,829		2,225	主要施策の成果の概要（8-5-7）に記載
8-4-20	牛海綿状脳症（BSE）検査推進事業	4,568	4,555		13	BSE検査推進及びBSE検査円滑化推進に要する経費
8-4-21	魅力ある人材育成確保等対策事業	12,395	12,338		57	主要施策の成果の概要（8-5-7）に記載

	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-22	畜産試験場試験研究費	12,898	12,637		261	各種試験研究及び受託試験研究に要する経費
8-4-23	畜産試験場運営管理費	(10,010) 32,808	(5,500) 27,549		(4,510) 5,259	畜産試験場の運営管理に要する経費
8-4-24	畜産試験場本館等再編整備事業	(32,284) 129,545	(30,391) 36,588	89,945	(1,893) 3,012	主要施策の成果の概要 (8-4-7)に記載
8-4-25	生産改良事業	32,560	32,325		235	種牛改良事業、酪農改良事業及び養鶏改良事業等に要する経費
8-4-26	畜産試験場機器整備事業	22,638		22,638		堆肥散布機及びホイールローダーの更新に要する経費
8-4-27	試験研究情報強化対策事業	65	40		25	畜産農家等に対する試験研究成果の情報提供に要する経費
8-4-28	競争力資金対応事業費	1,632	1,632			国等の競争的資金制度を活用した畜産物の開発等に要する経費
8-4-29	給与費	671,553	667,664		3,889	畜産課職員等の給与費等 給料292,386、職員手当等 188,446、共済費97,885
	課計	(715,213) 4,720,153	(240,390) 1,979,770	1,666,585	(474,823) 1,073,798	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：畜産課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
畜産課	18		18	
東部家畜保健衛生所	12	6	18	育児休業1名
西部家畜保健衛生所	12	2	14	
畜産試験場	17	28	45	育児休業1名
小豆総合事務所家畜保健衛生室	1	2	3	
合計	60	38	98	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
原油価格・物価高騰対策（８－４－５） 1. 趣旨・概要 原油価格・物価高騰等により経済的に影響を受けた農家、魚類養殖業者に支援等を行った。 2. 具体的内容 （１）配合飼料価格等高騰緊急支援事業（927, 129 千円） 配合飼料価格等の高騰により、経営が厳しい状況にある畜産農家に対して、飼料購入経費の一部を助成し、畜産経営の維持を図った。 （２）漁業経営セーフティーネット加入促進支援事業（105, 230 千円） 配合飼料価格等の高騰により、経営が圧迫している養殖業者の負担を軽減するため、配合飼料価格の高騰時に補てん金を交付する漁業経営セーフティーネットに加入するための積立金の一部を支援することで、水産物の安定生産に寄与した。	①配合飼料補助 支援金額：751, 547 千円 支援事業者：205 事業者 ②粗飼料補助 支援金額：175, 582 千円 支援事業者：130 事業者 漁業者積立金総額：325, 836 千円 加入事業者：35 事業者 対象配合飼料：12, 068 トン

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業（８－４－７） 1. 趣旨・概要 「オリーブ牛」「オリーブ夢豚・オリーブ豚」「オリーブ地鶏」の生産拡大とブランド化を推進するため、生産基盤の強化を図るとともに、関係団体等と連携して県内外への販売促進を行った。 2. 具体的内容 (1) 香川県産まれオリーブ牛促進事業（13,228 千円） ①オリーブ牛高能力繁殖雌牛造成事業（3,373 千円） 県内で飼養されている全国トップクラスの高能力繁殖雌牛より受精卵を採卵すること、及び得られた受精卵を、県内で飼養されている繁殖雌牛に交配することに要する経費に対して補助した。 ②オリーブ牛高能力繁殖基盤強化対策事業（2,250 千円） 県内外繁殖雌牛主産地からの高能力な黒毛和種繁殖牛の導入を促進し、県内繁殖雌牛の高能力化を図るため、県内生産者が、県内外家畜市場より黒毛和種繁殖雌牛を導入する場合に補助を行った。 ③オリーブ牛高品質安定化事業（3,030 千円） 令和6年度の本事業により造成された令和9年度に北海道で開催される全国和牛能力共進会（以下「全共」という。）出品候補牛及び次回以降の全共出品候補牛の母牛候補となる雌子牛に対して、遺伝子検査による能力評価に係る経費及び、全共出品及び次回以降の全共に向けて飼養する場合の経費に対して補助した。 ④オリーブ牛生産拡大事業（4,575 千円） 「オリーブ牛」の増頭のために、牛舎の増築・改修に要する経費を支援した。 (2) オリーブ畜産物流通促進事業（7,151 千円） ①オリーブ畜産物流通促進事業（3,706 千円） オリーブ牛、オリーブ豚及びオリーブ地鶏の認知度向上のため、販売段階において環境に配慮した資材を作成するとともに、イベントに参加し販売促進を行った。 ②オリーブ牛輸出拡大事業（3,445 千円） オーストラリアへのオリーブ牛の輸出を本格化するため、現地のレストランでオリーブ牛フェアを開催し、オリーブ牛の輸出拡大に取り組んだ。 (3) 持続的なオリーブ豚生産対策事業（3,500 千円） オリーブ豚等の生産コストの低減を図るため、オリーブ採油後の果実を乾燥させない状態で豚の餌に混ぜて給与する方法や、採油後の果実を乾燥以外で保存する方法を検討した。	オリーブ牛 3,123 頭、オリーブ夢豚 2,873 頭、オリーブ豚 15,403 頭、オリーブ地鶏 82,693 羽を生産、販売した。 採卵回数 11 回、受精卵購入 77 本に対して補助を行うことで、オリーブ牛の一層の品質向上とブランド力の強化を図った。 18 頭の高能力な黒毛和種繁殖牛を導入した。 ゲノミック評価を実施した 43 頭、購入及び自家保留された 49 頭の経費に対し補助を行うことで、全共上位入賞を目指し、オリーブ牛の一層の品質向上とブランド力の強化を図った。 3 戸のオリーブ牛生産農家が増頭を行い、オリーブ牛の生産基盤の強化を行った。 オリーブ採油後の果実を乾燥させずに餌に添加した豚の飼育試験を実施し、増体や肉質等について調査した。また、採油後の果実を様々な材料との混合やサイレージ化等を行い、保存状態を調査

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(4) 畜産収益力強化対策事業 (4,325 千円) 畜産農家、J A、畜産関連事業者等が畜産クラスター協議会を設立し、会員全体が地域の収益性向上に取り組む中で、各クラスター計画の承認に向けた取組みの支援及びフォローアップを行った。家畜飼養管理施設等の施設整備等を検討する経営体に対し、指導・助言を行った。 (5) 畜産試験場施設整備事業 (36,588 千円) 畜産試験場の本館・研究棟及び付帯施設の再編整備により、耐震化、試験研究機能の強化及び集約を図るため、令和6年度から、土壤汚染対策法に基づく地歴調査及び土地登記に係る土地家屋調査、並びに敷地造成工事設計及び建物の基本設計に着手したところ、令和7年度は、これらの一部を明許繰越により引き続き実施するとともに、実施設計に着手した。	し、乾燥以外の保存方法を検討した。 畜産クラスター協議会 17 団体について事業の継続状況等をフォローアップしたとともに、今後施設整備事業要望を希望する農業者の相談を受け、2件の事業要望を国へ提出した。 基本設計の成果品が納品され、新しい本館・研究棟及び飼料環境調整場等の整備方針が整った。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
鳥インフルエンザ特別対策事業（8－4－18） 1. 趣旨・概要 高病原性鳥インフルエンザの発生を受け、発生農場の防疫措置並びに、周辺農場へのまん延を防止するため、県内の養鶏農家等における防疫対策を強化するとともに、鳥インフルエンザの発生により経済的に影響を受けた農家等に対して、経営の継続に向けた支援を行った。 2. 具体的内容 （1）鳥インフルエンザ防疫対応事業（76,852 千円） 高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、発生農場の防疫措置を行った。そのための防疫資材、検査資材等の整備、二酸化炭素ガスボンベの購入等の経費を措置した。 （2）鳥インフルエンザ対策強化事業（15,763 千円） 鳥インフルエンザ対策として、野鳥飛来防止ドローンモデル実証試験を養鶏場で実施した。 （3）鳥インフルエンザ出荷制限農場等支援対策事業（3,994 千円） 令和6年度の高病原性鳥インフルエンザ発生に係る移動制限や搬出制限措置に伴う、売上の減少や飼料費・保管費・輸送費等の増加について支援を実施した。	鳥インフルエンザ発生時に円滑な防疫措置を実施できた。 実証試験を3農場で実施した。 2養鶏業者に補助を実施した。

2. 課総括表

課名：土地改良課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-1	県営地すべり対策事業（離島分）	(31, 272) 72, 852	(30, 720) 40, 755	31, 545	(552) 552	地すべり等防止法に基づく県営事業実施に要する経費
8-5-2	ため池ハザードマップ支援事業（離島分）	(672) 2, 156	(672) 2, 156			市町が行うハザードマップの作成支援のための経費
8-5-3	県管理施設改修事業	(55, 672) 129, 380	(51, 576) 76, 893	(4, 096) 52, 464	23	県管理施設である海岸保全施設及び地すべり防止施設を補修又は改修するための経費
8-5-4	県営土地改良予定地区調査費	25, 225	25, 224		1	次年度以降の実施予定地区について調査し、県営土地改良事業計画を策定するための経費
8-5-5	土地改良施設維持管理適正化事業	31, 779	31, 779			土地改良区等が管理する施設の整備補修に対して助成する経費
8-5-6	土地改良財産管理費	116, 291	113, 757	2, 534		野口ダム等の管理及び土地改良財産の管理に要する経費
8-5-7	土地改良推進費	(2, 002) 106, 682	(2, 002) 41, 539	65, 068	75	土地改良事業の推進を図るための指導監督等に要する経費 (うち、水土里ビジョン策定事業は主要施策の成果の概要（8-5-7）に記載）
8-5-8	土地改良調査費	500	500			土地改良事業実施に伴う各種調査を国からの委託により実施するための経費
8-5-9	電子納品推進事業	355	355			電子県庁推進事業の一環であり、電子納品・情報共有システムを運用するための経費
8-5-10	団体営土地改良事業	(357, 669) 1, 251, 515	(357, 239) 902, 552	340, 978	(430) 7, 985	生産基盤整備を推進するための経費 (うち、田んぼダム推進事業、団体営水利施設整備事業は主要施策の成果の概要（8-5-7）に記載）
8-5-11	経営体育成基盤整備事業	(512, 512) 1, 692, 242	(498, 601) 946, 249	732, 064	(13, 911) 13, 929	主要施策の成果の概要 （8-5-7）に記載
8-5-12	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	(278, 744) 791, 543	(275, 743) 490, 746	297, 795	(3, 001) 3, 002	主要施策の成果の概要 （8-5-7）に記載
8-5-13	国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金	37, 024	37, 024			主要施策の成果の概要 （8-5-7）に記載
8-5-14	香川用水施設緊急対策事業負担金	18, 510	18, 508		2	主要施策の成果の概要 （8-5-7）に記載
8-5-15	香川用水事業推進費	18, 930	18, 929		1	香川用水関連事業の円滑な推進を図るための経費
8-5-16	香川用水記念公園管理運営事業	(7, 150) 192, 449	(7, 150) 119, 503	72, 942	4	香川用水記念公園の運営管理に要する経費 (うち、香川用水記念公園等活性化事業は主要施策の成果の概要（8-5-7）に記載）
8-5-17	県営ため池等整備事業	(1, 538, 740) 3, 411, 336	(1, 505, 945) 1, 878, 627	1, 499, 893	(32, 795) 32, 816	主要施策の成果の概要 （8-5-17）に記載
8-5-18	ため池防災対策特別事業	(92, 226) 200, 129	(92, 226) 179, 888	20, 240	1	主要施策の成果の概要 （8-5-17）に記載
8-5-19	県営ため池緊急防災対策事業（耐震性点検調査）	(32, 503) 72, 877	(32, 503) 45, 179	27, 698		主要施策の成果の概要 （8-5-17）に記載
8-5-20	県営海岸堤防老朽化対策事業	(1, 802) 112, 052		(1, 802) 59, 552		県が管理する海岸保全施設の長寿命化対策のための経費
8-5-21	ため池ハザードマップ支援事業	(198) 23, 234	(198) 23, 234			市町が行うハザードマップの作成支援のための経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-22	ため池保全管理 センター支援事業	(23, 500) 56, 330	(23, 500) 42, 330	14, 000		主要施策の成果の概要 (8-5-17) に記載
8-5-23	ため池監視・管理 体制強化事業	(73, 641) 189, 522	(73, 641) 99, 196	90, 326		主要施策の成果の概要 (8-5-17) に記載
8-5-24	団体営農地災害 復旧事業	(5, 322) 13, 168	(4, 924) 8, 635	2, 837	(398) 1, 696	R6年災及びR7年災により被災した 農地災害復旧工事等の促進を図る ための経費
8-5-25	団体営農業施設 災害復旧事業	(4, 589) 10, 458	(3, 848) 7, 165	1, 526	(741) 1, 767	R6年災及びR7年災により発生した 農業施設災害復旧工事等の促進を 図るための経費
8-5-26	干害応急対策事業 費	7, 475	1, 475		6, 000	主要施策の成果の概要 (8-5-7) に記載
8-5-27	給与費	934, 228	934, 112		116	土地改良課職員等の給与費等 給料478, 123、職員手当等 299, 417、共済費152, 381
	課計	(3, 018, 214) 9, 518, 242	(2, 960, 488) 6, 138, 810	(5, 898) 3, 311, 462	(51, 828) 67, 970	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R7. 3. 31現在)

課名：土地改良課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
土地改良課	23	4	27	育児休業 2 名
東讃土地改良事務所	28	6	34	
中讃土地改良事務所	28	[2] 11	[2] 39	育児休業 1 名
西讃土地改良事務所	29	[1] 14	[1] 43	育児休業 1 名
小豆総合事務所土地改 良課	7		7	
合計	115	[3] 35	[3] 150	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
生産性を高める基盤整備の推進（８－５－７） 1. 趣旨・概要 担い手の経営規模の拡大や遊休農地の発生防止と解消、耕地利用率の向上を図るため、生産基盤である農地の基盤整備を進めるとともに、地域を支える集落営農組織等の設立や経営発展を支援し、担い手への農地の集積・集約化、集積した農地の効率的利用を促進した。 また、農作業の省力化や農産物の高品質化等を図るため、ロボットやＩＣＴ等のデジタル技術を活用したスマート農業の普及・定着を推進した。 家畜伝染病については、発生予防対策や発生時の防疫対応を迅速に行った。 2. 具体的内容 (1) 基盤整備の推進（1,415,674 千円） 農地の利用集積の加速化、集落営農の組織化・強化、担い手の省力化、新たな作物の導入等を支援するため、ほ場整備、農業用水のパイプライン化、暗渠排水、客土、農道等の整備を推進した。 ①経営体育成基盤整備事業（946,249 千円） ②農業体質強化基盤整備促進事業（314,433 千円） ③地域計画実現化促進生産基盤整備事業（97,063 千円） ④水田活用促進緊急基盤整備事業（30,291 千円） ⑤農地集積促進事業（3,211 千円） ⑥農地維持管理省力化事業（18,730 千円） ⑦田んぼダム推進事業（5,697 千円） (2) 農業用水の確保事業（604,840 千円） 老朽化している基幹的な農業用排水施設の計画的・効率的な保全対策を行い、長寿命化とライフサイクルコストの低減を図った。 ①農業用水の確保（549,429 千円） ・国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金（37,024 千円） ・香川用水施設緊急対策事業負担金（18,508 千円） ・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費（490,746 千円） 満濃池幹線２期地区ほか 12 地区（新規 1 地区、継続 5 地区、調査計画 7 地区） ・団体営水利施設整備事業（3,151 千円） ②干害応急対策事業（1,475 千円） ③香川用水記念公園等活性化事業（47,054 千円） ④水土里ビジョン策定事業（6,882 千円） (3) スマート農業推進事業（8,405 千円）	3. 指標 ほ場整備面積〔累計〕 (ha) <table><tr><th>基準値 （ R 2 ）</th><th>実績値 （ R 7 ）</th><th>目標値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>7,678</td><td>7,789</td><td>7,814</td></tr></table> <	基準値 （ R 2 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）	7,678	7,789	7,814
基準値 （ R 2 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）					
7,678	7,789	7,814					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
農作業の省力化や農産物の高品質化等を実現するスマート農業の普及・定着を図るため、農業者等への普及啓発をはじめ、本県農業の実情に即した技術実証やスマート農機の導入支援等を行った。 ①スマート農業普及啓発促進事業（487 千円） スマート農業への理解や関心を高めるため、県域でのスマート農業研修会を開催するとともに、スマート農機の実演会や研修会等を開催した。 ②データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業（970 千円） 生産者の経験や勘に頼る部分が多い果菜類において、イチゴでは県が開発した「さぬきファーマーズステーション」を活用して、ハウス内の温度やCO₂濃度等のデータを測定・共有・分析し、栽培技術の高位平準化を図るための体制づくりを行った。 ③次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業（5,266 千円）（再掲） ④サステナブル畜産システム推進事業（1,682 千円）（再掲） 県内の畜産物生産者が、畜産物の生産過程を自動化・リモート化し、人の作業量を削減することができる機器の整備に要する経費を支援した。 （4）特定家畜伝染病防疫対応強化事業（30,829 千円） ①特定家畜伝染病防疫対応強化事業（21,927 千円） 鳥インフルエンザ発生時の情報伝達訓練や、飼養衛生管理基準の概要や遵守のポイント等について研修会を実施し、異常家畜の早期発見やまん延防止対策等として連絡体制や診断体制の強化を図った。 ②特定家畜伝染病緊急消毒対応事業（5,636 千円） 高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱の発生予防のため、養鶏農場、養豚農場へ消石灰を配付し、発生防止に努めた。 ③特定家畜伝染病防疫資材整備事業（3,266 千円） 特定家畜伝染病発生時に備え、注射器や消毒薬等、直ちに入手困難な防疫資材を備蓄・更新した。 （5）魅力ある人材育成確保等対策事業（12,338 千円）（再掲） 複雑化・多様化する家畜防疫業務に対応するために必要な県獣医師職員確保のため、獣医学生に対する修学資金の貸付を実施し、就職説明会等へ積極的に参加した。	176 経営体（令和7年度末現在） 換気扇のインバーター（1 戸）、家畜監視システム（1 戸）、細霧機と扇風機（1 戸）、分娩監視システム（1 戸）、細霧システム一式（1 戸）を整備した。（再掲） 牛・豚・鶏農家等向けの研修会を各 1 回開催し、水際防疫対策として高松空港靴底消毒を実施し、口蹄疫、豚熱等の県内侵入を防止した。 家畜保健衛生所の検査機器校正や外部精度管理を実施し、鳥インフルエンザを円滑に診断した。 養鶏農場 159 農場に、6,302 袋配付（令和7年10月）した。 養豚農場 21 農場に、529 袋配付（令和7年12月）した。 獣医学生修学資金を 5 人に貸付し、獣医系大学生 39 人を対象に就職説明会を実施した。（再掲）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
ため池の整備等事業（8－5－17） 1. 趣旨・概要 地震や豪雨によるため池の決壊等によって発生する災害を未然に防止するため、防災重点農業用ため池の計画的・効率的な防災対策を実施した。 2. 具体的内容 （1）ため池緊急防災対策等事業（225,067 千円） ①県営ため池緊急防災対策事業（耐震性点検調査） （45,179 千円） 香川地区 ②ため池防災対策特別事業（179,888 千円） 高松市ほか 19 地区 （2）ため池の整備（1,878,627 千円） ①県営ため池等整備事業（1,867,444 千円） 丸亀南部地区ほか 24 地区 ②県営ため池等整備事業（ため池洪水調節機能強化事業）（11,183 千円） 四箇池地区 （3）ため池保全管理センター支援事業（42,330 千円） ため池状況調査等 （4）ため池監視・管理体制強化事業（99,196 千円） ①ため池監視・管理体制強化事業（99,033 千円） 高松市地区ほか 11 地区 ②水利施設管理強化事業（163 千円） 高松市地区ほか 11 地区	3. 指標 防災重点農業用ため池の整備箇所数 （全面改修）（箇所） <table><tr><th>基 準 値 （ R 2 ）</th><th>実 績 値 （ R 7 ）</th><th>目 標 値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>3,541</td><td>3,608</td><td>3,651</td></tr></table>	基 準 値 （ R 2 ）	実 績 値 （ R 7 ）	目 標 値 （ R 8 ）	3,541	3,608	3,651
基 準 値 （ R 2 ）	実 績 値 （ R 7 ）	目 標 値 （ R 8 ）					
3,541	3,608	3,651					

2. 課総括表

課名：農村整備課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-6-1	中山間地域総合整備事業（離島分）	(124, 360) 397, 360	(124, 360) 280, 380	116, 980		主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
8-6-2	農業土木技術管理費	1, 327	1, 327			農業農村整備工事積算システムの運用保守等に要する経費
8-6-3	農村整備事業推進費	1, 339	1, 339			農村整備事業に伴う負担金等
8-6-4	多面的機能支払事業	747, 722	747, 721		1	主要施策の成果の概要 (8-6-4) に記載
8-6-5	中山間地域等直接支払事業	284, 741	284, 740		1	主要施策の成果の概要 (8-6-4) に記載
8-6-6	かがわの農泊推進事業	5, 302	5, 275		27	主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
8-6-7	中山間地域総合整備事業	(142, 820) 775, 096	(142, 504) 500, 028	274, 747	(316) 321	主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
8-6-8	大規模農道整備事業	357, 640	357, 632		8	主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
8-6-9	団体営土地改良事業	(313, 121) 947, 011	(304, 933) 470, 896	467, 195	(8, 188) 8, 920	主要施策の成果の概要 (8-5-7) に記載
8-6-10	農業集落排水対策事業	12, 415	4, 745	7, 670		主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
8-6-11	中山間ふるさと・水と土保全対策事業	15, 620	15, 620			主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載 多面的機能支払交付金広域支援事業については(8-6-4)に記載
8-6-12	返還金	35, 787	35, 787			事業計画廃止に伴う執行済み事業費の国庫返還金
8-6-13	給与費	125, 401	124, 685		716	農村整備課職員の給与費 給料64, 026、職員手当等39, 226、 共済費21, 433
	課計	(580, 301) 3, 706, 761	(571, 797) 2, 830, 175	866, 592	(8, 504) 9, 994	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8. 3. 31現在)

課名：農村整備課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
農村整備課	(4) 17	1	(4) 18	
合計	(4) 17	1	(4) 18	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
多面的機能の維持（８－６－４） 1. 趣旨・概要 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で構成される活動組織が行う、農地・農業用施設等の保全・管理活動、中山間地域等における農業生産活動や自然環境を保全する営農活動を支援した。 2. 具体的内容 （1）多面的機能支払事業（750,121 千円） 農業者等で構成される活動組織が行う、農地・農業用施設等の保全・管理活動に対して支援を行うとともに、活動に対する指導等を行った。 ①多面的機能支払交付金（690,056 千円） 地域資源の基礎的保全活動など、多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動や地域資源・農村環境の質的向上、施設の長寿命化に取り組む活動組織を支援した。 ②多面的機能支払推進交付金（18,975 千円） 事業の効果的な活動、交付金の適正な執行のため、指導等を行うとともに、高松市ほか13市町及び香川県多面的機能発揮促進協議会における指導等に要する経費を助成した。 ③多面的機能支払交付金広域支援事業（2,400 千円） 運営の効率化を図るため、合併により広域化した活動組織の体制整備に要する経費を助成した。 ④防災・減災地域共同活動支払交付金（38,690 千円） 田んぼダムを行う流域治水プロジェクト内において、共同活動で行う防災・減災対策を支援した。 （2）中山間地域等直接支払事業（284,740 千円） 中山間地域等の荒廃農地の発生を未然に防止し、多面的機能を維持・確保するため、集落協定等に基づいた継続的な農業生産活動などに対して助成した。 ①中山間地域等直接支払交付金（270,042 千円） 地域振興立法の指定地域等における急傾斜農用地など生産条件が不利な一団の農用地において、集落協定に基づく農業生産活動等を行う農業者に対して直接支払を実施するため、高松市ほか11市町に対して助成した。 ②中山間地域等直接支払推進交付金（13,703 千円） 中山間地域等直接支払制度の円滑な推進、交付金の適正な交付のため、県において推進活動を実施するとともに、高松市ほか10市町における推進活動に対して助成した。 ③中山間地域等集落機能強化事業（995 千円） 中山間地域の活性化を図るための研修会・意見交換会を開催し、活動体制の強化を支援した。	3. 指標 多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積 (ha) <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>14,280</td><td>15,521</td><td>15,600</td></tr></table>	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	14,280	15,521	15,600
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）					
14,280	15,521	15,600					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
農村の総合整備と活性化事業（８－６－７） １．趣旨・概要 農業生産性の向上や経営規模の拡大等が困難な中山間地域等の農業と農村の活性化を図るため、営農支援や農業生産基盤、農村生活環境の総合的な整備等を実施するとともに、地域資源や地域特産物などを活用した都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図った。 ２．具体的内容 （１）中山間地域の特色を生かした総合的支援 (780,588 千円) ①地域特用作物等産地支援事業（180 千円） 地域特用作物の新たな品目（品種）を検討するため、大豆の新品種や既存品種の現地栽培試験、サトウキビの省力安定技術の実証を実施した。 ②中山間地域総合整備事業（780,408 千円） 中山間地域を対象に、農業の生産性向上と経営規模の拡大等により農業・農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境基盤の総合的な整備を実施した。 まんのう地区ほか 6 地区（新規 3、継続 4 地区） （２）農村地域の活性化支援（18,495 千円） 農村地域の活性化や所得向上を図るため、グリーン・ツーリズムや農泊の取組みへの支援、多様な人材確保の取組みへの助成を行った。 ①かがわの農泊推進事業（5,275 千円） 農村地域での滞在の拠点施設となる農林漁家民宿の開業希望者等を対象とした研修会の開催、パンフレットやホームページによる情報発信、グリーン・ツーリズム実践者が行う交流促進活動や教育旅行受入れ団体が行う体制整備への助成などを行った。 ②中山間ふるさと・水と土保全対策事業（13,220 千円） 中山間・棚田地域の振興を図るため、地域資源を活かした活性化活動の調査研究のほか、写真コンテスト、小学生向けバスツアー等のイベント開催、住民組織が行う保全活動や棚田ライトアップイベントへの助成などを行った。 （３）農道整備事業（364,800 千円） 農道の整備を推進し、高生産性農業を促進し、地域農業の持続的発展と農村の生活環境改善を図った。 ①大規模農道整備事業（357,632 千円） ②農道保全対策事業（7,168 千円） （４）農業集落排水対策事業（4,745 千円） 農業用水の水質保全や生活環境改善を図り、し尿や生活排水の汚水処理施設や管路の改築等を支援した。 ①農業集落排水事業（4,745 千円）	３．指標 グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数（人） <table><tr><th>基準値 （ R 3 ）</th><th>実績値 （ R 7 ）</th><th>目標値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>94,000</td><td>128,900</td><td>141,200</td></tr></table> 事業実施地区数：27 地区 （令和 7 年度までの実績）	基準値 （ R 3 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）	94,000	128,900	141,200
基準値 （ R 3 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）					
94,000	128,900	141,200					

2. 課総括表

課名：水産課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-1	離島水産物供給 基盤整備事業	(3,050) 16,550	(3,049) 3,149	13,400	(1) 1	主要施策の成果の概要 (8-7-31)に記載
8-7-2	市町離島特定漁 港漁場整備事業	(14,128) 43,878	(14,128) 39,527	4,351		主要施策の成果の概要 (8-7-31)に記載
8-7-3	漁港海岸保全施 設整備事業	(13,943) 35,894	(13,943) 23,079	12,815		主要施策の成果の概要 (8-7-31)に記載
8-7-4	漁船施設指導費	3,817	3,685		132	漁船の登録等に要する経費
8-7-5	水産振興総合対 策事業	(6,295) 301,989	(4,968) 76,194	221,300	(1,327) 4,495	水産振興対策に要する経費
8-7-6	漁業の担い手確 保・育成対策事 業	13,619	13,082		537	主要施策の成果の概要 (8-7-6)に記載
8-7-7	栽培漁業推進指 導事業	2,018	1,993		25	種苗放流技術及び効果調査の指導 等に要する経費
8-7-8	漁場保全事業	19,977	15,854		4,123	主要施策の成果の概要 (8-7-8)に記載
8-7-9	水産資源食害被 害対策事業	5,823	5,681		142	主要施策の成果の概要 (8-7-8)に記載
8-7-10	ノリ養殖等振興 総合対策事業	31,777	30,100		1,677	主要施策の成果の概要 (8-7-12)に記載
8-7-11	水産業改良普及 事業	800	411		389	漁業者の資質向上、経営の近代化 を図るため普及員が行う普及活動 に要する経費
8-7-12	養殖振興対策事 業	(130,950) 298,257	(105,230) 145,761	125,550	(25,720) 26,946	主要施策の成果の概要(8-7-12)に記載 漁業経営セーフティネット加入促進支 援事業は(8-4-5)に記載
8-7-13	水産業競争力強 化緊急施設整備 事業	955	955			主要施策の成果の概要 (8-7-31)に記載
8-7-14	漁業金融調整費	24,325	23,197		1,128	漁業近代化資金の利子補給に要す る経費
8-7-15	漁業共済普及指 導事業	38,884	38,769		115	漁業共済制度の普及促進、養殖共 済契約の赤潮特約の掛金補助に要 する経費
8-7-16	水産業協同組合 調査等指導事業 費	299	130		169	漁協等の業務、会計状況の調査指 導とともに、漁協合併に必要な調 査指導を行う経費
8-7-17	特別会計繰出金	5	4		1	沿岸漁業改善資金特別会計支出金
8-7-18	海区漁業調整委 員会費	6,687	6,372		315	海面における漁業権設定や漁業調 整にかかる委員会運営等に要する 経費
8-7-19	内水面漁場管理 委員会費	2,271	2,189		82	内水面における漁業権設定や水産 動植物の採捕にかかる委員会運営 等に要する経費
8-7-20	漁業調整指導事 業	9,921	9,277		644	円滑な漁業操業の確保に関する協 議や漁業免許等の事務に要する経 費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-21	漁業指導事業	(19,270) 52,760	(16,185) 47,123		(3,085) 5,637	漁業指導船「ことぶき」、「ごしき」の業務遂行に要する経費
8-7-22	資源管理計画推進事業	3,002	2,926		76	資源管理対象魚種などの漁獲情報を取得し、資源管理制度を推進する経費
8-7-23	水産試験場試験研究事業	40,707	37,309		3,398	試験研究事業に要する経費 (香川県産オリーブサーモン開発事業は(8-7-12)に記載、タイラギ資源増大技術開発事業等は(8-7-8)に記載)
8-7-24	栽培漁業センター事業	126,106	124,046		2,060	種苗生産、栽培漁業センター管理に要する経費
8-7-25	赤潮研究事業	17,550	17,516		34	赤潮に関する基礎的な研究及び東部瀬戸内海海域における海洋環境の監視等に要する経費
8-7-26	水産試験場運営管理費	8,901	6,936		1,965	水産試験場の運営管理に要する経費
8-7-27	船舶運航管理費	2,040	1,983		57	調査船及び作業船の運航管理に要する経費
8-7-28	水産試験場施設等整備事業	(12,896) 53,563	(12,858) 28,541	24,763	(38) 259	水産試験場の施設・設備の改修・更新に要する経費(調査船建造事業は(8-7-31)に記載)
8-7-29	水産試験場改築事業	(33,069) 117,769	(50) 3,461	(31,405) 112,694	(1,614) 1,614	主要施策の成果の概要(8-7-31)に記載
8-7-30	研究成果展開事業	8,814	8,814			画像認識技術を用いた計数システム開発等に要する経費
8-7-31	水産物供給基盤整備事業	(122,894) 517,017	(121,892) 438,046	75,866	(1,002) 3,105	主要施策の成果の概要(8-7-8)(8-7-31)に記載
8-7-32	漁港海岸保全施設整備事業	(5,550) 37,750	(85) 12,638	(5,465) 25,112		主要施策の成果の概要(8-7-31)に記載
8-7-33	漁港単独県費補助事業	(42,950) 116,950	(38,713) 80,387	30,000	(4,237) 6,563	小規模な漁港整備に対する単独県費補助に要する経費
8-7-34	給与費	469,450	468,869		581	水産課職員等の給与費等 給料230,843、職員手当等146,032、共済費81,625
	課計	(404,995) 2,430,125	(331,101) 1,718,004	(36,870) 645,851	(37,024) 66,270	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：水産課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
水産課	35	6	41	
水産試験場	18	10	28	
合計	53	16	69	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
漁業の担い手確保・育成対策事業（８－７－６） 1. 趣旨・概要 将来にわたり漁業生産を維持発展できるよう、漁業就業希望者が就業しやすい環境をつくり、その独立を支援するため、漁業就業確保育成センターによる就業斡旋や国の長期研修事業の活用に加え、県の単独事業として「かがわ漁業塾」事業及び新規漁業就業者独立給付金事業等を実施するなど、就業相談から就業開始・定着までの一貫した担い手確保・育成対策に取り組んだ。 2. 具体的内容 (1)「かがわ漁業塾」事業（8,569 千円） 知識や経験のないＵＪＩターン者などの初心者を対象に、座学、主要漁業の知識及び乗船実習などの技術取得に必要なプログラムを6か月間研修する「かがわ漁業塾」の運営のための補助を行った。令和7年度より募集期間の周年化と年2回の開講を行い、計8名が入塾し、修了した。 県内の漁業の求人情報や県独自の漁業担い手確保事業に関する情報を提供するために、県内就職を希望する高校生に対し、校内で開催された仕事説明会や全国漁業就業フェアに参加し、かがわ漁業塾の紹介を行った。 令和5年度にかがわ漁業塾を修了した研修生に対して、複数の漁業者のもとでの研修を支援した。 (2) 新規漁業就業者独立給付金事業（549 千円） 独立当初の経営安定を図るため、新規漁業就業者1名に「新規漁業就業者独立給付金」による支援を行った。国の長期研修事業を活用して、延べ対象者11名に総合的な支援を行った。 (3) 新規漁業就業者応援資金利子補給事業（5 千円） 西日本信漁連が実施している、新規漁業就業者を対象に漁船の機関や漁具の急な修繕等に係る資金需要に対応するために貸付けを行う「新規就業者応援資金」を活用した1名に対し、利子補給を行った。	3. 指標 新規漁業就業者数〔累計〕（人） <table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R3～R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>149</td><td>124</td><td>198</td></tr></table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)	149	124	198
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)					
149	124	198					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
豊かな海づくり推進事業（８－７－８）	3. 指標						
1. 趣旨・概要	藻場造成面積 (ha)						
近年、温暖化や貧栄養化等により、瀬戸内海の海域環境が大きく変化し、底生魚介類を中心に漁獲量が激減しているため、水産資源の早期回復に向け不漁原因の究明や漁場環境の改善など、豊かな海を取り戻すための総合的な取組を実施した。	<table><tr><th>基準値 (R 2)</th><th>実績値 (R 7)</th><th>目標値 (R 8)</th></tr><tr><td>124</td><td>131</td><td>130</td></tr></table>	基準値 (R 2)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)	124	131	130
基準値 (R 2)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)					
124	131	130					
2. 具体的内容	藻場造成は、平成9年度以降の累計で令和7年度末現在 130.6ha を整備した。						
(1) 新たな種苗生産技術の開発（12,250 千円）							
①タイラギ資源増大技術開発事業（5,003 千円）							
本県特産品であるタイラギの資源実態把握のための調査や放精・放卵を誘発するペプチド投与による採卵試験、種苗量産技術開発、中間育成・放流技術開発等を実施した。							
②タコ類ブランド強化推進事業（4,312 千円）							
タコ類の漁獲量が減少していることを踏まえ、マダコ及びイイダコの種苗生産技術開発に向けた飼育試験等を実施した。							
③さめきのおいしい魚介類種苗生産技術開発事業							
(2,935 千円)							
漁獲量が減少しているナマコ及びコウライアカシタビラメの資源増大を図るため、種苗生産技術の開発や放流を実施した。							
(2) 漁場環境の整備（275,408 千円）							
効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の生息環境の改善を図るため、播磨灘東讃地区、高松地区において、藻場造成を目的に藻礁及び投石礁の設置を行った。燧灘地区では貧酸素水塊への対策として、覆砂工を行った。							
①地域水産物供給基盤整備事業（82,295 千円）							
②広域漁場整備事業（193,113 千円）							
(3) 漁場環境の調査（21,893 千円）							
①水産資源の回復に向けた底生生物の生物量調査事業							
(4,660 千円)							
漁場の生産力低下が懸念される備讃瀬戸において、コウライアカシタビラメ等の漁獲対象種の食性を調査するとともに、遺伝子解析により餌となる底生生物の分布状況を調査した。							
②効率的な藻場造成・保全に向けた調査研究事業							
(3,574 千円)							
アマモの効率的な造成技術を開発するため、アマモ種子への鉄粉コーティング試験を実施した。藻場の効率的な分布調査手法の開発を目的に、マルチスペクトルカメ							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
ラ搭載ドローンによる調査を行った。 ③デジタル技術による赤潮等監視体制高度化事業 (13,659 千円) デジタル機器を導入し、有害赤潮プランクトンの発生状況等の自動観測を行うことにより、漁場環境の監視を強化する体制を屋島湾で構築した。 (4) 漁場保全活動の促進 (7,135 千円) ①香川県漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 (1,460 千円) 環境・生態系の維持・回復など、水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援した。 ②水産資源の回復に向けた漁場環境改善事業 (5,675 千円) 漁場の生産力の回復を図るため、漁業者による海底耕うんの取組を支援した。 (5) 水産資源食害被害対策 (5,681 千円) ①ナルトビエイ被害対策事業 (2,666 千円) 海面において水産資源への食害被害を及ぼすナルトビエイについて、効果的な対策のためのモニタリング調査を行うとともに、漁業協同組合が実施する駆除活動を支援した。 ②カワウ被害対策事業 (3,015 千円) 海面や内水面において水産資源への食害被害を及ぼすカワウについて、効果的な対策のための実態調査や関係者との連携強化を図るとともに、カワウの有害捕獲を促進するため、捕獲奨励金を交付する市町を支援した。 (6) 豊かな海をめざす栄養塩類管理事業 (7,947 千円) (再掲) 本県海域における生物の多様性及び水産資源の持続的な利用の確保の課題に対応するため、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき策定した「香川県栄養塩類管理計画」による栄養塩類増加措置を実施するとともに、海域における水質モニタリング調査等を実施した。 (7) かがわ「里海」づくり推進事業 (7,008 千円) (再掲) かがわ里海大学において各種講座を実施して里海について理解を広げ、里海づくりをけん引する人材を育成するとともに、意識醸成のための絵日記コンテストを実施するなど、香川らしい里海の実現に向けた取組を推進した。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(8) 海ごみ対策 (27,377 千円) ①海底堆積ごみ回収事業 (8,703 千円) 幼稚魚の成育場として重要な浅海域において、沿岸市町が実施する底びき網漁船等による海底堆積ごみの回収作業及びその処理経費に対する補助を実施した。 ②海ごみ対策推進事業 (18,674 千円) (再掲) 香川県海ごみ対策推進協議会において、香川県方式の海底堆積ごみ回収・処理システムを推進するとともに、発生抑制に係る普及啓発、県内一斉海ごみクリーン作戦、離島等の海岸を対象とした海ごみ回収・処理を実施するなど、参加型の海ごみ対策に取り組んだ。また、香川県における海岸漂着物等の調査を行い、第4次香川県海岸漂着物対策等推進計画を策定した。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
水産業の振興（８－７－１２） 1. 趣旨・概要 香川の特徴を生かした高品質で特色ある養殖魚の開発・生産拡大、環境変化に対応する養殖ノリの生産体制の確立、売れる地魚の資源管理型漁業・栽培漁業の推進を図るとともに、消費者ニーズに対応した商品の開発、ブランド化や販路拡大に取り組んだ。 2. 具体的内容 （１）香川県産オリーブサーモン種苗開発事業（4,193 千円） 系統内選抜により成長が優良な養殖用サーモン種苗を確保し、本県の海域に適した種苗作出技術の開発を実施するとともに、オリーブサーモンの給餌条件について、飼育試験により検証を行った。 （２）ハマチ人工種苗養殖モデル事業（1,818 千円） 県内ハマチ養殖の経営安定化のために、ハマチ人工種苗を用いて養殖を行った際の飼育データ分析を行った。 （３）県産ノリ品質向上・生産安定化事業（3,218 千円） 県産ノリの生産安定化を図るため、漁場の水質調査及び結果の迅速な提供、クロダイによる食害対策のための防除網の普及に向けた試験、色落ち対策のための陸上施設での栄養塩添加による効果試験を行った。 （４）隠れた地魚魅力新発見事業（26,882 千円） 認知度が低くあまり利用されていない隠れた地魚の利用促進対策として、漁獲物を買上げ加工するとともに学校給食等への提供等を行い、利用の促進を図った。 （５）オリーブ水産物等通年供給実現化事業（4,775 千円） 鮮魚に負けない冷凍品市場を開拓し、安定した魚価で周年販売を可能とするため、水産物の品種ごとに最適な冷凍・解凍方法の検証等を行った。	3. 指標 オリーブ水産物の生産尾数[累計] (万尾) <table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R3～R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>130.0</td><td>103.5</td><td>169.7</td></tr></table> 水産エコラベル認証取得件数[累計] (件) <table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R3～R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>2</td><td>3</td><td>10</td></tr></table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)	130.0	103.5	169.7	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)	2	3	10
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)											
130.0	103.5	169.7											
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)											
2	3	10											

4 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
水産物供給基盤整備事業（８－７－３１） １．趣旨・概要 沿岸漁業の安定的発展と水産資源の持続的利用を図るため、漁港・漁場の整備を一体的に行うことにより、水産物の生産・流通の拠点づくりを促進した。 ２．具体的内容 （１）漁港の整備（237,982 千円） ①市町離島特定漁港漁場整備事業（39,527 千円） 伊吹漁港において、防波堤等の整備を補助した。 事業主体：観音寺市 事業内容：防波堤、浮桟橋 ②水産物供給基盤機能保全事業（162,738 千円） 庵治漁港及び脇元漁港において、策定した長寿命化計画に基づく保全工事について補助した。 事業主体：高松市、さぬき市 事業内容：防食工 ③地震・津波対策事業（25,849 千円） 海岸保全基本計画に基づき、庵治漁港海岸外２地区における海岸耐震対策及び高潮対策のための施設整備について補助した。 事業主体：高松市、土庄町 事業内容：実施設計、耐震性能調査、胸壁 ④海岸堤防等老朽化対策事業（9,868 千円） 海岸保全基本計画に基づき、伊吹漁港海岸における老朽化対策のための施設整備について補助した。 事業主体：観音寺市 事業内容：護岸 （２）漁場環境の整備（275,408 千円）（再掲） 効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の生息環境の改善を図るため、播磨灘東讃地区、高松地区において、藻場造成を目的に藻礁及び投石礁を設置、燧灘地区では貧酸素水塊への対策として覆砂工を行った。 ① 地域水産物供給基盤整備事業（82,295 千円） 実施箇所：高松地区 事業内容：藻場造成 0.8ha ② 広域漁場整備事業（193,113 千円） 実施箇所：播磨灘東讃地区、燧灘地区 事業内容：藻場造成 1.1ha、覆砂工 （３）水産試験場施設整備事業（3,461 千円） 老朽化が進み、耐震性に問題がある水産試験場の施設整備を行うため借り受けた水研機構屋島庁舎の維持管理を行った。 （４）調査船建造事業（4,788 千円） 老朽化が進んだ水産調査船「やくり」の代船を建造するための概略設計及び基本設計を実施した。	３．指標 藻場造成面積（再掲）（ha） <table><tr><th>基準値 （Ｒ２）</th><th>実績値 （Ｒ７）</th><th>目標値 （Ｒ８）</th></tr><tr><td>124</td><td>131</td><td>130</td></tr></table> 藻場造成は、平成９年度以降の累計で令和７年度末現在 130.6ha を整備した。	基準値 （Ｒ２）	実績値 （Ｒ７）	目標値 （Ｒ８）	124	131	130
基準値 （Ｒ２）	実績値 （Ｒ７）	目標値 （Ｒ８）					
124	131	130					

土 木 部

1. 部総括表

部名：土木部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
9-1	土木監理課	(49,000) 2,955,727	(49,000) 2,918,150	15,180	22,397	
9-2	技術企画課	258,211	253,548	3,190	1,473	
9-3	道路課	(12,292,469) 39,413,130	(12,288,558) 25,843,075	13,545,023	(3,911) 25,032	
9-4	河川砂防課	(10,812,673) 26,640,351	(10,731,412) 15,461,542	(72,010) 11,165,060	(9,251) 13,749	
9-5	港湾課	(2,665,734) 8,863,436	(2,633,918) 5,489,348	(31,009) 3,365,165	(807) 8,923	
9-6	都市計画課	(1,409,839) 3,927,101	(1,409,839) 2,442,328	1,484,172	601	
9-7	下水道課	(48,314) 483,348	(48,314) 402,928	79,164	1,256	
9-8	建築指導課	(17,514) 308,693	(16,214) 256,336	48,960	(1,300) 3,397	
9-9	住宅課	(512,331) 2,055,889	(507,783) 1,680,207	351,042	(4,548) 24,640	
9-10	収用委員会事務局	11,555	7,848		3,707	
	部計	(27,807,874) 84,917,441	(27,685,038) 54,755,310	(103,019) 30,056,956	(19,817) 105,175	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：土木監理課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-1-1	一般庁費	2,362,039	2,351,913		10,126	土木監理課及び土木事務所の運営等に要する経費 給料1,126,680、職員手当等719,444、共済費402,986
9-1-2	土木事務所等修繕費	(49,000) 64,968	(49,000) 49,602	15,180	186	土木事務所等の修繕に要する経費
9-1-3	建設統計費	2	2			建設工事施工統計調査及び建設工事受注動態統計調査に要する経費
9-1-4	採石法施行事務費	370	276		94	採石法の施行に要する経費
9-1-5	公共用財産管理費	743	464		279	一般海域管理条例及び公有水面埋立法の施行に要する経費
9-1-6	用地管理費	187			187	公共用地先行取得事業特別会計で保有していた用地の管理等に要する経費
9-1-7	建設業指導監督費	83,107	81,712		1,395	建設業の許可及び建設業者の指導等に要する経費 給料38,734、職員手当等20,653、共済費12,243
9-1-8	建設工事管理システム運用事業費	3,525	3,439		86	建設工事管理システムの運用に要する経費
9-1-9	魅力ある建設業推進事業	12,410	11,001		1,409	主要施策の成果の概要 (9-1-9)に記載
9-1-10	ダム管理費	428,376	419,741		8,635	ダム管理に要する経費
	課計	(49,000) 2,955,727	(49,000) 2,918,150	15,180	22,397	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：土木監理課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
土木監理課	[5] 27	4	[5] 31	育児休業1名
長尾土木事務所	[3] (1) 58	[1] 36	[4] (1) 94	東かがわ市より派遣1名、育児休業1名
高松土木事務所	[2] 81	[1] 23	[3] 104	育児休業1名、休職1名
小豆総合事務所	[1] (1) 31	16	[1] (1) 47	
中讃土木事務所	[3] (1) 89	[1] 29	[4] (1) 118	他県派遣1名、育児休業1名
西讃土木事務所	47	18	65	育児休業2名
合計	[14] (3) 333	[3] 126	[17] (3) 459	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
魅力ある建設業推進事業（9－1－9） 1. 趣旨・概要 県内建設業における担い手の確保・育成を図るため、建設業の魅力発信のほか、事業者が行う求人活動、資格取得等の人材確保・育成の取組みやICT機器導入に対する補助などを行った。 2. 具体的内容 （1）将来の担い手確保事業（1,218千円） 中学生向けの建設業の魅力を伝えるパンフレットの作成及び配布を行ったほか、高校生を対象とした建設現場等の体験会を開催した。 （2）建設業担い手確保・育成事業（2,027千円） 事業者が行う求人活動や人材確保のための情報発信等の取組み、社内教育や資格取得等の人材育成に要する経費の補助などを行った。 （3）魅力ある建設現場推進事業（7,736千円） ICT活用工事に取り組む事業者に対し、機器購入に要する経費の補助を行った。 （4）人材確保育成フォローアップ等（20千円） 建設産業団体、教育・職業訓練機関、行政機関と連携し、人材確保・育成に向けた取組状況等について情報共有を行うとともに、県ホームページ「建設業担い手確保・育成ポータルサイト」の運営を行った。	建設労働者の育成や技術の向上、将来の担い手に対する建設業のイメージアップ、建設業への興味の醸成、ICT活用工事に取り組む事業者への支援などを行うことにより、建設業の担い手の確保及び育成の促進に寄与した。

2. 課総括表

課名：技術企画課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-2-1	電子県庁推進 (電子納品) 事業費	2,153	1,279		874	電子納品・情報共有システムの運用に係る関連ソフトの整備等に要する経費
9-2-2	一般庁費	212,152	212,152			技術企画課の運営に要する経費 給料105,749、職員手当等 66,310、共済費35,685
9-2-3	土木監察費	22,391	21,807		584	監察指導及び公共事業設計単価、歩掛の決定に要する経費
9-2-4	土木設計積算電 算事業費	281	281			土木設計積算の事務等に要する経費
9-2-5	公共事業評価事業費	617	615		2	香川県公共事業評価委員会の開催に要する経費
9-2-6	品質確保推進費	350	349		1	総合評価方式による落札者決定に関する、学識経験者の意見聴取に要する経費
9-2-7	香川県建設業B C P 認定事業費	3,491	3,481		10	県内建設企業の事業継続計画(B C P)の策定を推進し、地域の防災力向上を図る経費
9-2-8	インフラ分野の デジタル化推進 事業	776	774		2	インフラ分野におけるデジタル化を推進し、一層の効率化を図る経費
9-2-9	インフラD X 推 進事業	16,000	12,810	3,190		インフラD X の推進に要する経費
9-2-10	公共土木施設長 寿命化事業					主要施策の成果の概要 (9-2-10) に記載
	課計	258,211	253,548	3,190	1,473	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：技術企画課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
技術企画課	(75) 24	1	(75) 25	
合計	(75) 24	1	(75) 25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
公共土木施設長寿命化事業（9－2－10） 1. 趣旨・概要 公共土木施設（道路施設、河川・砂防施設、港湾・海岸施設、公園施設、下水道施設）の計画的・効率的な維持管理を行うために、県管理の対象施設について長寿命化計画を策定し、計画に基づく工事等を実施した。 2. 具体的内容 （1）道路施設（3,344,425千円） ①県管理の道路施設である橋梁・トンネル等の点検を実施した。（274,509千円） ②橋梁・トンネル等の長寿命化対策工事等を実施した。（3,069,916千円） （2）河川・砂防施設（1,537,689千円） ①河川管理施設安全確保事業（29,874千円） 河川管理施設（水門・堰等）の定期点検を実施した。 ②ダム管理施設安全確保事業（22,085千円） ダム管理施設の定期検査等を実施した。 ③河川メンテナンス事業等（677,570千円） 河川管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の対策工事等を実施した。 ④ダムメンテナンス事業等（405,030千円） ダム管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の計画的な対策工事等を実施した。 ⑤砂防メンテナンス事業（403,130千円） 砂防関係施設の長寿命化計画に基づく施設の対策工事及び計画更新のための調査を実施した。 （3）港湾・海岸施設（850,537千円） ①港湾メンテナンス事業等（747,811千円） 港湾施設の長寿命化計画に基づき、修繕工事を実施した。 ②海岸メンテナンス事業等（58,318千円） 海岸保全施設の長寿命化計画に基づき、施設の対策工事を実施した。 ③長寿命化計画策定事業（44,408千円） 港湾施設及び海岸保全施設の現況調査を実施した。 （4）公園施設（5,488千円） ①公園事業（5,488千円） 公園施設の長寿命化計画に基づき、修繕工事を実施した。	3. 指標 県管理の公共土木施設の補修箇所数（施設） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>261</td><td>523</td><td>523</td></tr></table> 土木部が所管する各施設について、国の予算を積極的に活用し、優先度の高い箇所から重点的・集中的に補修に着手した結果、順調に進捗している。	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	261	523	523
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）					
261	523	523					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) 下水道施設 (488,513 千円) ①流域下水道施設について、下水道ストックマネジメント計画に基づき、設備の改築工事等を実施した。	

2. 課総括表

課名：道路課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-3-1	一般庁費	1,734	1,729		5	道路課の運営に要する経費
9-3-2	道路台帳整備費	25,580	23,504	2,076		道路法第28条に規定する道路台帳の整備に要する経費
9-3-3	各種団体補助及び負担金	2,264	2,264			道路関係団体に対する負担金等
9-3-4	訴訟費及び賠償責任保険料	2,318	2,318			道路損害賠償責任保険料
9-3-5	道路計画調査費	(33,035) 117,035	(33,035) 92,073	24,961	1	主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-6	直轄国道改築費負担金	2,012,013	2,012,013			主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-7	市町道改修費補助	(62,438) 207,438	(62,438) 144,315	62,483	640	主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-8	公共土木施設修繕計画関連費	21,000	4,910	16,090		主要施策の成果の概要 (9-2-10)に記載
9-3-9	観光地域振興無電柱化推進費補助	(8,600) 16,790	(8,600) 8,888	7,830	72	主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-10	幹線道路ネットワーク整備推進事業	100,000	21,444	78,556		主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-11	道路管理費	179,447	165,850		13,597	道路の管理等に要する経費
9-3-12	道路附属施設管理費	7,253	6,434		819	道路附属施設の維持管理等に要する経費
9-3-13	道路維持修繕費	(2,211,643) 8,958,923	(2,208,515) 6,369,539	2,580,269	(3,128) 9,115	主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載 (受託事業を除く)
9-3-14	道路メンテナンス費	(2,206,978) 5,016,892	(2,206,978) 3,339,515	1,677,377		主要施策の成果の概要 (9-2-10)に記載
9-3-15	道路災害防除費	(380,820) 1,328,310	(380,820) 562,105	766,205		主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-16	道路照明灯LED化推進事業					主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-17	道路局部改修費	(1,221,400) 3,241,900	(1,220,617) 2,479,183	761,934	(783) 783	主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載 (受託事業を除く)
9-3-18	交通安全施設費	(244,828) 679,828	(244,828) 508,018	171,810		主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-19	道路改築費	(1,005,755) 2,836,771	(1,005,755) 1,644,111	1,192,660		主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-20	道路環境改善費	(2,328,929) 6,907,746	(2,328,929) 4,138,813	2,768,933		主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-21	道路整備交付金事業費	(2,588,043) 7,655,880	(2,588,043) 4,222,041	3,433,839		主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-3-22	市町道路事業指導監督費	3,408	3,408			市町道路事業の指導監督事務費
9-3-23	地方道路整備臨時貸付金償還金	90,600	90,600			県債管理特別会計への繰出金
	課計	(12,292,469) 39,413,130	(12,288,558) 25,843,075	13,545,023	(3,911) 25,032	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：道路課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
道路課	22	2	24	育児休業1名
合計	22	2	24	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
道路事業（9－3－6） 1. 趣旨・概要 道路は、県民生活や地域経済を支える欠くことのできない基盤施設であり、全線開通した高速道路の整備効果を県内全域に波及させるよう、安全、安心で使いやすい道路網の整備が求められている。 このため、高速道路網を補完し、広域的な幹線道路となる国道や県道において、国庫補助事業費のほかに県単独事業費も投入し、地域振興や住民の生活環境の向上に資する道路網の整備を行った。 また、交通事故防止や通学路等の交通安全対策として、交差点改良、歩道等の設置など、安全で快適な道路交通環境の整備を図るとともに、各道路施設の維持修繕を実施し、適正な管理に努めた。 なお、市町道についても、地域住民の日常生活に不可欠な生活関連施設であるため、県費補助を行い、整備促進を図った。 2. 具体的内容 （1）公共事業（12,587,971 千円） ①直轄国道改築費負担金（2,012,013 千円） 直轄国道（11 号、30 号、32 号、319 号）の整備に対する県負担金である。 ②道路改築事業（1,644,111 千円） 県道円座香南線（香南工区）外 1 箇所において、改良工事等を実施した。 ③道路整備交付金事業（4,222,041 千円） 国道 438 号（飯山工区）外において、現道拡幅、橋梁、災害防除、交通安全事業等の道路整備を実施した。 ④道路災害防除事業（562,105 千円） 県道高松王越坂出線（乃生工区）外において、道路防災対策工事を実施した。 ⑤道路環境改善事業（4,138,813 千円） 県道琴平停車場琴平公園線（琴平駅前工区）外において、歩道等の交通安全施設、電線共同溝等の整備を実施した。 ⑥観光地域振興無電柱化推進費補助（8,888 千円） 補助対象となった電線管理者に対し、無電柱化事業について補助した。	幹線道路を始めとする県内の道路整備を進め、地域経済の活性化や安心して快適に暮らすことができる地域づくりを推進した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(2) 単独事業 (9,611,040 千円) ①道路局部改修事業等 (9,445,281 千円) 県道高松坂出線(青海工区)外において、現道拡幅や線形改良等の改修工事を実施したほか、道路の良好な維持、保全を図った。 ②安全安心な道づくり整備推進事業 (66,693 千円) (事業費は再掲) 交通事故が多発する交差点の事故防止対策や通学路合同点検の結果を踏まえた交通安全対策により、安全安心な道路交通環境の整備を推進した。 ③幹線道路ネットワーク整備推進事業 (21,444 千円) 本県の道路交通課題を解消するため、幹線道路ネットワークの整備に必要な調査・検討を行った。 ④道路照明灯LED化推進事業 (債務負担行為) 契約を締結し、LEDへの更新に向け調査に着手した。 ⑤市町道改修費補助 (144,315 千円) 補助対象となった市町に対し、道路改良、交通安全事業等の28箇所について、それぞれ補助した。	

2. 課総括表

課名：河川砂防課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-4-1	河川・海岸・砂防事業	(6,088,962) 16,172,060	(6,060,361) 9,649,025	(27,600) 6,518,232	(1,001) 4,803	主要施策の成果の概要 (9-4-1) に記載
9-4-2	河川総合開発事業	(2,410,225) 5,784,525	(2,402,368) 2,943,611		(7,857) 7,900	主要施策の成果の概要 (9-4-2) に記載
9-4-3	災害土木復旧事業	(244,275) 244,275	(243,883) 243,883		(392) 392	主要施策の成果の概要 (9-4-3) に記載
9-4-4	大規模氾濫等減災対策事業	5,000	5,000			主要施策の成果の概要 (9-4-4) に記載
9-4-5	河川砂防等計画調査費	(49,550) 105,550	(49,550) 60,468	45,082		河川・海岸・砂防施設等の整備に必要な計画調査に要する経費
9-4-6	河川砂防等維持管理費	46,658	45,460	621	577	県管理河川・海岸・砂防施設等の維持管理等に要する経費
9-4-7	河川・海岸・砂防施設長寿命化対策事業	(1,147,756) 2,699,930	(1,147,755) 1,567,620	1,132,284	(1) 26	主要施策の成果の概要 (9-2-10) に記載
9-4-8	津波等対策河川・海岸事業	(871,055) 1,561,405	(826,645) 926,265	(44,410) 635,140		主要施策の成果の概要 (9-5-4) に記載
9-4-9	各種団体負担金	2,451	2,431		20	日本河川協会等に対する負担金
9-4-10	水害統計費	100	69		31	水害統計調査に要する経費
9-4-11	水防費	(850) 18,397	(850) 17,710	687		水防計画の策定、水防資材の備蓄及び水防情報システムの維持管理等に要する経費
	課計	(10,812,673) 26,640,351	(10,731,412) 15,461,542	(72,010) 11,165,060	(9,251) 13,749	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8. 3. 31現在)

課名：河川砂防課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備 考
河川砂防課	29	(4) 2	(4) 31	(一財) ダム技術センター派遣 1 名、他県派遣 1 名、育児休業 2 名
合計	29	(4) 2	(4) 31	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を () 外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
河川・海岸・砂防事業（9－4－1） 1. 趣旨・概要 県土を保全し、水害・土砂災害などから県民の生命と財産を守り、安全で快適な県民生活を実現するため、各種事業を実施した。 2. 具体的内容 (1) 河川関係事業（6,333,303千円） 洪水等による災害から県民の生命と財産を守るため、次の事業を実施した。 ①公共事業	3. 指標 河川整備計画に基づき河川整備を行っている県管理河川の整備率（％）																		
	<table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>66.8</td><td>72.1</td><td>75.2</td></tr></table>	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	66.8	72.1	75.2												
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																	
66.8	72.1	75.2																	
	風水害、土砂災害、高潮被害などの自然災害を未然に防止するため、過去の浸水実績や河川の重要度を考慮した河川改修や県内に数多く存在する土砂災害危険箇所における砂防関係施設の整備を行った。																		
②単独事業																			
<table><tr><th>事業内容</th><th>事業費(千円)</th><th>箇所</th></tr><tr><td>直轄河川改修費負担金</td><td>290,683</td><td>土器川</td></tr><tr><td>広域河川改修事業</td><td>1,863,931</td><td>綾川 外12河川</td></tr><tr><td>総合流域防災河川事業</td><td>277,632</td><td>一の谷川 外4河川</td></tr><tr><td>河川管理施設修繕事業</td><td>358,876</td><td>財田川 外11河川</td></tr><tr><td>計</td><td>2,791,122</td><td></td></tr></table>	事業内容	事業費(千円)	箇所	直轄河川改修費負担金	290,683	土器川	広域河川改修事業	1,863,931	綾川 外12河川	総合流域防災河川事業	277,632	一の谷川 外4河川	河川管理施設修繕事業	358,876	財田川 外11河川	計	2,791,122		
事業内容	事業費(千円)	箇所																	
直轄河川改修費負担金	290,683	土器川																	
広域河川改修事業	1,863,931	綾川 外12河川																	
総合流域防災河川事業	277,632	一の谷川 外4河川																	
河川管理施設修繕事業	358,876	財田川 外11河川																	
計	2,791,122																		
(2) 海岸関係事業（95,016千円） 高潮、波浪等による被害の防止や海岸環境の保全を図るため、次の事業を実施した。 ①単独事業																			
<table><tr><th>事業内容</th><th>事業費(千円)</th><th>箇所</th></tr><tr><td>河川改修事業</td><td>1,571,087</td><td>吉田川 外35河川</td></tr><tr><td>河川海岸維持修繕事業</td><td>1,971,094</td><td>県内一円の 河川及び 海岸</td></tr><tr><td>計</td><td>3,542,181</td><td></td></tr></table>	事業内容	事業費(千円)	箇所	河川改修事業	1,571,087	吉田川 外35河川	河川海岸維持修繕事業	1,971,094	県内一円の 河川及び 海岸	計	3,542,181								
事業内容	事業費(千円)	箇所																	
河川改修事業	1,571,087	吉田川 外35河川																	
河川海岸維持修繕事業	1,971,094	県内一円の 河川及び 海岸																	
計	3,542,181																		
<table><tr><th>事業内容</th><th>事業費(千円)</th><th>箇所</th></tr><tr><td>海岸改修事業</td><td>94,443</td><td>東白方海岸 外2海岸</td></tr><tr><td>市町海岸事業費補助</td><td>573</td><td>志度臨海海岸</td></tr><tr><td>計</td><td>95,016</td><td></td></tr></table>	事業内容	事業費(千円)	箇所	海岸改修事業	94,443	東白方海岸 外2海岸	市町海岸事業費補助	573	志度臨海海岸	計	95,016								
事業内容	事業費(千円)	箇所																	
海岸改修事業	94,443	東白方海岸 外2海岸																	
市町海岸事業費補助	573	志度臨海海岸																	
計	95,016																		

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況			効果・評価
(3) 砂防関係事業 (3,220,706 千円)			
土砂災害から県民の生命と財産を守るため、次の事業を実施した。			
①公共事業			
事業内容	事業費(千円)	箇所	
砂防事業（離島含む）	2,294,435	東間川 外 60 箇所	
地すべり対策事業（離島含む）	29,989	北内地区 外 2 地区	
総合流域防災砂防事業	33,576	県内一円	
急傾斜地崩壊対策事業（離島含む）	194,309	八日山地区 外 9 地区	
計	2,552,309		
②単独事業			
事業内容	事業費(千円)	箇所	
砂防整備事業	306,343	立石川 外 24 箇所	
砂防維持修繕事業	331,720	県内一円	
市町急傾斜地施設整備費補助	30,334	丸亀市外 2 市 1 町 5 地区	
計	668,397		

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
河川総合開発事業（9－4－2） 1. 趣旨・概要 治水安全度の向上、流水の正常な機能の維持及び新規水源開発を図るため、2つのダム建設事業を着実に推進するとともに、管理中のダムの修繕等を実施した。 2. 具体的内容 （1）治水ダム建設事業（1,332,832千円） ①綾川治水ダム建設事業（長柄ダム再開発） 長柄ダムの再開発により、綾川水系の治水対策と河川維持流量の確保や既得用水の補給を図る。令和7年度は、付替道路工事、用地補償及び諸調査等を実施した。 （2）多目的ダム建設事業（1,362,381千円） ①湊川総合開発事業（五名ダム再開発） 五名ダムの再開発により、湊川水系の治水対策と異常渇水時の水道水源の確保等を図る。令和7年度は、付替道路工事、用地補償及び諸調査等を実施した。 （3）ダム保全事業（240,368千円） 管理中のダムの保全を図るため、次の事業において、修繕等を実施した。 <table><tr><th>事業内容</th><th>事業費(千円)</th><th>箇所</th></tr><tr><td>ダム保全事業</td><td>240,368</td><td>五郷ダム 外15ダム</td></tr></table> （4）小水力発電施設整備事業（8,030千円） 再生可能エネルギーの活用に向けて、栴川ダムにおいて小水力発電施設整備の詳細設計を実施した。	事業内容	事業費(千円)	箇所	ダム保全事業	240,368	五郷ダム 外15ダム	下流河川の流量を低減し洪水を防ぐとともに、新たな水資源開発等を行うため計画的にダム建設等を推進した。
事業内容	事業費(千円)	箇所					
ダム保全事業	240,368	五郷ダム 外15ダム					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
災害土木復旧事業（9－4－3） 1. 趣旨・概要 県土を保全し、県民の生命と財産を守るため、台風により被災した公共土木施設（河川、道路）の早期復旧を図った。 2. 具体的内容 （1）災害復旧事業（243,883 千円） ①公共事業（232,540 千円） 令和6年に発生した災害により被災した公共土木施設の早期復旧を図るため、災害復旧事業を実施した。 ②単独事業（11,343 千円） 令和6年災害復旧事業の国庫負担申請に必要となる測量、設計等を実施した。	令和6年に発生した災害について、河川など県管理の公共土木施設復旧事業に取り組んだ。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
大規模氾濫等減災対策事業（9－4－4） 1. 趣旨・概要 水害リスク情報の共有や住民の避難確保体制の整備といったソフト対策の推進を図った。 2. 具体的内容 水害危険性の周知促進事業（5,000 千円） 老朽化等により不具合が発生した水防情報システムの改修を行った。	水防情報システムを改修し、その機能性・信頼性を向上させることで、水防体制の充実・強化を図った。

2. 課総括表

課名： 港湾課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-5-1	高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナル整備事業	463,614	463,183		431	主要施策の成果の概要(9-5-1)に記載
9-5-2	港湾・海岸事業	(637,350) 2,278,172	(636,543) 1,197,217	1,080,130	(807) 825	主要施策の成果の概要(9-5-2)に記載
9-5-3	公共土木施設長寿命化事業	(431,922) 1,222,688	(431,922) 820,606	402,082		主要施策の成果の概要(9-2-10)に記載
9-5-4	地震・津波対策海岸堤防等整備事業	(1,320,859) 3,020,259	(1,289,850) 1,778,995	(31,009) 1,241,264		主要施策の成果の概要(9-5-4)に記載
9-5-5	高松港維持管理費	260,402	260,337		65	高松港の管理運営に要する経費 給料39,767、職員手当等21,306、 共済費11,923
9-5-6	港湾維持管理費	18,805	17,064		1,741	県管理港湾の維持管理に要する経費
9-5-7	港湾計画調査費	10,000		10,000		港湾計画調査等に要する経費
9-5-8	港湾統計調査費	2,446	2,446			港湾統計調査等に要する経費
9-5-9	団体補助及び負担金	1,585	1,505		80	港湾関係団体に対する負担金
9-5-10	特別会計繰出金	478,654	478,586		68	臨海工業地帯造成事業特別会計への繰出金
9-5-11	国際フィーダー航路助成事業	500	490		10	本県の海上物流機能を強化するため、高松港コンテナターミナル等における国際コンテナ貨物の集荷促進等に要する経費
9-5-12	港湾施設使用料徴収手数料	38,268	32,565		5,703	港湾施設使用料徴収事務に要する経費
9-5-13	受託事業等 (統合港湾施設改良費等)	(77,256) 265,496	(77,256) 166,477	99,019		受託事業等に要する経費
9-5-14	高松中心市街地プロムナード化等周辺環境整備事業	(198,347) 802,547	(198,347) 269,877	532,670		主要施策の成果の概要(9-6-9)に記載
	課計	(2,665,734) 8,863,436	(2,633,918) 5,489,348	(31,009) 3,365,165	(807) 8,923	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名： 港湾課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
港湾課	20	1	21	
高松港管理事務所	(7) 8	6	(7) 14	
合計	(7) 28	7	(7) 35	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナル整備事業（9-5-1） 1. 趣旨・概要 高松港での物流の効率化や機能強化を図るため、高松港国際物流ターミナルの整備を実施した。 また、高松港・神戸港航路のフェリー貨物の増加に伴う船舶の大型化への対応と大規模地震時の緊急輸送機能を確保するため、高松港複合一貫輸送ターミナルの整備を推進するとともに、国の直轄事業で実施している耐震強化岸壁の整備を実施した。 2. 具体的内容 （1）高松港国際物流ターミナル整備事業（381,000 千円） ①朝日（2）地区埋築事業（381,000 千円）（臨海工業地帯造成事業特別会計） ふ頭用地や港湾関連用地の整備を行った。 （2）高松港複合一貫輸送ターミナル整備事業（463,183 千円） ①直轄港湾改修費負担金（463,183 千円） 国が直轄で実施する耐震強化岸壁等の整備に対する負担金。令和7年度は、耐震強化岸壁の整備工事を実施した。	高松港における物流の効率化や機能強化による経済の活性化等を図るため、高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナルの整備を推進した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
港湾・海岸事業（9－5－2） 1. 趣旨・概要 港湾は、生産や物流、交通ターミナルなどの経済活動の場として、また、都市活動や余暇活動の場として、機能の拡充が望まれており、こうしたニーズに対応するため、各種港湾整備を行った。 2. 具体的内容 （1）公共事業（139,193 千円） 県管理港湾において、安全で機能的な港湾活動を確保し、地域産業の振興や住民の生活基盤の強化が図られるよう、港湾改修事業等を実施した。 ①港湾改修事業等（80,327 千円） 高松港（高松市）など4港において、港湾施設の整備を行った。 ②港湾海岸保全施設整備事業等（18,589 千円） 三本松港（東かがわ市）など4港において、測量調査を行った。 ③市町港湾改修費補助（40,277 千円） 坂出港（坂出市）など5港において、市町が行う港湾改修事業に対して補助を行った。 （2）単独事業（1,058,024 千円） ①港湾改修事業等（16,928 千円） 高松港（高松市）など4港において、港湾施設の整備等を行った。 ②港湾海岸保全施設整備事業等（17,340 千円） 津田港（さぬき市）において、海岸保全施設の整備・補修等を行った。 ③港湾維持修繕事業（583,508 千円） 港湾施設の老朽化や破損等により港湾機能が低下している港湾について、適切な補修や修繕等を行った。 ④港湾改良事業（376,011 千円） 老朽化した港湾施設の改良工事を行い、既存施設の有効活用や利便性の向上を図った。 ⑤市町港湾改修費補助（64,237 千円） 市町が行う港湾改修事業に対して補助を行った。 （3）埋築事業（409,000 千円）（臨海工業地帯造成事業特別会計） ①観音寺港観音寺地区埋築事業（17,000 千円） 観音寺港観音寺地区において、道路の基盤整備を行った。 ②高松港朝日地区埋築事業（392,000 千円） 高松港朝日地区において、埋立地の護岸整備を行った。	港湾施設の安全で機能的な活動を確保するため、各種施設の改修や適切な補修・修繕を行った。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
地震・津波対策海岸堤防等整備事業（9－5－4） 1. 趣旨・概要 近い将来発生が予想されている南海トラフを震源とする地震の被害想定を踏まえて、平成27年3月に策定した「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先順位の高い箇所から重点的・集中的に対策工事を推進した。 2. 具体的内容 （1）津波等対策海岸事業（1,800,463千円） ①公共事業（1,665,926千円） （i）津波等対策港湾海岸事業（1,644,458千円） 高松港海岸（高松市）など16港海岸において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。 （ii）津波等対策海岸事業（21,468千円） 白方海岸（さぬき市）において、地震・津波対策を行うために対策工事を行った。 ②単独事業（134,537千円） （i）津波等対策港湾海岸事業（134,537千円） 高松港海岸（高松市）など13港海岸において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。 （2）津波等対策河川事業（904,797千円） ①公共事業（850,334千円） （i）津波等対策河川事業（離島含む） 相引川（高松市）など15河川において、地震・津波対策を行うために対策工事等を行った。 ②単独事業（54,463千円） （i）津波等対策河川事業 県内一円において、地震・津波対策を行うために地質調査や設計等を行った。	3. 指標 地震・津波対策海岸堤防等の整備率 （第Ⅰ期計画：H27～R6年度）（％） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>65.7</td><td>100.0</td><td>100 (R6年度)</td></tr></table>	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	65.7	100.0	100 (R6年度)
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）					
65.7	100.0	100 (R6年度)					

2. 課総括表

課名：都市計画課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-6-1	一般庁費	91,159	91,100		59	都市計画課の運営に要する経費 給料45,055、職員手当等28,171、 共済費15,382
9-6-2	都市計画審議会 費	254	169		85	都市計画審議会の運営に要する経 費
9-6-3	都市計画調査費	64	23		41	都市計画調査に要する経費
9-6-4	高松広域都市圏都市交通マスタ ープランフォロー アップ事業費	321	290		31	高松広域都市圏都市交通マスタ ープランフォローアップ委員会の運 営に要する経費
9-6-5	屋外広告物条例 施行事務費	256	65		191	屋外広告物条例施行に要する事務 費
9-6-6	市街地再開発事 業等	(5,133) 11,933	(5,133) 5,133	6,800		高松市が実施する市街地再開発事 業に対する補助金
9-6-7	都市計画区域マ スタープラン改 定事業費	22,388	102	22,200	86	都市計画区域マスタープランの改 定に要する経費
9-6-8	都市計画情報電 子化推進事業費	3,740	3,740			都市計画情報の電子化に要する経 費
9-6-9	高松中心市街地 プロムナード化 等周辺環境整備 事業	(317,478) 431,196	(317,478) 347,940	83,256		主要施策の成果の概要 (9-6-9)に記載
9-6-10	サンポート高松 地区整備事業	(60,066) 60,066	(60,066) 60,066			サンポート高松地区の整備に要す る経費
9-6-11	公園事業費等	(20,417) 111,117	(20,417) 38,926	72,092	99	県が管理する都市公園における施設 改修費等 (公園施設長寿命化対策事業は主要 施策の成果の概要(9-2-10)に記 載)
9-6-12	さぬき空港公 園・園芸総合セ ンター連携事業	70,000	12,035	57,965		主要施策の成果の概要 (8-3-2)に記載
9-6-13	香東川公園維持 管理費	19,046	19,039		7	香東川公園の維持管理に要する経 費
9-6-14	土器川公園維持 管理費	5,834	5,834			土器川公園の維持管理に要する経 費
9-6-15	広域公園維持管 理費	62,591	62,590		1	さぬき空港公園の維持管理に要す る経費
9-6-16	街路事業	(1,006,745) 3,025,247	(1,006,745) 1,783,388	1,241,859		主要施策の成果の概要 (9-6-16)に記載
9-6-17	市町都市計画事 業指導監督費	3,155	3,155			市町都市計画事業に対する指導監 督事務費
9-6-18	地方道路整備臨 時貸付金償還金	8,734	8,733		1	県債管理特別会計への繰出金
	課計	(1,409,839) 3,927,101	(1,409,839) 2,442,328	1,484,172	601	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況（R8.3.31現在）

課名：都市計画課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
都市計画課	17	3	20	
合計	17	3	20	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
高松中心市街地プロムナード化等周辺環境整備事業 (9-6-9) 1. 趣旨・概要 香川県立アリーナなどの施設整備を機に、サンポート高松地区及びその周辺でより一層のにぎわいの創出を図るため、県内外から訪れる人の回遊性や滞在性の向上につながる環境整備を進めた。 2. 具体的内容 (1) サンポート高松地区都市再生整備事業 (301,268 千円) サンポート高松地区における歩行者の快適性・利便性向上を図るため、交通円滑化、空間高質化等を行い、安全で快適な歩行空間を確保した。 (2) サンポート高松地区プロムナード運営円滑化事業 (12,908 千円) サンポート高松地区を起点に歩行者優先のまちづくりをさらに進めるため、運用開始後のプロムナードについて、より一層の空間高質化を図った。 (3) 高松中心市街地プロムナード化検討事業 (33,764 千円) サンポート高松地区から中央通り、高松中央商店街までの中心市街地エリアの回遊性の向上を図り、にぎわいをエリア全体に波及できるよう、プロムナード化の検討を進めるとともに、菊池寛通り交差点でスクランブル方式化に向けた歩車分離式信号化の社会実験を実施した。 (4) 高松港港湾環境整備事業 (玉藻地区) (62,815 千円) 玉藻公園北側 (キャッスルプロムナード) の景観に配慮した緑地整備 (遊歩道) を行い、海辺におけるにぎわい空間の創出を図った。 (5) 高松港 (玉藻地区) 大型クルーズ客船受入施設整備事業 (103,056 千円) 国際クルーズ運航再開後の観光需要を取り込むため、高松港玉藻地区において、11 万トン級までの大型クルーズ客船の受入れが可能となる施設整備を行うため、受入施設の詳細設計等を実施した。 (6) 高松港 (玉藻地区中央ふ頭) 大型プレジャーボート受入施設整備事業 (47,898 千円) 瀬戸内海を周遊する大型プレジャーボートの寄港を促進し、新たな観光需要の確保につなげるため、受入施設を整備した。	サンポート高松地区プロムナード等の周辺環境整備を実施し、安全で快適な歩行空間を確保するとともに、にぎわいの創出を図った。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(7) 港湾施設利活用検討事業 (56,108 千円) サンポート高松とその周辺地区において、より一層のにぎわい創出を図るため、一連の海辺空間について、多様なニーズに対応した利便性の高い空間となるよう、港湾緑地等の利活用についての調査・検討を行った。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
街路事業（９－６－１６） 1. 趣旨・概要 人口減少・少子高齢化による都市構造や交通流動の変化に的確に対応し、持続可能なまちづくりに資する集約型都市構造の実現に向け、利便性と結節性に優れた都市交通ネットワークの推進を図った。 また、道路混雑の軽減による都市内交通の円滑化、安全・安心な通行空間を確保するため、都市内幹線道路である街路整備を実施した。 2. 具体的内容 （１）公共事業（1,697,298 千円） ①街路整備交付金事業等（1,697,298 千円） 都市計画道路錦町国分寺綾南線外 8 箇所において、街路整備を実施した。 （２）単独事業（86,090 千円） ①街路事業等（86,090 千円） 都市計画道路錦町国分寺綾南線外 7 箇所において、小規模な道路拡幅工事や、今後の街路整備に関する調査を行った。	都市計画道路延長約 576km のうち、令和 7 年度末改良済延長は約 455km であり、改良率は 79%となっている。

2. 課総括表

課名：下水道課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-7-1	一般庁費	86,589	86,379		210	下水道課の運営に要する経費 給料41,769、職員手当等27,535、 共済費14,600
9-7-2	公共下水道普及 促進事業	(48,314) 212,904	(48,314) 145,773	66,213	918	主要施策の成果の概要 (9-7-2)に記載
9-7-3	市町下水道事業 指導監督費	7,744	7,744			市町下水道事業の指導監督費
9-7-4	汚水処理事業広 域化・共同化推 進事業	18,683	5,732	12,951		主要施策の成果の概要 (9-7-4)に記載
9-7-5	流域下水道事業 補助金	157,428	157,300		128	主要施策の成果の概要 (9-7-5)に記載 (下水道施設長寿命化対策事業は (9-2-10)に記載)
	課計	(48,314) 483,348	(48,314) 402,928	79,164	1,256	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：下水道課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
下水道課	10	2	12	育児休業1名
合計	10	2	12	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																										
公共下水道普及促進事業（9－7－2） 1. 趣旨・概要 生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、市町が行う污水管渠（かんきょ）整備（国庫補助対象外の污水管渠整備に限る）に要する経費の一部を助成し、公共下水道の整備を促進した。 2. 具体的内容 （1）公共下水道普及促進事業（145,773 千円） 高松市等 5 市 3 町が行う污水管渠（ポンプ場を含む）の整備事業に対して助成を行った。 ① 整備事業助成 140,941 千円 (単位：千円) <table><tr><th>市町名</th><th>助成額</th></tr><tr><td>高松市</td><td>39,611</td></tr><tr><td>丸亀市</td><td>9,000</td></tr><tr><td>坂出市</td><td>40,363</td></tr><tr><td>観音寺市</td><td>26,466</td></tr><tr><td>東かがわ市</td><td>3,900</td></tr><tr><td>三木町</td><td>14,076</td></tr><tr><td>綾川町</td><td>600</td></tr><tr><td>多度津町</td><td>6,925</td></tr><tr><td>計</td><td>140,941</td></tr></table> ②事務費 4,832 千円	市町名	助成額	高松市	39,611	丸亀市	9,000	坂出市	40,363	観音寺市	26,466	東かがわ市	3,900	三木町	14,076	綾川町	600	多度津町	6,925	計	140,941	3. 指標 污水处理人口普及率（再掲）（％） <table><tr><th>基準値 （R 元）</th><th>実績値 （R 7）</th><th>目標値 （R 8）</th></tr><tr><td>78.8</td><td>83.0</td><td>85.0</td></tr></table> 県内の下水道処理人口普及率については、47.4%から47.7%に向上した。下水道が普及することによって、トイレの水洗化や汚水の排除が進むとともに、生活環境が改善され、河川や海など公共用水域の水質保全に寄与した。	基準値 （R 元）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）	78.8	83.0	85.0
市町名	助成額																										
高松市	39,611																										
丸亀市	9,000																										
坂出市	40,363																										
観音寺市	26,466																										
東かがわ市	3,900																										
三木町	14,076																										
綾川町	600																										
多度津町	6,925																										
計	140,941																										
基準値 （R 元）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）																									
78.8	83.0	85.0																									
汚水処理事業広域化・共同化推進事業（9－7－4） 1. 趣旨・概要 令和 5 年 3 月に策定した香川県汚水処理事業広域化・共同化計画に掲げている各施策メニューに基づき、広域化・共同化に取り組んだ。 2. 具体的内容 （1）汚水処理事業広域化・共同化推進事業（5,732 千円） 中讃流域下水道金倉川浄化センター（下水処理場）と隣接する瀬戸グリーンセンター（し尿処理施設）において、し尿の下水道投入等について具体的な検討を実施している。	具体的な検討にあたり、下水処理場やし尿処理施設について、必要な資料の収集・整理などを行った。																										

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況		効果・評価		
流域下水道事業会計（9-7-5）		3. 指標		
1. 趣旨・概要		流域下水道幹線管渠の耐震化率（％）		
流域下水道事業において、大規模地震等が発生した場合でも、流域下水道の基本的機能を維持するため、下水道施設の耐震化を図ることとし、中讃流域下水道（大束川処理区、金倉川処理区）の1流域2処理区において、耐震補強工事を実施した。 また、金倉川浄化センターでは県有施設太陽光発電設備整備事業を実施した。		基 準 値 （ R 4 ）	実 績 値 （ R 7 ）	目 標 値 （ R 8 ）
		88.9	90.6	92.8
2. 具体的内容		終末処理場については、耐震対策が必要な施設について、耐震補強工事を、また、金倉川浄化センターでは県有施設太陽光発電設備整備事業を実施した。		
(1) 建設改良費（276,782千円）				
大束川処理区及び金倉川処理区の各終末処理場において耐震補強工事を、また、金倉川浄化センターでは県有施設太陽光発電設備整備事業を実施した。				
区 分	事 業 内 容	事業費 (千円)		
大束川処理区	(終末処理場) 耐震補強工事	95,936		
金倉川処理区	(終末処理場) 耐震補強工事 県有施設太陽 光発電設備整 備事業	180,846		

2. 課総括表

課名：建築指導課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-8-1	建築指導費	227,538	226,562		976	建築指導課の運営に要する経費 給料106,865、職員手当等 63,841、共済費34,490
9-8-2	建築動態統計費	12	12			建築物の着工及び滅失等の動態調査に要する経費
9-8-3	建築士法施行事務費	222	220		2	建築士法の施行に要する経費
9-8-4	被災建築物応急危険度判定制度整備事業費	1,249	1,248		1	被災建築物応急危険度判定士養成に要する経費
9-8-5	関連法令施行事務費	102	102			建設リサイクル法、省エネ法、バリアフリー法等の施行に伴う審査・指導・助言に要する経費
9-8-6	建築物安全推進事業費	1,324	1,322		2	建築物安全安心データベースシステムの保守管理に要する経費
9-8-7	開発指導費	329	195		134	都市計画法に基づく開発許可等に要する経費
9-8-8	宅地造成等安全推進費	(16,632) 75,263	(15,729) 24,427	48,960	(903) 1,876	主要施策の成果の概要 (9-8-8)に記載
9-8-9	住宅・建築物安全ストック形成事業指導監督費	295	295			住宅・建築物安全ストック形成事業の指導監督に要する経費
9-8-10	緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業費	(882) 1,854	(485) 1,457		(397) 397	主要施策の成果の概要 (9-8-10)に記載
9-8-11	民間建築物耐震対策支援事業費	505	496		9	民間建築物耐震対策支援事業に要する経費
	課計	(17,514) 308,693	(16,214) 256,336	48,960	(1,300) 3,397	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：建築指導課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
建築指導課	(8) 17	3	(8) 20	
合計	(8) 17	3	(8) 20	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
宅地造成等安全推進費（9－8－8） 1. 趣旨・概要 宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に基づき、既存盛土等の分布や災害発生の危険性の把握に必要な基礎調査を実施するとともに、新たな盛土等への許可事務等を実施した。 2. 具体的内容 （1）盛土規制法基礎調査事業等（24,427千円） 県内全域（高松市を除く。）において、一定規模以上の既存盛土等を抽出し、抽出された盛土等において応急対策の必要性判断等の調査を行った。また、令和7年10月1日に盛土規制法に基づく規制区域を県内全域（高松市を除く。）において指定し、同日から一定規模以上の盛土等の許可事務や不法盛土等の監視などを実施した。	盛土規制法に基づく既存盛土等に関する基礎調査により、一定規模以上の盛土等を抽出し、その状況を把握するとともに、規制区域を指定し、新たな盛土等に対しての許可事務等を開始した。
緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業（9－8－10） 1. 趣旨・概要 地震発生時における建築物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぎ、避難や救援救急活動、緊急物資の輸送等の機能を確保するため、緊急輸送道路沿道の民間建築物の耐震診断、補強設計に補助金を交付する市に対し、県が間接補助を行うことにより、沿道建築物の耐震化を促進した。 2. 具体的内容 （1）緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業 (1,457千円) ①耐震診断補助：2件（丸亀市、坂出市） ②補強設計補助：1件（丸亀市）	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化が促進された。

2. 課総括表

課名：住宅課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-9-1	一般庁費	167,431	167,431			住宅課の運営に要する経費 給料87,307、職員手当等50,935、 共済費26,857
9-9-2	公営住宅等維持 管理費	(48,897) 638,937	(45,297) 622,413	12,140	(3,600) 4,384	県営住宅等の維持管理に要する経 費
9-9-3	宅地建物取引業 法施行事務費	4,206	3,880		326	宅地建物取引業者の指導等に要す る経費
9-9-4	公営住宅等整備 事業	(455,241) 961,850	(454,293) 623,896	335,577	(948) 2,377	主要施策の成果の概要 (9-9-4)に記載
9-9-5	住宅新築資金等 貸付助成事業費	276	102		174	住宅新築資金等貸付助成事業に対 する県費補助金
9-9-6	地域木造住宅等 供給促進事業費	748	718		30	地域木造住宅供給促進事業等に要 する経費
9-9-7	市町住宅整備事 業指導監督費	2,000	2,000			市町が実施する地域住宅計画に基 づく交付金事業の指導監督に要す る経費
9-9-8	民間住宅耐震対 策等支援事業	(8,193) 87,011	(8,193) 78,666	825	7,520	主要施策の成果の概要 (9-9-8)に記載
9-9-9	空き家対策総合 推進事業	192,942	180,615	2,500	9,827	主要施策の成果の概要 (9-9-9)に記載
9-9-10	住宅確保要配慮 者向け住宅対策 費	56	55		1	住宅確保要配慮者向け住宅の登録 事務及び登録制度の普及等に要す る経費
9-9-11	地域良質住宅供 給促進事業費	432	431		1	耐震対策や空き家対策の普及啓発 に要する経費
	課計	(512,331) 2,055,889	(507,783) 1,680,207	351,042	(4,548) 24,640	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：住宅課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
住宅課	21	4	25	
合計	21	4	25	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
公営住宅等整備事業（9－9－4） 1. 趣旨・概要 「香川県営住宅長寿命化計画」に基づき、公営住宅の整備を行った。また、県営住宅の再編整備に伴い、入居者の円滑な移転を図るため、移転助成などを行った。 2. 具体的内容 （1）公営住宅等整備事業（623,896 千円） ①既設公営住宅改善事業（618,554 千円） 既存ストックの質と安全性の向上を図るため、住戸内のバリアフリー化等の住戸改善（2 団地 3 棟）やエレベーターの設置（2 団地 3 棟）を行うとともに、外壁改修等の景観改善（1 団地 1 棟）を行った。 ②県営住宅移転促進事業（5,342 千円） 移転対象者に対して、説明会（2 団地）を開催するとともに、移転費の助成（8 団地 24 戸）を行った。	公営住宅等整備事業の実施により、県営住宅の安全・安心な供給と住環境の向上が図られた。
民間住宅耐震対策等支援事業（9－9－8） 1. 趣旨・概要 民間住宅の耐震化を促進するため、住宅の耐震診断及び耐震改修等に対する補助制度により、市町と連携して住宅の耐震化を支援した。 2. 具体的内容 （1）民間住宅耐震対策等支援事業（78,666 千円） ①耐震診断等補助（11,632 千円） 386 件の耐震診断に対して補助を行った。 ②耐震改修等補助（65,716 千円） （i）本格的な改修への補助（62,675 千円） 220 件の耐震改修に対して補助を行った。 （ii）簡易な改修への補助（2,761 千円） 20 件の耐震改修に対して補助を行った。 （iii）耐震シェルター・ベッドへの補助（280 千円） 5 件に対して補助を行った。 ③補助制度の活用を促進するための広報等（1,318 千円） 技術者向けに、低コスト工法等の普及・啓発のため、補強設計に関する講習会や実寸模型による施工演習を取り入れた講習会を開催した。 また、市町と連携して補助制度の広報や耐震化の啓発を行った。	民間住宅の耐震対策が促進され、防災・減災対策の向上が図られた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
空き家対策総合推進事業（9－9－9） 1. 趣旨・概要 老朽化して倒壊などのおそれがある空き家は、防災面をはじめとして、住民生活にさまざまな影響を及ぼすことから、市町と連携し、老朽危険空き家の除却を支援した。また、空き家の利活用の促進や適切な管理の普及啓発を行うなど、総合的な空き家対策に取り組んだ。 2. 具体的内容 （1）老朽危険空き家除却支援事業（110,732千円） ①老朽危険空き家の除却に要する費用への補助 （108,943千円） 327件の除却に対して補助を行った。 ②特定空家等の代執行による除却費用への補助 （1,789千円） 2件の除却に対して補助を行った。 （2）空き家利活用促進事業（68,300千円） ①空き家バンク登録住宅改修等補助（55,518千円） 126件の改修、17件の家財道具の処分に対して補助を行った。 ②空き家バンク登録住宅活用型事業所整備補助 （5,839千円） 6件の改修に対して補助を行った。 ③施策促進型空き家活用支援事業費補助（2,500千円） 1件の改修に対して補助を行った。 ④空き家バンク登録支援事業（4,443千円） 66件の個別相談、58件の現地派遣業務の委託を行った。 （3）空き家対策普及啓発事業（1,583千円） 県民向け空き家対策セミナーや個別相談会の開催、事業者向け空き家対策セミナーの開催、空き家の適正管理に関する啓発チラシの配布などを行った。	老朽危険空き家の除却が促進され、住環境の向上が図られた。

2. 課総括表

課名：収用委員会事務局
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-10-1	収用委員会費	11,555	7,848		3,707	収用委員会の運営に要する経費 収用委員報酬6,526
	課計	11,555	7,848		3,707	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：収用委員会事務局
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
収用委員会事務局	(5)		(5)	
合計	(5)		(5)	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

警 察 本 部

1. 部総括表

部名：警察本部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
10-1	警務部	(85,562) 6,560,099	(52,435) 6,199,212	(29,434) 232,440	(3,693) 128,447	
10-2	生活安全部	(51,002) 8,183,061	(47,927) 7,982,520		(3,075) 77,216	
10-3	刑事部					
		4,230,509	4,193,635		36,874	
10-4	交通部	(51,901) 5,623,022	(33,050) 5,326,258	(18,717) 208,387	(134) 88,377	
10-5	警備部					
		2,582,141	2,177,005	364,104	41,032	
	部計	(188,465) 27,178,832	(133,412) 25,878,630	(48,151) 928,256	(6,902) 371,946	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：警務部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-1-1	公安委員会運営費	7,025	6,980		45	公安委員会の運営に要する経費 公安委員報酬 6,726
10-1-2	給与費	4,053,384	4,022,752		30,632	警務部職員の給与費 給料1,717,074、職員手当等 1,664,808、共済費640,870
10-1-3	一般事務費	62,766	47,748		15,018	警察署協議会委員報酬等の警察運営に要する経費
10-1-4	庁舎等管理費	(85,562) 846,664	(52,435) 707,791	(29,434) 84,471	(3,693) 54,402	警察施設の維持及び補修に要する経費
10-1-5	被服調整費	178,574	175,587		2,987	警察官に支給する制服等に要する経費
10-1-6	福利厚生費	54,242	51,921		2,321	職員の健康診断、疾病予防等に要する経費
10-1-7	情報化の推進	588,601	580,341		8,260	電子計算機を利用した事務の効率化・能率化に要する経費
10-1-8	行財政改革の推進	9,303	9,249		54	事務事業を見直し、合理化を図る経費
10-1-9	警察車両の整備	37,216	36,548		668	警察車両の計画的な更新に要する経費
10-1-10	警察車両等維持管理費	209,986	206,854		3,132	警察車両及び警察船の燃料費、修繕料等の維持管理に要する経費
10-1-11	装備、給貸与品整備費	6,438	6,414		24	給貸与品及び装備品等の維持管理、整備等に要する経費
10-1-12	警察施設改修等事業	289,156	138,735	147,969	2,452	老朽化・狭隘化する警察施設の更新整備に要する経費
10-1-13	恩給及び退職年金費	2,634	2,634			遺族扶助に要する経費
10-1-14	一般警察活動費	92,277	88,449		3,828	警察の一般行政の運営及び警察電話の維持等に要する経費
10-1-15	広報活動費	5,749	5,443		306	警察音楽隊等を活用して広報活動の充実を図る経費
10-1-16	警察教養費	14,714	14,430		284	柔剣道等の術科訓練、学校教養や職場教養に要する経費
10-1-17	犯罪被害者支援経費	10,778	10,148		630	犯罪被害者の救護及び支援等に要する経費
10-1-18	国際化対策費	7,542	6,403		1,139	来日外国人犯罪に対処するための外国語研修等に要する経費
10-1-19	人材確保対策費	3,867	3,848		19	優秀な人材の確保を図るために要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-1-20	留置施設管理費	79,183	76,937		2,246	留置施設の適正な管理及び留置業務に要する経費
	課計	(85,562) 6,560,099	(52,435) 6,199,212	(29,434) 232,440	(3,693) 128,447	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：警務部

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
警務部	(3) 389	[1] 51	[1] (3) 440	育児休業9名
合計	(3) 389	[1] 51	[1] (3) 440	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：生活安全部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-2-1	犯罪や事故のない 安全で安心なまち づくり推進事業	(51,002) 239,697	(47,927) 111,380	123,325	(3,075) 4,992	主要施策の成果の概要 (10-2-1)に記載
10-2-2	風俗営業等事務 費	7,752	6,486		1,266	風俗営業や銃砲所持の許認可等に 要する経費
10-2-3	給与費	7,629,047	7,572,739		56,308	生活安全部職員の給与費 給料3,202,356、職員手当等 3,171,629、共済費1,198,754
10-2-4	通信指令システ ム維持管理費	211,907	207,787		4,120	110番通報、緊急配備等通信指令 業務の運用に要する経費
10-2-5	地域安全活動等 経費	52,556	46,670		5,886	地域活動及び地域警察の運営等に 要する経費
10-2-6	生活安全活動費	37,813	34,323		3,490	特別法令違反の捜査や検挙等に要 する経費
10-2-7	少年非行防止対 策費	4,289	3,135		1,154	少年非行防止活動等に要する経費
	課計	(51,002) 8,183,061	(47,927) 7,982,520	123,325	(3,075) 77,216	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：生活安全部

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
生活安全部	(4) 734	[1] (2) 92	[1] (6) 826	育児休業17名
合計	(4) 734	[1] (2) 92	[1] (6) 826	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり推進事業 (10-2-1)	3. 指標 刑法犯認知件数(暦年)(件)						
1. 趣旨・概要 県民に身近な犯罪を抑止し、安全で安心な地域社会を実現するため、地域住民等との協働活動を通じた自主防犯意識の高揚や防犯環境の整備を図り、地域社会が一丸となって、犯罪の起きにくい社会づくりを推進した。	<table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>4,543</td><td>6,334</td><td>4,000以下</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	4,543	6,334	4,000以下
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)					
4,543	6,334	4,000以下					
2. 具体的内容 (1) 未来につなぐ安全・安心まちづくりプラン(高性能街頭防犯カメラ整備)(2,200千円) 高松市古馬場町地区、丸亀市大手町地区及びサンポート高松地区において、警察管理に係る街頭防犯カメラの新設・更新のための設計委託を行い、工事に着手した。	サイバー犯罪の検挙件数(暦年)(件)						
	<table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>125</td><td>230</td><td>250</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	125	230	250
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)					
125	230	250					
(2) 「STOP! 特殊詐欺」被害防止対策プラン (15,694千円) ① 県警OBを防犯アドバイザーとして直接雇用し、金融機関やコンビニエンスストア等を対象とした防犯指導を実施することにより、水際対策の強化を図った。 ② 被害の多くを占める高齢者の被害防止対策として、防犯アドバイザーが直接個人宅を訪問して各種啓発活動を行ったほか、捜査の過程で押収した名簿に登載された県民に対し架電して注意喚起を行った。	特殊詐欺被害総額(暦年)(万円)						
	<table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>8,321</td><td>131,221</td><td>7,000以下</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	8,321	131,221	7,000以下
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)					
8,321	131,221	7,000以下					
(3) SNS型投資・ロマンス詐欺被害防止対策事業 (1,420千円) ① SNS型投資・ロマンス詐欺被害に対し、動画や啓発チラシを用いた広報啓発を行った。 ② 生成AIを活用した被害仮想体験ツールを用いて、県民の詐欺への抵抗力の向上を図った。							
(4) サイバー空間をはじめとするデジタル社会の安全・安心の確保事業(38,511千円) サイバー空間をはじめとするデジタル社会の安全・安心を確保するため、サイバー専門捜査官等を対象とする集合研修を実施したほか、暗号資産や携帯電話機の解析に係る捜査用資機材を整備し、サイバー防犯ボランティア及び大手携帯電話機事業者と連携したサイバーセキュリティ広報啓発キャンペーンを開催するなど、検挙と抑止の両面から総合的な対策を実施した。							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) 地域安全かがわ創造プログラム推進事業 (53,555 千円) 初動体制、夜間体制及び機動力等の警察機能及び地域住民との連携を強化するため、高松西警察署国分寺交番を移転し、国分寺南駐在所との統合整備に着手するとともに、東かがわ警察署引田交番の整備を完了した。	

2. 課総括表

課名：刑事部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-3-1	給与費	3,871,361	3,841,918		29,443	刑事部職員の給与費 給料1,672,436、職員手当等 1,544,156、共済費625,326
10-3-2	初動捜査体制等 の強化	169,478	168,032		1,446	捜査活動を支援する装備資機材等 の整備に要する経費
10-3-3	犯罪捜査活動費	60,028	56,530		3,498	刑法犯等の犯罪の捜査や検挙に要 する活動経費
10-3-4	銃器犯罪対策費	469	233		236	銃器犯罪等の捜査に要する経費
10-3-5	暴力団対策費	6,872	6,229		643	暴力団の取締り等の暴力団対策に 要する経費
10-3-6	鑑識捜査活動費	122,301	120,693		1,608	犯罪現場等における鑑識活動及び 鑑定業務に要する経費
	課計	4,230,509	4,193,635		36,874	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：刑事部

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
刑事部	(2) 382	17	(2) 399	育児休業7名
合計	(2) 382	17	(2) 399	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：交通部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-4-1	交通死亡事故抑止総合対策事業（体系的な交通安全教育の推進）	38,937	38,499		438	主要施策の成果の概要（10-4-1）に記載
10-4-2	交通死亡事故抑止総合対策事業（交通安全施設の整備）	(51,901) 1,147,190	(33,050) 938,640	(18,717) 208,387	(134) 163	主要施策の成果の概要（10-4-2）に記載
10-4-3	交通死亡事故抑止総合対策事業（交通指導取締りの強化）	8,896	8,890		6	主要施策の成果の概要（10-4-3）に記載
10-4-4	給与費	3,411,155	3,383,192		27,963	交通部職員の給与費 給料1,446,046、職員手当等1,405,653、共済費531,493
10-4-5	交通安全施設等維持費	286,375	272,868		13,507	信号機等交通安全施設の維持管理に要する経費
10-4-6	反則金徴収事務費	4,901	3,371		1,530	交通違反に係る反則金の徴収事務に要する経費
10-4-7	車庫証明事務費	114,840	112,309		2,531	自動車保管場所証明事務に要する経費
10-4-8	運転免許費	527,476	486,121		41,355	運転免許試験や免許証の更新事務等運転免許行政に要する経費
10-4-9	放置駐車違反对策費	37,888	37,142		746	違法駐車対策に要する経費
10-4-10	交通指導取締費	26,947	26,809		138	交通指導取締りに必要な活動費及び取締り機材の維持管理に要する経費
10-4-11	交通対策費	18,417	18,417			交通渋滞、交通規制等の情報提供による円滑な交通と交通安全の両立に要する経費
	課計	(51,901) 5,623,022	(33,050) 5,326,258	(18,717) 208,387	(134) 88,377	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況（R8.3.31現在）

課名：交通部

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備 考
交通部	(5) 309	87	(5) 396	育児休業15名、休職1名
合計	(5) 309	87	(5) 396	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
交通死亡事故抑止総合対策事業 1. 趣旨・概要 交通死亡事故の減少を目指し、県民一人ひとりに届く交通安全教育の推進、関係機関・団体等と連携した交通事故の起こりにくい道路交通環境の整備、交通事故抑止に資する交通指導取締りの強化等、総合的な交通安全対策を推進した。 2. 具体的内容 (1) 体系的な交通安全教育の推進（10－4－1） (38,499千円) 令和6年の交通事故死者数の約6割を高齢者が占めている実態を踏まえつつ、高齢者をはじめとする各年齢層や歩行者、自転車利用者、自動車運転者等、それぞれの交通手段に応じた交通ルールの遵守と交通マナーの向上に向けた体系的な交通安全教育及び広報啓発活動を推進した。 ①交通安全教育推進体制の充実等事業（3,864千円） (i) 全ての自転車利用者に対する乗車用ヘルメットの着用努力義務化、16歳以上の自転車運転者の一定の交通違反に対する交通反則通告制度の導入を踏まえ、ルールの周知と自転車乗車用ヘルメットの着用促進等の啓発を図るための交通安全教育と広報啓発活動を推進した。 (ii) 交通安全意識の向上を図るため、各市町事故分析資料等を活用した広報啓発活動を推進した。 (iii) 各種交通安全ボランティア活動を支援するため、公安委員会が委嘱する地域交通安全活動推進委員に対する研修の実施や活動に必要な資機材を整備した。 ②交通安全教育推進隊事業（21,689千円） 各年齢層に対する交通安全教育の充実のため、交通安全教育推進隊による交通安全教育車等を活用した出前型、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施した。 ③高齢者交通安全ガイド事業（12,946千円） 交通事故に遭う可能性の高い高齢者を対象とした高齢者交通安全ガイドの訪問指導により、高齢者の交通手段に応じたきめ細かな交通安全教育を行うことで高齢者の交通事故抑止を図った。 (2) 交通安全施設の整備（10－4－2）(938,640千円) 交通事故が多発する交差点や夜間の事故を防止するため、関係機関と緊密な連携を図りながら、道路標識・標示の高輝度・カラー化、信号機の高度化等を進めたほか、交通管制システムの高度化による信号制御の最適化及び適切な交通情報の提供、道路標識・標示の新設・更	3. 指標 交通事故死者数（暦年）（再掲）（人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>59</td><td>20</td><td>30以下</td></tr></table> 交通事故重傷者数（暦年）（再掲）（人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>269</td><td>285</td><td>200以下</td></tr></table> 高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢者死者数（暦年）（再掲）（人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>14.4</td><td>4.3</td><td>6.5以下</td></tr></table>	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	59	20	30以下	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	269	285	200以下	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	14.4	4.3	6.5以下
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																	
59	20	30以下																	
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																	
269	285	200以下																	
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																	
14.4	4.3	6.5以下																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
新等、交通安全施設の重点的かつ効果的な整備を図った。 ①補助事業（510,915千円） （i）信号機の高度化、老朽化に伴う更新改良等 （461,925千円） （ii）交通管制センターの高度化更新等（48,990千円） ②県単事業（427,725千円） （i）現地診断箇所における施設整備（409千円） （ii）道路標識・標示の更新等（225,942千円） （iii）道路の新設改良に伴う交通安全施設の整備 （186,997千円） （iv）自転車の通行環境整備（8,995千円） （v）「さぬき浜街道」4車線化に伴う速度感应型信号機の整備（5,382千円） （3）交通指導取締りの推進（10-4-3）（8,890千円） 各地域の交通実態や交通事故発生状況等を緻密に分析したうえで、飲酒運転等の悪質・危険な交通違反や重大交通事故に直結する横断歩行者妨害、信号無視等の交差点関連違反の取締りを強化したほか、自転車・特定小型原動機付自転車等の利用者による交通違反に対しては、徹底した指導警告や検挙措置を講じることで、交通秩序の維持を図った。また、既存の交通指導取締り資機材の点検整備を確実にを行い、適正な交通指導取締りを推進した。	

2. 課総括表

課名：警備部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-5-1	給与費	1,884,915	1,870,568		14,347	警備部職員の給与費 給料817,631、職員手当等 747,087、共済費305,850
10-5-2	航空隊運営管理費	268,149	248,922		19,227	警察ヘリコプターの運用等に要する経費
10-5-3	警察施設改修等事業	370,220	6,116	364,104		警察ヘリコプターテレビシステム 地上受信設備の整備に要する経費
10-5-4	一般警察活動費	4,415	3,011		1,404	警備部の一般事務に要する経費
10-5-5	地域安全活動費	54,442	48,388		6,054	災害発生時における情報収集や被災者の救護等の現場活動に要する経費
	課計	2,582,141	2,177,005	364,104	41,032	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：警備部

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備 考
警備部	(3) 185	6	(3) 191	育児休業3名、休職1名
合計	(3) 185	6	(3) 191	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

教 育 委 員 会

1. 部総括表

部名：教育委員会
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
11-1	総務課	999,146	969,431	2,237	27,478	
11-2	義務教育課	47,545,932	47,194,544		351,388	
11-3	高校教育課	(442,530) 25,444,858	(345,414) 23,436,529	1,446,296	(97,116) 562,033	
11-4	特別支援教育課	(61,608) 8,829,203	(60,846) 8,380,049	369,451	(762) 79,703	
11-5	保健体育課	(441,596) 2,617,173	(405,589) 2,070,591	(5,450) 440,361	(30,557) 106,221	
11-6	生涯学習・文化財課	(105,224) 1,678,175	(92,129) 1,573,811	63,468	(13,095) 40,896	
11-7	人権・同和教育課	121,807	121,269		538	
11-8	健康福利課	4,925,395	4,134,789		790,606	
	部計	(1,050,958) 92,161,689	(903,978) 87,881,013	(5,450) 2,321,813	(141,530) 1,958,863	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：総務課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-1-1	教育委員会運営事業	12,562	12,506		56	教育委員の活動等に要する経費 教育委員報酬10,986
11-1-2	事務局職員給与費	627,152	609,936		17,216	総務課職員の給与費等 給料118,737、職員手当等 338,064、共済費40,555
11-1-3	教育委員会事務局運営事業	191,632	187,269		4,363	教育事務所の管理運営等に要する 経費 給料67,598、職員手当等 42,392、共済費26,957
11-1-4	教職員の働き方 改革推進事業	500	490		10	主要施策の成果の概要 (11-1-4) に記載
11-1-5	「大阪・関西万博」未来を担う 子どもたちの体験学習支援事業	31,000	30,636		364	主要施策の成果の概要 (11-1-5) に記載
11-1-6	子どものネット依存対策・ネット利用 適正化推進事業	1,194	818		376	主要施策の成果の概要 (11-1-6) に記載
11-1-7	教育センター運営事業	135,106	127,776	2,237	5,093	教育センターの管理運営等に要する 経費 給料32,852、職員手当等 20,696、共済費10,950
	課計	999,146	969,431	2,237	27,478	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：総務課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
総務課	26	4	30	育児休業2名
教育センター	6	[24] 35	[24] 41	育児休業1名
東部教育事務所	7	[12] 20	[12] 27	
西部教育事務所	7	[13] 19	[13] 26	
合計	46	[49] 78	[49] 124	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
教職員の働き方改革推進事業（11-1-4） 1. 趣旨・概要 教職員がこれまでの働き方を見直し、子どもたちに対して効果的な教育活動ができるよう、教員業務支援員等の配置、部活動の地域展開等の取組みを実施した。 2. 具体的内容 (1) 子どもと教職員のウェルビーイング理解促進事業（490 千円） 教職員の多忙化・長時間勤務の改善のため、教職員の働き方改革に関する優良事例等の共有や保護者・地域に向けたリーフレットの配布など周知・啓発を行った。 (2) 教員業務支援員配置事業（102,054 千円） 学習プリントや配付物の印刷、採点補助、来客・電話対応などの教員の業務を支援する教員業務支援員を配置した市町に対し支援を行った。 (3) 副校長・教頭マネジメント支援員配置事業（43,047 千円） 副校長・教頭の深刻化する長時間勤務への対策として、学校のマネジメント等に係る業務を専門的に支援するための支援員を配置した。 (4) 部活動指導員配置促進事業（24,378 千円） 適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を図り、教職員の働き方改革に取り組むため、部活動指導員 101 名を配置した 11 市町 1 学校組合に対し支援を行った。 (5) 部活動指導員活用事業（5,963 千円） 教員の負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、教員に代わって部活動の指導や学校外への引率を行う部活動指導員を配置した。 (6) 部活動改革推進事業（35,488 千円） 中学校における部活動の段階的な地域展開を目指し、地域人材の確保や費用負担のあり方等の課題に総合的に取り組むため、9 市町で実証事業を実施した。 (7) 総務事務システム整備事業（1,902 千円） 小・中学校における庶務事務の効率化を図るため、希望する市町へ県の総務事務システムを導入した。	香川県教育基本計画に基づき、働き方改革の取組みの推進を図った。 支援実績 ・ 16 市町 1 学校組合 192 名 配置実績 ・ 11 市町 18 名 支援実績 ・ 運動部 11 市町 1 学校組合 85 名 ・ 文化部 6 市町 16 名 県立高校に 13 名、県立中学校に 5 名を配置したことにより、生徒の競技力の向上や安全性の確保、教員の精神的負担の軽減などの面で大きな効果があった。 実証事業の内訳 ・ 運動部 9 市町 ・ 文化部 7 市町 導入実績 ・ 12 市町 1 学校組合

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(8) 公立高校入試インターネット出願システム事業 (10,080 千円) 受検生及び保護者の利便性向上を図るとともに、中学校及び高校の教職員の働き方改革につなげるため、公立高校の入試出願手続きなど入学者選抜業務のデジタル化を行った。	入学願書の電子化や、入学選考料のキャッシュレス決済等が行えたことにより、入学者選抜に係る業務削減につながった。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
「大阪・関西万博」未来を担う子どもたちの体験学習支援事業 (11-1-5) 1. 趣旨・概要 子どもたちが、「いのち輝く未来社会のデザイン」を掲げる「大阪・関西万博」を体感・理解することは、県教育基本計画の基本理念の推進につながることから、学校教育活動として大阪・関西万博への参加を促進し、新しい価値観に触れる機会を創出した。 2. 具体的内容 (1) 「大阪・関西万博」未来を担う子どもたちの体験学習支援事業 (30,636 千円) 地域を担うグローバル人材の育成等に向け、「大阪・関西万博」に参加した県内の小・中学校、高校、特別支援学校等に対し、支援を行った。	支援実績 ・参加学校数 67 校 (小学校 40 校、中学校 8 校、高等学校 17 校、特別支援学校 1 校、専修学校 1 校) ・参加者数 5,936 名

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業（再掲） （11-1-6） 1. 趣旨・概要 ネット・ゲーム依存予防対策の推進、学校におけるインターネット利用に関する指導の充実、トラブルの未然防止・早期発見・早期対応、保護者への啓発活動のための指導者養成など、児童生徒のインターネットの適正な利用に向けた取り組みを実施した。 2. 具体的内容 （1）ネット・ゲーム依存の予防等に関する研修への教員等の派遣（52千円） ネット・ゲーム依存に関する専門機関が開催する教育関係者向けの研修を教員等が受講し、その成果を学校等で活用した。 （2）ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成（766千円） ネット・ゲーム依存について、自分のこととして児童生徒に考えさせるとともに、保護者を啓発し、家庭でのルールづくりを促進するために、学習シートを作成し、全ての小・中・高等学校で配付し、授業における展開例もあわせて共有した。 （3）さぬきっ子安全安心ネット指導員の養成（292千円） 保護者同士の学び合いによる啓発活動の充実を図るため、新たな指導者（さぬきっ子安全安心ネット指導員）の養成や指導者のスキルアップ等のための研修を行うとともに、保護者等対象の学習会へ指導員を派遣した。 （4）親子参加型ワークショップの開催及び啓発用学習教材の作成（2,514千円） 小学生とその保護者を対象にフィルタリング設定等を促すワークショップを開催し、ネット利用適正化のための親子関係づくりを促進した。また、フィルタリングの必要性等の認識を高める学習教材を作成し啓発を図った。	教員等研修派遣実績7名 夏季休業日前に学習シートを配付し、自身の依存傾向の把握や家庭でのルールづくりを促すことができた。また、9月をフォローアップ月間と位置づけ、学習シートの利用の振り返りを行うことができるようにした。 ・さぬきっ子安全安心ネット指導員養成数 4名（累計153名） ・指導員派遣実績 59 学習会、約7,300 名参加 親子参加型ワークショップ ・県内3か所で計5回実施 139 組参加

2. 課総括表

課名：義務教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-2-1	事務局職員給与費	303,098	302,866		232	義務教育課職員の給与費 給料149,845、職員手当等 96,509、共済費56,512
11-2-2	学校管理事業	20,354	18,257		2,097	公立小中学校の教職員の人事管理、 研修に要する経費 (「かがわで先生!」志願者アップ 事業は(11-2-3)に記載)
11-2-3	優れた教員の確保と資質能力の向上事業	15,616	15,543		73	主要施策の成果の概要 (11-2-3)に記載
11-2-4	教職員の働き方改革推進事業	157,934	145,101		12,833	主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-2-5	確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業	55,299	43,443		11,856	主要施策の成果の概要 (11-2-5)に記載
11-2-6	「生き生き香川の子」推進事業	27,784	26,681		1,103	集団宿泊学習の実施に要する経費
11-2-7	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業	256,358	240,074		16,284	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-2-8	学校指導事業	7,357	6,120		1,237	学校教育に関する研究等に要する 経費
11-2-9	I C T活用教育推進事業	2,443,949	2,276,969		166,980	ICTを活用した教育の推進に要する経費 (香川県GIGAスクール構想加速化基金事業等 は(11-2-5)に記載、総務事務システム整備 事業は(11-1-4)に記載)
11-2-10	給与費	44,064,302	43,943,564		120,738	公立小中学校教職員の給与費等 給料23,387,528、職員手当等 13,001,238、共済費7,179,643
11-2-11	教育活動支援員活用事業	15,244	14,673		571	公立小中学校の教育活動支援員に 要する経費
11-2-12	教職員旅費	178,637	161,253		17,384	公立小中学校教職員の研修会・講 習会参加等活動旅費
	課計	47,545,932	47,194,544		351,388	

3. 職員数の状況 (R8.3.1現在)

課名：義務教育課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
義務教育課	(8) 30	(3) 8	(11) 38	
公立小学校	3,434	293	3,727	育児休業262名
公立中学校	1,898	103	2,001	育児休業87名(県立中学校を除く。)
合計	(8)5,362	(3) 404	(11)5,766	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
優れた教員の確保と資質・能力の向上事業（11-2-3） 1. 趣旨・概要 熟練の指導技術を有する教員の大量退職に伴い、教員不足の実態を踏まえ、優れた資質・能力を有する人材を確保するとともに、教員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図るため、各小・中学校からの要請により優れた指導技術を有する退職教員を派遣した。 2. 具体的内容 (1) 「かがわで先生！」志願者アップ事業（4,494千円） 教員採用選考試験の志願者拡大を図るため、4月、5月に大学訪問による説明会を延べ19回開催するとともに、香川の各地域や、東京、京都、大阪、岡山で一般対象の説明会を延べ12回開催した。 また、近年増加している関西方面からの志願者の負担軽減や受験機会を増やすため、第1次及び第2次試験の面接試験について、関西会場でも実施した。 10月以降は、令和8年度実施の試験に向けた試験日程及び内容等について、大綱の公表、ポスター、パンフレット、教員募集PR動画の作成、それらを用いた大学訪問による説明会を延べ43回、一般対象の説明会を延べ3回開催した。 また、香川県大阪事務所が主催する「かがわ就活研究会」で、採用情報の周知及び個別相談への対応を行うとともに、10月、12月、3月には「教職相談会」を行った。 (2) 学校教育力向上支援事業（15,543千円） 退職教職員の優れた能力を活用することにより、小・中学校教職員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図るため、各小・中学校からの要請に応じて退職教職員を派遣し、増加する若年教職員に対して教育指導の改善及び充実のための必要な指導、助言等を行った。	教員採用選考試験においては、小・中学校教諭、養護・栄養教諭の出願者数は、714名で、前年度の820名を下回り、採用倍率は、3.1倍で、前年度の3.3倍を下回る結果となった。他県の状況を見ると倍率が大きく低下する自治体も散見される中、一定程度の倍率が確保できた。 関西会場の受験者については、1次試験54名（前年92名）、2次試験37名（前年85名）であった。 「教職相談会」の参加者は、10月は19名（前年6名）、12月は8名（前年2名）、3月は9名（前年3名）であった。 396名の退職教職員を登録し、小・中学校合わせて104校に派遣した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																											
確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業 (1 1－2－5) 1. 趣旨・概要 香川型指導体制のもと、基礎的、基本的な知識や技能を習得させ、学習意欲の向上や学習習慣の確立を図り、確かな学力を身に付けさせるとともに、個に応じたきめ細かな指導と個を活かす協働的な学びを通じて、一人ひとりの能力や個性を伸ばす教育を推進した。 また、ICTを活用した教育を推進した。 2. 具体的内容 (1) 香川型指導体制の推進 ① 小学校と中学校の全学年で35人学級を実施した。 ② 小学校において、専門性の高い指導や授業の質の向上を図ることで、児童の意欲・関心を高めたり理解を深めたりできるよう、3～4教科において、高学年は週8時間程度、中学年は週4時間程度、専科担当教員による専門的な指導を実施した。 ③ 学級経営の安定を図り、学力向上の基盤となる生活規律や学習習慣の指導を徹底するため、特別な支援を要する児童生徒や生徒指導上の課題のある児童生徒等への対応教員を配置し、組織的な指導を実施した。 (2) 「さめきっ子学力向上」事業 (20,264千円) ① 学習や生活の諸側面等を的確に把握するため、県学習状況調査における「学力調査」とともに「児童生徒質問紙」調査を小学校5年生と中学校2年生に悉皆で実施し、全小・中学校に「学校質問紙」を実施した。 ② 県内4校を「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現推進モデル校に指定し、学校の教育力を高める先導的な研究推進事業を実施したほか、市町が補習のための指導員等を小・中学校に派遣する経費の一部を補助した。 ③ 学習指導要領の趣旨を伝え、その具現化を図るためのポイントをまとめた資料を配付・周知した。 ④ 幼稚園と小学校の円滑な接続に向けて、相互の教育の理解を図るとともに、互惠性のある交流活動を行い、幼・小連携実践の充実を図った。 (3) 社会に開かれた学校教育創造事業 (9,900千円) 2市町をモデル地域として選定し、民間の活力を最大限に活用し、学校以外に学びの場を確保して学力向上施策を実施した。	3. 指標 「授業の内容がよく分かる／だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合 (%) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>小学校5年生 73.1</td><td>小学校5年生 66.9</td><td>小学校5年生 77</td></tr><tr><td>中学校2年生 59.5</td><td>中学校2年生 52.6</td><td>中学校2年生 65</td></tr></table> 授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合 (%) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R6)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>小学校 68.8</td><td>小学校 80.8</td><td>小学校 100</td></tr><tr><td>中学校 59.2</td><td>中学校 66.5</td><td>中学校 100</td></tr><tr><td>高等学校 85.4</td><td>高等学校 85.4</td><td>高等学校 100</td></tr><tr><td>特別支援学校 70.5</td><td>特別支援学校 79.9</td><td>特別支援学校 100</td></tr><tr><td>(R元年度)</td><td>(R5年度)</td><td></td></tr></table> 8月の教育課程運営改善連絡協議会において、教員等に学習指導要領の趣旨をまとめた資料を配付した。 琴平町では、小学生延べ183名、東かがわ市では、小学生延べ251名が参加した。	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	小学校5年生 73.1	小学校5年生 66.9	小学校5年生 77	中学校2年生 59.5	中学校2年生 52.6	中学校2年生 65	基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R8)	小学校 68.8	小学校 80.8	小学校 100	中学校 59.2	中学校 66.5	中学校 100	高等学校 85.4	高等学校 85.4	高等学校 100	特別支援学校 70.5	特別支援学校 79.9	特別支援学校 100	(R元年度)	(R5年度)	
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)																										
小学校5年生 73.1	小学校5年生 66.9	小学校5年生 77																										
中学校2年生 59.5	中学校2年生 52.6	中学校2年生 65																										
基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R8)																										
小学校 68.8	小学校 80.8	小学校 100																										
中学校 59.2	中学校 66.5	中学校 100																										
高等学校 85.4	高等学校 85.4	高等学校 100																										
特別支援学校 70.5	特別支援学校 79.9	特別支援学校 100																										
(R元年度)	(R5年度)																											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(4) 外国語教育充実事業 (91,366 千円) ①英語力向上と授業力向上の一体的充実事業 (3,401 千円) 中学校全学年と希望のあった小学校6年生を対象に外部検定試験を実施し、英語力の向上を図るとともに、小・中学校の英語科教員が集って協議を行うなど、授業改善を推進した。 また、民間事業者と連携し、オンラインによる国際交流を通じた生徒の英語のアウトプット機会を創出するとともに、英語教員の授業力向上を図った。 ②A L T活用事業 (87,965 千円) 民間委託により、16名のA L Tを県立高校29校及び県立中学校1校に配置し、ネイティブスピーカーによる英語指導を実施した。	外部検定試験の結果を踏まえた協議会において、小・中学校における課題を明確にし、その改善策について協議を行い、講師から指導や助言を受けることで、児童生徒の英語力の向上に向けた授業改善の視点を共有した。 海外の学校と交流を図ることで、生徒の英語を話すことへの意欲と技能の向上が見られた。 県立高校及び県立中学校の生徒に生きた英語に触れさせることにより、生徒の英語力の向上を図った。
(5) 幼児教育総合支援事業 (9,544 千円) ①幼児教育充実推進事業 (3,984 千円) 幼児教育の充実を図るため、研修の手引きを作成・配布するとともに、県内すべての就学前教育施設における取組みの方向性を示す「香川県就学前教育振興指針」に基づく各市町の取組みが一層進められるよう、新規採用教員研修等において活用した。 ②就学前教育サポート事業 (5,560 千円) 義務教育課内の「かがわ幼児教育支援センター」を中心に、幼稚園教諭、保育士、保育教諭に対する研修の一元化を進めるとともに、幼児教育施設に幼児教育スーパーバイザーを派遣して指導・助言を行い、就学前教育の質の向上を図った。	公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園22園45回、私立幼稚園3園3回、公立認定こども園4園8回、私立認定こども園4園6回、公立保育所8所14回、私立保育所2所2回、県研修会・市町研修会49回、スーパーバイザーを派遣した。
(6) 外国人児童生徒等支援充実事業 (5,892 千円) (再掲) ①外国人児童生徒等支援事業 (106 千円) 外国人児童生徒が不安なく充実した学校生活が送れるよう、学校における支援体制の構築に向けて、関係学校教職員や学校教育活動支援員(日本語指導)に日本語指導のあり方について研修を行った。 ②日本語指導支援員派遣事業 (5,786 千円) 日本語指導の実績のある社会人を教育活動支援員として学校へ派遣し、増加する外国人児童生徒等の教育の充実を図った。	日本語指導について効果的な指導や支援のあり方を学び、お互いに交流を深める場を設定することで、よりよい支援体制の構築を進めた。 日本語指導支援員派遣実績 ・小学校：27名 ・中学校：8名
(7) I C T活用教育推進事業 (2,547,969 千円) ①学校教育情報化推進事業 (1,330 千円) 香川県学校教育情報化推進計画に基づいたI C T活用の効果的な実践に向け、実践校の指定等による	多度津町、中学校1校、特別支援学校1校を指定し、研究等を実施した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
実証研究と、その成果の普及等を行った。 ②香川県GIGAスクール構想加速化基金事業 (2,229,837 千円) 県内の小・中学校等の児童生徒一人一台端末等を計画的に更新するため、国から補助金を受け入れ基金に積立てたほか、その基金を活用して、市町に対する更新経費の支援等を行った。 ③授業環境高度化事業 (42,462 千円) 一人一台端末環境が前提である現状に合わせて教室環境を高度化するため、3年に分けて、すべての県立学校の普通教室へ電子黒板を整備する事業のR6整備分の賃貸借を開始し、2年目整備に着手した。 ④GIGAスクール構想推進支援事業 (9,217 千円) 県立学校における教育の質の向上や教職員の負担軽減等を図るため、専門家による学校ICT関連トラブルへの対応支援や、学校へのICT支援員の派遣による支援等を実施した。 ⑤県域教育クラウド管理事業 (44,183 千円) 授業や校務等で使用する県内統一のクラウドサービスの個人アカウントを公立学校の児童生徒・教職員に順次付与し、県域での学校ICT環境の共通化と、クラウドツールを十全に活用できる環境整備を行った。 ⑥ 高校生向けタブレット購入等支援事業 (県立高等学校) (220,940 千円) (再掲) 県立高校に入学する生徒が授業等で使用するタブレット等の購入費についての補助を行うことにより、高校生を持つ家庭の経済的負担軽減を図った。	高松市、丸亀市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、宇多津町、綾川町、まんのう町に対して端末更新経費を補助した。 R6整備分(高校177教室、特別支援学校86教室)の賃貸借開始R7.4.1～ R7整備分(高校178教室、特別支援学校86教室)の電子黒板整備に係る賃貸借契約を締結した(賃貸借開始はR8.4.1～)。 全県立学校への対応回数 ・トラブル対応：136件 ・ICT支援員：90件 県域教育クラウドの運用を開始し、県及び9市町(高松市、丸亀市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、宇多津町、綾川町、まんのう町)の公立学校に導入した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業（11-2-7） 1. 趣旨・概要 児童生徒のいじめ、不登校及び暴力行為等、生徒指導上の課題の解決に向けて、総合的な施策を実施した。 2. 具体的内容 (1) 生徒指導総合支援事業（44,370 千円） 課題を抱える学校に対しスクールサポートチームを派遣した。また、いじめ、不登校及び暴力行為等の未然防止のため、児童生徒の交流活動の推進や、中学1年生を対象とした「13歳の自律教室」を実施した。 (2) いじめ・不登校等対策事業（147,880 千円） 全ての公立小・中学校が活用できるようスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者等の相談に応じるとともに、小学校等の活動補助のための学生ボランティアを派遣した。 また、いじめの問題に対応するため、教育センターにおいて24時間電話相談を実施した。 緊急避難や休養を求める不登校傾向の児童生徒にとっての居場所や個別最適な学習機会の確保に向けた校内サポートルームを開設し、多様で適切な学びの選択肢を増やすことにつなげられるよう研究を進めた。 (3) スクールソーシャルワーカー配置促進事業（40,851 千円） 生徒指導上の問題行動等を減少させるために、市町がスクールソーシャルワーカーを学校に配置するための経費の一部を補助するとともに、スクールソーシャルワーカーや教育相談担当教員の資質向上を図る研修会を開催した。 (4) 明日も行きたくなる学校づくりプロジェクト事業（1,648 千円） 「いじめゼロ運動」に全県を挙げて取り組んだほか、3年に一度となる「いじめゼロ子どもサミット2025」を8月に開催し、全県の小・中学校が一致して「いじめゼロ」に取り組む機運の醸成を図った。 (5) 郷土に誇りを持つ教育の推進事業（2,182 千円） 10月に香川大学教育学部のイベント「未来からの留学生」内でZUTTMOTTふるさとを実施した。ふるさとへの興味関心を高められるよう、「かがわふるさと百人一首」や「香川の子どもたちに贈る100冊」を用いた体験講座を開催した。 家庭・地域の連携等を研究主題とするモデル校を4校指	スクールサポートチームを小・中学校29校に派遣 スクールカウンセラーへの相談件数21,844件 小学校6校、中学校3校を校内サポートルームの研究指定校とし、実践の成果を周知した。 補助実績 ・14市町41名 いじめゼロ子どもサミット2025参加者数 ・児童生徒378名、教員103名 ZUTTMOTTふるさと参加者数 ・子ども86名、大人77名

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
定し、授業の改善・充実を図った。 県立高校2校を指定校とし、地元の企業・産業・文化等について学ぶフィールドワークを通して、郷土への帰属意識を高めるとともに、他者と協働できる公共心の涵養に向けて取り組んだ。 (6) 豊かな心を育てる事業 (817 千円) 学校、家庭、地域社会が連携して豊かな心を育てる取り組みを推進した。 ① 「いのちのせんせい」を学校に派遣し、命の大切さについての授業を実施した。 ② 道徳教育指導力向上研修会を実施し、授業力の向上を図った。 (7) スクールロイヤー相談事業 (140 千円) 教育問題に詳しい弁護士が校長や指導主事等に対して学校現場における法務的な相談についての助言を行った。 (8) 不登校支援ネットワーク事業 (123 千円) 不登校対策コーディネーターが不登校児童生徒の支援を行う関係機関の実態把握や連携を図るための連絡調整を行った。 (9) 多様性社会に適応する豊かな心の育成事業 (652 千円) 人権うどん県未来プロジェクトとして、次の取り組みを行った。 児童を対象に、車いす体験やパラスポーツ体験、外国人との交流などを実施し、多様性について学びを深めた。 生徒と教職員を対象に、参加体験型人権学習やパネルディスカッション等を通して人権についての理解を深めるとともに、人権が尊重された学校にするために自分に何が実践できるかを考えるワークショップを行った。 また、多様性理解や同和問題に関する講演会を、教職員や保護者、行政職員を対象に実施した。	派遣実績 175 件 小学校教員 47 名、中学校教員 24 名が参加し、道徳教育推進上の課題の解決に向けて研さんを深めた。 実績 ・学校及び教育委員会からの相談 13 件 不登校児童生徒の支援を行う関係機関 2 か所の巡回訪問を行い、1 月に香川県不登校児童生徒支援協議会を開催した。 人権うどん県未来プロジェクト参加者数 ・児童対象 30 名 ・生徒・教職員対象 45 名 人権・同和教育指導者研修会参加者数 523 名

2. 課総括表

課名：高校教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-3-1	事務局職員給与費	296,302	295,938		364	高校教育課職員の給与費 給料144,839、職員手当等 93,293、共済費57,806
11-3-2	県立学校管理費	25,798	25,344		454	県立学校の教職員の人事管理に要する経費
11-3-3	公務災害費	54,310	54,309		1	公務災害補償基金に対する負担金等
11-3-4	教員研修事業	1,051	893		158	県立学校の教職員研修に要する経費
11-3-5	学校評議員運営費	999	922		77	県立学校の学校評議員の運営に要する経費
11-3-6	部活動指導員活用事業	4,610	4,432		178	主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-3-7	教育指導事業	3,370	3,240		130	定時制・通信制生徒の修学支援に要する経費
11-3-8	グローバル人材育成事業	3,442	3,362		80	高校生の留学を支援する経費 主要施策の成果の概要 (11-3-14)に記載
11-3-9	A L T活用事業	87,965	87,965			主要施策の成果の概要 (11-2-5)に記載
11-3-10	高校中退等対策事業	47,944	45,160		2,784	主要施策の成果の概要 (11-3-10)に記載
11-3-11	定時制通信制多様性のなかで「個」が輝く学びの支援事業	1,553	1,476		77	主要施策の成果の概要 (11-3-10)に記載
11-3-12	県立学校スクールロイヤー相談事業	420	70		350	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-3-13	キャリア教育充実事業	6,950	5,954		996	主要施策の成果の概要 (11-3-13)に記載
11-3-14	県立高校の魅力化のための環境整備等検討事業	5,184	4,787		397	主要施策の成果の概要 (11-3-14)に記載
11-3-15	せとうち留学推進事業	12,109	10,658		1,451	主要施策の成果の概要 (11-3-14)に記載
11-3-16	高校生による「うどん県×ヤドン」PR事業	1,300	1,286		14	主要施策の成果の概要 (11-3-14)に記載
11-3-17	被災児童生徒就学支援事業	9	9			被災地からの転入学生徒への支援経費
11-3-18	探究・文理横断・実践的な学びの推進事業	42,073	39,693		2,380	主要施策の成果の概要(11-3-14)に記載(郷土に誇りを持つ教育の推進事業は(11-2-7)に記載)
11-3-19	香川県高等学校等教育改革促進基金事業	80,000	60,000	20,000		主要施策の成果の概要 (11-3-14)に記載
11-3-20	県立中学校教職員給与費	201,378	200,362		1,016	県立中学校教職員の給与費 給料106,559、職員手当等 60,444、共済費33,359
11-3-21	中高一貫教育特別運営費	38,124	38,078		46	県立中学校の給食委託費等 (県立学校給食費支援事業は (11-5-4)に記載)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-3-22	高等学校教職員給与費	15,453,799	15,408,928		44,871	県立高等学校教職員の給与費等給料7,824,598、職員手当等4,698,423、共済費2,479,541
11-3-23	県立高校運営事業	1,306,638	1,262,862		43,776	主要施策の成果の概要（11-3-23）に記載（県立高校教室空調経費公費化事業に要する経費は（11-3-25）に記載）
11-3-24	建物維持修繕事業	184,958	184,241		717	県立学校の校舎等の施設・設備の小規模な修繕に要する経費
11-3-25	環境整備事業	60,484	60,258		226	主要施策の成果の概要（11-3-25）に記載
11-3-26	公立高等学校等入学者選抜学力検査事業	16,217	15,641		576	公立高等学校等の入学者選抜学力検査等に要する経費
11-3-27	高等学校等就学支援金交付事業	2,025,125	2,022,299		2,826	主要施策の成果の概要（11-3-34）に記載
11-3-28	県立学校体育館空調設備整備等推進事業	389,684	107,800	278,584	3,300	主要施策の成果の概要（11-3-25）に記載
11-3-29	公立高校入試インターネット出願システム事業	10,080	10,080			主要施策の成果の概要（11-1-4）に記載
11-3-30	教育設備等整備事業	12,512	11,954		558	主要施策の成果の概要（11-3-25）に記載
11-3-31	産業教育事業	320,798	314,894		5,904	産業教育設備の整備等に要する経費（産業教育設備整備事業は（11-3-25）に記載）
11-3-32	情報教育事業	258,363	257,605		758	校内LAN・教育用コンピュータの維持管理等に要する経費（新しい学びのための環境整備事業は（11-3-25）に記載）
11-3-33	高校生向けタブレット購入等支援事業	220,941	220,940		1	主要施策の成果の概要（11-2-5）に記載
11-3-34	高等学校奨学事業繰入金					主要施策の成果の概要（11-3-34）に記載
11-3-35	教職員情報環境整備事業	138,195	138,143		52	教員用パソコン維持管理等に要する経費
11-3-36	奨学のための給付金事業	146,768	146,212		556	主要施策の成果の概要（11-3-34）に記載
11-3-37	老朽校舎等改築事業	(203,865) 1,039,535	(144,298) 844,844	109,613	(59,567) 85,078	主要施策の成果の概要（11-3-25）に記載
11-3-38	建物等大規模改修事業	244,822	236,476		8,346	主要施策の成果の概要（11-3-25）に記載
11-3-39	東讃地域の統合高校整備推進事業	(238,665) 2,559,779	(201,116) 1,169,091	1,038,099	(37,549) 352,589	主要施策の成果の概要（11-3-25）に記載
11-3-40	高等学校通信制課程教職員給与費	140,497	139,647		850	県立高等学校通信制課程の教職員の給与費 給料73,227、職員手当等43,944、共済費22,476
11-3-41	高等学校通信制課程運営費	772	676		96	県立高等学校通信制課程の運営に要する経費
	課計	(442,530) 25,444,858	(345,414) 23,436,529	1,446,296	(97,116) 562,033	

行上段の（ ）内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.1現在)

課名：高校教育課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
高校教育課	30	[2] (2) 9	[2] (2) 39	
小豆島中央高校	53	12	65	育児休業 3 名、休職 1 名
三本松高校	42	[1] 11	[1] 53	育児休業 3 名
石田高校	47	[2] 15	[2] 62	
志度高校	35	[2] 15	[2] 50	
津田高校	33	10	43	育児休業 1 名、休職 1 名
三木高校	57	[1] 19	[1] 76	育児休業 2 名、産後休暇 1 名
高松高校	(18) 76	[1] 12	[1] (18) 88	育児休業 1 名、産後休暇 1 名
高松工芸高校	109	[1] 18	[1] 127	育児休業 3 名、休職 1 名
高松商業高校	(2) 74	[1] 17	[1] (2) 91	育児休業 2 名、休職 1 名
高松東高校	55	[1] 17	[1] 72	産後休暇 1 名
高松南高校	87	22	109	育児休業 3 名、休職 1 名
高松西高校	58	12	70	育児休業 3 名、休職 1 名
高松北高校	57	[11] 19	[11] 76	休職 1 名
香川中央高校	59	17	76	育児休業 3 名、産後休暇 1 名
高松桜井高校	55	9	64	育児休業 1 名、産前休暇 1 名、休職 1 名
農業経営高校	61	23	84	育児休業 1 名
坂出商業高校	47	[1] 11	[1] 58	育児休業 3 名、産前休暇 1 名
坂出高校	60	23	83	育児休業 3 名
坂出工業高校	48	[2] 15	[2] 63	育児休業 1 名
丸亀高校	(1) 74	[1] 21	[1] (1) 95	
飯山高校	56	[2] 14	[2] 70	育児休業 2 名、休職 1 名
丸亀城西高校	41	[1] 12	[1] 53	
善通寺第一高校	47	10	57	育児休業 1 名
琴平高校	40	12	52	育児休業 4 名、休職 1 名
多度津高校	91	22	113	育児休業 1 名、産後休暇 1 名、休職 1 名
笠田高校	48	16	64	育児休業 1 名
高瀬高校	37	[1] 9	[1] 46	育児休業 1 名
観音寺第一高校	58	[1] 13	[1] 71	育児休業 2 名
観音寺総合高校	74	17	91	育児休業 3 名
高松北中学校	23	[19] 20	[19] 43	
合計	(21) 1,732	[51] (2) 472	[51] (23) 2,204	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
高校中退等対策事業（11-3-10） 1. 趣旨・概要 高校中退や不登校等の問題を解決するため、教育相談機能を充実するとともに、学校、家庭、地域社会との連携のもと、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導等を総合的に推進した。 2. 具体的内容 （1）高校生活適応指導事業（273 千円） 高校中退や不登校の兆候のある生徒に対して、家庭との連携を密にして、個に応じたきめ細かな指導・援助を行うため、家庭訪問指導を実施した。 （2）スクールカウンセラー派遣事業（30,299 千円） 臨床心理士等の専門家をスクールカウンセラーとしてすべての県立高校・県立中学校に派遣し、生徒や保護者、教員の相談に応じる等、教育相談体制の充実を図った。 （3）スクールソーシャルワーカー活用事業（14,588 千円） 教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技能を有する社会福祉士等の専門家をスクールソーシャルワーカーとしてすべての県立高校・県立中学校に派遣し、生徒の家庭が抱える問題解決のため生徒や保護者に対し支援を行った。 （4）定時制・通信制 多様性のなかで「個」が輝く学びの支援事業（1,476 千円） すべての県立高校定時制・通信制で、授業や特別活動時の各種体験活動を通して、価値観や考え方の違いなどの多様性について学び、自己理解や他者理解を促すため、学校の実情に合わせて計画された校外学習や外部講師による講演会、その他学校の特色ある取組みを推進した。	家庭訪問指導により、家庭、関係機関との連携のもと、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を行うことができた。 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、生徒や保護者等の教育相談体制の充実を図ることができた。 令和7年度相談件数 ・スクールカウンセラー 4,308 件 ・スクールソーシャルワーカー 2,411 件 定時制・通信制の生徒が多様性について学び、自己理解や他者の理解を促す活動を通して、自己肯定感を高められるような学校独自の取組みの推進ができた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
キャリア教育充実事業（11-3-13） 1. 趣旨・概要 生徒一人ひとりが望ましい職業観・勤労観を身に付け、主体的な進路選択ができるよう、キャリア教育を推進するとともに、就職支援、職場定着指導の充実を図った。 2. 具体的内容 （1）キャリア形成と自己実現の支援（5,753 千円） ①キャリア教育の充実（2,667 千円） インターンシップの実施及び企業経営者等の専門的な知識や技術を持つプロを講師とした授業の実施により、将来の進路に向けての意識を高め、キャリア教育の充実を図った。 ②専門高校への支援（1,543 千円） 産業教育に関するコンテストなどに新たに挑戦する学校及び全国優勝を目指す専門高校に対し、支援を行った。また、最新技術の習得のため、産業教育担当教員に対し、実技講習会を実施した。 ③情報・魅力発信（1,360 千円） 専門高校生の学習成果を発表するため、かがわ産業教育フェアを開催した。 ④地域と連携した商品開発（183 千円） 地元企業と連携した商品開発やフィールドワーク、体験授業などを通じて郷土への理解と愛着を深める取り組みに対して支援を行った。 （2）就職指導の充実（201 千円） 就職希望生徒に対して、就職相談や求人開拓などを行うために配置したジョブ・サポート・ティーチャー8名により、支援を行った。面接対策講習会や進路指導講演会を開催するなど、就職指導の充実を図ったほか、就職未内定者を対象に、面接に向けての心構えやビジネスマナーについての就職準備講習会を実施するとともに、香川労働局等と連携した就職面談会と高校生企業説明会を開催した。 また、教員等が新規学卒者の就職先を訪問し、職場定着指導を実施した。	ジョブ・サポート・ティーチャーを配置し、求人開拓等を実施するなど就職指導の充実を図った結果、令和8年3月公立高校卒業生の就職内定率は99.5%であった。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
特色ある高校づくり推進事業（11-3-14） 1. 趣旨・概要 各学校が独自の観点を設定し、特色を生かした魅力ある高校づくりのための取組みを行うとともに、その教育内容や教育活動を広く紹介し、特色ある県立高校づくりの推進を図った。 2. 具体的内容 （1）県立高校の魅力化のための環境整備等検討事業 (4,787千円) 学校・学科の再編をはじめ、全国からの生徒募集、学区の弾力的な運用、中高一貫教育など、県立高校の魅力化に向けた調査・研究や、実施に向けての準備を進めた。特に、全国からの生徒募集については、すべての公立高校と県立中学校で実施した。 （2）探究・文理横断・実践的な学びの推進事業 (38,704千円) 香川大学と連携し、デザイン思考を通じて現場の視点から問題を定義し、幅広く具体的な解決策の創出に取り組む「かがわイノベーションプログラム」を実施した。また、県内の高校における1年間の探究的な学びの成果を発表し、探究的な学びを広く普及させる場の提供を目的とした「香川県高校生探究発表会」を開催した。 （3）高校生の海外交流推進事業（3,362千円） 語学力、コミュニケーション能力、国際的な視野などを身に付けたグローバル人材を育成するため、県立高校において海外との交流事業を行うとともに、高校生の留学を支援した。 （4）せとうち留学推進事業（10,658千円） せとうち留学（全国からの生徒募集）を推進するため、東讃地域の4校（三本松高校、石田高校、志度高校、津田高校）と小豆地域（小豆島中央高校）に「せとうち留学推進コーディネーター」を各1名配置し、生活環境の整備、生活支援、せとうち留学の広報活動、高校と地域が連携した特色ある学校づくりなどに取り組んだ。 （5）高校生による「うどん県×ヤドン」PR事業 (1,286千円) 高松工芸高校での特色ある学びを活かし「うどん県PR団」のヤドンと連携し、ものづくりを実施した。株式会社ポケモンの田村晃士氏を招いた講演会で、ブランドイメージや著作権・商標について学んだ後、クリエイティブ7部（香川漆芸のPR活動に取り組む部活動）が香川	全国からの生徒募集については、令和8年度には12校に50名の生徒が入学し、令和3年度からの6年間の合計で、21校に263名の生徒が入学した。 せとうち留学生の令和8年度入学生の出身地は、2府8県であった。 かがわイノベーションプログラムには9校から25名が参加し、男木島をフィールドとして、地方における関係人口の向上を図るための施策を提案した。香川県高校生探究発表会には、県内20校から40組の生徒が参加し、1年間の探究的な学びの成果を発表した。 海外との交流推進事業や高校生の留学支援により、語学力、コミュニケーション能力の向上、国際的な視野の涵養を図った。また、留学フェアを開催し、留学機運を高めた。 全国からの生徒募集について、小豆地域（小豆島中央高校）には、令和8年度3名が入学した。 高松工芸高校の生徒が伝統工芸やデザインの技術を実践的に学ぶとともに、著作権やブランドの重要性について理解を深めた。また、地域の魅力を発信する作品制作や発表の経験を通じて、主体的に社会に関わる態度が身についた。作品展示では多くの来場者や

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
漆芸の技法を用いた立体作品「漆塗りヤドン」を制作し、デザイン科2年生が香川県の観光地や伝統工芸とヤドンを組み合わせたPRポスターを制作した。完成した作品は工芸展で特別展示し、多くの来場者にPRした。さらに、東京のせとうち旬彩館でも作品展示を行い、社会に広く発信した。 (6) 香川県高等学校等教育改革促進基金事業 (60,000 千円) 国から交付される高等学校等教育改革促進事業費補助金を受け入れ、公立の高等学校等における教育改革の推進のための事業を円滑に実施するため、香川県高等学校等教育改革促進基金を造成するとともに、基金を活用して高校教育改革の基本構想等の検討に着手した。	海外の方にも好評で、同校の教育活動や香川の魅力を広くPRすることができた。 香川県高等学校等教育改革促進基金条例を制定し、高等学校等教育改革促進事業費補助金を基金に積立てた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
県立高校運営事業（11-3-23） 1. 趣旨・概要 県立高校の管理運営を行った。 2. 具体的内容 （1）県立高校運営事業（1,262,862 千円） 県立高校の教職員の旅費、一般運営費、学校警備委託等の維持管理などに要する経費を措置し、県立高校の管理運営を行った。	県立高校の効率的な管理運営ができた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
高等学校施設・設備整備事業（11－3－25） 1. 趣旨・概要 県立高校の計画的な耐震対策や教育環境の改善・充実を図るため、校舎や体育館等の施設・設備の整備に努めるとともに、職業教育の充実を図るため、職業学科等の産業教育設備の整備に努めた。 2. 具体的内容 (1) 老朽校舎等改築事業（844,844 千円） 笠田高校の自転車置場改築工事や高松北高校等 5 校において大規模改修等を行った。 (2) 環境整備事業（60,258 千円） 石田高校等 13 校において老朽化した空調設備の更新、高松商業高校等 2 校においてトイレ改修等を行った。 (3) 建物等大規模改修事業（236,476 千円） 三木高校等 6 校において校舎等の外壁、屋上防水等の大規模改修等を行った。 (4) 教育設備等整備事業（11,954 千円） 小豆島中央高校等 25 校において、理科教育等の設備の整備等を行った。 (5) 産業教育設備整備事業（61,067 千円） 新しい教育内容や技術に対応するため、職業学科を有する学校の工業実習機器、農業実習機器や、家庭科教育のための備品の整備を行った。 (6) 県立高校教室空調経費公費化事業（167,341 千円）（再掲） 県立高校等の教室の空調に係る経費の公費化を図った。 (7) 県立学校体育館空調設備整備等推進事業 (107,800 千円) 丸亀高校武道館において、空調設備の整備を行った。 (8) 新しい学びのための環境整備事業（9,597 千円） 県立高校及び高松北中学校において、リースにより調達した特別教室用の電子黒板等を維持活用した。 (9) 東讃地域の統合高校整備推進事業（1,169,091 千円） 埋蔵文化財の発掘調査や造成工事を進めるとともに、建築実施設計等、建築工事に向けた準備を進めた。	校舎等の老朽化に対応するための全面改築や大規模改修を計画的に行うとともに、施設や設備を整備し、県立高校の耐震対策や教育環境の充実を推進することができた。 また、職業学科等において、新しい設備の導入等により、生徒に専門的な知識や技術を効果的に習得させることができた。 普通教室等の冷暖房に係る経費の公費化を図り、子育て世代の負担を軽減した。 リースにより調達した I C T 機器を授業で活用することにより主体的・対話的で深い学びを推進することができた。 基本設計や造成設計に基づいて造成工事を進めるとともに、工事内容について地元説明会を開催した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
高等学校等修学支援事業（11-3-34） 1. 趣旨・概要 高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図ることで教育の機会均等に寄与するとともに、経済的な理由で修学が困難な者に対し奨学金の貸付を行い、有為な人材の育成を図った。 2. 具体的内容 （1）高等学校等就学支援金交付事業（1,585,562 千円） 公立高校生（専攻科含む）に対し、授業料に充てるため高等学校等就学支援金を支給し、保護者の負担軽減を図った。 公立高校生 ①対 象 保護者等の算定基準額（市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額）の合計が304,200円未満の者 ②支給額 月額：全日制9,900円、定時制2,200円、通信制520円 ③受給者 14,284人 （全日制13,748人、定時制281人、通信制255人） 公立高校専攻科生 ①対 象 生計維持者の算定基準額（市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額）の合計が、 【区分1】100円未満である者 【区分2】100円以上51,300円未満である者 【多子世帯】市町村民税に係る生計維持者の扶養する子の数が3人以上であり、かつ生計維持者に扶養されている者 ②支給額 【区分1】月額：9,900円 【区分2】月額：4,950円 【多子世帯】月額：9,900円 ③受給者 65人 （2）高校生等臨時支援金事業（436,737 千円） 高等学校等就学支援金の対象外となった公立高校生に対し、授業料に充てるため高校生臨時支援金を支給し、保護者の負担軽減を図った。 公立高校生 ①対 象 保護者等の算定基準額（市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額）の合計が304,200円以上の者	就学支援金、臨時支援金、奨学のための給付金の支給により保護者の経済的負担を軽減するとともに、奨学金の貸付により有為な人材の育成を図った。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
②支給額 月額：全日制 9,900 円、定時制 2,200 円、通信制 520 円 ③受給者 4,236 人 (全日制 4,193 人、定時制 25 人、通信制 18 人) (3) 奨学のための給付金事業 (146,212 千円) 低所得世帯の公立高校生及び専攻科生に対し、奨学のための給付金を支給した。 ①対 象 生活保護世帯または保護者の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が非課税である世帯等に対し、教科書費、教材費など授業料以外の教育費を支援 ②支給額 生活保護世帯 (高校生) 32,300 円 非課税世帯 全日制・定時制 143,700 円 通信制・専攻科 50,500 円 所得割額合計額 105,500 円未満世帯 専攻科 10,100 円 所得割額合計額 264,500 円未満で多子世帯 専攻科 10,100 円 ③受給者 1,091 人 (4) 高等学校等奨学事業 (奨学金特別会計事業) (256,212 千円) 経済的な理由で修学が困難な者に対し、奨学金の貸付を行った。 ①貸付金額 152,591 千円 ②償還金額 253,245 千円 ③奨学金受給者 高校・高等専門学校等の生徒 533 人 ④奨学金の月額 (国公立) 自宅通学 5 千円～18 千円 自宅外通学 5 千円～23 千円 (私立) 自宅通学 5 千円～30 千円 自宅外通学 5 千円～35 千円	

2. 課総括表

課名：特別支援教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-4-1	事務局職員給与費	80,767	80,728		39	特別支援教育課職員の給与費 給料39,430、職員手当等25,656、共済費15,642
11-4-2	特別支援教育指導事業	2,863	1,927		936	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-3	特別支援学校生徒の就労支援事業	14,094	13,504		590	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-4	発達障害支援事業	3,959	3,263		696	発達障害の支援に要する経費(巡回専門指導員派遣事業は(11-4-2)に記載)
11-4-5	特別支援教育振興事業	1,062	1,061		1	特別支援教育の振興を図るための事業に要する経費
11-4-6	情報教育事業	86,022	83,570		2,452	校内LANの維持管理等に要する経費
11-4-7	教職員情報環境整備事業	33,239	32,605		634	1人1台パソコンの維持管理に要する経費
11-4-8	特別支援学校教職員給与費	6,804,964	6,765,632		39,332	特別支援学校の教職員の給与費 給料3,558,660、職員手当等1,910,370、共済費1,075,011(特別支援学校における専任特別支援教育コーディネーター配置事業は(11-4-2)に記載)
11-4-9	特別支援学校運営費	699,270	672,882		26,388	特別支援学校の管理運営に要する経費(県立学校給食費支援事業は(11-5-4)に記載)
11-4-10	スクールカウンセラー活用事業	3,061	2,900		161	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-11	医療的ケア体制整備事業	66,706	66,122		584	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-12	特別支援学校施設整備事業	(61,608) 916,764	(60,846) 565,830	344,091	(762) 6,843	主要施策の成果の概要 (11-4-12)に記載
11-4-14	県立学校スクールロイヤー相談事業	106	10		96	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-4-15	県立学校体育館空調設備整備等推進事業	103,726	90,015	12,760	951	主要施策の成果の概要 (11-4-12)に記載
11-4-16	県立特別支援学校実習棟空調設備整備事業	12,600		12,600		特別支援学校実習棟の空調設備整備に要する経費
	課計	(61,608) 8,829,203	(60,846) 8,380,049	369,451	(762) 79,703	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.1現在)

課名：特別支援教育課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
特別支援教育課	8	[2] 3	[2] 11	
小豆島みんなの支援学校	22	[2] 4	[2] 26	
香川東部支援学校	76	[1] 13	[1] 89	育児休業 2 名、休職 1 名
視覚支援学校	44	[2] 7	[2] 51	育児休業 1 名
聴覚支援学校	47	[2] 12	[2] 59	育児休業 4 名
香川中部支援学校	189	[18] 44	[18] 233	育児休業14名、休職 2 名、産前休暇 1 名
高松支援学校	(3) 108	[1] 21	[1] (3) 129	育児休業 6 名、休職 1 名、産後休暇 1 名
香川丸亀支援学校	104	12	116	育児休業 6 名、休職 1 名
善通寺支援学校	82	[1] 21	[1] 103	育児休業 5 名、休職 3 名
香川西部支援学校	74	[1] 13	[1] 87	育児休業 2 名、休職 1 名
合 計	(3) 754	[30] 150	[30] (3) 904	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
特別支援教育推進事業（11－4－2） 1. 趣旨・概要 障害のある幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し適切な指導や必要な支援を行うために、支援体制の整備充実や教職員の指導力・専門性の向上を図ることなどにより、特別支援教育を総合的に推進した。 2. 具体的内容 (1) 特別支援教育指導事業（220 千円） 教職員の指導力や資質、職務に必要な専門性の向上を図れるよう、特別支援学校の学校運営全般の指導を行った。 (2) 特別支援教育総合推進事業（1,707 千円） 特別支援教育を総合的に推進するため、専門性向上を図る教員研修や、巡回相談などにおける専門家の派遣等を行った。また、視覚障害対象の通級指導教室の設置に向け、モデル校において実証研究を行った。 (3) 特別支援学校における専任特別支援教育コーディネーター配置事業（17,895 千円） 小・中学校等に対する教育相談等の支援の充実を図るため、特別支援学校に専任の特別支援教育コーディネーターを配置した。 (4) 巡回専門指導員派遣事業（1,181 千円） 発達障害のある児童生徒等への指導力向上のため、巡回専門指導員を小・中学校、高等学校に派遣し、対象児童生徒に関わる教員、管理職及び特別支援教育コーディネーターへ指導助言を行い、学校や地域の特別支援教育体制の充実を図った。 (5) スクールカウンセラー活用事業（2,900 千円） 障害のある児童生徒や保護者の抱える悩み等に対応するため、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー（臨床心理士等）を特別支援学校に派遣して、教育相談体制の充実を図った。 (6) 医療的ケア体制整備事業（66,122 千円） 医療的ケアが必要な幼児児童生徒が在籍している特別支援学校に医療的ケア看護職員を配置し、適切な医療的ケアに取り組むことにより、安全で安心できる学習環境を整備し、幼児児童生徒の教育の充実を図るとともに、保護者の負担軽減を図った。	幼稚園から高等学校までの障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育支援体制の整備充実を図った。 また、特別支援教育に関する各種研修の実施などにより、教職員の専門性の向上を図った。 特別支援学校教員等による特別支援学級（幼稚園等を含む）への訪問指導を149校（園）で実施した。 特別支援学校4校に小・中学校等の支援に係る専任特別支援教育コーディネーター（会計年度任用職員）を4名配置した。 巡回専門指導員9名を小・中学校、高等学校35校に派遣し、指導助言を行い、学校や地域の特別支援教育体制の充実を図った。 特別支援学校9校において、スクールカウンセラー5名が390件の相談を受けた。 医療的ケアが必要な幼児児童生徒が在籍する学校6校において、19名の看護師を配置した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(7) 特別支援学校生徒の就労支援事業 (13,504 千円) 特別支援学校の卒業生で将来的に就職を目指す者を県教育委員会で2年程度雇用し、事務補助等の業務経験を積ませることにより、一般企業等への就職を支援した。	事業を開始した平成27年度から累計で33名が一般企業等へ就職した。 ・令和7年度一般企業等就職実績2名

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
特別支援学校施設整備事業（11－4－12） 1. 趣旨・概要 障害のある幼児児童生徒が安全で快適な生活を送ることができるよう、特別支援学校における教育環境の整備充実を図った。 2. 具体的内容 （1）特別支援学校施設整備事業（198,259千円） 聴覚支援学校において北館外壁の大規模な改修を行うとともに、香川中部支援学校等3校において、空調改修等を行った。 （2）特別支援学校教室不足解消事業（367,571千円） 香川丸亀支援学校において、給食棟・自転車置場解体工事、北教室棟改築工事、香川中部支援学校において給食棟改築基本設計、実施設計を行った。 （3）県立学校体育館空調設備整備等推進事業 (90,015千円) 香川中部支援学校及び香川西部支援学校の体育館において空調設備の整備を行った。	校舎等の老朽化に対応するための大規模改修や改築を計画的に行い、施設や設備を整備し、特別支援学校における教育環境の改善を図った。

2. 課総括表

課名：保健体育課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-5-1	事務局職員給与費	226,959	220,730		6,229	保健体育課職員の給与費 給料110,080、職員手当等69,405 共済費41,245
11-5-2	学校医報酬	54,086	51,947		2,139	県立学校の学校医報酬
11-5-3	学校保健指導事業	155,460	164,652		▲ 9,192	学校保健の充実等に要する経費、 県立学校の児童生徒、教職員の健康 診断に要する経費等
11-5-4	脊柱側弯症機器 検診事業	6,828	5,549		1,279	主要施策の成果の概要 (11-5-4)に記載
11-5-5	学校安全推進事業	3,326	2,644		682	学校安全の充実等に要する経費 (学校安全総合支援事業等は (11-5-5)に記載)
11-5-6	学校における給 食・食育事業	661	594		67	学校給食の充実等に要する経費 (学校における給食支援事業等は (11-5-4)に記載)
11-5-7	第3子以降学校 給食費無償化事業	186,276	166,292		19,984	主要施策の成果の概要 (11-5-4)に記載
11-5-8	体力づくり推進 事業	5,897	5,507		390	体力づくり推進に要する経費(体 力づくり活動推進事業は(11-5- 4)に記載)
11-5-9	運動部活動改革 推進事業	82,714	52,739		29,975	主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-5-10	スポーツ団体育 成事業	4,861	4,055		806	スポーツ少年団等の育成に要する 経費(香川・台湾スポーツ交流事 業は(11-5-10)に記載)
11-5-11	生涯スポーツ事 業	6,488	5,960		528	生涯スポーツの振興に要する経費 (みなスポ!かがわ開催事業等は (11-5-10)に記載)
11-5-12	競技スポーツ事 業	(10,000) 212,500	(2,860) 193,393	(5,450) 5,450	(1,690) 13,657	競技スポーツの振興に要する経費 (羽ばたけトップアスリート育成 事業等は(11-5-10)に記載)
11-5-13	県総合運動公園 管理運営等事業	295,960	126,532	167,229	2,199	県総合運動公園の管理運営等に要 する経費
11-5-14	県立武道館管理 運営等事業	53,991	52,049		1,942	県立武道館の管理運営等に要する 経費
11-5-15	県立総合水泳 プール管理運営 等事業	(19,803) 212,534	(18,913) 115,508	95,923	(890) 1,103	県立総合水泳プールの管理運営等 に要する経費(県立総合水泳プー ル施設整備・改修事業は(11-5- 15)に記載)
11-5-16	県立丸亀競技場 管理運営等事業	(114,255) 276,746	(99,254) 241,311	16,929	(15,001) 18,506	県立丸亀競技場の管理運営等に要 する経費(県立丸亀競技場施設整 備・改修事業は(11-5-15)に記 載)
11-5-17	県立体育施設運 営事業費	25,597	23,948		1,649	県立体育施設のスポーツ指導業務 等に要する経費
11-5-18	旧県立体育館解 体・記録保存事 業	(20,000) 267,375	(13,836) 125,306	134,830	(6,164) 7,239	主要施策の成果の概要 (11-5-15)に記載
11-5-19	香川県立アリー ナ管理運営事業	(277,538) 538,914	(270,726) 511,875	20,000	(6,812) 7,039	主要施策の成果の概要 (11-5-19)に記載
	課計	(441,596) 2,617,173	(405,589) 2,070,591	(5,450) 440,361	(30,557) 106,221	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：保健体育課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
保健体育課	[3] (6) 29	2	[3] (6) 31	
合計	[3] (6) 29	2	[3] (6) 31	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
すこやかな体をはぐくむ教育の推進事業（11-5-4） 1. 趣旨・概要 生涯にわたって積極的に運動に親しむ習慣や意欲、能力の基礎を培うために子どもの体力づくり活動を推進した。 子どもが食に関する正しい知識や望ましい食習慣などを身に付けられるよう、学校教育活動全体において体系的な食育等に取り組むとともに、多子世帯の経済的負担軽減のため、第3子以降の学校給食費無償化支援等を実施することで、学校給食の充実を図った。 脊柱側弯症に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、学校における専用機器を用いた脊柱側弯症検診を実施する市町に対し補助を行うことで、早期発見・治療につなげる取組みを促進した。 2. 具体的内容 (1) 体力づくり活動推進事業（1,489千円） 体力調査に関わる表彰制度や体育が苦手な児童生徒のための授業づくり研修会等を通して、子どもの体力向上を図った。 (2) 学校における給食・食育事業（367千円） ①学校における給食支援事業（128千円） 学校給食の衛生管理の充実のため、研修会等を実施し、関係職員の資質向上と食中毒等の事故防止を図った。 ②学校における食育事業（76千円）（再掲） 栄養教諭等を対象に学校における食育の推進、地場産物活用の推進等のための研修会等の開催を行った。 ③幼児期から高校までの食育推進事業（163千円）（再掲） 幼稚園や高校に指導者（専門家）を派遣して幼児や保護者、生徒に朝食の大切さや、バランスよく食べることなど「望ましい食習慣づくり」の重要性を伝えた。 (3) 第3子以降学校給食費無償化事業 （166,292千円）（再掲） 多子世帯における子育ての経済的負担軽減を図るため、市町等が実施する第3子以降の学校給食費の無償化の取組みに対し、補助等を行った。 (4) 県立学校給食費支援事業（6,140千円） 学校給食用の食材価格が高騰していることから、学校給食の安定的な提供を行うため、給食費の支援を行った。	学校給食危機管理及び食育推進研修会 ・参加者 182人 栄養教諭・学校栄養職員研修会 ・参加者 74人 学校給食地場産物活用推進連絡会 ・参加者 40人 指導者派遣実績 ・幼稚園 5園 ・高校 12校（延べ19回） 無償化実績 ・市町等（県補助分） 6,924人 ・県立学校 120人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) 脊柱側弯症機器検診事業 (5,549 千円) 脊柱側弯症に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、学校における専用機器を用いた脊柱側弯症検診を実施する市町に対し補助を行うことで、早期発見・治療につなげる取組みを促進した。	実績 ・市町等（県補助分） 2,080 人 ・県立学校 166 人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
学校安全推進事業（11-5-5） 1. 趣旨・概要 登下校時における不審者による被害や交通事故等から子どもたちを守るため、学校（園）、家庭、地域社会、関係機関が連携して安全対策に取り組んだ。 学校（園）への防災に関する専門家の派遣や、教職員を対象に防災講習会等を行うことで、学校（園）における防災教育及び防災体制の推進を図った。 県内児童生徒の水難事故防止に向けて、県内関係機関・団体等と連携し、ライフジャケットの利用促進、普及啓発、安全教育の推進等に取り組むとともに、本県の取組みを県内市町及び全国へ展開・発信した。 2. 具体的内容 （1）学校安全総合支援事業（2,609 千円） 大学教員や防災士等を公立学校（園）に派遣し、学校、地域、保護者に対して、危機管理マニュアルや避難訓練への指導・助言、教職員を対象とした交通安全教室講習会の開催を行うなど、学校と地域が連携した安全体制の整備や、児童生徒の登下校時の安全確保対策を推進した。 児童生徒等の水難事故防止に向けて、ライフジャケットを活用した安全教育、体験機会の充実等をより一層推進した。 （2）高校生交通安全推進事業（35 千円） すべての高校生を対象とする自転車運転免許制度を推進するため「自転車運転交通ルール学習テキスト&確認問題」を作成、配付して、交通ルールの順守や交通マナーの向上に向けた交通安全教育の徹底を図った。	学校防災アドバイザー派遣実績 ・派遣期間 6月～12月 ・派遣回数 延べ51回 香川県防災教室講習会 ・参加者 170人 香川県交通安全教室講習会（オンデマンド研修） ・参加者 150人 水難事故防止対策強化事業 ・ライフジャケット貸出件数 75件 ・ライフジャケット貸出数 2,519着 ・ライフジャケット体験教室参加者 39名（小学生22名、保護者17名） ・専門家等を派遣し、ライフジャケットを活用した授業実績 小学校11校（13校予定、2校中止）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
多様なスポーツ活動が実践できる環境づくり事業 (11-5-10)	3. 指標						
1. 趣旨・概要	オリンピック大会に出場した本県関係の選手数 (人)						
国際舞台で活躍できるトップアスリートを育成するため、ジュニア期からの人材発掘・育成と計画的な選手強化により本県競技力の維持向上を図るとともに、本県出身の日本代表候補選手を支援した。	<table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>2 (過去5大会の平均人数)</td><td>—</td><td>3 (R6年度)</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	2 (過去5大会の平均人数)	—	3 (R6年度)
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)					
2 (過去5大会の平均人数)	—	3 (R6年度)					
県民のだれもが多様なスポーツ活動を実践できるよう、生涯スポーツ指導者等の人材の養成や、気軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しめる機会の充実を図った。							
2. 具体的内容	国民スポーツ大会男女総合成績 (位)						
(1) 羽ばたけトップアスリート育成事業 (100,657 千円)	<table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>31 (H27～R元年度の平均順位)</td><td>29</td><td>20位台</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	31 (H27～R元年度の平均順位)	29	20位台
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)					
31 (H27～R元年度の平均順位)	29	20位台					
①ジュニア育成事業							
本県の競技力の向上を目指し、ジュニア選手の発掘・育成・強化や中学校・高等学校の運動部活動強化などを行った。							
②トップアスリート育成支援事業	成人の週1回以上のスポーツ実施率 (%)						
本県の競技力の向上を目指し、国スポ候補選手の強化や指導者養成、優秀コーチの招へいや専任コーチ等の活用などを行った。	<table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>54.9 (R元年度)</td><td>53.5</td><td>70</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	54.9 (R元年度)	53.5	70
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)					
54.9 (R元年度)	53.5	70					
③スポーツ日本代表特別強化事業	生涯スポーツ指導者養成講座の受講者 [累計] (人)						
日本代表候補選手が県内合宿に参加するための経費補助を行うほか、ハイレベルな練習環境の整備を行った。さらに、オリンピック出場に向けて、指定選手の競技力向上に対し支援を行った。	<table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>292</td><td>10</td><td>300</td></tr></table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R7)	目標値 (R3～R8)	292	10	300
基準値 (H28～R2)	実績値 (R7)	目標値 (R3～R8)					
292	10	300					
また、将来性豊かな中学・高校生指定選手の育成強化や、オリンピック選手等によるスポーツ教室を実施した。							
④トップアスリート等顕彰事業	令和7年度スポーツ栄光賞 授与者 13競技 45人1校						
スポーツの国際大会や全国大会などで優秀な成績を収めた選手・チームに対し、香川県スポーツ栄光賞を授与した。							
⑤全国スポーツ大会等開催運営費補助事業							
本県競技スポーツの振興に寄与する大会に対して補助を行った。							
(2) 高校野球強化事業 (4,026 千円)							
県高等学校野球連盟と連携し、本県の高校野球の選手・指導者の育成強化を図った。							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(3) 香川丸亀国際ハーフマラソン大会開催事業 (15,000 千円) 昨大会より日本学生ハーフマラソン選手権大会を併催し、今大会からジャパンプレミアハーフシリーズのスタート大会として「香川丸亀国際ハーフマラソン大会」を開催した。 国際大会等で活躍した海外選手や国内有名選手を招待し、本県スポーツの振興を図るとともに、大会や香川県、丸亀市の情報を国内外に発信することにより交流人口の拡大を図った。	参加申込者 11,593 人 出走者 10,263 人
(4) みなスポ！かがわ開催事業 (560 千円) 県立アリーナで幅広い世代がスポーツやレクリエーションに親しめる祭典「みなスポ！かがわ」スポレク広場を開催した。また、県内スポーツ施設で各種スポーツ大会を実施した。	参加者 ・ スポレク広場 約 13,000 人 ・ 各種スポーツ大会 3,265 人
(5) 生涯スポーツ指導事業 (414千円) 地域住民の多様なニーズに対応できるスポーツ指導者の養成、総合型地域スポーツクラブの育成支援などを行った。	
(6) 香川・台湾スポーツ交流事業 (3,260千円) 本県から台湾桃園市へソフトボールチームを派遣し、スポーツによる交流を図った。	
(7) まんでがんスポーツプロジェクト事業 (3,900千円) 県民の競技スポーツへの関心を高め、応援を含めたスポーツ活動への県民参加を促進するため、国民スポーツ大会などの各種競技スポーツ大会で活躍している本県選手・団体の情報を積極的に発信した。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
県立体育施設・設備整備等事業（11-5-15） 1. 趣旨・概要 県立体育施設の安全確保やサービス向上等に努め、一層の利用促進を図るため、老朽化に伴う施設・設備の整備等を行った。 2. 具体的内容 （1）県立丸亀競技場施設整備・改修事業（104,043 千円） 非常放送設備、陸上競技用機器の更新等を行った。 （2）県立総合水泳プール施設整備・改修事業（19,078 千円） 中央監視装置の更新等を行った。 （3）旧県立体育館解体・記録保存事業（125,306 千円） 解体工事の契約を締結し、旧県立体育館の解体に向けた準備等を行うとともに、3D測量や動画撮影等の記録保存事業を行った。	老朽化に伴う施設整備等を行い、より一層のサービス向上を図った。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
香川県立アリーナ管理運営事業（11-5-19） 1. 趣旨・概要 競技スポーツ施設、生涯スポーツ施設及び交流推進施設としての機能を併せ持つ香川県立アリーナの管理運営を行うとともに、施設の設置目的が果たされるよう、コンサート、MICE、スポーツなど多様な用途での利用促進に努めた。 2. 具体的内容 （1）香川県立アリーナ運営事業（113,294 千円） 会場設営作業の効率化や来場者の利便性向上のための各種対応を実施するとともに、施設のブランド力向上を図るプロモーション等を実施した。 （2）香川県立アリーナ管理事業（127,855 千円） 指定管理者と連携し、施設の管理を行った。	ベルサイユ賞受賞記念セレモニー及び開館1周年記念イベント等の開催 指定管理者 香川アリーナコンソーシアム 指定期間 令和7年2月24日から 令和14年3月31日まで （7年1か月間） 開館～令和8年3月末まで 延べ来場者数 約84万人 施設全体の稼働率 94%

2. 課総括表

課名：生涯学習・文化財課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-6-1	事務局職員給与費	228,403	228,334		69	生涯学習・文化財課職員の給与費給料117,098、職員手当等70,977、共済費40,259
11-6-2	生涯学習推進事業	2,621	2,157		464	生涯学習等に関する学習機会の提供に要する経費
11-6-3	視聴覚教育事業	30	30			視聴覚ライブラリーの管理運営等に関する経費
11-6-4	子どもの読書活動推進事業	242	228		14	子どもの読書活動の推進に関する経費
11-6-5	社会教育事業	3,378	3,173		205	地域における社会教育の振興に要する経費
11-6-6	青少年教育事業	402	394		8	青少年教育の指導者養成等に要する経費
11-6-7	芸術文化活動推進事業	5,338	5,330		8	高等学校、小・中学校の芸術文化活動の推進に要する経費（かがわ芸術体験推進事業は（11-6-9）に記載）
11-6-8	全国高等学校総合文化祭開催事業	291,278	285,228		6,050	主要施策の成果概要（11-6-9）に記載
11-6-9	家庭・地域教育力再生事業	10,518	9,859		659	主要施策の成果概要（11-6-9）に記載 （子どものネット依存対策・ネット利用適正化事業は（11-1-6）に記載）
11-6-10	地域学校協働活動推進事業	38,500	34,892		3,608	主要施策の成果の概要（11-6-9）に記載 （放課後子供教室推進事業は（11-6-10）に記載）
11-6-11	文化部活動改革推進事業	6,280	4,359		1,921	主要施策の成果の概要（11-1-4）に記載
11-6-12	部活動指導員配置促進事業（文化部活動）	5,394	4,299		1,095	主要施策の成果の概要（11-1-4）に記載
11-6-13	文化財保護事業	5,366	5,168		198	文化財保護に要する経費
11-6-14	文化財保存管理事業	(39,513) 129,475	(39,311) 112,368	15,675	(202) 1,432	主要施策の成果の概要（11-6-14）に記載
11-6-15	文化財調査事業	47,493	47,483		10	埋蔵文化財発掘調査等に要する経費
11-6-16	埋蔵文化財センター管理運営事業	155,303	153,102		2,201	埋蔵文化財センターの管理運営に要する経費 給料74,653、職員手当等50,182、共済費23,942
11-6-17	讃岐国府跡調査事業	2,137	2,133		4	主要施策の成果の概要（11-6-14）に記載
11-6-18	図書館管理運営事業	307,748	300,673	2,666	4,409	県立図書館の管理運営に要する経費 給料68,671、職員手当等38,200、共済費21,461
11-6-19	県立図書館利用推進事業	34,576	34,393		183	主要施策の成果の概要（11-6-9）に記載
11-6-20	図書館・文書館施設設備整備事業	(39,599) 73,929	(35,922) 35,922	34,330	(3,677) 3,677	図書館・文書館の施設改修等に要する経費
11-6-21	少年自然センター等管理運営事業	292,855	287,390		5,465	五色台少年自然センター等の管理運営に要する経費 給料88,276、職員手当56,110、共済費28,808

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-6-22	少年自然センター施設・設備改修事業	(26,112) 36,909	(16,896) 16,896	10,797	(9,216) 9,216	屋島少年自然の家・五色台少年自然センターの施設改修等に要する経費
	課計	(105,224) 1,678,175	(92,129) 1,573,811	63,468	(13,095) 40,896	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：生涯学習・文化財課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
生涯学習・文化財課	22	6	28	
県立図書館	14	9	23	うち育児休業1名
五色台少年自然センター	12	2	14	
屋島少年自然の家	9	2	11	
埋蔵文化財センター	17	67	84	
合計	74	86	160	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
社会全体で子どもを育てる事業（11-6-9） 1. 趣旨・概要 学校、家庭、地域社会が相互に連携し、社会全体で子どもたちのすこやかな成長に向けた教育活動を積極的に推進した。 2. 具体的内容 （1）家庭・地域教育力再生事業（7,053 千円） 家庭教育への支援や地域の教育力の向上に向け、学校・家庭・地域社会が連携して子どもたちのすこやかな心と体を育むプロジェクトを推進した。 ① 家庭教育力再生事業（2,621 千円） 多くの保護者が子育てに悩みや不安を抱えていることから、親として育つことへの支援に努め、家庭教育力向上のための事業を実施した。 （i）保護者啓発教材「3歳児のいいところミッケ！」や「ネットパトロールぴっぴ隊」を3歳児の保護者に配付 （ii）保護者啓発教材「今こそ家庭教育」を小学校入学児の保護者に配付 （iii）保護者啓発冊子「イマドキさぬき思春期」を中学校入学生保護者に配付 （iv）家庭教育啓発訪問による保護者への啓発 （v）家庭教育推進専門員の資質向上 （vi）学校やPTA団体等と連携した保護者に対する学習会への「家庭教育推進専門員」や「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣 （vii）従業員への家庭教育啓発に協力する企業等と協定を締結する「家庭教育サポート企業協定制度」を継続 ② 地域教育力再生事業（2,751 千円） 地域や関係機関が積極的に連携し子どもに対する教育を支援する事業を実施した。 （i）子どもたちとの交流活動を地域住民や社会教育団体、大学等が主体的に企画・運営する事業の実施 （ii）父親の地域教育活動への参加促進 （iii）子どもたちに自然体験、ものづくり体験や生活体験など、様々な体験の機会を提供 ③ 「みがけ親の力！」応援事業（1,681 千円） 児童に生活習慣の改善や生活面での自立を促す取り組みや、子どもの発達段階に応じた保護者としての望ましい関わり方について啓発する事業を実施した。 （i）基本的な生活習慣の定着、非認知スキルの向上を促す取り組み「生活リズムでパワーUP事業」を行うとともに、非認知スキル向上のための実践事例集	3. 指標 保護者学習会への「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣数（回） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>25</td><td>59</td><td>75</td></tr></table> 地域学校協働本部等整備率（%） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>28.6</td><td>58.3</td><td>66.6</td></tr></table> 県立図書館の利用者数（人） <table><tr><th>基準値 （H29～R 元年度の 平均）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>463,054</td><td>422,583</td><td>480,000</td></tr></table> 啓発回数 25 回 家庭教育推進専門員派遣数 43 回 締結企業 100 社 実施団体数 3 団体	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	25	59	75	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	28.6	58.3	66.6	基準値 （H29～R 元年度の 平均）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	463,054	422,583	480,000
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																	
25	59	75																	
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																	
28.6	58.3	66.6																	
基準値 （H29～R 元年度の 平均）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																	
463,054	422,583	480,000																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
の学校等での活用を促進 (ii) さぬきっ子「自分でできるよ！」チャレンジシートと手引書を作成し、小学生と保護者に配付 (2) 子どもを育てる地域づくり支援事業 (34,892 千円) 地域と学校が連携・協働するための仕組みづくりに向けた事業を実施した。 ① 地域学校協働活動推進事業 (34,483 千円) (i) 放課後子供教室推進事業 (11-6-10 に記載) 推進委員会の開催 市町への補助 (ii) 学校支援活動等 (9,110 千円) 市町への補助 ② 地域学校協働活動に関わる人材育成事業 (409 千円) 地域学校協働活動を中心になって進めていく地域コーディネーターや、それらを支援する行政関係者等の人材育成を目的とする事業を実施した。 (i) 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に係る研修会を開催 (ii) 四国地区社会教育主事講習に県職員を派遣 (3) かがわ芸術体験推進事業 (3,184 千円) 子どもたちの発達段階に応じた体験活動を県内の子どもたちに提供した。 ① アートの魅力体験事業 (1,800 千円) (i) 幼児、小・中学生、特別支援学校の児童生徒を対象に芸術家等によるワークショップを開催 (ii) 中学生にプロの芸術家によるパフォーマンスの鑑賞機会を提供 ② 高校生のための瀬戸内アートサマープログラム 2nd (SASP 2nd) (784 千円) 高校生を対象に探究型学習を開催 ③ 文化部活動指導者派遣事業 (600 千円) 高等学校文化部活動への外部指導者の派遣 (4) 全国高等学校総合文化祭開催事業 (285,228 千円) 7月26日から31日の6日間、第49回全国高等学校総合文化祭(かがわ総文祭2025)を開催した。 ① 実行委員会等の開催 (31,655 千円) 実行委員会を開催するとともに、開催100日前にイベントを行うなど広報啓発活動を実施した。 ② 開会行事の実施 (83,614 千円) 総合開会式及びパレードを開催するとともに、イ	市町への補助実績 5 市 7 町 市町への補助実績 3 市 5 町 幼稚園等 9ヶ所、特別支援学校 4校 に芸術家等を派遣 協働体験活動に中学生 29 名参加 中学生 500 名参加 県内高校生 34 名 (11 校) 参加 4月17日 開催100日前イベントを実施 7月26日 総合開会式・パレードを実施

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
タリア、ベトナム、韓国から高校生を招へいし、県内高校生と交流活動を実施した。 ③ 部門別行事の実施（169,959 千円） 演劇や美術・工芸等19の規定部門と応援や花いけバトル等4つの協賛部門の部門別大会を実施した。 （5）県立図書館利用推進事業（34,393 千円） 一般資料、郷土資料、児童資料、中・高校生向けの資料や市町立図書館等への支援・参考調査に必要な資料を収集するとともに、障害者や高齢者等が利用しやすい資料やサービスの充実等を図った。	7月26日から31日 23の部門別大会を実施

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
放課後子ども総合プラン（11-6-10） 1. 趣旨・概要 共働き家庭等のいわゆる「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、すべての就学児童が放課後等に安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、文部科学省とこども家庭庁が協力し、校内交流型を中心とした放課後子供教室及び放課後児童クラブの計画的な整備等を進める「放課後児童対策パッケージ」に基づき、放課後児童対策を推進した。 2. 具体的内容 （1）放課後子供教室推進事業（25,373千円） 放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、すべての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組みを実施した。 ①推進委員会の開催等 （i）県に推進委員会を設置 （ii）放課後子ども総合プラン関係者の研修会の実施 ②市町への補助 （i）推進・運営委員会の設置 （ii）コーディネーターの配置 （iii）放課後子供教室の実施 （2）放課後児童健全育成事業（925,374千円） 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校就学中の児童に対し、放課後等に小学校の余裕教室等を利用して、適切な遊びや生活の場を提供し健全な育成を図る放課後児童クラブの運営及び施設整備を行う市町に対して補助を行った。 ①放課後児童クラブの実施 ②放課後児童クラブの施設及び備品の整備	放課後子供教室開設数は6市7町96教室（うち国から直接補助を受ける高松市（中核市）の開設数は34教室） 実施回数 2回 放課後児童クラブ設置数は8市7町337箇所（支援の単位）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
文化財の保存・活用事業（11－6－14） 1. 趣旨・概要 地域の優れた文化財を県民共有の貴重な財産として後世に伝えるため、その保存・継承に努めるとともに、文化財を活用した地域の活性化に取り組んだ。 2. 具体的内容 （1）文化財を活用した地域づくり促進事業 （110,542 千円） 国・県指定文化財の所有者が行う保存修理等の事業に対して補助を行うとともに、15 件の文化財の保存修理事業への寄附募集を行った。 （2）文化財保存・管理事業（1,826 千円） ①文化財保存事業（959 千円） （i）指定文化財保存事業 県指定文化財等の保全のため、文化財所有者が行う事業に補助した。 （ii）ふるさと芸能わっしょいしよい事業 県指定民俗文化財の保存・継承を図るために、保存団体の活動を助成した。 ②文化財管理事業（867 千円） （i）国指定文化財管理事業 重要文化財建造物の防災設備保守点検等の保全管理に助成した。 （ii）文化財保護管理事業 文化財保護指導委員による文化財の巡視及び所有者に対する助言等を行った。 （3）讃岐国府跡調査事業（2,133 千円） 令和3～6 年度に実施した国府を構成する施設等の所在を確認するための発掘調査の整理作業を実施し、報告書を作成した。	3. 指標 国県指定の文化財数〔累計〕（件） <table><tr><th>基準値 （H28～R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>14</td><td>13</td><td>16</td></tr></table> 文化財の保存活用計画と文化財保存活用地域計画の作成件数〔累計〕（件） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>1</td><td>12</td><td>14</td></tr></table> 国宝神谷神社本殿建造物保存修理事業等 21 件（民間所有 18 件、市町所有 3 件）寄附額 2,100 千円 県指定有形文化財猪熊家住宅防災施設保守点検事業等 4 件 助成団体 14 団体 重要文化財白峯寺防災設備保守点検等 5 件 文化財保護指導委員 36 名 巡視及び所有者に対する助言 279 か所	基準値 （H28～R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	14	13	16	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	1	12	14
基準値 （H28～R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
14	13	16											
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
1	12	14											

2. 課総括表

課名：人権・同和教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-7-1	事務局職員給与費	73,582	73,578		4	人権・同和教育課職員の給与費 給料36,997、職員手当24,172、共済費12,409
11-7-2	同和対策就学進学奨励事業	7,804	7,675		129	高等学校・大学奨学資金
11-7-3	人権・同和教育促進事業	725	718		7	人権教育に関する指導者研修会の開催に要する経費
11-7-4	人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修	258	258			若年教職員を対象にした研修会の開催に要する経費
11-7-5	多様性社会に適応する豊かな心の育成事業	656	652		4	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-7-6	人権・同和教育研究推進事業	10,601	10,386		215	人権・同和教育研究協議会の運営等に要する経費
11-7-7	人権・同和教育進路促進事業	16,098	16,040		58	人権・同和教育進路促進委員会の運営等に要する経費
11-7-8	地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	4,280	4,218		62	学力向上・進路指導の充実に要する経費
11-7-9	人権・同和教育総務費	5,428	5,398		30	人権・同和教育課の運営に要する経費
11-7-10	学校人権・同和教育推進事業	327	324		3	学校訪問による指導等に要する経費
11-7-11	人権・同和教育連携推進事業	827	810		17	関係団体との連携推進に要する経費
11-7-12	教職員の人権意識・人権教育に関する調査事業	500	494		6	教職員の人権意識・人権教育に関するアンケート調査の実施に要する経費
11-7-13	人権・同和教育教職員指導力向上事業	721	718		3	全教職員を対象としたオンデマンドの動画研修実施に要する経費
	課計	121,807	121,269		538	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：人権・同和教育課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
人権・同和教育課	8	1	9	
合計	8	1	9	

2. 課総括表

課名：健康福利課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-8-1	事務局職員給与費	53,884	53,825		59	健康福利課職員の給与費 給料27,733、職員手当等16,317 共済費9,775
11-8-2	退職手当	4,640,082	3,853,490		786,592	教育関係職員の退職手当
11-8-3	恩給及び退職年金	10,729	10,728		1	教育関係職員の恩給及び扶助料
11-8-4	教職員福利厚生費	121,864	119,703		2,161	教育関係職員の福利厚生に要する経費
11-8-5	教職員住宅整備等事業	24,187	22,399		1,788	教職員住宅の修繕等に要する経費
11-8-6	共済組合事務費	74,649	74,644		5	地方公務員等共済組合法に基づく 地方公共団体負担金
	課計	4,925,395	4,134,789		790,606	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：健康福利課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
健康福利課	6	1	7	
合計	6	1	7	